

2019 (令和元) 年度
事業報告書

学校法人 日本大学

目 次

あいさつ	1
I 法人の概要	
1 日本大学沿革	3
2 設立の目的等(目的および使命, 教育理念)	4
3 設置する学校	5-7
4 学生・生徒数(入学定員・収容定員・現員)	8-10
5 事務組織	11-12
6 研究所組織	13
7 役員・教職員の概要	14-18
II 事業の概要(事業活動報告)	
1 本部	
・本部	21-30
・日本大学病院	31-32
2 部科校	
・法学部, 法学研究科, 新聞学研究科, 法務研究科	33-36
・文理学部, 文学研究科, 総合基礎科学研究科, 櫻丘高等学校	37-44
・経済学部, 経済学研究科	45-47
・商学部, 商学研究科	48-50
・芸術学部, 芸術学研究科	51-52
・国際関係学部, 国際関係研究科, 短期大学部, 三島高等学校・中学校	53-58
・三軒茶屋キャンパス(危機管理学部, スポーツ科学部)	59-66
・理工学部, 理工学研究科, 短期大学部, 習志野高等学校	67-70
・生産工学部, 生産工学研究科	71-74
・工学部, 工学研究科, 東北高等学校	75-80
・医学部, 医学研究科, 附属看護専門学校, 付属板橋病院	81-92
・歯学部, 歯学研究科, 附属歯科技工専門学校, 附属歯科衛生専門学校, 付属歯科病院	93-95
・松戸歯学部, 松戸歯学研究科, 附属歯科衛生専門学校, 付属病院	96-97
・生物資源科学部, 生物資源科学研究科, 獣医学研究科, 鶴ヶ丘高等学校 藤沢高等学校・中学校・小学校	98-107
・薬学部, 薬学研究科	108-109
・通信教育部・大学院総合社会情報研究科	110-112
・日本大学高等学校・中学校	113-115
・豊山高等学校・中学校	116-118
・豊山女子高等学校・中学校	119-121
・明誠高等学校	122
・山形高等学校	123-124
・幼稚園	125-126
・認定こども園	127

Ⅲ 事業の概要(データ編)

1 一般入学試験志願者数	129
2 修了者数/卒業生数/博士学位授与者数	130-131
3 海外学術交流提携校/外国人留学生数/地域別外国人留学生数	132-137
4 学内奨学金制度	138-143
5 就職状況	144
6 日本大学競技部の主な成績	145-149
7 校友数/校友会組織/年間行事/校友会事業	150-152
8 公開講座	153-154
9 学外研究費採択状況/学内研究/知的財産	155-156
10 主な工事/土地面積/土地購入/蔵書数	157-158

Ⅳ 財務の概要

1 令和元年度資金収支計算書	160
2 資金収支決算の概要	161-162
3 令和元年度事業活動収支計算書	163
4 事業活動収支決算の概要	164
5 貸借対照表(令和2年3月31日現在)	165-166
6 貸借対照表の概要	167
7 財産目録(令和2年3月31日現在)	168
8 参考資料	
①平成27年度～令和元年度 財務比率の推移	169
②平成27年度～令和元年度 資金収支決算の推移	170
③平成27年度～令和元年度 事業活動収支決算の推移	171-172
④平成27年度～令和元年度 貸借対照表の推移	173

あ い さ つ

学校法人日本大学理事長 田中英壽

令和元年度は、本学にとって節目となる創立130周年に当たる記念の年となりました。令和元年10月4日には、創立130周年記念式典・祝賀会を挙行し、国内外から多数の関係者の方々に御参列いただき、盛会裏に終えることができました。参列いただいた方々からは、本学の更なる発展を期待する声を多くいただき、その期待に応えるべく、これまで築き上げてきた歴史と伝統を継承しつつ、140年、150年と続く輝かしい未来を創るべく邁進していく所存です。

さて、当年度の事業計画は、創立130周年記念事業を中心として概ね計画通りに実行しております。当該記念事業の集大成となる板橋病院の建設においては、いよいよ建設に向けたプロジェクトが本格的に始動いたします。また、国際交流の拠点となるオーストラリア・ニューカッスルキャンパスの整備、総合トレーニング施設であるスポーツ日大稲城パフォーマンスセンター及び学生寮であるアスレティックヴィレッジⅢの建設等、さらなる教育環境の充実及び整備を図るための事業を推進しております。

学生支援としては、学部間の交流を目的とした学生の自由な発想による自主創造プロジェクトのさらなる支援、経済的困窮者を対象とする給付型奨学金の充実等を図りました。

また、近年多発している自然災害などの危機事象に対応するため、法人全体としての危機管理体制の整備を行いました。本学でも、甚大な被害を受けたキャンパスもあり、被災した学生については、迅速かつ柔軟に支援策を講じるなど学生が安心かつ安全に大学生活が送れるよう支援を行っております。

令和2年4月には、改正私立学校法が施行され、事業に関する中期計画の策定が義務づけられ、中長期的視点での大学運営が求められております。なお、あらかじめ策定した中期計画をもとに、単年度の事業計画を作成することにより、複数年にわたって一貫性のある計画とすることができ、また、事業計画の評価を事業報告にて行うことにより、適宜改善を行い、さらに、必要に応じて、中期計画を見直していくことで、単年度だけでなく中長期的な視点で事業を展開していきます。

大学を取り巻く環境は常に変化しています。本学は、これからも変化が著しい社会動向に適切に対応しながら、これまで以上に学生の成長を支援し、広く社会に貢献できる大学を目指してまいります。

今後とも皆様の一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

I 法人の概要

1 日本大学沿革

明治 22 年(1889)	10 月	日本法律学校(現・法学部)創立 学祖は山田顕義(時の司法大臣) 初代校長に金子堅太郎(後の司法大臣)就任	昭和 29 年(1954)	4 月	歯学部附属歯科技工士養成所設置(現・歯学部附属歯科技工専門学校)
明治 23 年(1890)	9 月	皇典講究所で開校式举行	昭和 32 年(1957)	8 月	豊山高校・中学校を合併
明治 26 年(1893)	12 月	第 2 代校長(後に学長、総長)に松岡康毅(後の農商務大臣)就任 校友会結成	昭和 33 年(1958)	12 月	三島高校設置
明治 29 年(1896)	5 月	神田三崎町に初の校舎落成	昭和 33 年(1958)	1 月	文学部に中国文学科、地理学科、数学科、物理学科を増設し文理学部と改称
明治 31 年(1898)	3 月	高等専攻科設置			工学部に物理学科を増設し理工学部と改称
明治 34 年(1901)	10 月	高等師範科(現・文理学部)設置		4 月	歯科衛生士養成所設置(現・歯学部附属歯科衛生専門学校)
明治 36 年(1903)	8 月	日本大学と改称		6 月	会頭に古田重二良就任
明治 37 年(1904)	3 月	商科(現・経済学部ならびに商学部)設置		9 月	第 5 代総長に永田菊四郎就任
	4 月	専門学校令による大学となる	昭和 34 年(1959)		「日本大学の目的および使命」改定
大正 2 年(1913)	2 月	中学校設置(現・一高、一中)			
大正 3 年(1914)	4 月	「建学の主旨及綱領」制定	昭和 35 年(1960)	4 月	明誠高校設置
大正 9 年(1920)	4 月	大学令による大学となる	昭和 37 年(1962)	11 月	山形第一高校を合併(現・山形高)
	6 月	高等工学校設置(現・理工学部)	昭和 41 年(1966)	1 月	第一工学部を生産工学部と改称
大正 10 年(1921)	3 月	美学科(現・芸術学部)設置			第二工学部を工学部と改称
	4 月	東洋歯科医学専門学校を合併(創立は大正 5 年、現・歯学部)		3 月	豊山女子高校設置
大正 11 年(1922)	3 月	初代総長に松岡康毅就任	昭和 44 年(1969)	9 月	第 6 代総長に鈴木勝就任
大正 12 年(1923)	11 月	第 2 代総長に平沼騏一郎(後の総理大臣)就任			会長に古田重二良就任
大正 14 年(1925)	3 月	専門部医学科(現・医学部)設置	昭和 46 年(1971)	2 月	日本大学松戸歯科大学設置(現・松戸歯学部)
昭和 2 年(1927)	3 月	第二中学校設置(現・二高、二中)	昭和 47 年(1972)	9 月	理事長に永澤滋就任
	12 月	幼稚園設置	昭和 49 年(1974)	3 月	松戸歯科大学附属歯科衛生専門学校設置(現・松戸歯学部附属歯科衛生専門学校)
昭和 4 年(1929)	3 月	工業学校設置(現・習志野高)		10 月	総長鈴木勝理事長を兼任
	10 月	赤坂中学校を合併(現・三高、三中)	昭和 50 年(1975)	10 月	日本大学松戸歯科大学を廃止し、松戸歯学部設置
昭和 5 年(1930)	3 月	第四中学校設置(現・日大高、中)	昭和 53 年(1978)	12 月	国際関係学部設置
昭和 7 年(1932)	1 月	医学科附属看護婦養成所設置(現・医学部附属看護専門学校)	昭和 56 年(1981)	9 月	理事長に柴田勝治就任
昭和 8 年(1933)	8 月	第 3 代総長に山岡萬之助就任	昭和 57 年(1982)	6 月	市ヶ谷に日本大学会館落成
昭和 18 年(1943)	5 月	農学部を神奈川県藤沢市に設置(現・生物資源科学部)	昭和 59 年(1984)	9 月	第 7 代総長に高梨公之就任
昭和 21 年(1946)	1 月	第 4 代総長に呉文炳就任	昭和 62 年(1987)	12 月	薬学部設置
	6 月	三島予科を静岡県三島市に開設	平成 2 年(1990)	9 月	第 8 代総長に木下茂徳就任
	7 月	理事長に圓谷弘就任	平成 5 年(1993)	9 月	第 9 代総長に瀬在良男就任、理事長を兼任
	9 月	理事長に佐藤運雄就任	平成 7 年(1995)	12 月	農獣医学部を生物資源科学部に改組
昭和 22 年(1947)	3 月	専門部工科(現・工学部)を福島県郡山市に移転	平成 8 年(1996)	9 月	第 10 代総長に瀬在幸安就任
昭和 23 年(1948)	11 月	通信講座(現・通信教育部)を設置			理事長に森田賢治就任
昭和 24 年(1949)	2 月	新学制に移行(第一部の 7 学部 34 学科)	平成 11 年(1999)	4 月	大学院総合社会情報研究科(通信制大学院)、大学院グローバル・ビジネス研究科設置
	3 月	同 (第二部の 4 学部 15 学科)	平成 16 年(2004)	4 月	大学院法務研究科設置
		農林高校設置(現・藤沢高)	平成 17 年(2005)	4 月	大学院総合科学研究科(総合研究大学院)設置
	4 月	「日本大学の目的および使命」を制定		9 月	第 11 代総長に小嶋勝衛就任、理事長を兼任
昭和 25 年(1950)	12 月	理事長に古田重二良就任			
	2 月	世田谷高校設置(現・櫻丘高)	平成 19 年(2007)	6 月	教育理念を「自主創造」とし、新ロゴ及びキャッチフレーズを決定
	3 月	短期大学設置(現・短期大学部)	平成 20 年(2008)	9 月	第 12 代総長に酒井健夫就任
昭和 26 年(1951)	2 月	東北工業高校設置(現・東北高)			理事長に田中英壽就任
	4 月	大学院設置	平成 23 年(2011)	9 月	第 13 代総長に大塚吉兵衛就任
	10 月	東京獣医畜産大学附属高等学校を合併、鶴ヶ丘高校と名称変更	平成 25 年(2013)	4 月	総長制から学長制に移行し、学長に大塚吉兵衛就任
	11 月	農学部を東京獣医畜産大学を合併	平成 27 年(2015)	4 月	藤沢小学校設置
昭和 27 年(1952)	2 月	医学部医学科、歯学部歯学科が新学制に移行	平成 28 年(2016)	4 月	危機管理学部、スポーツ科学部設置
	3 月	工学部に薬学科(現・薬学部)、工業経営学科(後の第一工学部、現・生産工学部)設置		12 月	「日本大学教育憲章」制定(平成 29 年 4 月施行)
		農学部を獣医学部を増設し、農獣医学部と改称	平成 29 年(2017)	4 月	認定こども園設置
			令和元年(2019)	10 月	創立 130 周年記念式典・祝賀会举行

2 設立の目的等(目的および使命, 教育理念)



学祖 山田顕義

日本大学の前身である日本法律学校は、明治 22 年(1889)に創立された。同年は大日本帝国憲法が發布され、また欧米の近代法を取り入れた刑法・民法・商法などの諸法典も整備されつつある時期であった。

この頃、司法大臣で本学学祖となる山田顕義は、欧米諸国の法律を学ぶことが主流の法学教育に疑問を持ち、日本の伝統・慣習・文化を踏まえた日本法律を教育する学校構想を抱いていた。同時期、帝国大学教授宮崎道三郎や憲法起草にあたった金子堅太郎などの若き法律学者たちも、日本法学教育の必要性を認識し、日本法律学校設立構想を進めていた。それを知った山田顕義は、彼らを全面的に支援し、明治 22 年 10 月 4 日、日本法律学校は創立されるに至ったのである。

日本法律学校の創立目的は「日本法律学校設立主意書」に記されている。要約すると、日本の法律は新旧を問わず学ぶ、海外の法律を参考として長所を取り入れる、日本法学という学問を提唱するという 3 点であり、欧米法教育が主流な時代にあって、大いに独自性を発揮することとなった。

明治 36 年(1903)には、校名を日本大学として改組し、翌 37 年、専門学校令による認可を受けた。大正 3 年(1914)、「建学の主旨及び綱領」が制定され、本学の建学の理想と教学方針が示された。大正 9 年(1920)、大学令による大学となり、総合大学への道を歩むこととなる。

昭和 24 年(1949)、新制大学として再スタートした本学は、「建学の主旨及び綱領」をあらためて「日本大学の目的および使命」を制定した。しかし、この「目的および使命」は、教育基本法に準じたものではあるが本学の伝統から離れており、私学の独自性が発揮されないという意見が出された。そのため改訂の検討がなされ、数年間の審議を経て、昭和 34 年(1959)、本学 70 周年を迎える際に、現在の表現に改訂した。

〔目的および使命〕

日本大学は 日本精神にもとづき
道統をたつとび 憲章にしたがい
自主創造の気風をやしない
文化の進展をはかり
世界の平和と人類の福祉とに
寄与することを目的とする



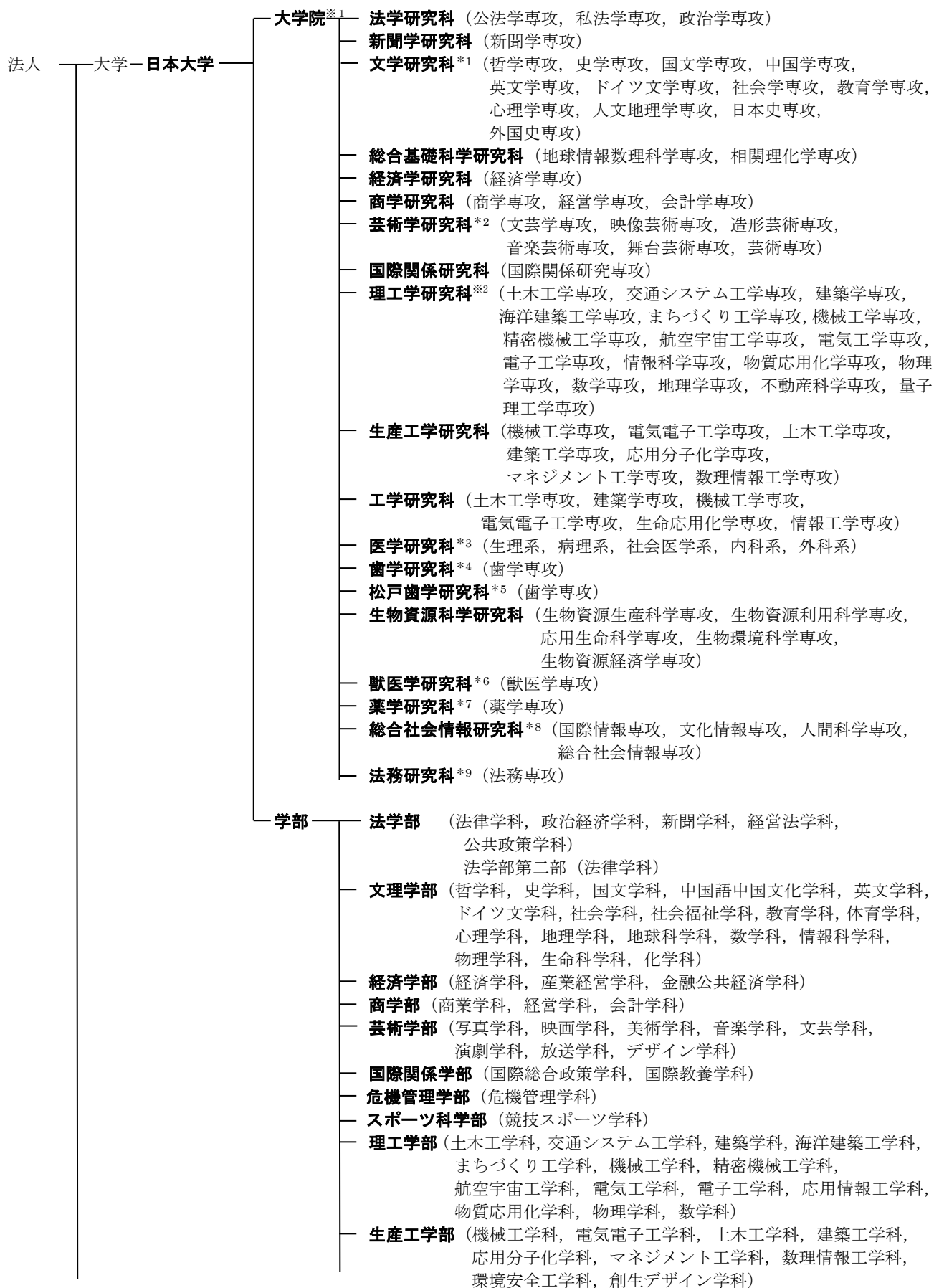
日本大学会館 2 階の学祖立像と歴代総長・理事長胸像

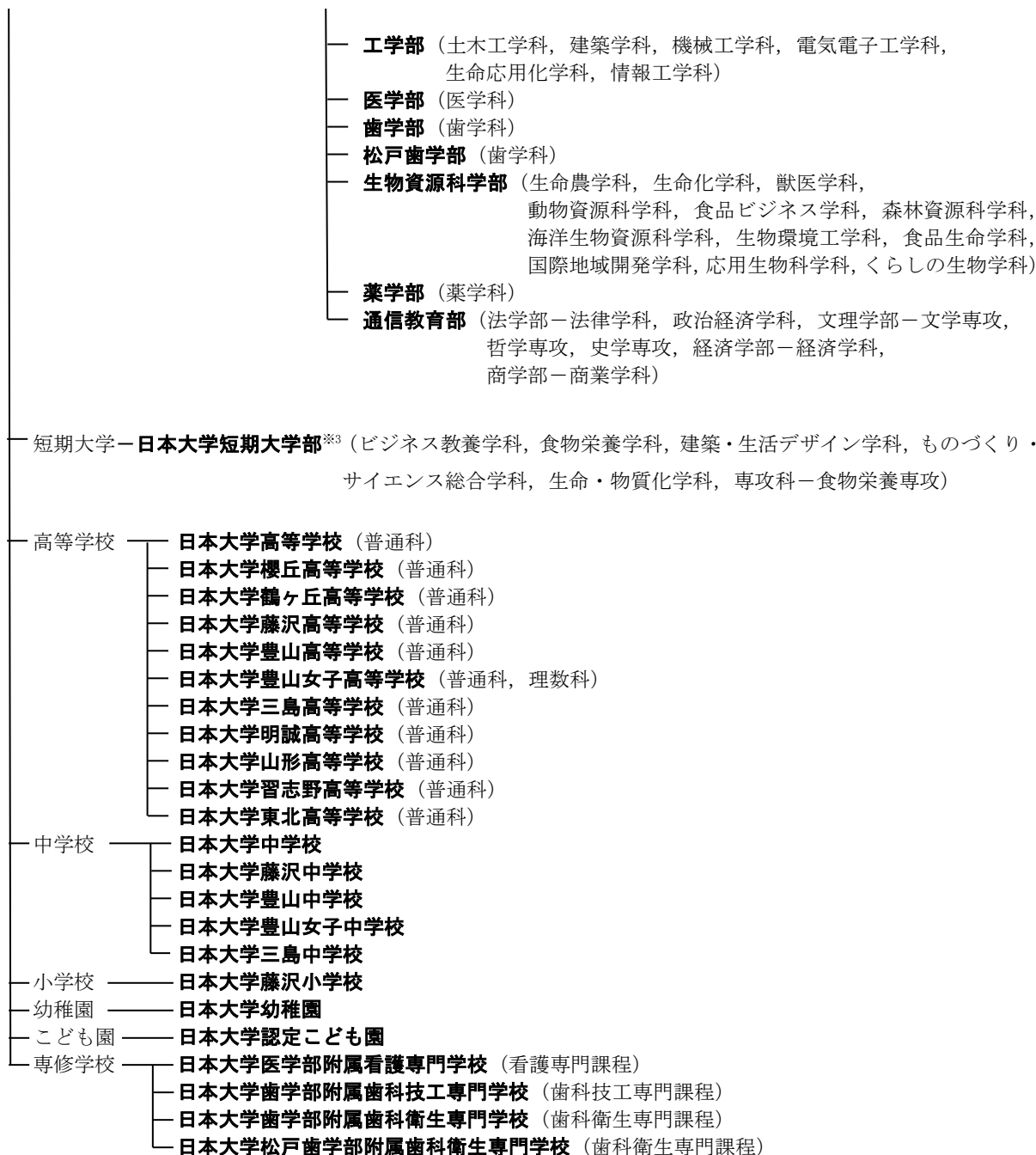
日本大学は 広く知識を世界にもとめて
深遠な学術を研究し
心身ともに健全な文化人を
育成することを使命とする

平成 18 年 (2006)、企画検討委員会において、現在の社会状況に即応し、かつ本学の総合性を発揮することを目的として、新しい理念が検討された。その結果、平成 19 年、本学の教育理念は「自主創造」と定められた。平成 28 年には「日本大学教育憲章」を制定し、具体性のある指標のもと教育を展開することで、学生の学修成果の実質化を目指している。

3 設置する学校

※平成31年4月1日現在





※1：下記以外は博士前期及び後期課程を設置。

*1：文学研究科史学専攻は博士前期課程。日本史専攻及び外国史専攻は博士後期課程。

人文地理学専攻(学生募集停止中)は修士課程。

*2：芸術学研究科文芸学専攻, 映像芸術専攻, 造形芸術専攻, 音楽芸術専攻及び舞台芸術専攻は博士前期課程。芸術専攻は博士後期課程。

*3, *4, *5, *6, *7：医学研究科, 歯学研究科, 松戸歯学研究科, 獣医学研究科及び薬学研究科は博士課程。

*8：総合社会情報研究科国際情報専攻, 文化情報専攻及び人間科学専攻は博士前期課程。総合社会情報専攻は博士後期課程。

*9：法務研究科は専門職学位課程。

※2：理工学研究科不動産科学専攻は, 平成30年度から学生募集停止。

※3：短期大学部生命・物質化学科は, 令和元年度から学生募集停止。

○準付属校の取扱いに関する契約を締結した学校法人の設置する高等学校・中学校等

法人名	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園
学校法人日本大学第一学園		日本大学第一高等学校, 千葉日本大学第一高等 学校	日本大学第一中 学校, 千葉日本大学第 一中学校	千葉日本大学 第一小学校	
学校法人日本大学第二学園		日本大学第二高等学校	日本大学第二中学校		
学校法人日本大学第三学園		日本大学第三高等学校	日本大学第三中学校		
学校法人大垣日本大学学園		大垣日本大学高等学校			
学校法人土浦日本大学学園		土浦日本大学高等学校, 岩瀬日本大学高等学校	土浦日本大学中等教 育学校		土浦日本大学 附属幼稚園
学校法人宮崎日本大学学園		宮崎日本大学高等学校	宮崎日本大学中学校		
学校法人佐野日本大学学園	佐野日本大学短 期大学	佐野日本大学高等学校	佐野日本大学中等教 育学校		
学校法人長崎日本大学学園		長崎日本大学高等学校	長崎日本大学中学校		
学校法人長野日本大学学園		長野日本大学高等学校	長野日本大学中学校	長野日本大学 小学校	
学校法人札幌日本大学学園		札幌日本大学高等学校	札幌日本大学中学校		
学校法人日出学園※		目黒日本大学高等学校	目黒日本大学中学校		目黒日本大学 幼稚園

※学校法人日出学園は令和2年4月1日より学校法人目黒日本大学学園へ法人名を変更

4 学生・生徒数（入学定員・収容定員・現員）

※令和元年5月1日現在
※（ ）内は女子内数

大学院研究科（博士前期・修士課程）

研究科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計
法学	75	150	28	24	52 (22)
新聞学	10	20	16	6	22 (20)
文学	125	250	53	72	125 (64)
総合基礎科学	35	70	50	40	90 (22)
経済学	30	60	34	34	68 (27)
商学	90	180	49	33	82 (53)
芸術学	75	150	75	58	133 (76)
国際関係	10	20	9	7	16 (7)
理工学	450	910	419	404	823 (99)
生産工学	140	280	103	149	252 (26)
工学	140	280	103	90	193 (29)
生物資源科学	115	230	79	86	165 (57)
総合社会情報	90	180	42	89	131 (61)
計	1,385	2,780	1,060	1,092	2,152 (563)

大学院研究科（博士後期・博士課程）

研究科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
法学	12	36	3	1	7		11 (3)
新聞学	3	9	1	1	2		4 (2)
文学	30	90	5	12	13		30 (10)
総合基礎科学	4	12	3	1	2		6 (1)
経済学	6	18	1	2	4		7 (1)
商学	13	39	2	0	2		4 (2)
芸術学	8	24	3	7	10		20 (12)
国際関係	3	9	0	1	0		1 (0)
理工学	71	223	15	8	14		37 (5)
生産工学	21	63	12	14	10		36 (8)
工学	12	36	3	3	4		10 (2)
医学	64	256	39	30	47	27	143 (40)
歯学	30	120	29	43	31	31	134 (43)
松戸歯学	30	120	19	17	14	29	79 (24)
生物資源科学	26	78	5	11	6		22 (11)
獣医学	6	24	7	8	7	7	29 (9)
薬学	5	20	5	5	4	5	19 (2)
総合社会情報	9	27	6	8	24		38 (14)
計	353	1,204	158	172	201	99	630 (189)

大学院研究科（専門職学位課程）

研究科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
法務	60	180	17	33	38	88 (15)

学部(第一部)

学 部	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
法	1,533	5,866	1,596	1,669	1,748	1,851			6,864 (2,238)
文 理	1,900	7,443	1,959	2,006	1,972	2,308			8,245 (3,266)
経 済	1,566	5,932	1,617	1,606	1,585	1,807			6,615 (1,918)
商	1,266	4,932	1,268	1,492	1,265	1,502			5,527 (1,927)
芸 術	866	3,438	902	924	959	1,109			3,894 (2,535)
国 際 関 係	666	2,648	691	684	742	864			2,981 (1,152)
危 機 管 理	300	1,200	315	319	296	348			1,278 (359)
ス ポ ー ツ 科	300	1,200	314	306	313	317			1,250 (360)
理 工	2,030	8,110	2,068	2,050	2,214	2,621			8,953 (1,394)
生 産 工	1,540	5,880	1,515	1,560	1,487	1,642			6,204 (1,051)
工	1,030	4,120	1,034	1,049	1,087	1,198			4,368 (378)
医	120	720	129	132	126	107	121	137	752 (229)
歯	130	780	147	155	117	136	112	143	810 (372)
松 戸 歯	130	780	121	133	133	118	132	150	787 (292)
生 物 資 源 科	1,520	6,290	1,654	1,526	1,598	1,658	117	124	6,677 (2,870)
薬	244	1,452	270	275	244	224	242	281	1,536 (886)
計	15,141	60,791	15,600	15,886	15,886	17,810	724	835	66,741 (21,227)

学部(第二部)

学 部	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
法	200	1,000	214	121	118	159			612 (110)
計	200	1,000	214	121	118	159			612 (110)

通信教育部

学 部	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
法	3,000	12,000	188	207	231	648	1,274 (424)
文 理	3,000	12,000	296	366	672	2,180	3,514 (1,987)
経 済	1,500	6,000	162	153	181	496	992 (257)
商	1,500	6,000	205	247	277	755	1,484 (611)
計	9,000	36,000	851	973	1,361	4,079	7,264 (3,279)

短期大学部

学 科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計
ビジネス教養	100	180	107	92	199 (88)
食物栄養	100	220	72	79	151 (128)
建築・生活デザイン	110	190	114	92	206 (89)
ものづくり・サイエンス総合	70	130	73	69	142 (32)
生命・物質化	0	40	0	36	36 (14)
計	380	760	366	368	734 (351)

短期大学部専攻科

専 攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計
食物栄養	20	40	17	16	33 (25)

高等学校

学 校	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
日 本 大 学	600	1,800	451	534	560	1,545 (706)
櫻 丘	602	1,806	504	508	496	1,508 (746)
鶴ヶ丘	450	1,350	442	485	338	1,265 (703)
藤 沢	520	1,560	444	495	444	1,383 (721)
豊 山	545	1,635	504	501	489	1,494
豊 山 女 子	240	720	248	311	261	820 (820)
三 島	680	2,040	571	683	587	1,841 (868)
明 誠	440	1,320	355	382	335	1,072 (307)
山 形	450	1,350	324	383	415	1,122 (401)
習 志 野	370	1,170	426	392	401	1,219 (425)
東 北	480	1,440	468	444	436	1,348 (625)
計	5,377	16,191	4,737	5,118	4,762	14,617 (6,322)

中学校

学 校	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
日 本 大 学	400	1,200	252	217	199	668 (282)
藤 沢	120	360	127	126	121	374 (173)
豊 山	240	720	248	263	235	746
豊 山 女 子	160	480	114	110	101	325 (325)
三 島	70	210	51	51	50	152 (84)
計	990	2,970	792	767	706	2,265 (864)

小学校

学 校	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
藤 沢	72	432	55	67	71	68	65	—	326 (126)
計	72	432	55	67	71	68	65	0	326 (126)

幼稚園

学 校	入園定員	収容定員	3歳児	4歳児	5歳児	計
日 本 大 学	70	210	57	44	55	156 (83)
計	70	210	57	44	55	156 (83)

認定こども園

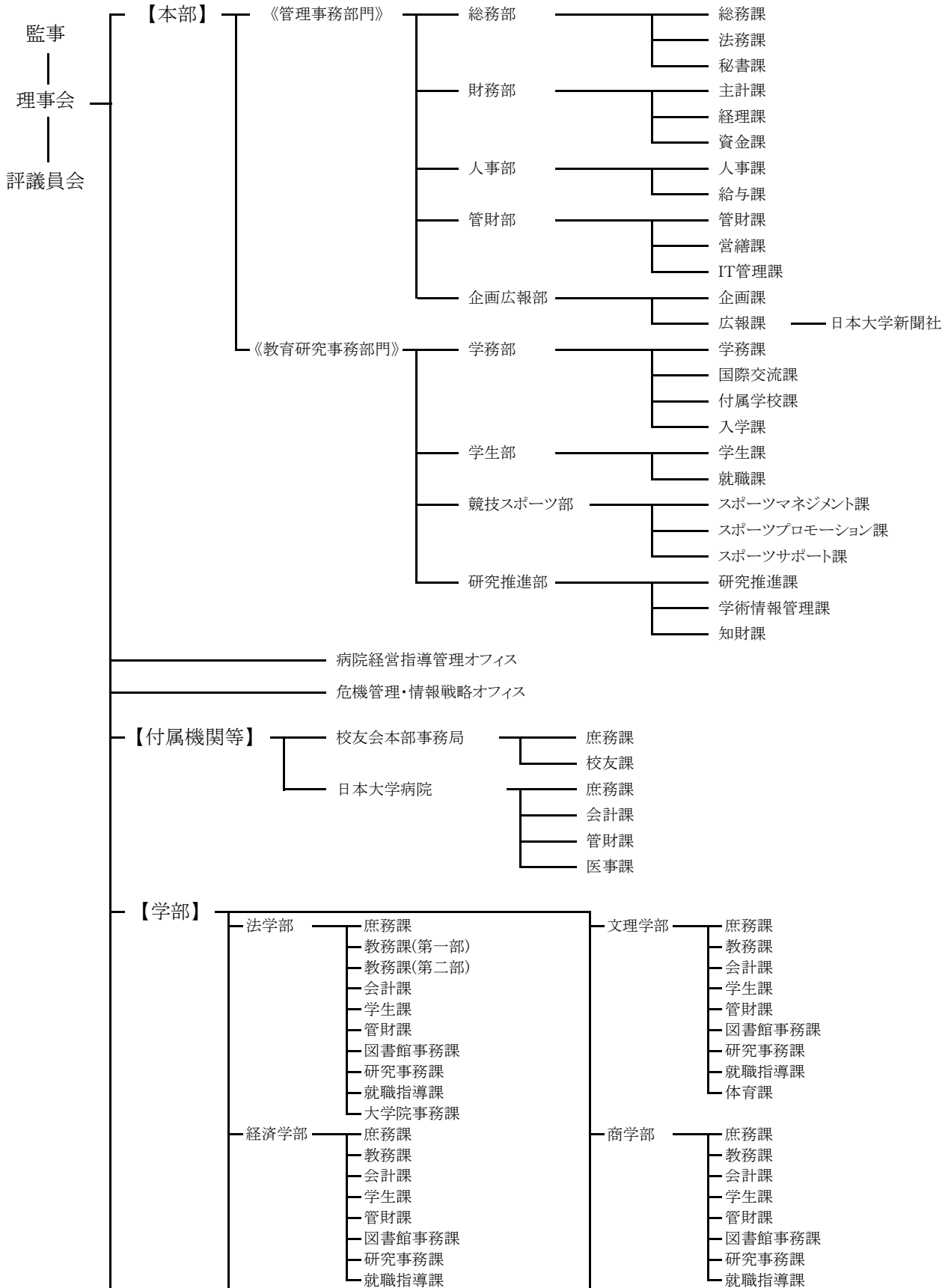
学 校	入園定員	収容定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
認定こども園	—	189	8	15	16	47	49	47	182 (74)
計	—	189	8	15	16	47	49	47	182 (74)

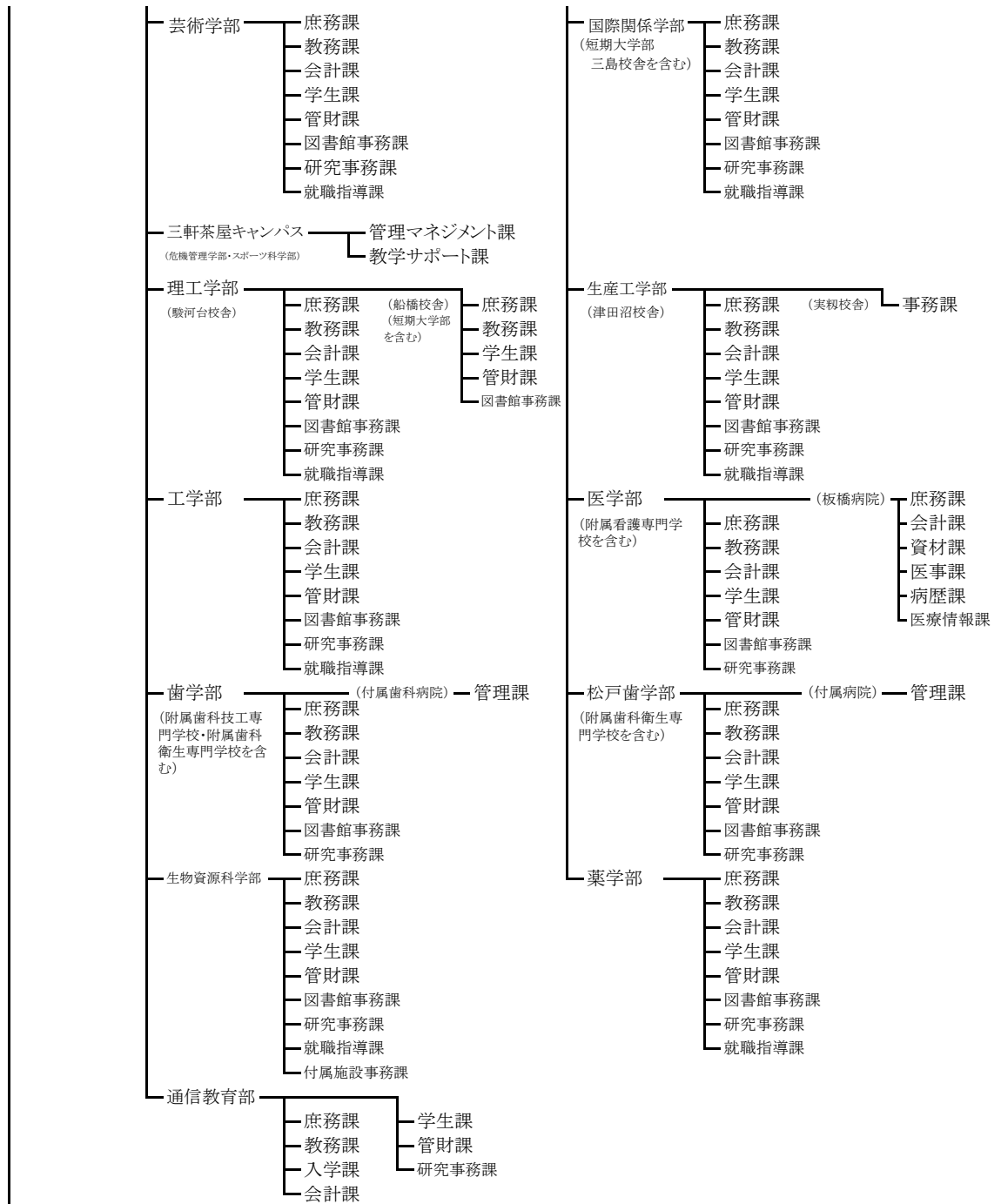
専修学校

学 校	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
医学部附属看護専門学校	80	240	87	86	86	259 (247)
歯学部附属歯科技工専門学校	35	105	13	11	14	38 (15)
歯学部附属歯科衛生専門学校	40	120	29	35	37	101 (101)
松戸歯学部附属歯科衛生専門学校	40	120	49	38	48	135 (135)
計	195	585	178	170	185	533 (498)

5 事務組織

※令和2年3月31日現在





【高等学校・中学校・小学校・幼稚園】

- ※ 櫻丘高校は文理学部併設
- ※ 鶴ヶ丘高校、藤沢高校・中学校・小学校は生物資源科学部併設
- ※ 三島高校・中学校は国際関係学部併設
- ※ 習志野高校は理工学部併設
- ※ 東北高校は工学部併設

- 日本大学高等学校・中学校 — 事務室
- 日本大学櫻丘高等学校 — 事務課
- 日本大学鶴ヶ丘高等学校 — 事務課
- 日本大学藤沢高等学校・中学校・小学校 — 事務課
- 日本大学豊山高等学校・中学校 — 事務室
- 日本大学豊山女子高等学校・中学校 — 事務室
- 日本大学三島高等学校・中学校 — 事務課
- 日本大学明誠高等学校 — 事務室
- 日本大学山形高等学校 — 事務室
- 日本大学習志野高等学校 — 事務課
- 日本大学東北高等学校 — 事務課
- 日本大学幼稚園
- 認定こども園

6 研究所組織

大学付置研究所

総合科学研究所	(昭和25年7月7日設置)
量子科学研究所	(昭和38年12月3日設置)
教育制度研究所	(昭和31年10月1日設置)
精神文化研究所	(昭和33年4月1日設置)
人口研究所	(昭和55年5月23日設置)

学部付置研究所

法学部法学研究所	(昭和31年10月1日設置)
法学部政経研究所	(昭和57年3月5日設置)
法学部比較法研究所	(昭和57年3月5日設置)
法学部新聞学研究所	(平成19年3月9日設置)
法学部国際知的財産研究所	(平成19年3月9日設置)
文理学部人文科学研究研究所	(昭和38年4月1日設置)
文理学部自然科学研究所	(昭和38年4月1日設置)
文理学部情報科学研究研究所	(昭和58年3月11日設置)
経済学部経済科学研究研究所	(昭和52年4月1日設置)
経済学部産業経営研究所	(昭和52年4月1日設置)
商学部商学研究所	(昭和52年3月11日設置)
商学部会計学研究所	(昭和52年3月11日設置)
商学部情報科学研究研究所	(昭和57年6月4日設置)
芸術学部芸術研究所	(昭和44年4月1日設置)
国際関係学部生活科学研究研究所	(昭和38年4月1日設置)
国際関係学部国際関係研究所	(昭和55年7月4日設置)
危機管理学部危機管理学研究所	(平成28年12月2日設置)
スポーツ科学部スポーツ科学研究研究所	(平成28年12月2日設置)
理工学部理工学研究所	(昭和48年3月16日設置)
生産工学部生産工学研究所	(昭和48年3月16日設置)
工学部工学研究所	(昭和48年3月16日設置)
医学部総合医学研究所	(昭和52年5月13日設置)
歯学部総合歯学研究所	(昭和51年5月14日設置)
松戸歯学部口腔科学研究研究所	(昭和49年10月18日設置)
生物資源科学部総合研究所	(昭和42年4月1日設置)
生物資源科学部国際地域研究所	(昭和51年5月14日設置)
生物資源科学部生命科学研究研究所	(平成11年4月1日設置)
薬学部薬学研究所	(平成元年4月7日設置)
通信教育部通信教育研究所	(昭和59年2月3日設置)

7 役員・教職員の概要

① 役員等

※令和2年3月31日現在

	定数	実数	氏名
理事長	1人	1人	田中 英 壽
学長	1人	1人	大塚 吉兵衛
副学長	3人以内	3人	小田 司 康 本橋 重 康 木村 政 司
常務理事	(若干名)	5人	石井 進 越 智 光 昭 井手 達 雄 服 部 史 郎 大里 裕 行

理事 (定数:27人以上36人以内 実数35人(常勤25人, 非常勤10人))

選任区分(寄附行為第8条)	定数	実数	氏名
学長	1人	1人	大塚 吉兵衛
理事長の推薦した者	1人以上2人以内	2人	井手 達 雄 高 橋 一 夫 大里 裕 行 岡 田 章 小田 司 落 合 実 紅野 謙 介 出 村 克 宣 小 椰 治 宣 高 山 忠 利 嶋 正 本 田 和 也 木村 政 司 洪 谷 鑛 渡 邊 武 一 郎 大 矢 祐 治 福 田 弥 夫 本 橋 重 康 小 山 裕 三
この法人の設置する学校の校友評議員のうちから選出された者	6人以上8人以内	7人	田中 英 壽 中 川 圭 造 阿部 正 也 中 野 伍 朗 内田 俊 太 郎 廣 田 健 史 小 幡 純
この法人の学識経験評議員のうちから選出された者	6人以上8人以内	8人	石井 進 鴨 下 一 郎 越 智 光 昭 川 良 美 佐 雄 梶 原 優 草 間 貞 加 藤 直 人 服 部 史 郎

監事 (定数:3人以上5人以内 実数:4人(うち2人は常任監事))

選任区分(寄附行為第18条)	定数	実数	氏名
監事	3人以上5人以内	4人	前野正夫(常任) 三ツ井直紀(常任) 井尾成海 鈴木三郎

評議員（定数:100人以上130人以内 実数130人）

選任区分(寄附行為第24条)	定数	実数	氏名
学長	1人	1人	大塚吉兵衛
日本大学各学部長	14人以上16人以内	16人	小紅小嶋木渡福小 田野椰村邊田山 司謙治政武一裕 介宣正司郎夫三 岡落出高本洪大本 田合村山田谷矢橋 章実宣利也鑛治康夫
日本大学本部部長のうちから選出された者	1人以上4人以内	4人	大柏里原 里裕裕 行司 高東 橋一英
日本大学本部教職員のうちから選出された者	2人	2人	江黒俊弘 角田憲良
日本大学各学部、日本大学通信教育部及び日本大学短期大学部の教員のうちから選出された者	14人以上19人以内	19人	高岡中吉川永福松青五十 橋川原上塚田原木部 雅雅令史義誠一郎 夫隆之子央孝充茂男 西相鈴葛丸山川東羽 園澤木西山中又馬入 敏直一総健宏敏 弘信人貴一三祐和樹
日本大学各学部及び日本大学通信教育部の職員のうちから選出された者	12人以上16人以内	16人	白齊木武生相井山 方藤崎内田良上中 千政孝哲孔浩由晴 晴之助夫介三大之 見酒岡平井加須瀨 城井安野手藤永川 忠泰英達英一 昭志昭晃雄司登之
日本大学付属高等学校の教職員のうちから選出された者	2人	2人	田村隆 松井靖
この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25年以上のものの中から選出された者	30人以上38人以内	38人	相明阿一井上内内小加門木木齋鈴高田竹竹會荒石石江越角梶加鴨川草工越齊鈴 徳石部箭ノ口重倉田幡藤倉田田藤木野上内平田井井田島智田原藤下良間藤川間木 公俊正正忠則和俊太欽正哲正和峻康榮雅敏勝泰光和直一美佐聡憲文 正和也孝男之雄太郎純也憲量幸貢勝雄詞雄啓之進之子昭彦優人郎雄貞一明也典
この法人に関係ある学識経験者のうちから選出された者	24人以上32人以内	32人	田中筒遠中長中中梨馬早平平廣堀三森山横滝塚仲難南西服花廣堀堀松松森山渡 中礼井山川倉野村木場田井岩田部村下山戸本波部野部澤田江川林村中邊 英思無隆信圭伍和邦卓要幸健和俊栄功雅俊俊滋謙史重直正末英昭茂和 壽哉彌幸造澄朗理秀明次子男史政隆一三人 夫久文二篤光郎正行之子肇雄雄己子

② 教員数

※令和元年5月1日現在

大学院研究科

研究科	専任教員						兼任教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助教	助手	計		
法学						0	2	39
新聞学						0	2	11
文学						0	115	43
総合基礎科						0	55	13
経済学						0	53	31
商学						0	39	9
芸術学						0	1	76
国際関係学						0	26	9
理工学						0	218	167
生産工学						0	139	28
工学						0	137	19
医学						0	262	2
歯学						0	144	1
松戸歯学						0	139	0
生物資源科						0	159	6
獣医学						0	32	0
薬学						0	72	0
法務	14	2	0	0	0	16	0	27
総合社会情報	7	2	0	0	0	9	32	34
計	21	4	0	0	0	25	1,627	515

学部等

学部	専任教員						兼任教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助教	助手	計		
法(一部)	74	31	8	17	0	130	23	222
法(二部)	6	2	0	1	0	9	7	66
文理学	164	49	0	17	30	260	26	536
経済(一部)	76	29	16	1	0	122	10	265
経済(二部)	0	0	0	0	0	0	0	0
商	55	38	9	0	0	102	8	211
芸術	72	16	10	6	42	146	8	560
国際関係	29	13	0	14	2	58	2	106
危機管理	20	11	4	0	0	35	18	14
スポーツ科学	15	9	7	5	0	36	12	6
理工	147	91	7	49	42	336	13	433
生産工	96	53	22	15	7	193	4	276
工	64	48	20	6	0	138	11	116
医	47	90	19	124	133	413	16	47
歯	31	36	28	48	1	144	58	57
松戸歯	27	21	62	30	1	141	4	37
生物資源科	113	51	63	18	44	289	1	222
薬	28	13	15	10	1	67	18	24
小計	1,064	601	290	361	303	2,619	239	3,198
通信教育部	5	5	0	1	0	11	100	157
計	1,069	606	290	362	303	2,630	339	3,355

研究所

研究所	専任教員						兼任教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助手	助教	計		
総合科学研究所	1	2	0	0	0	3	1	0
量子科学研究所	0	1	0	0	0	1	7	0
教育制度研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
精神文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
人口研究所	1	0	0	0	0	1	1	0
計	2	3	0	0	0	5	9	0

短期大学部

学 科	専 任 教 員						兼任教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助教	助手	計		
ビジネス教養	5	2	1	0	0	8	2	} 20
食物栄養	3	3	0	2	3	11	0	
建築・生活デザイン	5	5	0	1	1	12	0	} 125
ものづくり・サイエンス総合	4	1	3	2	1	11	0	
生命・物質化	3	1	0	1	1	6	0	
計	20	12	4	6	6	48	2	145

高等学校

学 校	専任教員	非常勤講師	計
日本大 学	54	53	107
櫻 丘	56	40	96
鶴ヶ 丘	57	38	95
藤 沢	53	40	93
豊 山	51	51	102
豊山女 子	34	48	82
三 島	69	83	152
明 誠	41	30	71
山 形	49	37	86
習 志 野	53	39	92
東 北	51	46	97
計	568	505	1,073

中学校

学 校	専任教員	非常勤講師	計
日本大 学	25	20	45
藤 沢	16	3	19
豊 山	27	18	45
豊山女 子	17	30	47
三 島	12	25	37
計	97	96	193

小学校

学 校	専任教員	非常勤講師	計
藤 沢	16	12	28

幼稚園・認定こども園

学 校	専任教員	非常勤講師	計
幼 稚 園	7	8	15
認 定 こ ど も 園	21	6	27
計	24	11	35

専門学校

学 校	専任教員	兼務(学内)	兼務(学外)	計
医学部附属看護専門学校	16	105	32	153
歯学部附属歯科技工専門学校	3	29	8	40
歯学部附属歯科衛生専門学校	6	77	22	105
松戸歯学部附属歯科衛生専門学校	5	124	7	136
計	30	335	69	434

③ 職員数

※令和元年5月1日現在

学部等

学部等	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
本部	178	56	3	0	0	0	7	1	1	4	189	61	250
法	51	38	0	0	0	2	0	0	2	0	53	40	93
文理	69	55	1	0	0	2	5	3	0	0	75	60	135
経済	40	31	0	2	0	0	0	0	0	0	40	33	73
商	36	21	0	0	0	1	0	0	0	0	36	22	58
芸術	34	17	2	0	0	1	14	2	0	1	50	21	71
国際関係	34	18	0	0	0	0	0	0	2	1	36	19	55
危機管理	10	4	0	0	0	0	0	0	0	0	10	4	14
スポーツ科	10	2	0	0	0	1	0	0	0	0	10	3	13
理工	58	43	0	0	0	3	14	5	0	0	72	51	123
生産工	42	25	0	0	0	2	13	0	0	0	55	27	82
工	38	6	0	0	0	2	0	0	0	0	38	8	46
医	66	108	0	7	332	1,631	11	17	9	32	418	1,795	2,213
歯	28	26	0	0	6	56	2	1	0	1	36	84	120
松戸歯	32	23	1	0	11	41	3	1	1	0	48	65	113
生物資源科	40	21	2	0	0	2	20	1	5	0	67	24	91
薬	28	13	0	0	0	1	5	0	0	0	33	14	47
通信教育部	33	10	0	0	0	0	0	0	0	0	33	10	43
計	827	517	9	9	349	1,745	94	31	20	39	1,299	2,341	3,640

短期大学部

校舎	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
三島	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
船橋	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
計	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	5

高等学校

学 校	専任職員数
日本大学	10
櫻 丘	7
鶴ヶ 丘	8
藤 沢	7
豊 山	10
豊山女子	8
三 島	6
明 誠	9
山 形	11
習 志 野	6
東 北	7
計	89

中学校

学 校	専任職員数
日本大学	2
藤 沢	1
豊 山	2
豊山女子	2
三 島	1
計	8

小学校

学 校	専任職員数
藤 沢	3

幼稚園

学 校	専任職員数
日本大学	6

認定こども園

学 校	専任職員数
認定こども園	3

専門学校

学 校	専任職員数
医学部附属看護専門学校	0
歯学部附属歯科技工専門学校	1
歯学部附属歯科衛生専門学校	1
松戸歯学部附属歯科衛生専門学校	1
計	3

Ⅱ 事業の概要

(事業活動報告)

《事業概要の記載内容・見方》

1. 事業計画に対する総評

令和元年度の事業計画全体を通じての総合的な評価（次年度以降への課題や方向性及び令和2年度の事業計画への展開を含めて）を記載

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①【事業計画】

令和元年度事業計画書に記載されている計画名を記載

②【進捗状況】

事業の実施状況，実施に伴う成果及び次年度への課題等を記載

③【評価】

事業計画に対する達成度を下記の3項目から選択し，選択した評価結果に対する理由を「※」以下に記載

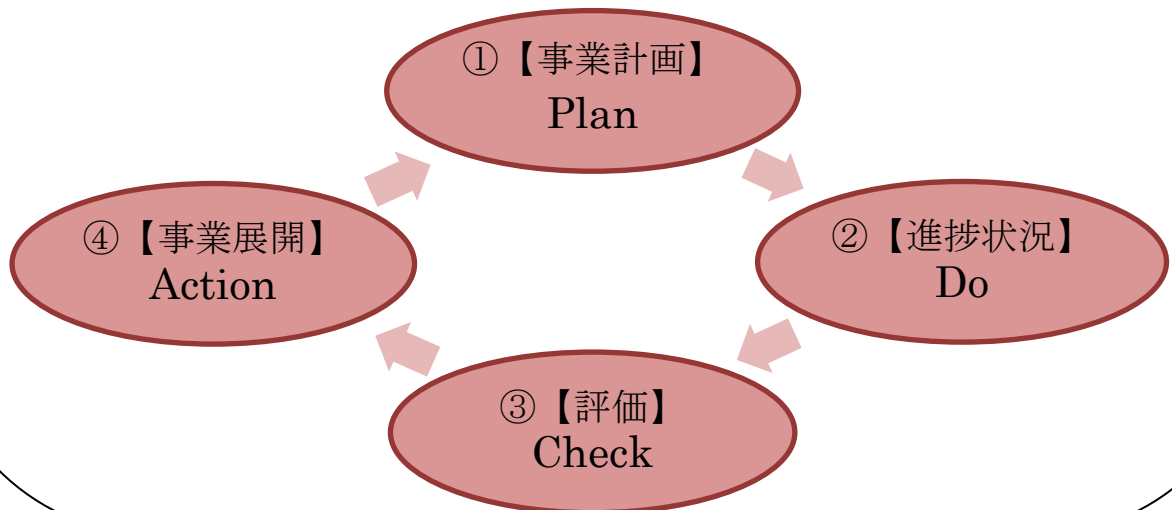
- A：達成（90%～100%）
- B：おおむね達成（60%～80%）
- C：未達成（60%以下）

④【事業展開】

事業の効果を検証した上で，今後の事業展開を下記の3項目から選択し，選択した理由を「※」以下に記載

- 1：完了
- 2：継続
- 3：計画変更

※「事業報告書」における「PDCAサイクル図」



本 部

1. 事業計画に対する総評

- 令和元年度の事業計画に対する各部署の対応状況は、概ね達成している。
- 創立 130 周年記念事業である板橋病院建設の推進を中心に各種施策を推進した。また、10 月 4 日に行われた記念式典・祝賀会には国内外から多くの関係者の出席のもと、盛会裏に終えることができた。
 - 入学定員管理厳格化に伴い、学部定員超過率を 1.00 倍まで減じた中での財政基盤の確立に向け、基本金組入前当年度収支差額は予算編成基本方針に示した 5%以上の目標値を達成、かつ予算を上回る収入超過を維持することができている。
 - 本学資源の効率運用のため全学的な取り組みを推進し、コスト削減及び業務の効率化を行った。具体的には、株式会社日本大学事業部の更なる積極的活用を図り、購入物品の共通化及び共同調達による調達コストの削減を強化し、本部所管施設の保守管理に係る包括的な委託契約の締結による業務の効率化を図った。また、部科校に仮想環境への移行を促進し、情報システムの効率的運用を図り、サーバ機器等に係る費用を削減した。
 - 効率的かつスリムな組織化を推進するため、教職員人事制度の策定及び見直しを図り、働き方改革関連法施行に伴った関連諸規程を制定及び改正など、専門業務型裁量労働制や同一労働同一賃金の対応を計画通り遂行した。
 - 学内外へ向けて、ブランディング効果の高い広報活動を実施するとともに、全学的な視点での情報の集約や効果的な発信など、広報業務の共同化・効率化に向けての戦略的広報活動を展開できた。
 - 全学共通教育や体系性あるカリキュラムの整備については概ね順調に進行する一方で、最終的にチェックとアクションを動かしていく部分の検討や各学部による担当授業時間数・退学率の改善については、大幅な改善が見られないのが現状である。また、大学院教育の質を保証していくための検討についても進捗していない。今後は大学として、アセスメントをどのように図っていくのかという視点をもって、教学 IR の推進も踏まえながら、教育の質保証の実現にむけてさらなる進捗を図っていく。
 - 学生支援の一環として創設した「自主創造プロジェクト」は当初の目的である学部間交流を活発化させ、本学のブランドを大いに高めた。「創立 130 周年記念奨学金」は全学の経済困窮者の支援に、一定の貢献をした。障がい学生に対しては、「学生支援室」のスタートにより、より一層相談しやすい環境を整えることができた。
 - 「日本大学競技スポーツ宣言」に基づき、学生の教育に重点を置いて活動を進めるため、各競技部の運営の中心を担う主将・総務を対象にした研修会や現場での指導を担う監督・コーチ対象の研修会の充実とともに、学生の心身の健康面を重視して事業に取り組むとともに引き続き学生の健康面に配慮しながら、競技スポーツを通じた人材育成に取り組んでいる。引き続き学生の活躍や広報を通じて「スポーツ日大」のアピールしていく。
 - 研究活動の促進と学部連携による新学術研究分野の開拓を目指し、研究力の強化に向けて研究支援の拡充を図るための取組を行うとともに学内推進体制を改善して、産官学連携及び地域連携を効率的・効果的に推進した。
 - 病院経営健全化の実現のため健康保険法に基づく適正な診療報酬請求業務の検証・指導を主な業務として取り組んできたが、さらに各附属病院の運営・経営に関する検証指導を行う事で従前よりも適正な診療報酬請求業務については、各病院の自助努力もあって改善がされた。
 - 様々な危機事象に対して迅速かつ適正に対応する危機管理体制の強化のため、本学の危機管理における全体としての基本的な対応の流れを示した「日本大学危機管理基本マニュアル」及び大規模災害時の具体的対応を示した「危機管理(大規模災害[自然災害・事故]等)対応マニュアル」を制定した。また、「危機管理(不正・不祥事案等)対応マニュアル」を改正し、法人全体としての危機管理マニュアルを整備した。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①創立 130 周年に向けた各種事業の推進

進捗状況：(1) 日本大学創立 130 周年記念式典・祝賀会の挙

行
令和元年 10 月 4 日、帝国ホテルにて創立 130 周年記念式典・祝賀会を開催した。式典及び祝賀会ともに多くの列席者の下、滞りなく終了することができた。

(2) 日本大学創立 130 周年記念事業募金の推進

創立 130 周年を迎えた令和元年度は、日本大学創立 130 周年記念事業募金として、株式会社日本大学事業部から 6 億 7,000 万円、校友会本部を含む日本大学校友会から 2 億 7,000 万円の寄付を受け、令和 2 年 3 月 31 日現在、同募金の実績累計額は 85 億 4,000 万円となった。

(3) 大学ブランディング及び多面的情報発信の実施

費用対効果を鑑み、幅広い媒体による広報活動を展開し、創立 130 周年に向けた情報発信及び祝賀会での企画運営を実施した。併せて式典・祝賀会の開催結果についても、学内外に向けて発信し、更なる受験生増加に向けての一助とした。

(4) 創立 130 周年記念誌の刊行

予定どおり 10 月に刊行した。

(5) 研究者情報の発信

本学ホームページ内に「日本大学研究者ガイド」を構築し、研究情報を提供した。また、「NUCATCH-UP」というオウンド・メディアを立ち上げ、教育研究活動の PR 促進を図った。

評価：(1) 【A】

※式典及び祝賀会ともに計画通りに開催することができたため。

(2) 【B】

※目標額 130 億円に対する達成率が 65.7%であるため。

(3) 【A】

※創立 130 周年事業として、本学の歴史と伝統、規模感などを広く社会に対して PR していくことができた。

(4) 【A】

※記念式典等で配布したため。

(5) 【B】

※マスコミ等への浸透が不十分であるため。

事業展開：(1) 【完了】

※今年度のみを対象とする計画であるため。

(2) 【継続】

※募集期間を平成 24 年度から令和 4 年度までの 10 年間としているため。

(3) 【完了】

※創立 130 周年記念事業が終了したため。

(4) 【完了】

※記念誌を刊行したため。

(5) 【継続】

※創立 130 周年記念事業の一環であるが、引き続き、ホームページでの PR を通じて浸透を図るため。

②板橋病院建設推進

進捗状況：板橋病院建設に向けて、委員会を中心に工事計画等の具体的な検討を行った。

評価：【B】

※検討結果を答申書として取りまとめたため。

事業展開：【継続】

※引き続き、創立 130 周年記念事業として法人全体として推進するため。

③本部・部科校組織の再編の検討

進捗状況：平成 31 年 4 月から大学院総合社会情報研究科の事務所管を通信教育部へ移管を行い、組織の効率化及びスリム化を図った。

評価：【B】

※経営上の基本方針に基づく、本学資源の有効的な活用を推進できたため。

事業展開：【継続】

※引き続き、法人全体として効率的かつスリムな組織化を推進するため。

④未利用施設の再活用の検討

進捗状況：未利用のスペースが多かった日本大学第二別館をより有効的に活用するため、今年度より通信教育部による使用を開始するなど、施設の有効的な活用を推進した。

評価：【B】

※経営上の基本方針に基づく、大学全体を意識した施設の効率的な運用を推進できたため。

事業展開：【継続】

※引き続き施設・設備の共同利用化を推進していくため。

⑤財務一元化の推進

進捗状況：計画に基づいた財政調整積立特定資産への繰入れを行い、永続的な基盤をつくるための施策を推進している。

評価：【B】

※計画に基づいた財政調整積立特定資産への繰入れを行ったため。

事業展開：【継続】

※法人全体を意識した運営、重点施策の推進など戦略的な法人運営を可能にするため、引き続き財政調整積立金制度の充実を図る。

⑥全学共通仕様による物品等の共同調達

進捗状況：本年度も継続的に日本大学事業部の積極的な活用を図り、共通仕様パソコン等の共同調達を行った。パソコンの共同調達は利用部科校の増加により購入台数が増加し、経費節減が進んだ。また、中古備品の再利用により、備品の新規購入費用を削減できた。

評価：【A】

※継続的に遂行できており、パソコンの共同調達については利用部科校の増加により経費削減が進んだ。

事業展開：【継続】

※継続して経費節減を図るため。

⑦情報システム環境の整備・推進

進捗状況：(1)仮想環境（クラウド）を利用した情報システムの整備及び利用推進について、仮想環境では、約 210 台のサーバが稼働しており、令和元年度は 36 台が増加した。また、旧システムのサーバ（ハードウェア）18 台を停止した。これによりサーバ機器に係る費用を約 1 億円削減した。

(2)各部科校が別々に運用していた就業管理システムについて、人事課と連携して統合を推進し、開発費や来年度以降のランニングコストを削減した。

評価：【A】

※仮想環境への移行を進めることで、部科校のサーバ管理・保守費を削減した。また、統一システムを推進することで、開発費・ランニングコストを削減した。

事業展開：【継続】

※仮想環境について、部科校のサーバ保守期限切れに合わせて仮想環境への移行を促すとともに、同種同様のシステムについて整理統合を継続し、経費節減を図るため。

⑧広報関係業務共同化による戦略的広報の実施

進捗状況：16の事業を実施し、受験者数の更なる拡大と共にブランド力向上を図った。

評価：【A】

※2年ぶり一般入試志願者数11万人台という結果への一助となった。

事業展開：【継続】

※さらに全学統一の広報共同化・効率化を図ることを目的に、受験者数の更なる拡大と共に本学のブランド力向上を目指すため。

⑨診療報酬請求、施設基準等の指導管理

進捗状況：提出された事業計画の内容について、進捗予定や実施内容等についてのヒアリングを行い、取り組みの確実な実施を促した。

評価：【B】

※計画に基づいた進捗は認められるが、診療報酬が2年に1度改定されているため、実効性の検証に更なる時間を要するため。

事業展開：【継続】

※平成30年度より実施したが、実効性を検証するため、引き続き事業を継続する。

⑩危機管理体制の整備・充実

進捗状況：大規模災害発生時における安全確保のための体制整備を図るため、令和元年度内に、法人全体としての「危機管理(大規模災害[自然災害・事故]等)対応マニュアル」を制定した。また、「危機管理(不正・不祥事案等)対応マニュアル」の改正もを行い、危機未然予防策の検討を行った。

評価：【A】

※法人全体としての大規模災害発生時における「危機管理(大規模災害[自然災害・事故]等)対応マニュアル」が、令和元年度内に制定できたこと、また、危機予防活動として、危機管理セミナー実施についての具体的検討及び危機管理委員会審議・承認を令和元年度内に行うことができたため。

事業展開：【継続】

※今後は、全部科校等の危機管理マニュアルの整備を図り、また、危機予防活動としての危機管理セミナー等を実施して危機意識の醸成を図り、危機管理体制の充実を図っていくため。

⑪「日本大学教育憲章」に基づいた一貫性ある教育体系の実質化

進捗状況：各学部において、三つの方針の見直しを行ったうえで、カリキュラムと三つの方針の整合性をチェックした。カリキュラム変更を行った学部については、これらを加味したカリキュラムへの対応が行われたが、次年度以降にカリキュラム改定を行う学部等においては、今後対応する予定となっている。

評価：【B】

※理解浸透については、ほぼ達成できたが、カリキュラム改定が今後となる学部等もあるため。

事業展開：【継続】

※カリキュラム未改定の学部等が、引き続き対応を行うため。

⑫体系的なカリキュラム設計や授業科目の構築

進捗状況：日本大学教育憲章に示した「自主創造」を構成する8つの能力に関連し、専門性を加味し策定された各学部等の「卒業の認定に関する方針(DP)」、「教育課程の編成及び実施に関する方針(CP)」に基づくカリキュラムで学生が効果的に能力の修得が可能となる

よう、各学部等で授業科目の精査・点検を行うことで、科目群（数）のスリム化を実施できるよう検討し、これらに基づいた計画的なカリキュラム改定により、教育の質の担保及びその向上を図ることとなる。

評 価：【B】

※理解浸透については、ほぼ達成できたが、カリキュラム改定が今後となる学部等もあるため。

事業展開：【継続】

※各学部等での計画的なカリキュラム改定に基づき、今後も対応を継続する必要があるため。

⑬教育の質保証をバックアップしうるデータの活用体制の確立

進捗状況：大学・短大の在学学生を対象に学生のニーズや実態等を調査するため、4月次調査（全学年）・10月次調査（1年生）・卒業時調査を実施した。

評 価：【C】

※実施2年目であり経年比較に資するデータ量が十分ではないため。

事業展開：【継続】

※文部科学省「全国学生調査」が実施予定のため、大学としても独自の視点を加味した調査を継続するとともに、経年比較による効果以外にも、調査結果を学生にフィードバックし学習意欲の向上を図ることで、教育の質保証をバックアップしていく効果が期待できるため。

⑭全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎1・2」の全学部への展開

進捗状況：念願であった全学部開講については、未開講であった経済学部・商学部が令和2年度から導入することが確定的となったため、その目標を達成することとなった。ワールド・カフェの更なる改善については、社会人とのコラボレーションなどを企画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度以降の検討事項とする。

評 価：【A】

※平成26年度開講以来目指していた全学部開講が確実となったため。

事業展開：【継続】

※令和2年度全学部開講の確認とワールド・カフェ等、同科目の更なる改善を目指すため。

⑮「日本大学教育憲章」を充実させる全学共通教育の構築

進捗状況：学務委員会に全学共通教育科目検討ワーキンググループを設置し、「日本を考える」の開講に向けた準備を進め、ガイドラインや授業外学修等用の視聴映像の制作等を行った。その他の科目については、開講が直前に迫っている「日本を考える」の授業準備に注力していることなどから、進捗は少ない状況にある。

評 価：【A】

※「日本を考える」開講に向けた準備を概ね予定通り進めることができたため。

事業展開：【継続】

※開講に向けた準備を次年度も引き続き行う必要があるため。

⑯研究者（大学教員等）養成を捉えた大学院教員の質的転換

進捗状況：本学出身者の教員及び研究者の育成に努めるべく、日本大学教育憲章と大学院の関連性について検討を進めた。また、博士後期課程のカリキュラムについて、リサーチワークにコースワークを適切に組み合わせた学則変更を複数の研究科で実施した。

評 価：【C】

※大学院改革ワーキンググループにおいて、全学的な社会のニーズに応えた大学院組織への改編について検討を十分に行うことができていないため。

事業展開：【継続】

※日本大学教育憲章と大学院の関連性について今後も検討を重ね、大学院FDの在り方及び展開について検討を進めることで本学出身者の教員及び研究者の育成に努める。また、学生の段階から教員・研究者までの育成を行うには一定の期間を要するため継続する。

⑰海外拠点の有効活用

進捗状況：オーストラリア施設活用検討委員会等での検討に基づき作成された基本設計が、平成31年3月に州政府の承認を受けた。今後、実施設計を進め、諸会議を経て施設設備等に関する整備を早急に進めるとともに、法学部や国際関係学部などの関係学部を含め、管財部営繕課等関係部署とともに本施設の具体的な活用方法や運用方法についての検討を進めている。

評価：【B】

※施設設備等の整備を進めるとともに、全学的な活用方法の検討段階に至った。

事業展開：【継続】

※令和3年夏の竣工に向け、本施設の具体的な活用方法を検討する。

⑱「高校生のための学びの基礎診断」の有効的な活用の検討

進捗状況：令和元年度の基礎学力到達度テスト（4月）1年生より記述式問題を実施した。英語4技能の実施については、各校の現状及び環境等が異なることから、各校の実情を踏まえた対応を実施している。

評価：【C】

※高校生のための学びの基礎診断の認定を受けたツールの利用に関しては各校の教育方針に一任しており、全学的な取り組みまでには至っていないため。

事業展開：【継続】

※令和元年度より本格的に利活用が開始されたが、文部科学省からの具体的な指針を今後も注視し、対応策を検討したい。

⑲いじめ、事故等に対する不断の対策と検証

進捗状況：「日本大学付属校等危機管理基本方針及び責務」の制定及び「日本大学付属高等学校等いじめ防止対策基本方針」の一部変更が平成31年4月1日から施行した。また、いじめ、事故等に対する全付属校対象の研修会を実施するとともに、令和2年3月より全付属校一斉にスクールカウンセラーと契約を締結する等、未然防止及び初期対応の強化を行っている。

評価：【B】

※様々な取り組みを開始しているが、明確な効果が表れるよう今後も取り組みを継続する必要があるため。

事業展開：【継続】

※いじめ、事故等の未然防止、初期対応が適切に行われるよう、事例に対する検証結果を他付属校へ情報共有し、全教職員へ意識の徹底を図る必要が継続して必要であるため。

⑳学力の三要素を踏まえた多面的・総合的に評価判定する入試制度の確立

進捗状況：平成30年度に制定した「2021年度入学者選抜に向けてのガイドライン」に基づき、各学部等で実施する選抜方法の概要を取りまとめ平成31年4月に公表した。また、入試期日・科目など具体的な内容の公表を令和元年12月中に予定していたところ、令和3年度入試から導入予定であった「大学入試英語成績提供システム」及び「大学入学共通テストの記述式問題」の導入見送りが決定したことを受け、各学部等と再調整を図った結果、令和2年2月に公表するに至ったところである。

評価：【B】

※令和3年度入試について、文部科学省が発出した「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」に対応した入学者選抜方法を概ね策定できたため。

事業展開：【継続】

※今回策定した選抜方法が学力の3要素を踏まえた多面的・総合的に評価できているか継続的に検証していく必要があるため。

②自主創造プロジェクトの推進

進捗状況：令和元年度は33のプロジェクトを採択し、各プロジェクトが活発に活動した。本事業を継続することによって、さらに学部間交流を活発化させ、学生の自主性を促進させる。

評価：【A】

※各プロジェクトが活発に行われたことにより、学部間交流も深まったため。

事業展開：【継続】

※学部間交流をより深めるため、今後も継続していく。(ただし、令和2年度は中止。)

②奨学金の充実

進捗状況：平成29年度に設立した奨学金制度の「創立130周年記念奨学金」は、令和元年度に第1種・第2種併せて981名採用し、学生支援に貢献した。

評価：【A】

※経済困窮者に奨学金を支給することによって、学業生活を継続させるべく貢献しているため。

事業展開：【継続】

※経済困窮者のため令和2年度も継続するが、国が行う修学支援新制度との重複を避けるため、採用人数を縮小するが、災害等被災者対象の奨学金を新たに創設し、継続していく。

③障がい学生に対する支援体制の構築

進捗状況：令和元年度には、本学の組織変更で「学生支援センター(本部)」,「学生支援室(学部)」と名称を変え、障がい学生の支援が本格的に始動した。

評価：【A】

※障がい学生のための本学の従事者(コーディネーター)の配置や学内研修会の実施など、計画的に進んでいる。

事業展開：【継続】

※体制の充実及び各学部への研修等を更に強化すべく、学生支援センターを中心に活動を行っていく。

④就職支援とキャリア教育の充実

進捗状況：(1)地方就職促進を目的とした自治体・地域企業との連携強化

就職支援協定は、令和元年度中に新たに6県と締結し、全体で37府県1政令都市と締結をすることができ、大幅に拡充した。学内でのUIJターンセミナーの回数も年2回に増加し、今年2月開催のセミナーでは前年比38%の参加者増を記録した。また、協定締結府県主催のイベント招致(8県・共同開催含む)や地域有力企業の学内セミナーへの招致など連携強化を図り、UIJターン就職者への支援の充実を図った。また、校友会山形県支部と連携したセミナーも計画(新型コロナウイルス感染症拡大により中止)した。

(2)公務員支援講座の充実

令和元年度も国家総合職最終合格者2桁を達成した。国家総合職合格支援コースの受講者も20名を超えており、受講者数も増加している。地方公務員向けの講座についても、WEB講義の並行導入のほか、独自に本学学生向け受験自治体別対策を実施するなど、より受講しやすい環境の整備及び合格に向けての対策を実施した。

(3)就職満足度調査の実施

平成30年度調査結果の分析課程において調査自体に関する様々な課題が浮き彫りに

なった。現状では、調査結果の信憑性に疑問があり、これに基づく施策の立案に至らなかった。令和元年度においては一部調査項目の修正等を実施した。

評価：(1)【B】

※各地域との連携枠組みについては概ね達成したものの、いまだ未締結の自治体もある。また締結した自治体との各種イベントについて、参加した学生への効果はあるものの、参加率が低いなど、改善の余地もあるため。

(2)【B】

※国家公務員総合職試験については、2年連続で最終合格者数が2ケタとなった。これを継続し、かつ地方公務員についても更なる改善が必要と思われる。

(3)【C】

※前年度卒業時調査の結果が施策の立案に結び付くものでなく、かつ設問数も多く学生への負担が大きいことから、その信憑性にも欠ける。また、卒業生に対する調査ができなかった。これを踏まえ、調査課題に基づく改善点も検討していく。

事業展開：(1)【継続】

※ここまで作り上げた枠組みを有効に活用し、連携内容等の充実及び学生への周知方法の改善を図り、学生の更なる意識向上を図るべく、継続して事業に取り組む。

(2)【継続】

※国家公務員については、試験合格はしたものの希望官庁への任官が困難な状況があるため、合格したものの中央官庁に進まない者も多いため、希望官庁での採用に繋がる取組を検討する。地方公務員については引き続き合格者増に向けた取組を継続する。

(3)【継続】

※「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（中央教育審議会答申）」においても、教育の質保証に関連し、「高等教育機関は入学時から修了時までの学修者の「伸び」、更に卒業後の成長をも意識した質の向上を図っていく必要がある」とされており、より正確な回答を学生に求めていく。また、卒業生に対しての調査について、継続して実施に向けた検討を行いたい。

②「日本大学競技スポーツ宣言」に基づく選手の育成と強化

進捗状況：(1)アスレティックトレーナーの配置

事業計画に基づき、八幡山アスレティックセンター及び稲城パフォーマンスセンターにアスレティックトレーナーを配置し、活動を開始した。

(2)主将・総務研修会の実施

69名の学生が参加し、主将としてチームの競技力の向上並びにチームの目標の達成のために必要な心構えの習得、また総務としてチームの裏方として支えるためのスケジュール設計・管理等を習得し、競技部の組織力を向上させるためのプログラムを年3回（2月・4月・7月）に亘り実施した。

(3)競技部学生の相談体制構築

「競技スポーツ相談窓口運営専門委員会」での委員からの意見聴取を参考に、費用対効果の点から計画を見直すことにした。必要に応じて、大学が設置している、「学生支援センター」、学部設置されている「学生支援室」を学生に活用してもらうよう、主将・総務研修会等で周知するとともに、指導者からの周知を依頼した。また、「学生支援センター」との連携や競技スポーツ部の相談対応強化のため、競技スポーツ部員が「学生支援センター」主催の「学生相談研修会」に参加した。

評価：(1)【A】

※多くの学生に利用されたこと、前年度までと比較してケガ人が減少したこと、さらには競技成績の向上に寄与したため。

(2) 【A】

※予定どおりの開催が出来たため。

(3) 【B】

※当初の計画を変更したものの、学生支援センターとの連携により相談体制が維持されていると史料されるため。

事業展開：(1) 【計画変更】

※予算の減少により、規模を縮小して実施することとなったため。

(2) 【継続】

※主将・総務担当者は、学年進行により1年毎に代わるため、毎年実施することが効果的であるため。

(3) 【計画変更】

※臨床心理士による各競技部への巡回計画は取りやめたが、さらに「学生支援センター」との連携強化を図りたい。また、可能な範囲で競技スポーツ部員が「学生相談研修会」に参加し、さらに競技スポーツ部内の相談対応を強化したい。

②⑥若手研究者の育成

進捗状況：今年度も若手研究者間の交流を目的とした学部連携ポスターセッションを開催した。

評価：【A】

※ポスター発表者数が前年度の36名から43名に増加し、参加者アンケートにおいて有意義である旨の回答が大多数を占め、順調に実施できているため。

事業展開：【継続】

※教学に関する全学的な基本方針に、「世界で活躍できる若手研究者及び大学院生の育成」とあり、ポスターセッション参加者及び発表希望者が増加していることから、来年度もポスターセッションを実施し、新たな共同研究の創生を推進するため。

②⑦特色ある研究による大学のブランド化の推進

進捗状況：薬学部が主体のアンチ・ドーピングに関する研究事業は、令和元年度から第3期学長特別研究に追加採択され継続されている。このほか、教学に関する全学的な基本方針にある研究推進に関する取組等を実施している。

評価：【B】

※ブランド化に特定した取組は実施していないが、諸々の取組を概ね順調に実施しているため。

事業展開：【継続】

※大学のブランド化は継続して実施することで、その効果がいっそう高まるため。

②⑧学生協働への取組

進捗状況：複数学部合同による学生選書ツアー、スピーカーを招いてのカフェ等、分館長の交流から生まれた企画が着実に増えてきている。

評価：【A】

※図書館運営に学生の視点を取り入れ、よりよい図書館づくりを行うことを目的とする学生協働だが、今年度も、学部図書館によって活発に実施されている。

事業展開：【継続】

※図書館運営に学生の視点を取り入れ、よりよい図書館づくりを継続的に推進するため。

②⑨本学における効率的な産官学連携の強化及び研究推進・社会連携の一層の強化

進捗状況：令和元年度においては、部科校の産学連携事務担当者向けの産学連携研修会を実施し、知的財産及び産学連携に関する知見を深めた。また、部科校及び本部の連携により、今後の研究推進と研究成果（産学連携・知的財産活動）を一体的に推進する体制を継続するだけでなく、特に新規性を喪失した研究成果の取扱いを厳格化する手続きへと変更し

た。

評 価：【B】

※本学における知的財産及び産学連携活動への理解及び知見が深まったものの、教育研究上の有用性等に関する本部及び部科校間における手続きについては、見直しの必要性等を含め、引き続き検討が必要であるため。

事業展開：【継続】

※引き続き、積極的な部科校の関与による産学連携・知的財産活動を推進するため。

⑩入試業務全般に係るガバナンス体制の強化

進捗状況：平成30年12月に文部科学省が公表した「医学部医学科の入学選抜における公正確保に係る緊急調査・最終まとめ」を受けて、本学の学部等における全ての入学選抜における公正性を確保するためのガイドラインを制定した。今後、各学部等においてガイドラインに基づく組織・体制の整備状況や入学選抜に関する各種取扱い状況を確認し、より一層ガバナンス体制の強化を図っていく。

評 価：【B】

※本学における入学選抜における公正性を確保するための全学共通の指針を学部等に示すことができたため。

事業展開：【継続】

※今後、大学基準協会の評価が不適合に変更されたことに伴い、全学的なガバナンスのもとに各学部等においてガイドラインに基づいた入学選抜の組織体制の整備や運用がされているか確認する必要があるため。

日本大学病院

1. 事業計画に対する総評

令和元年度は、各事業計画に対して積極的なアプローチを行ってきたが、結果として財政状況は開院5年目にして初めてマイナスに転じる結果となった。一方で、医療連携の強化や健診センターの受診者数増加への施策については、外来収入及び健康診断料収入の増加に繋がり、一定の効果をえた。令和2年度は診療報酬が改正されることに加え、新型コロナウイルスへの対応による負担増も見込まれることから、各計画については継続していくこととする。また、令和2年4月からは新病院長をはじめとする新執行部体制の下、更なる「危機意識の共有」と「改善策の共有」を進める。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①救急医療の強化

進捗状況：救急患者（一次、二次救急）を積極的に受け入れた結果、外来収入及び外来平均単価の増加傾向に繋がっている。一方、入院患者数については、減少傾向にあり目標達成には至らなかった。

評価：【C】

※外来収入が増加する一方で、入院収入の増加目標の達成に至っていないため。

事業展開：【継続】

※救急患者は看護必要度も高く、救急医療の充実のため更なる受け入れを目指したい。

②7対1看護体制の維持

進捗状況：年間を通じて7対1の看護体制を維持し、入院基本料の確保、一定水準の患者サービスを確保することができた。

評価：【A】

※看護職員の退職等による欠員が出る一方で、業務委託等により人員を確保し、7対1の看護体制を維持するに至ったため。

事業展開：【継続】

※7対1看護体制の維持は、入院収入の安定的増加に直結することから、永続的な計画の実行が必要であるため。

③医療収入の増加

進捗状況：(1)医療連携懇談会の開催をはじめ、近隣医療機関との充実した連携を図り、紹介患者数の増加に努めてきた。これにより、紹介患者数は増加傾向にある。

(2)健診センター受診者の新たな獲得を図るべく、対企業契約の推進や外国人受診希望者を積極的に受け入れたことで、受診者数の増に繋がった。ただし、令和2年2月以降は、新型コロナウイルス感染対策として、外国人受診の制限を行ったことにより、受診者数の増加に歯止めがかかった。令和2年4月以降も新型コロナウイルス感染対策による影響を受けると思われる。

(3)緊急入院の受け入れを積極的に行ったが、手術件数の減少も相俟って、入院収入の増加には至らなかった。

評価：【B】

※入院収入が対予算で下回る一方、外来収入及び健康診断料収入においては、大幅な収入増となり、計画実行による効果が認められたため。

事業展開：【継続】

※患者数の安定的増加は、病院経営に直結する問題であり、上記計画をはじめとして様々な観点から永続的な施策の検討が必要なため。

④経費の削減

進捗状況：各部門に対して収支改善計画の提出を求めたことで、コスト削減を前提とした費用対効果への意識づけに繋がった。

評価：【C】

※教職員の意識改革を進めることができたが、具体的なコスト削減の結果には至っていないため。

事業展開：【継続】

※引続き教職員のコスト削減への意識改革を進めることで、収支双方の面からの経営改善を図る。また、調達・施設設備等の保守契約の取り扱いを日本大学事業部ともに業務委託契約を行うことにより、調達・委託コストの削減を図る。

法学部，法学研究科，新聞学研究科，法務研究科

1. 事業計画に対する総評

【法学部】

- ①10号館 AV 操作卓機材の取替更新は計画どおりに完了し、環境を整備することができたが、令和2年度の事業計画における本館3階大講堂 AV 操作卓機材の取替更新も計画どおりに完了できるように努める。カリキュラム改訂、学生の学修成果を適正に評価する手段の導入については、大筋では計画を実行できているが、継続して検討すべき案件が存在している。「全学 FD ワークショップ@キャンパス」は、計画どおりに法学部で開催され、今後の授業の改善や向上を図るために貢献している。アクティブ・ラーニング等の手法による授業の拡充については、ICT 機器の設置・整備を含め、学生の学修の更なる充実化向上を図るため、継続して検討していく必要がある。
- ②受験生向けの広報活動の強化や志願者増に向けた各種企画や試験方法の見直し等が功を奏し、15,000名超の志願者を集めることができた。今後、益々進行する18歳人口の減少に対して、更なる工夫を施し、就学意欲の高い優秀な学生を獲得していきたい。
- ③公認サークルに対する特別補助金及び日本大学法学部学生団体特別賞について、適切に運用することができ、学生支援の一環として有効に活用できたと考えている。今後も継続して運用し、サークル活動の活性化に努めていく。
- ④図書館7階ラーニング・コモンズ「東側」用什器購入は、平成30年4月に同7階の西側エリアをラーニング・コモンズとして既に整備しており、学生の利用率が非常に高いことから、令和元年度の事業計画として同フロアの東側エリアにも設置を計画し、令和元年4月に設置完了した。これにより、図書館7階の全面がラーニング・コモンズとして稼働し始めたため、さらなる学生の学修環境の充実及び自発的な学修サポートにつながることを期待できる。
- ⑤図書館の日曜開館や電子資料の提供、ラーニング・コモンズのフロア拡充、及び経済学部との合同学生選書ツアー実施や図書館サークルによるビブリオバトル開催の援助など、学生への充実した図書館サービスの更なる拡充を図ることができた。また、経済学部とは今年度も合同企画展示会を開催したことにより、学部連携による学生や教職員の学術研究の拡充を図ることができた。千代田区立図書館との相互協力も継続しており、地域社会の発展に貢献している。
- ⑥学術研究の推進については、各研究所において研究会の開催を活発に行いほぼ計画どおり達成できた。巡回無料法律相談、定期無料法律相談及びなんでも行政相談の開催については、ほぼ計画どおり達成できた。
- ⑦令和元年度の事業計画については、おおむね順調に遂行したと考えられる。次年度においても、本研究科の教育理念と目的を実現するために、事業の継続に努める。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①カリキュラム改訂(令和2年度)への対応(学部)

進捗状況：平成30年度には、令和2年度に学部カリキュラムの改訂を予定していることから、学務担当(学務委員会委員長・カリキュラム検討委員会委員長)及びカリキュラム検討委員会を中心となり、全専任教員の参加のもと、3つのポリシー、とりわけ教育課程の編成・実施方針を見直し、教育内容・方法等の基本的な考え方を明らかにする作業に着手した。また、各学科・領域において、学位授与の方針及び教育課程の編成・実施方針を確認した。令和元年5月末までに、各学科・領域において、具体的な新カリキュラム(3ポリシーを含む)の原案を協議し、カリキュラム検討委員会で全体の調整を行った上で、さらに各会議体で協議し、その後、本部学務課に改訂に関する内容説明を行った。併せて、法律学科に早期卒業制度の活用を通じた法曹5年一貫コースを設置すべく、大学院事務課と連携して、本部学務課と確認しながら、法曹養成連携協定を締結して、文部科学省に届出申請を行った。

評 価：【A】

※計画どおりに事業を実行できたため。

事業展開：【完了】

※各学科・領域の専任教員の多大な協力があったため。

②学生の学修成果を適正に評価する手段の導入（GPA・ルーブリック等）（学部）

進捗状況：令和元年10月に、学務委員会及びカリキュラム検討委員会で、「教育憲章ルーブリック（法学部）」と「日本大学法学部学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）」に関して協議、さらに教授会の議を経てこれらが制定された。これにより、学生の学修成果を適正に評価する手段が確立された。

評 価：【A】

※計画どおりに事業を実行できたため。

事業展開：【完了】

※学務委員及びカリキュラム検討委員の多大な協力があったため。

③全学FDワークショップ@キャンパスの開催（学部）

進捗状況：令和元年9月に事業計画に基づき、「『自主創造の基礎』を考える」をテーマに「FDワークショップ@神田三崎町キャンパス2019」を開催し、22名の法学部教職員が参加した。令和2年度のカリキュラム改訂へ向け、法学部における『自主創造の基礎』を一から見直し、より良い科目（授業）とするために、学修方法や授業内容、成績評価基準などを再検討した。

評 価：【A】

※計画どおりに事業を実行できたため。

事業展開：【完了】

※PDCAサイクルを意識して、さらに授業の改善・向上を図るため。

④アクティブ・ラーニング等の手法による授業の拡充（学部）

進捗状況：「自主創造の基礎Ⅰ・Ⅱ」、ゼミナール、各種演習科目など、学生の主体的参加を促すアクティブ・ラーニング型の講座を数多く開設している。平成31年3月には、ラーニング・コモンズが図書館7階（東側）に拡充され、学修環境が整備されている。令和2年度のカリキュラム改訂に伴うシラバス作成において、教員にアクティブ・ラーニング型の講座をさらに拡充するよう推進している。

評 価：【A】

※計画どおりに事業を実行できたため。

事業展開：【完了】

※学生の学修の更なる充実化向上を図るため。

⑤ラーニング・コモンズの整備・拡充（共通）

進捗状況：今回、「東側」を整備したことで、図書館7階フロア全体をラーニング・コモンズとして整備することが完了した。

評 価：【A】

※授業の課題や各自の主体的な取組などを学生同士で話し合いながら学修することができる学び合いの場として整備できた。

事業展開：【完了】

※前回整備した図書館7階ラーニング・コモンズ「西側」に続き、今回「東側」を整備したことで、2か年計画で進めて来た整備が完了した。

⑥入学者増加を図るための各種取組の推進（共通）

進捗状況：①法学部でのPR活動強化の一部として、法学部と本研究科との教員交流を重視し、平成28年度より本研究科専任教員が法学部で授業を担当して法学部の法曹希望者を掘

り起こす取組を行っている。取組開始当初より担当が増え、令和元年度は8名であった。

- ②平成30年度入学試験から、本学法学部在学学生が出願する場合には、入学検定料を免除としている。令和2年度入学試験の志願者数は23名であった。
- ③5年一貫コースを円滑にスタートさせるため、法学部と本研究科による5年一貫検討ワーキンググループを設置し、令和元年度は検討会を10回開催した。
- ④令和元年度において、法学部内での進学説明会・相談会を8回開催した。
- ⑤法学部生と法務研究科教員との交流会（ランチミーティング）を開催し、法曹に興味のある法学部生が16名参加した。
- ⑥付属校生徒向けに、本学部に対して親しみやすく紹介するパンフレットを作成した。付属生向けオープンキャンパス（3/14開催中止）での配布に替え、参加を予定していた生徒に限らず、高校を介して広く希望者へ配布できるよう送付した。今後実施される付属校教員対象説明会や高校訪問時に配布し、本学部への理解を深める一助とする予定である。

評価：【B】

※取組の実施自体はおおむね達成されたが、法学部現役生の入学者増加が達成されなかったため。しかし、付属校出身者の学生生活や活躍を紹介することで、生徒の法学部に対する親近感を持たせ、本学部への進学を促す効果が上がっている。

事業展開：【継続】

※引き続き、法学部現役生の入学者増加を図る取組を推進し、特に5年一貫コース導入により、優秀な内部進学者を確保するため。また、今後も付属校出身在学学生の活き活きとしたキャンパスライフや卒業後の活躍を発信し、付属校生の志願者の増加に繋げていく。

⑦学生支援の充実

進捗状況：(1)サークルに対する支援の拡充（学部）

公認サークルに対する特別補助金は、3団体に対し総額264,000円を支給し、サークル活動活性化への一定の貢献ができた。学生団体特別賞については、昨年より2団体多い10団体を表彰することができ、学生団体の活動意欲向上に繋がっている。

(2)学生及び修了生に対する様々な支援の充実(研究科)

- ①ICTを利用した講義の利用申請件数について、令和元年度は24件であった。
- ②成績不振学生について、学務委員及びクラス担任を中心とする専任教員が個別に指導を行った。
- ③令和元年度入学者で、入学試験の成績優秀な学生寮提供対象者3名（男子3名）うち、1名がこの事業における学生寮を利用した。

評価：(1)【A】

※適切に運用し、執行することができた。

(2)【B】

※ICTの運用を開始した平成30年度と比較すると、ICTの利用申請件数が増加したため。

事業展開：(1)【継続】

※毎年の活動状況によるものであり、継続して運用する必要がある。

(2)【継続】

※引き続き、学生及び修了生に対する支援を充実させ、司法試験合格率及び合格者数を増加させるため。

⑧政経研究所共同研究の再編(共通)

進捗状況：2019年10月24日に「日本大学法学部130周年記念シンポジウム議会制民主主義の揺ら

ぎ：ヨーロッパと日本の比較から」を開催した。トーマス・ポグントケ（デュッセルドルフ大学）教授をはじめ、岩崎正洋政経研究所長，政経研究所研究員の新川匠郎（神戸大学）講師，ショーン・ヴィンセント（明治学院大学）非常勤講師などが登壇し，基調報告及びパネルディスカッションが行われた。シンポジウムでは大変に活発な議論が行われ，100名程の来場者数があった。

評価：【A】

※予定していた「日本大学法学部 130 周年記念シンポジウム」について計画どおり開催できたため。

事業展開：【完了】

※本共同研究は当初より 3 年計画で行われており，シンポジウムは，その中間報告という位置づけであった。次年度は最終年度にあたり，研究成果を公刊するために引き続き，共同研究を進めていく必要があるため。

文理学部，文学研究科，総合基礎科学研究科，櫻丘高等学校

1. 事業計画に対する総評

【文理学部】

18歳人口の減少，入学定員の厳格化の中，かつてのような受験者数の確保は難しく，今後経営が厳しさを増すことは明らかである。このような困難な状況下で，文理学部が将来に向け発展を続けるため，「教学に関する全学的な基本方針」に即した体制を実現し，学生ファーストの精神を体現していく。令和2年度入学生から新カリキュラムが始動した。日本大学憲章における8つの能力を涵養する授業計画，文理融合の一層の具体化，教育の質を担保しながら，科目数・開講授業数を見直しスリム化を図った。一方，総合教育科目においては，社会のニーズや学部の要請に柔軟に対応できるように，新たに「総合Ⅲ群」を設け，既存の科目では学修できない多様な教育内容に対応する科目を配置した。今後，学部のグローバル化を進めるうえで，平成30年度から準備を進めてきた，「グローバル教育研究センター」が令和2年4月1日から始動する。従来の外国語教育センター機能の「外国語教育部門」に加え，「日本語教育部門（日本語教員養成等）」・「留学生サポート部門」の3業務を包括的に行う。また，重要施策の一つである「日本語教育コース」については，積極的な広報活動の結果，大学院文学研究科の入学志願者数において，令和元年度の入学志願者数155名から令和2年度には186名（31名増加）となった。また，今後大学院文学研究科への入学志願候補者になり得る，学部研究生においても，令和元年度の入学志願者数12名から令和2年度には26名（14名増加）となった。今後も積極的な広報活動を継続し，留学生の総合的な支援を加速させていく。これに加えて，「グローバル教育研究センター」の上位組織として，「高等教育研究推進センター」を置き，ここでは総合教育科目など学科を超えたカリキュラムや教学体制を監督・指導にあたる。コンピュータセンターとも連動して「情報部門（教学IR等）」を設け，学生の入学区分や学修状況，休退学や留年，進路などを統計的に把握し，今後の教学の指針を形作るビッグ・データの蓄積と分析を行う。入学後の不本意入学・進路変更からの退学者を抑制するため，令和元年度から他学科への転科試験の実施時期を早期化し，年1回であった機会を2回に増加したが，大幅な退学者の抑制にはつながらなかった。今後も就学状況において，学生支援室と連携しながら，悩みを抱える学生に対し本試験の周知を行い，退学者の抑制に努める。キャンパス整備は，新第2体育館（仮称）（卓球場・ダンスルーム・体操場）の建替えにおいては，実施設計が終了し，施工業者選定に向け準備を進めている。旧第2体育館の跡地については，学生食堂の席数不足を補うべく，新たな発想・視点を持ち対応策の検討を進めていく。

【櫻丘高等学校】

日本大学の教育理念である「自主創造」精神のもと，「自ら学び」「自ら考え」「自ら道をひらく」能力を身につけた自主創造型パーソンを育成するための教育活動に取り組んだ。平成30年度からスローガンとしている「櫻イノベーション」の4つの柱であるICT教育を活用したアクティブラーニングの推進，高大連携型教育，学力の三要素を育むためのクリティカル・シンキングの実施，グローバル教育により，社会で活躍できる「日本大学マインド」を持った人材を育成するための教育活動を展開した。特にICT教育を活用したアクティブラーニングについては，全教室の電子黒板設置により，ICT機器を活用した主体的，対話的で深い学びの視点に立った授業を実践している。また，グローバル教育においては，中期・長期留学制度を開始し，その効果が期待できる。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①カリキュラム改定（学部・研究科）

進捗状況：学務委員会において，各学科から意見を求めると共に，3つのワーキンググループ（自主創造の基礎及び基礎専門科目共通化ワーキンググループ，国際教養科目ワーキンググループ，総合教育科目再編ワーキンググループ）を設置し，検討を重ねた。教育の質を担保し，科目数・コマ数の削減案を提示した。令和元年度には，各学科が専門教育科目

の改定について令和元年5月末までに原案を策定し、その後も繰り返し検討し、PDCAサイクルを定め、実質的かつ体系的な教育課程を構築するため見直しを図った。次年度以降も各学科が主体性をもってカリキュラムを検証し、改善できる体制づくりを整えていく。

評価：【A】

※学部の開講コマ数削減を平成27年度と比較し約2割減じた上で、実質的かつ体系的な教育課程を構築できたため。

事業展開：【継続】

※実際にカリキュラムを動かしていく中で、これから出てくるかもしれない問題点や、改善点を継続的に検討する必要があるため。

②退学者等対策（学部・研究科）

進捗状況：休学者対策として継続している対応に対し、ここ数年の退学者数は160人～190人に留まっている。令和元年度においても年度末では半分程度であるが、今後令和元年度末の処理として徐々に増えていくことが予測される。

評価：【B】

※これまでの対策により対処しているが、退学者数の大きな減少には至っていない。

事業展開：【継続】

※今後も継続し、退学者対策を行うと同時に、新たな施策を検討していきたい。

③外国語教育センター（FLEC）の機能強化（学部・研究科）

進捗状況：令和2年4月から「グローバル教育研究センター」を新設し、同センター内に、外国語教育部門及び日本語教育部門並びに留学生サポート部門を置くこととした。また、教学IR機能は、「高等教育研究推進センター」及びコンピュータセンターが専門的に担い、今後の学部教育等において、計画的に施策を企画立案していくこととなる。

評価：【A】

※外国語学習をサポートする機能としては、外国語教育センター機能に加え日本語教育センターを設置することで、外国人留学生も含め包括的に支援できるようになる。さらに留学生サポート室が、外国人留学生をより専門的に支援することができるようになるため、日本語教育と合わせて相関的かつ有機的に結び支援できるようになる。

事業展開：【継続】

※令和2年度から開設する「グローバル教育研究センター」とコンピュータセンターが相関的に結びつき、「高等教育研究推進センター」として機能していくことが望まれるため。

④入試制度改革（学部・研究科）

進捗状況：一般入試の時期と回数の見直しについて、令和3年度入試からN全学統一方式第2期への参加を予定している。それに伴い、A個別方式第1期及び第2期の日程変更を行い、更なる志願者数の増加へ繋げる予定である。総合型選抜（旧A0入試）の参加学科数の拡充については、現在、全18学科中10学科が実施している。令和3年度入試では11学科が実施を予定している。今後、全学科が参加し多様な資質を有する人材を獲得すべく、総合型選抜（旧A0入試）の必要性を未参加の学科へ説いていく予定である。一般選抜の試験科目等の見直しについては、令和2年度A方式第2期から、選択者数が極端に少ない「倫理」及び「地学」の2科目を入試科目から削除し、出題者等の負担を軽減し業務の効率化を図った。

評価：【A】

※外部試験会場場の利用を、他学部に変更することで会場使用料を大幅に削減した。

事業展開：【完了】

※入学試験の実施時期や回数の変更については、大きな効果を得られることが過去の結果からも確認できているため本事業は一旦完了とするが、引き続き効果の期待できる入試改革を実施していきたい。

⑤教職支援センターの機能強化（学部・研究科）

進捗状況：教職課程の履修から免許取得に至る部分（免許を「とる」と、教員という職業に就く（教員に「なる」）ためのサポート、また教員として求められる実践的な指導力を身につける（実践的指導力を身に「つける」）ためのサポートや指導を一貫して行うことにより、学部のアピールポイントである教職に重点を置いた学部としての特色を打ち出し、教員採用者を支援した。

評価：【A】

※「とる」、「なる」、「つける」を軸としたセンター事業をより実効性の高いものとして学生に資するため、センターでは定期的に検討を行い、適宜事業の見直しを図っている。

事業展開：【継続】

※更なる充実を図るため。

⑥大学院（文系）の改革（研究科）

進捗状況：令和2年度入学者からのカリキュラム改定において、文学研究科国文学専攻に日本語教育関係の科目を新たに設置した。日本語教育コースとして27科目を新設し、26単位（他の専攻が履修する場合は9単位）を修得することにより、それぞれのレベルで日本語教育に携わることができる人材を養成する。大学院入試において、留学生の受験者数が増えており、今後、日本語教育コースが定着すれば、留学生を中心とした受験者の増加による定員充足率の改善が期待できる。

評価：【B】

※留学生の志願者数が増加し、留学生だけではなく日本人大学院生からも日本語教育コースに対しての問い合わせが増えており、日本語教育コースを設置した効果が少しずつでている。

事業展開：【継続】

※日本語教育コース、外国語教育センター、留学生サポート室を包括的に組織する「グローバル教育研究センター」を令和2年度から新設する。グローバル化を進め、留学生の総合的な支援を加速させることが期待でき、定員充足率の改善に向けて期待ができる。更なる充実を図るため。

⑦若手研究者育成制度（学部・研究科）

進捗状況：平成29年度に本制度採用者3名のうち2名が本学他学部助教に、1名が他大学の常勤講師に採用が決定している。

評価：【B】

※進捗状況により、若手研究者育成の成果が出ていることから継続すべきと判断した。

事業展開：【継続】

※大学院文学研究科、総合基礎科学研究科又は理工学研究科（地理学専攻）学位取得者等若手研究者がこの制度を利用して早い時期に集中して研究に取り組めるような環境を整えるとともに、外部資金獲得の機会を与え、応募率及び採択率の向上を目指す。

⑧科学研究費の申請及び機関管理の拡大（学部・研究科）

進捗状況：令和元年度科学研究費においては、研究期間中に任期満了となる専任教員3名、名誉教授1名、付置研究所研究員2名の計6名が採択となった。

評価：【A】

※科研費採択数75件から88件と前年度と比べ採択増となった。進捗状況からも外部資金獲得の取組として継続すべきと判断した

事業展開：【継続】

※一昨年度より科研費獲得支援講座を7月に開催し、申請の準備をする機会を設ける他、審査経験者等による計画調書アドバイス等申請支援を実施した。また、研究委員会で制度説明や申請スケジュール等を全研究者へ周知する為、「研究費ニュース」を発行し応募数増の取組を行った。引き続きこれらの支援を実施し、令和2年度までに採択数79

件を目指す

⑨進路指導とキャリア教育の充実（学部・研究科）

進捗状況：(1)就職意識の高い学生への選抜就職支援

7月下旬から8月上旬にかけて「本気就職塾」を実施した。参加学生は、自己分析、業界・企業研究に始まり、応募書類の作成から面接までの就職活動の一連の流れを体験・理解することができた。その結果、就職意識の高い学生を育成し、計画していたプログラムを完了することができた。

(2)インターンシップの実施

提携自治体等の協力を得て学生を派遣し、それぞれの仕事への理解と就業意欲を醸成することができた。終了後に報告会を行い、事後指導を行った。

(3)保護者向け就職活動説明会の実施

3年生の保護者を対象として6月下旬の土曜日の午後に説明会を開催し、286名が来校した。就職活動の不安感を払拭できるよう留意し、当該学年の就職活動の特徴を解説、文理学部による支援体制の説明、保護者の役割等について情報提供を行った。

(4)地方公共団体や地方企業・団体との連携構築

各都道府県が実施するU・I・Jターン広報等の事業、各地域のハローワークや在京のジョブカフェ等が主催する事業を活用できるよう、学生への情報提供を行った。

(5)公務員採用試験の合格支援

国家公務員や地方公務員による各種説明会、低学年向けの説明会、合同研究会、OB・OGを招いての懇談会を開催した。また、課外の公務員試験対策講座や2次対策講座、模擬試験を実施した。これらの取り組みにより、採用者は平成26年度の81名から令和元年度には100名に増加した（令和2年2月27日現在）。また、令和元年度には、国家公務員総合職1次試験に4名が合格した。

地方公務員のうち社会福祉主事任用資格等での福祉職への採用試験対策として、外部講師による課外講座を実施した。初めて開講した平成30年度は15名が受講し、7名が地方公務員（福祉職）や社会福祉協議会に決定した。また、令和元年度は7名が受講し、試験に備えている。

(6)優良企業研究会の実施

2月中旬の3日間で民間企業約100社、公務員・団体約30団体の協力のもと実施し、業界・ビジネスモデル・職種を理解することができた。また、事業規模にとらわれない優良企業・団体の探し方を理解することができた。

(7)4年生未内定者への就職支援

求人情報の配信、学内での個別企業説明会を開催した。また、公的機関による就職支援事業、民間企業の優良新卒紹介事業の情報を提供し、多数の学生が内定に至った。

(8)OB・OG懇談会の実施

11月中旬に官公庁・地方自治体等から約10名、12月中旬に民間企業から約20名の文理学部OB・OGを招聘して、懇談会を開催した。学生の職業観を醸成し、就職活動に向けて業界の概要や職務内容を理解することができた。

評価：(1)【A】

※参加者のアンケートには、同期や社会人の方と交流して刺激を受けた、仲間と出会えたことが何よりよかった、自分と本気で向き合い自分のことを知ることができた、働くということについて深く考えられた等の意見があり、就職活動をリードする学生を育成できた。

(2)【A】

※インターンシップ参加者からは、公務員の仕事を直接体験できた、市役所職員と直

接交流することができた、公務員になりたい気持ちが一層強くなった等の意見があり、仕事理解と意欲醸成につながっている。

(3) 【A】

※保護者が参加しやすい日時を検討し、約300名の保護者が参加した。アンケートには、自分（保護者）の時代とはかなり変化していることが分かった、親としてやるべきことが理解できた、大学のサポートを聞いて安心した等の意見があり、最新の就職状況を知る機会が提供できた。

(4) 【A】

※出身地での就職を検討する学生に対する就職活動の支援を行った。また、本学部として政府の政策である地方創生に取り組むことができた。

(5) 【A】

※3期連続して採用者が100名を超えており、これまでの事業に加え国家公務員（総合職）や特別職志望の学生にも対応した課外講座の提供により、今後も志願者及び合格者の増加が見込まれる。また、公務員志望者の中には、福祉職志望の学生が一定数おり、講座受講者から合格者を輩出している。

(6) 【A】

※参加者のアンケートには、学部内で開催されていて参加しやすかった、視野が広がり新しい業界を知るきっかけとなった、業界・企業研究を深めることができた等の意見があり、学生に優良な企業・団体を知るきっかけを提供できた。また、本学部への採用意欲の高い企業と接する機会を提供し、実際に内定者が出ている。

(7) 【A】

※公務員、教員の進路転換が発生する6月下旬から7月末にかけて個別の企業説明会を実施し、参加者から内定を得る学生もいる。9月以降は、ほぼ毎月新卒応援ハローワークや民間企業による求人紹介会やマッチングサービスを提供し、これにより内定を得る学生も一定数いる。

(8) 【A】

※官公庁・地方自治体等と民間企業で、それぞれで効果的かつ参加しやすい時期を検討して開催した。参加した学生からは、様々な質問をすることができた、今まで考えていなかった業種に興味を持った、就活に対する意識を高められた等の意見があり、職業観の醸成、業界・企業及び団体の概要や職務内容の理解を深めることができた。

事業展開：(1) 【継続】

※参加者自身の意識の向上、「社会人基礎力」の向上、就活スキルの向上に効果が見られた。また、学科間交流が生まれることや参加者が次年度以降の就職行事に自主的に協力し、後輩に対し情報提供してくれる学年間の交流にも効果があり、継続的な行事の活性化が期待できる。

(2) 【継続】

※複数の自治体・機関等との提携関係により、継続的に確実な学生の受け入れ先の確保ができており、参加学生の将来の仕事への理解と意欲醸成が見込まれる。

(3) 【継続】

※保護者が近年の就職活動の状況を理解でき、就職委員会や就職指導課との連携を強化して、3年生に対する就職活動を多方面から支援できる環境の整備が可能となる。

(4) 【継続】

※全国の付属高等学校等からの出身者を中心に、首都圏及び大都市以外での就職を検

討する学生が一定数在籍しており、彼らの就職活動の支援が可能となる。

(5) 【継続】

※公務員という職業についての理解を深め志望動機を明確にし、また、低学年から採用試験対策の必要性の動機づけを行い、課外講座において学力の向上を図ってきた。その結果、合格者が増加し今後も増加が見込まれる。また、令和元年度からは、一部計画を変更し、福祉職に加え、国家公務員(総合職)及び地方公務員(心理職)の採用試験対策講座を実施しており、更なる合格者の増加が期待される。

(6) 【継続】

※学生に対し、無名大手企業、優良中堅企業や団体と出会う機会を提供し、幅広い視野で就職活動が行えるよう支援できる行事である。

(7) 【継続】

※8月、12月、3月に行っている進路確認により、定期的に学生の進路状況を把握し、多様なニーズに応えられるようその時々合ったサービスを提供している。進路未決定等の学生には、カウンセリングの利用、企業から持参される求人の紹介、求人紹介会等へ誘導し、内定を得る学生もいる。なお、卒業時に進路が決定していない学生には、卒業後も継続して支援を行っていることを周知し、卒業後のフォローも行っている。

(8) 【継続】

※特に民間企業では、懇談会の参加者数が年々減少しているが、夏季インターンシップに参加できなかった学生や社会人訪問を実現することができない学生に対して、社会人と接する機会を提供することができる。また、単に団体や業界・企業の情報を得るだけでなく、就職活動が本格化する前に学内で実施することで、効率よく複数のOB・OGと接する機会を提供することができる。

⑩経済困窮者に対する奨学金制度(学部・研究科)

進捗状況：令和元年度は後援会奨学生に70名、校友会奨学生に15名、日本大学事業部奨学生に9名を採用し、それぞれ24万円を給付した。また、これら各奨学生については日本大学創立130周年記念奨学金との併給が可能であり、困窮度の高い学生に対して特段の配慮をしている。次年度への課題として、大学等における修学の支援に関する法律による修学支援法による授業料減免等の新制度を受け、既存の経済困窮者救済型の支援との重複を避け、より多数の該当学生への機会充実を図る。平成29年度に本制度採用者3名のうち2名が本学他学部助教に、1名が他大学の常勤講師に採用が決定している。

評価：【A】

※募集期間、選考、発表まで計画通り実施した。

事業展開：【継続】

※次年度以降も更なる充実を図る。

⑪修学環境の整備・充実(学部・研究科)

進捗状況：新第2体育館(仮称)新築工事(中規模整備計画)

令和2年2月に実施設計完了し、本部管財部営繕課において施工業者選定に向けて準備を進めている。

評価：【A】

※事業計画マスタープラン通りに進んでいる。

事業展開：【継続】

※次年度は、施工業者が決定し工事着工に移行する。

⑫アクティブラーニング、ICT教育の充実(高校)

進捗状況：電子黒板やタブレット端末を始めとしたICT機器を活用し、主体的・対話的で深い学

びの視点に立った授業を実践した。今後は、全学年がタブレット端末を利用するため、双方向授業をさらに展開し、大学入試改革に必要な「自ら学ぶ力」を養う。

評 価：【A】

※電子黒板を利用することで限られた授業時間を有効に活用することができているため。

事業展開：【継続】

※アクティブラーニング、ICT教育により、本校のビジョンである「櫻イノベーション」をより一層充実した教育活動を展開するため。

⑬グローバル化に対応した教育制度（高校）

進捗状況：(1)語学研修（英国）の実施

令和元年7月14日から29日まで実施。イギリス・チェルトナムで1・2年生40名が参加した。

(2)ネイティブスピーカーによるコミュニケーション英語の授業の推進

実用英語技能検定2級合格者は、56名である。

(3)海外留学（中期・長期）制度の導入

中期留学は、1・2年生対象で7月19日から9月29日まで実施。長期留学は、1年生を対象として1月10日から12月6日まで実施。

(4)JETプログラムALT継続配置申請

昨年度に引き続き、JETプログラムによるALTを1名配置し、生徒指導に当たっている。

評 価：(1),(2)【B】

※授業以外では放課後の英会話サロン[Sakura・Café]を週2回実施している。気軽にできるゲーム、テーマを設けた座談会や海外研修参加生徒の事前勉強会等、多岐にわたり好評を得ているが実用英語技能検定2級合格者は、平成30年度に比べ減少しているため。

(3)【A】

※長期留学は現在も2名留学中であるが、中期留学は14名（1年8名、2年6名）が参加し、帰国後実施のGTECでは、ListeningやReadingのスコアでの伸長が顕著であった。1年は、初めてのGTEC受験ではあるが、半数以上が上位にランクインしている。

(4)【A】

※JETプログラムALT1名を含む4名のALTが、1・2年生の英会話の授業を3分割して実施することで、生徒平均13～14名に対し、1名のALTが担当することが可能となった。これにより生徒一人あたりの英語を発話する時間が大幅に増え、生徒による授業評価アンケートからもその効果が見てとれるため。

事業展開：(1)～(4)【継続】

※「櫻イノベーション」の一つである「グローバル教育」を推進するため。

⑭本校教員及び外部講師による講習（高校）

進捗状況：(1)本校教員による夏期講習、基礎学力養成補習の実施

1・2年生対象の講習は7月22日から26日まで基礎レベルと応用レベルに分けて実施し、392名が受講した。3年生対象の講習は8月23日から28日まで基礎学力到達度テスト対策と一般入学試験対策に分けて実施し、335名が受講した。また、基礎学力養成補習は、7月22日から24日まで国語・数学・英語の復習を中心とした基礎学習の指導を行った。

(2)外部講師による特別講習

生徒の主体的な学習を促すために「特進運営委員会」を立ち上げ、令和3年度に向け

た見直しを開始した。

評 価：(1)【B】

※退学者は一定数いるものの、留年者はいないため効果が認められる。

(2)【A】

※特別進学（S）クラス初の卒業生となる平成 29 年度入学者の大学受験結果は、国立及び難関私立大学に合格し、成果が認められる。

事業展開：(1)【継続】

※留年、休学、退学する生徒の減少と安定した進学率を維持するため。

(2)【継続】

※3 年間継続し、合格実績に一定の効果が認められる。また、令和 2 年度特別進学（S）クラス入学者は 62 名（2 クラス）と学力と志の高い生徒が確保できているため。

⑮高大連携教育の充実（高校）

進捗状況：前期 6 名、後期 28 名が連携学部の授業を受講した。また、7 月 13 日及び 16 日に進学相談会を実施し、16 学部が参加した。

評 価：【A】

※連携学部の授業受講者が増加しているため。

事業展開：【継続】

※文理学部においては、令和 2 年度も本校生徒の受講可能な科目が設けられているため。

経済学部，経済学研究科

1. 事業計画に対する総評

【経済学部】

経済学部では、「自主創造」の教育理念のもと、「経営上の基本方針」及び「教学に関する全学的な基本方針」に基づき、令和元年度は次に掲げる事業を実施した。まず、ダブル・ディグリーの導入について、進捗状況はおおむね良好であるが、学修支援センター（仮称）の設置及び早期卒業制度の導入については、支援体制の抜本的な見直しを検討するため、計画を変更しなければならない。

次に、受験生の保護者向けに作成したガイドブックは、保護者からも参考になったと意見を頂いており、今後も継続して作成することにより満足度を高めていきたい。

A0・推薦・校友子女各入試による早期合格者を対象とした入学前課題においては、学科ごとに指定した図書の読書を課すことで本学部の学問分野への興味を喚起し、入学までの期間の学習意欲の継続を図った。これらについては、学習意欲の継続及び学習習慣の維持という観点からも効果的であると考える。

なお、昨年度に引き続き経済的困窮者への給付型奨学金事業を実施し、経済的理由による退学者は、減少傾向にある。災害時を含む家計急変者への給付型奨学金事業は、申請及び該当者がいなかったものの、台風等の気候災害も多いため、制度を設けていることは、安心・安全で充実した学修に専念できる環境を維持確保し、退学者・休学者の削減につながると思われる。

また、令和2年度から開始される修学支援新制度と給付型奨学金事業の併用について共存できるよう検討していきたい。

最後に、キャリア教育支援として経済学部校友会支援による資格等取得奨励金の給付が3年目となり、申請増加を図るため周知期間・方法を改善した結果、奨励生を大幅に増やすことができ、制度を利用した国家公務員等合格者の奨励生は12名と増加し、国家試験受験準備室とともに効果があったものと認識している。

【経済学研究科】

経済学研究科では、「自主創造」の教育理念のもと、教学に関する全学的な基本方針の『学位の質の保証に係る取組』に基づき、特別研究生の奨学金の拡充を図り、将来 教育・研究職を志す大学院生の経済的支援を整えた。また、教育・研究環境の充実を図るため学則改訂を行い、博士前期課程は、担当者不在科目の解消に取り組み、履修モデルを明示しやすくした。博士後期課程は、コースワーク科目やリサーチ科目の設置及び単位化を行い、体系的に再編成を行った。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①ダブル・ディグリーの導入（学部）

進捗状況：ダブル・ディグリーを希望する学生は、参加条件である指定科目の単位取得、GPA、総単位数などを満たしている。また、教務課に国際交流の業務が移管され、留学と単位修得を一元的に管理することができ、学生指導が容易になった。

評価：【B】

※令和元年度から開始した制度であり、引き続き状況を注視するため。

事業展開：【継続】

※当該学生が双方の大学で学位を取得するまで継続するため。

②学修支援センター（仮称）の設置（学部）

進捗状況：他学部における支援体制の調査を行うにとどまった。

評価：【C】

※学修支援センターの設置を含め支援体制が確立できていないため。

事業展開：【計画変更】

※新執行部体制の下、支援体制の抜本的な見直しを検討するため。

③早期卒業制度の導入の検討(学部)

進捗状況：学部教育との連携を強化できるように大学院の学則改訂を行ったが、学部の学則改訂の骨子(特に卒業構成要件)の策定が遅れているため、早期卒業制度の制度設計が進んでいない。

評価：【C】

※早期卒業制度の検討を行うに至らなかったため。

事業展開：【計画変更】

※新執行部体制の下で、検討していくため。

④入学前課題の充実(学部)

進捗状況：学科ごとに設定した経済学、経営学に関連する図書を読み、それに対する自分の意見を書かせる課題を課すとともに、基礎学力向上を目的とした課題として、これまでは一部の生徒のみが有償で実施していたDVD講座ではなく、対象者全員が無償で学べるe-learning (NUe) を利用したシステムを導入し、英語 (TOEIC) 講座を実施した。

評価：【A】

※早期入学手続者の学修習慣の維持向上及び本学部の学問分野への理解を促すことができたため。

事業展開：【継続】

※学問分野への興味を喚起し、学修習慣の維持向上を図るため。

⑤学生募集のための広報活動の強化(学部)

進捗状況：パンフレットをオープンキャンパス来場者や個人見学者へ配布、指定校や付属高校訪問の際に持参し、保護者の関心が高い情報(入試制度、就職状況、奨学金情報等)を提供することができた。次年度も最新の情報を提供するとともに魅力ある媒体の制作を目指したい。

評価：【A】

※学務部入学課の実態調査報告書によれば、受験生が志望校を選ぶ際に21.5%が保護者に相談している。保護者をターゲットとした現実的な情報を掲載したパンフレットを提供したところ、学生生活のシミュレーションに役立ったと好評を博しているため。

事業展開：【継続】

※保護者の関心が高い情報にしっかりと対応した冊子を継続的に作成することで、より効果的な広報活動を行うことが可能となるため。

⑥奨学金制度の充実(学部)

進捗状況：(1)経済的困窮者への給付型奨学金事業

経済的困窮者に対して、学部第4種奨学金(7名採用)、学部後援会第1種奨学金(45名採用)を給付し、経済的支援を行った。

(2)災害時を含む家計急変者への給付型奨学金事業

申請及び該当者なし。

評価：(1)【B】

※前年度よりも希望者が少なく、結果として採用者が前年度比で減少したため。

(2)【B】

※令和元年度は申請がなかったが、制度としては確立しているため。

事業展開：(1)【継続】

※経済的理由による在籍学生者数の減少を最小限に留めるため。

(2)【継続】

※家計急変者に対する支援を継続して実施するため。

⑦キャリア教育支援(学部)

進捗状況：(1)資格等取得奨励金給付制度設置

制度設置3年目となる。奨励生として70名が決定し、内12名が国家公務員等の合格者であり昨年度実績3名から増員した。

(2) 国家試験受験準備室設置

令和元年度は20名の入室者を受け入れ、公務員・公認会計士・税理士で活躍している卒業生による学習相談会を実施した。

評価：(1)【A】

※昨年度より奨励生が増加しており、目標が達成できたため。

(2)【A】

※公務員試験等の合格者を輩出し、受験志望者への支援ができ、目標が達成できたため。

事業展開：(1)【継続】

※制度が浸透し奨励生が増加しており、成果の向上を図るため。

(2)【継続】

※公務員試験等受験志望者の支援を継続して実施するため。

⑧大学院支援の充実・強化(研究科)

進捗状況：(1)特別研究生奨学金の拡充

大学院生の経済的支援制度を継続的な充実を行っている。

(2)カリキュラム改訂の検討

博士前期課程では、担当教員が不在である科目を削除すると共に、同一名称科目の改廃・再配置を行った。博士後期課程では、ディプロマ・ポリシー並びにカリキュラム・ポリシーをより具現化するため、単位化を行うと共にコースワーク(講義)及びリサーチワーク(研究)を適切に組み合わせて体系的に再編成を行った。令和2年度入学生より適用する。

(3)留学生対象入学試験制度の拡充の検討

大学院常任委員会において、他大学大学院の実施状況及び入学後に起こりうる事案等を検証し、慎重な検討を行っている。

評価：(1)【A】

※特別研究生に奨学金を給付して経済的支援を行い、研究活動を奨励できた。

(2)【A】

※学則改定を行い、博士前期課程及び博士後期課程の科目の改廃・再配置ができた。

(3)【B】

※導入に当たっては、引き続き慎重に検討する必要がある、現時点では判断できる材料が揃っていないため。

事業展開：(1)【継続】

※特別研究生への経済的支援を引き続き行い、研究活動を奨励する。

(2)【完了】

※学則改定を行い、令和2年度入学生から適用するため完了とする。

(3)【継続】

※引き続き判断材料となる情報を収集し、導入可否の検討を行っていく。

商学部, 商学研究科

1. 事業計画に対する総評

【商学部】

商学部は、「自主創造」を教育の基本理念とし、日本大学教育憲章に掲げる「日本大学マインド」、
「8つの能力」を教授する教育課程を通して、自立した個性・豊かな人間性・専門的創造性・世界的
視野を持つ人材の育成を目指す。そして、商学部を「夢を実現するため、勇気を持つ場」と位置づけ、
グローバルビジネス社会に対応できる実学を学修し、新しく生まれるビジネスシーンを創造し、現代
社会が直面する諸問題の解決を通じて、人々の幸福の増進に寄与できる人材を養成する。そのための
事業計画として、令和元年度は、教育（「キャリア教育支援」、「学部を超えた共同授業プログラム」、
「資格取得奨励金の充実」等）、研究（「横断的プロジェクト共同研究」）、学生（「商学部絆奨学金の充
実」）、広報（「広報ツールの充実化」）、修学環境の充実（「女子寮の建設」、「出席管理システムのカス
タマイズ」）等の事業を着実に進めることができた。また、長年検討が続けられてきた懸案のカリキュ
ラム改定に関しても、令和2年度新カリキュラム導入が決まり、大学基準協会の「認証評価」で指摘
された「学科とコースとのねじれ現象」を改善することができた。

令和2年度は、竣工した女子寮の的確な管理運営（安全で快適な住環境の提供）を行うとともに、
継続中の事業については、完了に向け積極的に推進していく。また、新カリキュラム施行にあたり、
「学生と向き合う」をテーマに、「何を教えるか」から、学生が「何ができるようになるか」を重視し
た教育体制へ抜本的なパラダイムの転換を図り、商学部を「夢を実現するため、勇気を持つ場」に体
現する。そのため、教員と学生との双方向授業充実に向けた「eラーニングシステム「NuE」の活用
の推進」、英語能力向上に向けた「英語能力試験（GTEC）による英語4技能評価」導入等を行う予定
である。また、商学研究科については、大学院設置基準上必要な研究指導教員不足解消に向けた「大
学院研究指導教員等の充実」を進める。加えて、新カリキュラムに関しては、実施状況を常時正確に把握
し、問題点を抽出して解決策を迅速に学部長へ具申する「検証組織（商学部カリキュラム検証委員（仮
称）」の構築に可及的速やかに着手する。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

① 修学環境の充実（学部・研究科）

進捗状況：本計画は、商学部に加えた他学部女子学生の入寮も可と一部修正し、平成30年8月
から既存建物の解体工事を、平成31年1月から新築工事を開始。令和2年2月に竣
工、同年3月に備品搬入、当初予定の同年4月からの供用を開始する計画を完了した。

評価：【A】

※学生の利用を優先しながら、入札手続き等大学の調達ルールを踏まえ、限られた予
算の中で適正な価額により対応できたため。

事業展開：【完了】

※本工事は予定通り令和2年2月に竣工し、その後同年3月中旬までに備品等配置を
完了、同下旬からの学生の入寮に対応できたため。

② 広報活動の強化（学部・研究科）

進捗状況：ホームページのリニューアルや学部紹介映像の配信及び屋外広告看板掲出等により、
広報ツールの充実化を図ることができた。その結果、受験生を含めた外部からの認知
度、社会的評価は高まった。次年度への課題は、昨年度、一般入試の志願者数が大幅
に増加した関係から、本年度の志願者数が伸び悩んだことである。

評価：【B】

※ホームページのリニューアルや屋外広告看板掲出等の予定の事業をおおむね実施す
ることができたため。

事業展開：【継続】

※18歳人口の減少等、引き続き、大学は厳しい環境に置かれており、受験生・在学生・企業及び地域社会等に対して、商学部の教育活動、研究活動に関する情報を積極的に発信し、商学部及び日本大学全体の社会的価値を高めることにより、就職支援、受験生の獲得に繋げていく必要があるため。

③横断的プロジェクト共同研究実施（学部・研究科）

進捗状況：特定プロジェクト共同研究として「越境 EC とその決済システムに関する総合的研究」（研究代表者：井上真里准教授）を平成30年度から2か年計画で実施し、令和元年度は主にフィールド調査研究と事例研究を行った。これにより学部における既成の枠組みを超えた学際的な共同研究が行われ、研究期間終了後、研究成果として各研究者の論文をまとめた紀要を発行することとなっている。

評価：【A】

※横断的プロジェクト共同研究の目的である既成の枠組みを超えた学際的研究の実施が達成されたため。

事業展開：【継続】

※令和2年度から2か年計画で特定プロジェクト共同研究として、「共創イノベーションの分析に関する学際的研究」（研究代表者：所伸之教授）を実施し、プロジェクトの目的である学際的研究を行うとともに、今後の研究成果及び外部資金獲得に繋げるため。

④キャリア教育支援（学部・研究科）

進捗状況：全学年対象にコンピテンシー診断テストを実施し、個人の行動特性を理解させた。2年生には、キャリアガイダンスを実施し、社会への関心を高める内容を実施した。3年生は、社会との接合を考慮しながら、幅広く就職プログラムを実施した。次年度への課題としては、学生の就職活動をめぐる環境の急速な変化に対応し、キャリアデザインに関するプログラムのさらなる充実を図る。

評価：【B】

※高い就職率が概ね達成されているため。

事業展開：【継続】

※本事業は、社会人として目指す職業や働き方について、再確認することにより、体系的な学修を可能としている。これにより新卒就職率97.9に貢献しており、実施時期及び実施回数を増やし、更なる効果を図るため。

⑤学部を超えた共同授業プログラムの実施（学部）

進捗状況：生産工学部と連携した共同プログラムの開発及び開講をした。「技術が分かる経営者」を育てる教育は、本学部の教育目標で掲げている「実学としてのビジネス理論の学修」の更なる深化が図られる。

評価：【A】

※同プログラムが本学部において定着していることに加え、他学部と共同で授業プログラムを実施することで、専任教員の共有化に繋がるため。

事業展開：【継続】

※「経営(マネジメント)」と「技術・イノベーション」が交差する授業展開が他の商学部開講科目とは異なることを学生が実感しており、総合大学の特色を十分に発揮しているため。

⑥資格取得奨励金の充実（学部・研究科）

進捗状況：特に難関資格である公認会計士短答式試験（令和元年度6名）等の取得者をコンスタントに輩出している。次年度への課題としては、さらに学生への資格取得に対する意欲を高め、国家資格等取得者の増加を図る。

評 価：【B】

※資格取得に対する学生の意欲を高めことがおおむね達成されているため。

事業展開：【継続】

※本事業は、学生が資格を取得することにより、就職活動においても有利に進めることに役立っているため

⑦商学部絆奨学金他の充実（学部・研究科）

進捗状況：経済的支援のための商学部独自の奨学金の令和元年度給付状況は、給付者数合計 148 名、給付金額合計 59,527,500 円、内訳は以下のとおりである。

商学部後援会奨学金	25 名	9,602,500 円
商学部校友会奨学金	12 名	4,700,000 円
校友会準会員商学部奨学金	30 名	11,290,000 円
商学部絆奨学金	81 名	33,935,000 円

2 月末現在での経済的困窮理由による退学者数は 0 名、学費未納による除籍者数は 10 名である。

評 価：【B】

※学費未納による除籍者が減少していないため。

事業展開：【継続】

※令和 2 年 2 月末現在で経済的困窮理由による退学者数は 0 名であるが、学費未納による除籍者数は 10 名である。申請者数も 25 名増加している状況下では、本事業を継続し、退学者の減少を図る一助とするため。

⑧出席管理システムのカスタマイズ（学部・研究科）

進捗状況：出席管理システムを計画どおりに改修し、大学院生においても同システム利用が促進され、留学生の在籍管理等においても貢献

評 価：【A】

※当初の目的を果たし、出席状況の把握に加え、大学院生における研究指導の更なる活性化により、今後の成果が期待されるため

事業展開：【完了】

※当初計画の完遂により、環境が整備されて定着が図られたため、完了とする。

⑨大学院研究指導教員等の充実（研究科）

進捗状況：定年退職等に伴い、庶務課と連携して現員数を確認する仕組みを構築することができた。今後も庶務課と連携し、必要教員数に余裕のある状況を持続するように努める。

評 価：【A】

※大学院設置基準上必要な研究指導教員数を充足しており、短期的には不足しない状況を構築することができたため。

事業展開：【継続】

※今後の定年退職者を見据え、本学部の人事採用計画と連携の上、大学院設置基準上の必要教員数を恒常的に充足する仕組みを定着させる必要があるため、継続する。

芸術学部，芸術学研究科

1. 事業計画に対する総評

全体を通して、順調に進んでいる。学部長、局長の先導のもと、執行部、そして IR 推進室、教員、職員が協働し、事業計画が進んでいるため、目標達成への確実性が高くなっている。芸術学部合同博覧会「日藝の卒博並びに入試博覧会」については、令和2年2月から、新型コロナウイルスの影響で、最後まで達成しなかったが、ノウハウの構築や緊急事態時のイベントへの対応などの経験値を積むことができたので、意味のある事業であったと考える。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①江古田校舎通年化に対応したカリキュラム変更(学部)

進捗状況：計画どおり令和2年度からの学則変更が承認された。今後、この新カリキュラムによる学修成果を評価するための評価方針の策定や、ルーブリック評価導入等の教学マネジメントの確立を計画していく。

評価：【A】

※当初の計画に加え、教職課程再課程認定に係る申請や「教学に関する全学的な基本方針」に基づいたカリキュラム変更にも対応したため。

事業展開：【完了】

※計画を達成できたため。

②広報活動の強化(学部・研究科)

進捗状況：(1)芸術学部合同博覧会《日藝の卒博並びに入試博覧会》の開催(学部)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため本年度の開催は中止した。

(2)江古田キャンパス通年化に向けた情報宣伝広報活動の強化(学部)

学部案内、ホームページ、ポスターでの告知と発信、オープンキャンパス始め進学相談会などでの対面説明などで通年化とそのメリットを丁寧に伝え一定の認知は獲得できたものとする。

(3)日藝賞電子投票化及び日藝アンバサダーによる広報強化(学部)

第13回日藝賞選出をWebサイトによる電子投票によって行い、声優・小野大輔氏を選出した。氏には「日藝アンバサダー」として出演ラジオ番組などでも広報発信をしていただき、芸術学部のプレゼンス向上に大きく貢献した。入試の際の受験動機の一つにOBとしての日藝賞受賞者の名が挙がることも多く、日藝賞の広報効果は大きいと思われる。

(4)大学院ホームページの開設(研究科)

計画どおりホームページを開設した。今後は本研究科の広報力強化維持のため効率的かつ効果的な運用を図っていく。

評価：(1)【C】

※未開催のため。

(2)【A】

※令和2年度入試において学部受験者数は前年比増となった。その要因は通年化のみではないが、受験動機の一つとなった受験生も多かったものと考えられるため。

(3) 【A】

※電子投票による投票率向上は未導入時に比較してはるかに大きく、学内外の広報価値はかなり高いと判断したため。

(4) 【A】

※新たな大学院ホームページの開設を計画どおり達成できたため。

事業展開：(1) 【継続】

※次年度も開催する予定であるため。

(2) 【完了】

※江古田キャンパス通年化がスタートし、今後の広報メインメッセージを令和 3 年度の学部創設百周年へと移行させていくため。

(3) 【継続】

※日藝賞の広報効果は大きく次年度以降も継続が望ましいと考えるため。

(4) 【完了】

※開設計画が完了したため。ただし次年度以降は本ホームページの効率的、効果的な運用を図っていく。

③欧米地域を中心とした新規国際交流活動の拡充（学部・研究科）

進捗状況：芸術学部から 1 名、マインツ大学から 1 名の交換留学を行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴って中止をしている。

評価：【A】

※留学した学生への効果が大きいため。

事業展開：【継続】

※状況が改善したら、毎年最低 1 名の交換留学を長期的に行う予定であるため。

④芸術研究所の抜本の見直し（学部・研究科）

進捗状況：芸術研究所規程の平成 29 年度改正に関する業務の棲み分けについては平成 31・令和元年度に変更作業を実施した。

評価：【B】

※基本的な業務の棲み分け作業が終了したため。

事業展開：【完了】

※本事業計画に係る研究所の見直し作業自体は完了とする。今後は数年かけて一連の変更作業の検証を行い、必要に応じて更なる変更を行う。

⑤江古田校舎 A 棟全域無線 LAN（フリーWiFi 環境）導入（学部・研究科）

進捗状況：4 月末に目標通り A 棟全教室に無線 LAN を導入した。

評価：【A】

※日大 WAN に認証できる状態で WiFi が導入できたため。

事業展開：【完了】

※授業で問題なく運用できているため。

**国際関係学部，国際関係研究科，短期大学部
三島高等学校・中学校**

1. 事業計画に対する総評

【国際関係学部】

国際関係学部（大学院国際関係研究科）では，令和元年度主要な事業計画は16事業あり，評価はAが12件でBが4件（うち大学院国際関係研究科は，8事業，評価A5件，B3件）であった。概ね事業計画どおり進んだが，継続する事業で評価がBについては，次年度以降にAに改善すべく努めていきたい。

【短期大学部】

短期大学部（三島校舎）では，令和元年度主要な事業計画は11事業であり，評価はAが7件でBが4件であった。概ね事業計画どおり進んだが，継続する事業で評価がBについては，次年度以降にAに改善すべく努めていきたい。

【三島高等学校・中学校】

令和元年度は生徒数が少なくたいへん厳しい経営状況の中，予算内の取組でどの項目も最低限，現状を維持した取組ができ，おおむね達成することができた。そのうち「広報活動の充実」は入試広報の観点に焦点をあて従来とは異なる取組を行った結果，高等学校では学則定員確保を，中学校では受験者数・入学者数の増加という形で達成することができた。一方，継続した取組は必要であり，教育活動においては教育改革の流れと関連した形で実践されなければならない。少子化の影響を大きく受ける中で安定した学校経営を目指すため計画作り及び魅力あるカリキュラムの策定が今後の本校の課題である。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①教育内容及び教育効果の向上のためのカリキュラム改定（学部）

進捗状況：平成28年度入学生から改定した教育課程（カリキュラム）において，1年次後期に選択した各履修コースの授業を履修させた。4年次新設科目や各履修コースの履修状況等を検証し，今後，新カリキュラムの運用等について検討していきたい。

評価：【B】

※令和元年度中に「カリキュラムワーキンググループ」を設置し検討してきたが，令和2年度のカリキュラム改定には至らなかったため，令和3年度以降の改定を目指す。

事業展開：【継続】

※完成年度（令和元年度）以降については，現行のカリキュラムを検証し全学共通教育科目である「日本を考える」の導入を含めて継続して検討していきたい。

②英語力向上のための英語特別クラスの設置（学部）

進捗状況：令和元年度は1年次26名，2年次25名が在籍した。学期末実施のTOEFL ITP®のスコアを英語科目の成績評価の一部とした。なお，後期末に実施したTOEFL ITP®の平均点は500点であった。

評価：【A】

※英語特別クラスに在籍している学生の後期TOEFL ITP®の平均スコアは昨年度と比較し13点上がっている。年度末には英語特別クラスに係る教員間で検証を行い，次年度履修するカリキュラムについても更に成果を上げられるよう改定を行った。

事業展開：【継続】

※英語力の強化のみならず，1年次から英語で行う専門教育科目の授業を履修することにより，留学者数を増加させ，さらに英語のスキルアップを目指したエリート教育を実施するため。

③ICTを活用した授業法の実践（学部）

進捗状況：教育の方法・技術論（教職に関する科目）において、iPad を利用し情報活用能力（情報モラルを含む）を育成するための指導法を理解することができた。

評価：【A】

※教育の方法と技術に関する理論や実践、情報機器の活用と教材の活用について、講義とともに様々な教育方法を取り入れた授業計画立案やタブレットなど情報機器の活用について学び、学生同士の討議・分析を取り入れた主体的・対話的で深い学びを行うことができた。

事業展開：【継続】

※平成 31 年度からの教職課程再課程認定により、各教科の指導法（英語科教育法）の中に「情報機器及び教材の活用を含む」と明記され、教職課程履修中における ICT 活用が期待されるため、令和 2 年度も継続して実施していきたい。

④入学前学習支援プログラムの実施(学部)

進捗状況：入学手続完了対象者 458 名に実施案内をし、351 名が受講した。内容としては、日本語及び英語の課題を課し、入学前の学習に対するモチベーションを維持することができた。

評価：【A】

※受講者の学習結果は専任教職員にフィードバックされ、初年次教育の質の向上にもつながっており、学生・教員両者とも教育力の向上が認められるため。

授業展開：【継続】

※入学前の学習意欲を維持するために継続し実施したい。

⑤学生支援のための環境整備等の施策(学部・研究科・短大)

進捗状況：遠隔地の学生から希望の多い指定学生寮の確保が、受験者増につながった。

評価：【B】

※令和元年度 3 月をもって契約上の家賃補償は解消されるが、入居者と地域住民とのトラブル解消等が大学の管理責任として検討が必要になるため。

事業展開：【継続】

※最低限の生活必需品も完備されているため、入居者の経済的負担を軽減することができ、学生の需要も高く継続することによる効果が期待できる。今後指定学生寮の増設を検討したい。退寮者を減らす対応を検討する必要があるが、令和元年度 3 月下旬をもって家賃保証の契約が解除されるので、今後大学の負担は軽減される。

⑥経済的援助を目的とした奨学金給付の実施(学部・研究科・短大)

進捗状況：自宅が遠隔地にあり通学が困難で経済的に困窮している修学意欲の高い学生を確保することができた。

評価：【B】

※下宿・新幹線補助という限られた対象者に対する経済的援助という見方もあり、三島後援会からの経済的支援という観点から、ほかの後援会支援策を並行して検討する必要があるため。

事業展開：【継続】

※受験生及び学生の関心も高く、継続する効果が期待できるため。

⑦国際交流の推進を目的とした取組の推進(学部・研究科・短大)

進捗状況：外国人留学生と日本人学生との活発な交流が促進できるキャンパス環境の整備を行うため、学生団体「バディプログラム」を公認団体として認め、留学生の学生生活をサポートし、学内外で交流活動に積極的に取り組んでいる。また、平成 30 年度には、学生生活委員会の委員で構成された「留学生支援のワーキンググループ」を発足し、留学生アンケートを実施、その結果を踏まえて、外国人留学生と日本人学生の交流会「“Language café：中文”」を企画、開催するなどの成果をあげた。また、令和元年度は「異文化交流

会」を開催した。

評 価：【A】

※継続して企画を開催することで、外国人留学生と日本人学生との交流の場が広く学生に周知され、実績として参加学生人数の増加につながっているため。

事業展開：【継続】

※日本人学生との交流や外国人留学生に対する修学支援体制など具体的な活動も活発化してきており、今後も効果が期待できるため。

⑧多種多様な学生対応に対する支援体制の構築（大学・研究科・短大）

進捗状況：平成 30 年度には、学生生活委員会の委員で構成された「障がいを持つ学生の支援ワーキンググループ」を発足し、学生支援室、保健室が窓口になり障がいを持つ学生の修学支援を行った。また、障がいやメンタルに問題を抱える学生に対して、平成 30 年度から学内においても精神科医に相談できる体制を取っており、より専門的な判断を通して学生支援を行うことができた。

評 価：【A】

※年々支援を希望する学生が増加傾向にあり、その内容も多種多様な相談内容になっている。退学や休学などを防止する上で、継続して支援体制を執ることができているため。

事業展開：【継続】

※具体的な活動も活発化してきており、大学に求められている障がい者支援体制など社会的な責任を果たす効果が今後も期待できるため。

⑨学生支援のための環境整備等の施策（大学・研究科・短大）

進捗状況：平成 30 年度には、学生生活委員会の委員で構成された「キャンパス活性化ワーキンググループ」を発足し、学内公募によるキャンパス活性化企画の募集を行った。学生の視点を生かした、実現可能な企画でキャンパスの活性化を図り環境整備を行う。令和元年度には、三島駅北口校舎にもレクリエーションルームを設置し、休み時間等に仲間と交流できる環境整備を行った。また、11 月末には学生団体等と連携し、「イルミネーション点灯式」を開催した。

評 価：【A】

※予算化したことにより、具体的な「キャンパス活性化」企画案を検討し実施することで、キャンパスを有効に活用することができている。また、企画を実現、視覚化することで自主的な教職員や学生からの新規提案が出されるなどの効果があるため。

事業展開：平成 30 年度～【継続】

※授業の空き時間等には卓球台 2 台とエア－ホッケーが常時使用され学生の友人作りに大いに活用されているため。

⑩開かれた大学としての社会、地域貢献の推進（学部・研究科・短大）

進捗状況：(1) 学生・教職員、一般市民を対象に、5 月から日・EU フレンドシップウィーク企画「フランス文学の旅」を、10 月から国連デー企画展「やめよう、プラスチック汚染 (Beat Plastic Pollution)」を開催した。さらに、図書館所蔵資料から、新元号「令和」の出典となった万葉集 巻五「梅花の歌」序文を展示することにより、大学として地域社会への貢献ができた。

(2) 令和元年 7 月 12 日生活科学研究所シンポジウム「スポーツと人間－オリンピック・パラリンピックがやってくる！－」を開催。令和 2 年 3 月『生活科学研究所報告第 42 号』を刊行。

(3) 令和元年 10 月 15 日学術講演会「静岡県の外国人労働問題－受け入れの新局面にどう対応するか－」を開催。令和元年 10 月『国際関係研究』第 40 巻第 1 号、令和 2 年 2 月『国際関係研究』第 40 巻第 2 号を刊行。

(4) 令和元年 11 月 30 日国際関係シンポジウム「日本の新移民政策－諸外国の教訓と日本への提言」を開催。(2)～(4)における各研究所が計画した事業計画については予定どおり実施され、シンポジウム、講演会等においては地域住民も出席し、地域に研究内容等広く発信することができた。また刊行物については国会図書館等外部機関に発送、研究成果を公開することで社会に貢献することができた。

評価：(1)【B】

※日・EUフレンドシップウィーク企画と国連デー企画展は、滞りなく終了し、図書館所蔵資料である万葉集序文の展示は、改元に伴うタイムリーな企画展示として実施することができた。例年実施してきた上田彦次郎ガラス乾板写真展については、開催に至らなかった。

(2)～(4)【A】

※当初計画どおり事業を遂行し、幅広く社会に貢献できたため。

事業展開：(1)【継続】

※学術資料の収集や管理に加えて、図書館が持つ情報や所蔵資料の公開事業は図書館の果たすべき役割であり、来年度も展示内容のさらなる充実に努める。また、近年実施してきた上田彦次郎ガラス乾板写真展については、開催場所や方法の変更を検討し、引き続き開催していきたい。

(2)～(4)【継続】

※令和 2 年度計画においても引き続き実行を予定し、研究成果を幅広く公開し、社会への貢献を実現する。

⑪大学知財の還元による地域社会への貢献(学部・短大)

進捗状況：令和元年 5 月春期エクステンション講座 3 講座を実施。

令和元年 6 月～7 月 5 回にわたり「グローバル化する観光に地域社会はどう対応するか」を実施。

令和元年 9 月秋期エクステンション講座 4 講座を実施。

令和元年 10 月 5 回にわたり「世界の国々から一暮らしに息づく文化」を実施。

評価：【A】

※当初計画した講座を実行し、研究者の研究成果等を地域住民に周知し、貢献することができた。

事業展開：【継続】

※令和 2 年度において内容、回数等を検討しながら、引き続き実行し、研究成果を地域社会へ還元する。

⑫静岡県内への就職支援に関する地域との産官学連携の強化(学部・短大)

進捗状況：静岡県内で開催される情報交換会や企業に赴き採用人事担当者と積極的に情報交換し交流拡大に努めた。2 月中旬に静岡県内就職希者対象準備講座を実施した。また、2 月下旬に県内企業・団体を中心に、関東などに本社を置く企業 143 社に来校頂き、「学内合同企業研究会」を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に鑑み開催を中止した。

評価：【A】

※新型コロナウイルス感染症の拡大に鑑みて「学内合同企業研究会」の開催を中止したことにより、学生に対する企業・団体からの情報提供の機会が失われたため、これに代わる措置として企業・団体から頂いた情報を冊子体及びデータ化して学生に公開した。

事業展開：【継続】

※就職支援の一環として実施する。

⑬魅力ある教育活動の推進(高校・中学校)

進捗状況：(1)グローバル教育の推進

語学研修や国際交流は着実に実施。またオーストラリアからの短期留学生の受け入れの他、高校1年に1年間の留学受け入れを行うことができた。英語の四技能育成については資格取得指導を中心に実施できた、一方、日常活動において課題がある。カリキュラム策定については学習指導要領の改訂に伴う準備の中で進めている途中である。グローバル教育の推進に掲げた各項目は達成しているが、教育改革の流れの中でカリキュラムとして有機的に連動した仕組みと実践そして成果の見える化が課題である。なお、学習指導要領改訂の準備段階として教育課程の完成が次年度の課題である。

(2)情報モラル教育と生徒指導の充実

インターネット利用マナー講座の実施、グループワークによる SNS 指導講習会など情報モラル教育の視点から生徒指導を行ってきた。一方、生徒指導上において SNS といじめに相関関係が見られる事案もあり、指導の徹底は十分とはいえない。単なる講習会の実施にとどまらないような講座等の設定や HR 指導の充実が今後の課題である。あわせて保護者への学校における SNS 指導の実態を開示することや情報提供が課題である。

評価：(1)【A】

※個別課題は着実に取組ことができたため。ただし次年度に向けた課題あり。

(2)【B】

※各種講座を実施するなど指導の取組はできたが、生徒指導・保護者理解に対する課題があるため。

事業展開：(1)【継続】

※カリキュラムに反映されるグローバル化の推進に取組ため。

(2)【継続】

※引き続き、最近の生徒指導における重点項目であり、徹底を図るため。

⑭広報活動の充実(高校・中学校)

進捗状況：今年度は特に高等学校の生徒募集に重点化し実施した。アドミッションセンターを立ち上げ、入試広報に特化した活動に取り組んだ。その結果、高等学校は定員をこえる入学者を集めることができた。中学校の募集については入学試験を増やすなど取組んだ結果、前年より5名の入学者増となった。次年度に向けて継続と中学校の生徒募集の改善が課題である。

評価：【B】

※単年度では達成したが、継続性と中学校の募集の改善に課題があるため

事業展開：【継続】

※経営上定員の確保は最大の課題である。広報活動はその根幹であるため。

⑮教員の資質・能力向上を目的とした研修の実施及び充実（学習指導要領改訂に伴うカリキュラムの策定及び準備）（高校・中学校）

進捗状況：研修は確実に実施した。ただし課題は山積。継続した取組が必要。今後外部での研修に参加し情報収集に努めるだけでなく、新学習指導要領への対応結果として、教育課程の完成を目指す中で研修に取組必要がある。

評価：【B】

※必要な研修は確実に行った。一方、新学習指導要領への対応に一部課題があるため

事業展開：【継続】

※学習指導要領改訂の時期であり、その対応のため共通理解のもと研修が必須となるため。

⑯21世紀型教育の実践成果の取りまとめ及び研究の実施(高校・中学校)

進捗状況：(1)ICT教育実践の取りまとめ及び研究

今後の課題を取り上げながら、日本大学学術研究助成金を活用した取組ができた。その成果を外部への公開授業を行う形で確認する予定であった。しかし社会状況の影響により中止した。タブレット導入による教師の授業力は着実に上がっている。今後探究学習における評価法の策定があげられる。

(2) グローバル教育に関するカリキュラム策定を目指した研究及び実践

国際関係学部の併設校として大学との連携教育を模索し教育実践を行った。従来から行っている国際交流の他、中学校では海外より講師を招いた語学プログラムを作り実践する予定であった。しかし社会状況もありプログラムの作成のみで中止とした。

評価：(1) 【A】

※当初予定していたものはすべて達成した。

(2) 【B】

※語学特化型プログラムの作成準備に入り実践しようと準備した。社会状況によって準備段階まででとどまった。

事業展開：(1) 【継続】

※新学習指導要領との関連性も高く、継続した取組は必要であるため。

(2) 【継続】

※語学特化型プログラムの策定を目指すため。

⑰奨学金制度の充実(高校・中学校)

進捗状況：現状にあわせ見直しを行い改善した。

評価：【B】

※計画通り実行できた。継続性に課題あり。

事業展開：【継続】

※引き続き改善点をあげ、経済的な理由による退学等ないよう継続的な取組が必要なため。

⑱中高大連携教育の推進(高校・中学校)

進捗状況：中高大連携教育は従来からの取組ができた。さらに発展する取組に課題あり。

評価：【B】

※現状維持ではあるが国際関係学部との連携教育は確実に実施することができたため。

事業展開：【継続】

※日本大学の教育資源の活用を見直し、キャリア教育と結びつけた活動を展開していくため。

三軒茶屋キャンパス (危機管理学部, スポーツ科学部)

1. 事業計画に対する総評

【危機管理学部】

2016年4月に開設した危機管理学部では、この2019年度に完成年度を迎えた。完成年度にふさわしい教育の充実を図るため、大学本部による「教学に関する全学的な基本方針」「日本大学教育憲章」に基づき、本学部の3つのポリシーを実現すべく、1キャンパス2学部の特性を活かした教育の質の充実を図る施策を実施した。今年度は、1期生が卒業する完成年度のため、4年次生の「ゼミナール」、「危機管理特殊研究」など演習系科目の充実を図り、就職活動等キャリア支援と卒業論文・卒業研究等の高学年次教育を展開し、実施した。

さらに経営上の基本方針を踏まえ、学部入学定員管理の厳格化の中、学修環境の充実を図り、安全かつ地域に根付く「日本一教育力のある大学」の実現に近づいた。

【スポーツ科学部】

2016年4月に開設したスポーツ科学部は、2019年度で4学年が揃い完成年度を迎えた。4年間では反省的实践家の養成のためのカリキュラムに基づき専門的な教育を実践するとともに、就職活動支援と1・2年生のキャリア支援を充実させた。

入試については、経営上の基本方針を踏まえ、昨年度に引き続き、学部入学定員管理の厳格化を徹底した。今後も、学修環境のさらなる充実と就職活動支援を図るとともに「日本一教育力のある大学」の実現を目指す。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①教育の充実(共通)

進捗状況：(1)危機管理学部

学年進行に伴って、統合型学習のウェートを高めつつ、自ら学び、考え、道をひらく能力と、リーガルマインドに裏打ちされた多角的かつ理論的で着実なリスクリテラシーを開発している。

(2)スポーツ科学部

競技スポーツ分野における「反省的实践家」としての実践力を養うために、コーチング学を中核領域に据え、学際的かつ総合的な教育課程を編成している。2年次のコーチング学研究法演習等で学修した知見に基づき専門的な学修をゼミナールにて深化させ、4年間の学びの集大成として、卒業論文の執筆及び卒業研究発表を行った。

評 価：(1)【A】

※日本大学教育憲章の実質化に向けた取り組みを、「三軒茶屋ラーニング・イニシアティブ」と称する、カリキュラム運営の総体的な変革として学部あげて最重点で取り組んでおり、入試志願者、就職実績ともにその成果が顕著にあらわれているため。

(2)【A】

※第一期生の卒業後の進路（就職先・進学先）及び卒業論文研究発表の内容から本学教育理念である「自主創造」の精神に基づき、スポーツ科学部が目指したコーチング学を中核領域に据え、「反省的实践家」としての素養を備えた人材を育成し社会に送り出すことを可能とするための教育体制が確立していると判断できるため。

事業展開：(1)【継続】

※学部教育の根幹をなす事業であることから、継続する。ただし、学年進行に伴い開講するゼミナール等の少人数制専門教育を実践し、リーガルマインドとリスクリテラシーを兼有する人材の養成を推し進める。

(2) 【継続】

※学部教育の根幹を成す事業であることから、継続する。少人数での専門的な教育を継続して実践し、様々な競技スポーツ分野における知見を深化させる。

②キャリア教育の充実

進捗状況：(1)危機管理学部

今年度の「インターンシップ」では、計10事業所に20名の3年次生を派遣し、学生の職業意識の涵養とキャリアデザインの実践に成果をあげた。

(2)スポーツ科学部

本年度は「スポーツインターンシップ」において、計6事業所に7名の3年次生を派遣し、学生の職業意識の涵養とキャリアデザインの実践に成果をあげた。

評価：(1) 【A】

※第一期生の就職状況は、公務員（卒業生の22.3%。うち総合職合格1名。各本省等国家公務員11名（自衛隊幹部候補生含む）、地方公務員57名（県庁・政令指定都市等20名、警視庁等20名、東京消防庁等17名）・民間（日本放送協会、日本電気、東京電力、全日本空輸（客室乗務員）、東京海上日動、日本生命、ダイハツ、東急不動産等）ともに堅調な就職実績を上げており、これは正課教育における担任制による手厚い指導を含め、学部あげてキャリア支援に重点的に取り組んできた成果といえるため。

(2) 【A】

※キャリア教育（自主創造の基礎、企業研究、インターンシップ及びゼミナール）の計画を予定どおり実行し、学生の就職意識の涵養とキャリアデザインの実践に成果をあげたため。

事業展開：(1) 【継続】

※学部教育の成果が問われる基本事業であることから、継続する。「企業研究」「インターンシップ」を通じた正課科目におけるキャリア教育を充実させ、さらにはキャリア支援プログラムを運用することで、より実践的なキャリア開拓のノウハウを学生に身に付けさせる。

(2) 【継続】

※学部教育の成果が問われる基本事業であることから、継続する。「アスリートキャリアデザイン」「スポーツインターンシップ」と正課科目におけるキャリア教育を年次進行で段階的に実行し、さらにはキャリア支援プログラムと結びつけることで、より実践的なキャリア開拓のノウハウを学生に身に付けさせる。

③施設設備等の整備計画(共通)

進捗状況：2学部の学生が自由に利用できる食堂、学生ホール、コモンスペース、ラーニングスペースの充実を図った。総合学修支援施設「ラーニングセンター」を活性化するため、教員のオフィスアワーの実施を原則として同所で実施する「センター・オフィスアワー」を実施した。また、学年の進行と在籍学生数の増加に対応して学生用コピー機を増設するなど、メディアセンターの充実を図った。

評価：【A】

※開設時に最先端の設備備品を受け入れただけでなく、完成年度に向けた学生増に対応して、学修支援及び学生生活充実のための施設面の整備を適切に実施してきているため。また、学生が充実した学生生活を送れるよう、食堂、学生ホール、コモンスペース、ラーニングスペース、学生が使用するメディア機器などの施設設備の充実を図るとともに、学生の学業面においては、オフィスアワーを発展させた「センター・オフィスアワー」制の整備を行ったため。

事業展開：【継続】

※学部教育を実施する上での基本的な設備であることから、その維持・充実を継続する。
平成 29 年度から運用されている総合学修支援施設「ラーニングセンター」の運営を強化するほか、図書館開館時間の延長を行った。完成年度の学生数への対応としては共用スペース（食堂、学生ホール、コモンスペース、ラーニングスペース等）、およびラーニングセンターの機能を概ね発揮できたと評価されるが、本年度の結果を踏まえ、一層の運営強化を継続して実施する。

④入学試験制度改革

進捗状況：(1)危機管理学部

入学前の教育課程において、危機管理学の探究に必要な基礎学力と知識、幅広い視野と社会性、高い倫理観と志を持つ人材を求め、多様な人材を確保すべく、複数の入学試験の方法を確立し実施した。受験生の多様性を確保し、教育課程における「自主創造」の基礎となる主体性を備えた学生を獲得するために、今年度から A0 入試を実施し、有意な人材を確保することができた。

定員の適正かつ確実な管理のために昨年度定めた、「危機管理学部における一般入試の正規合格及び追加合格に関するガイドライン」を遵守し、さらに具体的な手続き方法を見直し、さらなる手続の公正性と透明性を確立している。

(2)スポーツ科学部

スポーツ科学部は、競技力の高いアスリートや真摯に競技スポーツを学びたいという考えを持つ学生の入学を期待しており、一般入試（A方式、N方式第1期、2期）、A0入試、推薦入試（指定校制、提携校、付属推薦、競技部推薦等）、校友子女入試、外国人留学生入試等の多くの入試種別を用意し、多様な選抜方法を展開した。それらの入試を展開する中で、特に一般入試においては、定員の適正かつ確実な管理のために、昨年度定めた「スポーツ科学部における一般入試の正規合格及び追加合格に関するガイドライン」に基づき、手続きの公正性と透明性を確立した入試を実施している。

評価：(1)【A】

※入学選抜の各区分において高い受験倍率を誇っているほか、A0入試の導入など、時代の流れにそった入試制度改革にも積極的に取り組んできているため。

(2)【A】

※「スポーツ科学部における一般入試の正規合格及び追加合格に関するガイドライン」を策定し、それを順守しつつ、一般入試をはじめとした様々な選抜方法（A方式、N方式第1期、2期）、A0入試、推薦入試（指定校制、提携校、付属推薦、競技部推薦等）、校友子女入試、外国人留学生入試等）により、真に学部が求める学生を入学させるために公正性と透明性を確立した入試を実施しているため。

事業展開：(1)【継続】

※入学試験制度改革は順調に進んでいる。追加合格制度を活用し、厳格な定員管理のもと、同時により高い質を伴った入学者を確保するために、改革のための事業を継続する。

(2)【継続】

※入学試験制度改革は順調に進んでいる。来年度も定員数を超過しないよう配慮したうえで、引き続き事業を展開していく。

⑤退学者等対策(共通)

進捗状況：学年当初に、単位修得不良学生に対する特別ガイダンスを行うなど積極的に対応することにより、退学者原級措置の対象となる学生の抑制に努めている。以上の事前の取組みに加えて、卒業年次生に対しては、単位取得状況がふるわないもの、GPAが低迷しているものなどに対し、担任教員と連携して早期に指導を強化し、後学期末に重点フォロー

アップを実施した。

評 価：(危機管理学部)【A】

※様々な取り組みを通じて、完成年度において、卒業延期率10%以内、退学率1.5%以内を達成したため。

(スポーツ科学部)【A】

※単位修得不良学生に対して、教学サポート課及び担任教員等が連携して、特別ガイダンスを実施するなど、必要なフォローアップを施す環境を整備しているため。

事業展開：【継続】

※学部学生数を維持するための基本事業であることから、継続する。ただし、「学生カルテ」の運用を含め、学生修学状況の確認フローを確立するとともに、学生の学修成果の伸張を図ることで満足度を高め、ひいては両学部ともに退学率1.5%以下とすべく、退学者・休学者等防止策を継続して実施していく。

⑥就職支援対策(共通)

進捗状況：今年度もキャリア支援のプログラムを92講座実施した。「キャリアのじかん」には今後の自分のキャリアを形成するためのキャリアデザイン講座や各業界から講師を招いたセミナー、企業の採用試験対策としてSPI試験講座、面接対策講座等多種多様な講座を実施した。その他公務員講座には全学年で319名(危機290名、スポーツ29名)、桜門志誠塾には47名(危機34名、スポーツ13名)、桜門志誠塾ベーシックには5名(危機3名、スポーツ2名)が参加し、各個人の進路への意識をより一層高めている。

評 価：(危機管理学部)【A】

※第一期生の就職状況は、公務員(卒業生の22.3%。うち総合職合格1名。各本省等国家公務員11名(自衛隊幹部候補生含む)、地方公務員57名(県庁・政令指定都市等20名、警視庁等20名、東京消防庁等17名))・民間(日本放送協会、日本電気、東京電力、全日本空輸(客室乗務員)、東京海上日動、日本生命、ダイハツ、東急不動産等)とともに堅調な就職実績を上げており、これは課外における就職支援プログラムを含め、学部あげてキャリア支援に重点的に取り組んできた成果といえるため。

(スポーツ科学部)【A】

※就職支援に係る各種講座を予定どおり実施することで、学生のキャリアデザインを身につけることができたため。

事業展開：【継続】

※学部教育の成果が問われる基本事業であることから、継続する。三軒茶屋キャンパスの学生により見合った就職支援を実施していく。

⑦安全・安心なキャンパスの実現(共通)

進捗状況：三軒茶屋キャンパスとしての特性を活用して警察、消防、自衛隊、世田谷区と連携の上、防災に対する意識付けを図り、消防、警察等が実施する行事に教職員、学生が積極的に参加している他、法定の防災計画の整備、防災訓練を実施している。また、学年進行に伴い、東京都帰宅困難者対策実施計画に基づく防災備蓄品を追加購入した。

評 価：【A】

※1キャンパス2学部制である三軒茶屋キャンパスの特性を活かし、世田谷区、消防、警察と連携しているほか、法定の防災計画の整備、防災訓練を教職員・学生・委託業者を対象に実施し東京消防庁に報告している。また、学生数の増加・社会状況(感染症対策)・帰宅困難者対策を踏まえ、防災備蓄品を増強する等安全・安心なキャンパスを整備したため。

事業展開：【継続】

※危機管理学部がある三軒茶屋キャンパスにとっての基盤となる事業のため、継続する。

首都直下型地震のような大震災に備え、学生と教職員の安全確保と、業務継続のための就学環境と教職員の就業環境の向上を図る。過去に購入した備蓄品は順次消費期限を迎えることから、適宜備蓄品の更新を行うため。また、警察、消防、自衛隊、世田谷区との連携は完成年度を迎え軌道に乗ってきているが、今後も継続して促進する。

⑧地域連携(共通)

進捗状況：(1)大学施設の一部を地域住民等へ開放

学生や教職員が地元商店街のイベントに積極的に参加し、地元消防団にも複数の学生が参加して、地域貢献を実践している。また、幅広く住民に公開した世田谷区公開講座を4講座開催したほか、地域にオープンな学園祭の運営を行い、地域・近隣から多数の来場者を得ている。また、地域連携の一環として、三軒茶屋地区住民に学生食堂サービス、図書館利用サービスの提供、また、近隣大学や区内施設では補えないスポーツ活動に対する施設貸出を継続的に行った。さらに、区内産官学での連携により、小中学校を対象としたスポーツ普及活動(スポーツ教室等)及び学園祭運営や区内の行事(祭り等)へ参加するなど積極的な地域連携を図り、本年度も継続的に実施した。完成年度を迎え、学園祭の運営や区内行事への参加は一層充実し、地域との連携を深めている。

(2)シンポジウムや講演会の開催

危機管理学部では、令和元年度は、シンポジウムとして「令和時代の情報セキュリティ」(令和元年7月22日)を開催した。また、危機管理の第一線講演会を前学期(令和元年6月21日)、後学期(令和元年12月13日)に実施した。一部のイベントは学外者(学外研究者・マスコミ関係者・近隣住民)の参加もあり、いずれのイベントも活発な意見交換等が行われ非常に盛会であり、学外の研究機関及び学外研究者との間で共同研究等を実施する契機となった。また、紀要や研究所ホームページ等でそれぞれのイベントの成果を公表することが出来た。

スポーツ科学部では、令和元年度シンポジウムを後学期に開催するとともに、世田谷区と連携のもと、前学期2回、後学期2回学生及び近隣住民を対象とした公開講座を実施した。この取り組みは、学部の特性を活かした専門的な知見を学生のみならず広く地域社会に還元しているとして高い評価を得ている。

(3)公開講座の開講

令和元年度は、三軒茶屋キャンパスで開催する世田谷区公開講座の一環として、危機管理学部では、「巨大災害にどう生き残る(令和元年5月17日)」、「改正相続法のポイント(令和元年7月2日)」、「地球と都市の気候変化(令和元年10月4日)」、「外国人材の受入れに関する政策・制度の変化と今後の課題(令和元年12月20日)」の計4講座、スポーツ科学部では、「女性のための簡単ストレッチ(令和元年6月22日)」、「AI・ビッグデータで見る世田谷区の未来(令和元年7月19日)」、「中国四川・雲南の少数民族イ族の社会・文化(令和元年12月4日)」、「日本サッカーの取り組み(令和元年12月6日)」の4講座を開講し、所属研究者の専門的知見を世田谷区公開講座というツールを介して地域に還元した。

評価：(1)【A】

※学生自衛消防団をはじめとした、地域イベントへの参加、世田谷区と連携した公開講座を通じての専門的知見の社会還元、学園祭時等学内施設(食堂、図書館等)の一般開放を行うとともに、小中学校を対象としたスポーツ普及活動(スポーツ教室等)の機会を提供することにより、年々地域との連携が強化されているため。

(2)【A】

※学内外の研究者及び所属学生を対象にシンポジウム及び講演会を開催し、学外機関及

び学外研究者との間で新たな共同研究を実施する契機となったことで、研究が推進(深化)し、学生に対しても様々なケースのロールモデル機会を設けることが出来た。さらに、それらの成果についても、紀要や研究所ホームページ等で公表するなどして、学術的研究成果の社会的還元が十分に行えたため。

(3) 【A】

※令和元年度は世田谷区と連携し、両学部で各4回の公開講座を各学部所属教員を講師として開催した。いずれの公開講座についても盛会であり、講座終了後も一般聴講者と講師間の質疑等も盛んに行われた。この公開講座を通じて、専門的知見を地域社会に還元し、地域の活性化の一助となっているため。

事業展開：(1) 【継続】

※危機管理学部がある三軒茶屋キャンパスの運営上から地域と連携し、地元に貢献することが基本事業であることから、継続する。地元の小学校や商店街、消防団との連携をさらに強化し、地域住民向けに学生食堂サービス、スポーツの普及活動、地域行事への積極的な参加、世田谷区公開講座などの講演会等を実施する。

(2) 【継続】

※学部の特性を活かした専門的知見を広く地域社会に還元することで、両学部の認知度を高め、社会の危機管理能力の向上に貢献することが期待できる。また、一般の方に学びの機会を提供すること、並びに研究成果を社会に還元することは両学部に期待される基本的機能であることから、継続する。

(3) 【継続】

※両学部の特性を活かした専門的知見を広く地域社会に還元することで、両学部の認知度を高め、地域社会に貢献することが期待できるため。

⑨学術研究の推進(共通)

進捗状況：(1)危機管理学部

危機管理学研究所において、学内外の研究者による各領域シンポジウム等を開催するほか、「危機管理の第一線」と称して各界から講師を招いて学生向けの講演を行い、学習・研究の深化と学生のロールモデル獲得の機会とした。関連研究者の研究推進を図り、その成果を紀要や新設した研究所ホームページ等で情報発信をすることにより、学際的研究成果の社会的還元と、研究の推進を図った。

(2)スポーツ科学部

スポーツ科学部では、令和元年度に海外の研究者を招聘し、「WHAT DO WE LEARN FROM RUGBY AND ITS HISTORY?」のテーマによる国際シンポジウムを開催した。当日は、多くの国内外の研究者、企業関係者の参加を得て、スポーツ科学部所属の研究者との活発な意見交換を行った。また、このシンポジウムでの交流を一つの契機として国内外の機関(海外の大学等)との間で、共同研究プロジェクトの立ち上げ等に向けた準備を進める予定である。

評価：【A】

※シンポジウムや講演会を通じて、学外機関や学外研究者間での共同研究の機会を得ることが出来、今後新たな研究の契機となっている。また、学生に対しては、各分野の第一人者の講演に触れることで、さまざまなケースのロールモデルを獲得させる機会を与えることが出来たため。また、シンポジウム報告及び所属教員の研究成果を紀要や研究所ホームページなどで社会に発信し、還元している。

事業展開：【継続】

※学術研究の推進は学部期待される基本的機能であることから、継続する。

⑩外部資金の獲得(共通)

進捗状況：(1)危機管理学部

外部資金獲得のために、研究委員会主導の下、科研費獲得のための施策として、外部講師を招聘した科研費説明会を開催し、さらに前文部科学省学術調査官、科学研究費補助金担当官による科研費応募申請書の添削（ブラッシュアップ）を依頼した。科研費以外の研究費に対する取り組みとしては、本学の研究費獲得共通システムである「研究助成金公募情報等通知システム」の利用を通じての外部資金獲得を広く啓発することにより、公募制の国庫補助金（約600万）、受託研究（165万）、公募制研究助成金（90万）等の外部資金研究費の獲得が進んでいる。

(2)スポーツ科学部

スポーツ科学部所属の研究者が、学外機関との受託・共同研究をはじめとする学術連携を促進するために、スポーツ科学研究所のホームページのリニューアルを行った。また、科研費採択支援としては、申請時期前の7月及び9月に科研費審査員経験者を講師とする説明会を開催するとともに、申請書の添削指導を行った。

評価：【A】

※研究委員会主導で実施した科研費獲得のための講演会や、有識者によるブラッシュアップ及び研究助成金公募情報等通知システムにより、広く外部研究費獲得を啓発した結果、危機管理学部では、公募制の国庫補助金（約600万）、受託研究（165万）、公募制研究助成金（90万）等の外部資金研究費の獲得（受入）があったため。また、スポーツ科学部では、科研費基盤Aを含む複数の新規採択、受託研究（170万）、共同研究（220万）、奨学研究寄附金（883万）等の外部資金研究費の獲得（受入）があったため。

事業展開：【継続】

※学部の研究機能を支える基本事業であることから、継続する。研究水準向上のために、具体的な数値目標を定めて、科研費への積極的応募を推進するとともに、不採択者に対するアフターフォロー体制を構築し、更なる外部研究費獲得の支援体制の強化を図るため。

①産官学連携事業の推進（スポーツ科学部）

進捗状況：共同研究、受託研究として社団法人（建設物価調査会）1件、民間企業（㈱大塚製薬工場）1件を受け入れた。民間企業及び個人から5件の奨学研究寄附金を受け入れた。これらの事業を通じて、ラグビーワールドカップや東京オリンピックなどにより、例年以上にフォーカスされているスポーツの実践と所属研究者の専門的知見を融合させることにより一定の成果を上げるとともに、その成果を地域一般の方々の健康・体力増進の一助として活かすことができた。

評価：【A】

※大学において、研究成果や成果物としての技術を社会（産業界）に活かす「知的創造サイクル」を構築・好循環させること（産官学連携）が大学の大切な使命であり社会貢献であることと認識しつつ、産官学連携事業に注力し、受託研究1件：170万円、共同研究1件：220万円の事業を行ったため。

事業展開：【継続】

※学部の特性を活かした専門的な知見を広く地域社会に還元することで、スポーツ科学部の認知度を高めることと同時に地域社会に貢献することが期待できることから継続する。

②スポーツ事業に関する資格付与（スポーツ科学部）

進捗状況：平成29年度から引き続き令和元年度においても日本キャンプ協会公認「キャンプインストラクター」の資格を複数名に付与した。また日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格等の取得又は一部、試験科目・講習会の免除がなされた。今後、資格を早期に取得し、就職活動に最大限活かせるよう、資格付与団体と協議し進めていく。

評 価：【A】

※学生が在学中に、日本キャンプ協会公認「キャンプインストラクター」の資格を取得可能な環境を整備した。さらに、他資格についても（日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格）の取得環境（試験科目・講習会の免除）を整えているため。

事業展開：【継続】

※資格取得のための要件とカリキュラムを整合させ、「日本スポーツ協会共通免除コース」、「スポーツリーダー」「日本水泳連盟公認水泳コーチ」「JATI トレーニング指導者」、「日本サッカー協会公認C級コーチ」、「初級障がい者スポーツ指導員」の資格を取得することから継続する。

⑬スポーツサポートシステムの充実(スポーツ科学部)

進捗状況：学生アスリートを主な対象（一部、公開講座では地域住民の健康増進を目的）に、競技力向上を目的とした医学、生理学、バイオメカニクス、心理学、栄養学等様々な領域のサポートを行った。サポートはスポーツ科学部の専任教員が様々な研究領域の研究成果に基づいて行い、競技力向上、怪我からの競技復帰などに成果を上げた。

評 価：【A】

※本学部専任教員により、主に学生アスリートを対象として（一部地域住民の健康増進目的）その専門的知見（研究成果）及び経験を活かした競技力向上を目的とした、医学、生理学、バイオメカニクス、心理学、栄養学等様々な領域のサポートを行い、対象者の競技力向上、怪我からの競技復帰の面等で大きな成果を上げているため。

事業展開：【継続】

学部の特性を活かした専門的な知見を広く地域社会に還元することで、スポーツ科学部の認知度を高めることと同時に、地域社会に貢献することが期待できる。

⑭警察、消防との連携事業（危機管理学部）

進捗状況：地域の安全安心のため、警察・消防と連携することは危機管理学部にとって重要課題であり、警察・消防関連のイベントや研修、講演会等に対して教職員や学生が積極的に参加した。警察関係では、その学生活動に対して地域の防犯維持に対して多大な貢献が認められ、世田谷警察署長より表彰を受けている。消防関係では、世田谷区消防総練大会に学生、教員が参加するなど、連携は継続されている。

評 価：【A】

※学部の特殊性から、警察、消防との連携を図ることは重要であり、所属学生が学生消防団として活動することをはじめ、その他の警察・消防関連のイベントについても学生・及び教職員が積極的に参加するなど、年々連携が強化されているため。

事業展開：【継続】

※本学部の教育指導方針やカリキュラム内容とも直結した基本事業であるため継続する。消防・警察と合同した講演会の実施や、学部祭「三茶祭」における合同訓練を継続するほか、学生の消防団等への参加を奨励する。

理工学部, 理工学研究科, 短期大学部, 習志野高等学校

1. 事業計画に対する総評

【理工学部・理工学研究科】

事業計画策定に当たっての基本的な考え方に対する達成度について、次のとおり判断している。

卒業に向けたサポート及び初年次教育を継続的に重視していることにより、退学率低減を目指し、一定の成果はあったと判断しているものの、改善すべき事項は依然としてあるものと考えている。平成30年度に改正されたカリキュラムにより設置された「自主創造の基礎1・2」の運用成果が見え始め、他の学生と協働しながら、課題に取り組むことで、主体性を養い、本学の教育理念である自主創造型パーソンの育成を中心に進めてきた。また、都市型機能を活かした教育研究キャンパスである「タワー・スコラ」が本格的に運用されたことにより、教育面と経営面の上でより効率的となり、新たな可能性に挑戦できる環境を整えることができた。さらに、企業等との研究活動等も含め積極的に推進することで、地域経済活動においても貢献できるよう努めている。このような充実した学修環境から、さらなる学修効果の向上が期待されるところであり、社会の変化に対して積極的に対応できる人材を育む必要があると考え、諸策を組織的かつ体系的に展開することにより「教育の質」について注力し、学部全体の最適化を図るものとする。理工学部が盤石な基盤のもと、将来に向けて発展を続けるため、今後も既に行っている事業も含め、再度見直しをする必要があると評価し、検証等を通じて出される問題点については、令和2年度に改善を図っていく。

【短期大学部】

事業計画策定に際しての基本的な考え方に対する達成度について、次のとおり判断している。

多様な入学生の進路志望に柔軟に対応できる教育プログラムの提供

編入学対策：理工学部、生産工学部、工学部、文理学部、薬学部への体系的な接続機能を強化するため、今年度のカリキュラム改定により各学部編入学後の単位認定科目を充実させた。

応用化学分野の設置：今年度カリキュラムから、ものづくり・サイエンス総合学科に応用化学分野を置き、化学系の学部・学科への編入学に対応するとともに、応用化学の知識・技能を持った技術者を育てる教育プログラムを開設した。

課外教育による支援：学生の進路選択に関する支援として、編入学を希望する学生に対し、編入学ガイダンスや他学部・他大学編入学試験受験のための補充教育を実施するとともに、CSTポータルIIを利用し「進学支援情報」を学生に提供している。また、就職を希望する学生に向け、年間を通したキャリア支援プログラムや就職ガイダンスを実施したほか、CSTポータルIIを利用し「就職支援情報」を学生に提供している。

求める学習到達目標に達するまで徹底した指導を行う教員の配置とその研修

ファカルティ・デベロップメント：平成30年度後期から、各教員が持つ教育の「グッド・ノウハウ」を蓄積・共有することや新しい授業方法の試行を促すことにより教育の質的向上を目指すことを目的とした「授業改善トライアル」を実施している。今年度実施の教職員（FSD）研修会では「授業改善トライアル」の報告会を実施したほか、シラバス作成に関するワークショップを行い、学習到達目標や授業の方略、成績評価を考慮した授業計画立案に関し理解を深めた。

人員構成：学科再編及び定年退職等による教員構成の変化に対応すべく、各学科の教育研究上の目的を実現するために必要な教員の採用・昇格・配置について検討を行い、令和2年度から対応予定である。

学生の学修成果を向上させるための教育内容・方法及び制度の迅速な改革

クォーター制の継続：短期集中学修による習熟度向上が期待できる科目については、その成果を確認しつつ継続して実施している。

意図する学修成果に基づく学修到達目標の記載：令和元年度から、シラバスに提示する学修到達目標、ディプロマ・ポリシーを踏まえて、当該授業科目の単位を修得した結果、身に付くことが期待される知識・技能・態度等について具体的に記述している。

個人面談・父母面談の実施：各学科において、学修意欲の維持・向上を目的としたグループ担任による個人面談とともに、成績不振者に対する年2回の父母面談を継続実施した。

アクティブ・ラーニングの導入：全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎 1・2」をはじめ、積極的にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業を展開するため、学務委員会、教職員教育改善委員会での協議を通じて、教員の意識向上を図った。

国が推進する短期大学の機能別分化を踏まえ、高等教育のファーストステージとしての役割と機能（知識基盤社会に対応した教養的素養を有する人材の養成）を担うとともに、一部学科では資格取得（専門職業人材の養成）を促進する体制を整備

ファーストステージ機能の強化：本学理工系の 4 年制学部・学科との体系的かつ円滑な接続を一つの目的として策定したディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき実施した教育により、高い編入入学率を維持できた。

資格取得の促進：建築・生活デザイン学科の卒業時には、二級建築士の受験資格が与えられる。その合格率を向上させるために、2 年次後学期に受験準備のための学修機会を与える教育について実施方法を検討している。

【習志野高等学校】

本校は、日本大学の建学の精神に基づき、①自主創造の精神の育成②高い理想と真剣な学習態度の育成③知育・徳育・体育の調和的な育成を教育目標に掲げ、人間性豊かな生徒の育成を目指している。また、日本大学教育憲章に定める自主創造の教育理念のもと、自ら学び、考え、道をひらくことができる協働力を持った生徒の育成を目指している。同じキャンパス内にある日本大学理工学部との高大連携教育は、CST コース希望者増加や、CSTMU プログラムの充実にも表れており、受験生の関心も高まっている。理工学部の併設校としての教育力を推進することができたが、今後とも継続的に連携の強化に努めていく。また、安定的な財源を確保しつつも、募集定員を遵守し、適正な人数の入学者の確保に努めるべく、生徒募集・入試を行なった結果、令和 2 年度入試においては、極めて適正な入学者数を確保することができた。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①日本大学理工学部教育活性化取組支援(学部)

進捗状況：令和元年度に新規事業として開始し、指定課題及び自主課題各 1 件の企画を採択し事業を実施した。

評価：【B】

※令和元年度の年度内に予定された計画を実行済みである。令和 2 年 4 月末までに成果報告書等が提出され、令和 2 年度前期中に成果報告会を開催する予定である

事業展開：【継続】

※令和元年度に引き続き令和 2 年度も予算措置を行い、教育活性化を目的とした企画を募集・採択し、実行する予定である。

②理工学部校友会特別奨学金(共通)

進捗状況：令和元年度において、学部 4 年生の 2 名から応募があり、選考の結果奨学生となったことで、学業を継続することができ、無事に卒業することができた。

評価：【A】

※制度が認識され定着できたと考える。

事業展開：【継続】

※永続的な奨学金として基金が確立できたわけではないが、校友会からの寄付金が継続される限りにおいては、運用を続ける予定である。

③産業界・地域等との連携による課題解決・地域経済活動に貢献する研究活動の展開(共通)

進捗状況：令和元年度は、上記事業の一環として 2 月 14 日に「千葉エリア日本大学新技術説明会」を開催した。また 8 月 29・30 日に「イノベーション・ジャパン大学見本市」へ出展した。

評価：【A】

※事業を円滑に実施できたため。

事業展開：【継続】

※産官学連携活動による地域経済活動への貢献は、長期的な視野に基づき展開する必要があるため。

④物品等の共同調達（共通）

進捗状況：大量発注が可能となり、通常価格より安く購入することができた。また、日用消耗品の多くは、棚卸しの対象資産となるため、共同調達先から購入することで、物品の単価が統一になり、在庫等の管理もスムーズに行うことができた。

評価：【B】

※各学科等の教員が日用消耗品を購入する場合は、共同調達先になっていない現状である。

事業展開：【継続】

※教員の調達先についても研究内容等に鑑み、検討したい。

⑤業務委託の共同化（共通）

進捗状況：契約等事務手続きが一部滞ったところがあったが、業務内容については履行できた。

評価：【B】

※契約が一部を除き他社との契約となっているため。

事業展開：【継続】

※業務委託について、その内容が長きに渡り蓄積された実績や特殊性が高いことから、日本大学事業部で取扱わない案件があるが、本学の基本方針に基づき、引き続き「日本大学事業部の積極的活用」を行っていききたい。

⑥図書館等を活用した各種イベントの開催（共通）

進捗状況：地域貢献活動の推進

(1) 図書館公開講座

令和元年度は、理工学部 100 周年記念事業として 6 月と 12 月に実施された。両回とも「江戸・東京」を統一テーマとして開催し、定員を超える聴講希望を得た。

(2) 千代田区民及び船橋市民への図書館開放

覚書などに基づき、適切に実施されている。

(3) サイエンスカフェの開催

駿河台校舎では、令和元年 6 月に理工学部と法学部の共同企画として「知的財産」に関してサイエンスカフェを実施した。船橋校舎では 11 月 28 日に『沿岸部の環境防災とまちづくり』と題して実施し、両校舎において、多くの学生が専門以外の領域の話題に接し、本学の総合性を活かす機会となった。

評価：(1) 【A】

※理工学部の研究・教育力を社会に還元する接点の一つとして、多くの学外聴講者より評価を頂いた。

(2) 【A】

※千代田区及び船橋市に居住する住民に、継続的に利用していただき、地域社会への貢献をすることができた。

(3) 【A】

※令和元年度から、6 月のサイエンスカフェは、本学の総合性を活かし、理工学部と他学部の共同企画として実施し、本学ならではの「知の連携」を生み出すことができた。

事業展開：(1) 【継続】

※令和 2 年度も理工学部 100 周年事業として選定されていること、また、理工学部の研究・教育力の社会還元の観点から継続して実施する。

(2) 【継続】

※地域連携の基軸として、継続して実施する。

(3) 【継続】

※他の学部との共同企画を実施することが、教職員・学生の双方向の学術的交流促進となるため、また本学の総合性を活かす一助になるため、継続して実施する。

⑦公務員試験の合格支援（共通）

進捗状況：国家総合職試験では一次試験合格者 12 名（大学院 5 名・学部 7 名）、最終試験合格者 6 名（大学院 3 名・学部 3 名）であり、その他の国家公務員及び地方公務員就職者数は 3 月 24 日現在微増している。公務員採用予定数の減少に鑑みると、健闘したといえる。面接試験を不得意とする学生が採用に至らなかったとの昨年度の反省を受け、面接対策の強化を行ったことが要因の一つと思料する。今後も、さらなる合格者の増加を目指すため、継続的に講座の充実を図る。

評価：【A】

※学部単独で 1 次試験合格者数を二桁とし、最終合格者数についても日本大学全学の半数を占めることができた。

事業展開：【継続】

※教学に関する全学的な基本方針に従い、公務員試験合格者数の増加を目指すため、試験問題や面接の傾向を分析し、次年度に向けて対策を行う。

⑧キャリアカウンセラーの活用促進(短大)

進捗状況：少人数講座の実施とカウンセリングの推進及びキャリア・就職支援検討専門委員会を通し、組織的な支援を行った。カウンセリングについては、初回から継続的に支援をした学生は、ほぼ希望の職種に内定を取得するなど成果を出している。

評価：【A】

※短大生の就活は、編入決定後に希望者が出るケースもあり、卒業までの時間に限りはあるが、本年度は就職率 100%を達成できた。

事業展開：【継続】

※短大生に特化した就職支援講座（1 年対象 6 講座、2 年対象 1 講座）と個別のキャリアカウンセリングを合わせた支援体制を強化し、就職に結び付ける活動を継続する。

⑨特色あるコースと教育内容の充実(高校)

進捗状況：年々、各コースの充実度が増しているため、継続的に事業を行っていく。

評価：【A】

※CSTMU プログラムについては充実度が高く、生徒の発表レベルも高い。

事業展開：【継続】

※日本大学への進学者増加への取り組みを継続する。また、各コースの特色を生かした授業展開と工夫を継続する。

⑩大学入学新テストへの対応(高校)

進捗状況：新カリキュラムについては、大枠が固まりつつある。新テストについては、教員が各種セミナーに積極的に参加し、その情報を生徒保護者に伝えている。

評価：【B】

※新カリキュラム制定に向けて努力する。

事業展開：【継続】

※英語民間試験導入の今後について、さらに注視する必要がある。

⑪ICT 教育活動の推進(高校)

進捗状況：全教室に電子黒板設置工事が完了した。

評価：【B】

※電子黒板に、すでに要修理箇所が発生しているものがあるため。

事業展開：【継続】

※授業支援ソフトの使用方法及び授業への応用について、教員が更なる研鑽に励む必要がある。

生産工学部, 生産工学研究科

1. 事業計画に対する総評

【生産工学部】

生産工学部は、「日本大学教育憲章」「教学に関する全学的な基本方針」に基づき、教育の質を保証するとともに、生産工学部だからこそできる独自の教育力の強化を図ることができた。また、生産工学研究科は、国内に唯一、生産工学を冠とする研究科として特徴のある大学院教育を実践することができた。学生生活面では、“学生ファースト”の視点から多様な学生と向き合うため、すべての学生や教職員が障がい差別することなく、正しい理解のもとに共に学ぶことができるように、学生支援センターを中心として様々な支援を行った。研究面では、産官学連携による委託・共同研究の促進、若手研究者の育成とそのための環境整備、研究成果の外部への積極的発信、異分野融合による研究拠点形成及び基礎研究力強化などを推進した。その結果、策定した事業計画を概ね実施することができた。

今後も、より高い教育・研究レベルの目標を設定し、設定した目標を確実に達成できる教育力・研究力の強化を図るとともに、“めんどろみ一番”“学生と向き合う”ことを意識して、教職員が常に連携し、学生が等しく尊重される環境づくりに努めていく。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①キャリア教育支援（生産工学部人材育成「学科横断型プログラム」の実施（学部）

進捗状況：(1)グローバル・ビジネスエンジニア人材育成プログラム（G1o-BE）

プログラム受講生（1年生：50名、2年生49名）に対し、単なる英語運用能力の向上を目指すだけでなく、(1)英語を使ってコミュニケーションすることへの抵抗感の低減と自信の醸成。(2)これからのグローバル社会で何が必要かを認識する意識づけ。(3)工学を活かすグローバル教育。(4)工学的発想による協働的課題解決能力の養成を軸にしたグローバル教育を実施した。

(2)事業継承者・企業家育成プログラム（Entre-to-Be）

プログラム受講生（1年生：60名、2年生58名）に対し、事業継承者、企業家をめざす人材、経営がわかる技術者及び技術がわかる経営者に必要な力の醸成を軸とした教育を実施した。

(3)ロボットエンジニア育成実践プログラム（Robo-BE）

プログラム受講生（1年生：30名、2年生28名、3年生19名）に対し、ロボット技術を「触れる」「創る」「企画する」という流れで段階的に学ばせ、ロボット技術者のエキスパートの育成を軸とした教育を実施した。

(4)好奇心からイノベーションへつなげるモノづくり人材育成プログラム（STEAM-to-BE）

プログラム受講生（1年生：30名）に対し、創造的な「ものづくり」に関する知識と思考プロセスや技能を身につけることを狙いとする教育を実施した。

評価：【A】

※生産工学部らしさを創造・実践するためのプログラムを実践することができたため。

事業展開：【継続】

※更なる生産工学部らしさを創造し、実践するために生産工学部の特徴と独自性の明確化を図るため。

②クォーター制度の導入（修士課程・学士課程教育の再構築）（学部、研究科）

進捗状況：学部及び大学院の全学年に「クォーター制（4学期制）」を導入し、グローバル化への対応、授業を短期間で集中的に受講することによる教育効果の向上、ボランティア活動といった学生の自主的な学習体験の促進や海外からの学生を受け入れる機会の充実を図った。

評 価：【A】

※継続して、クォーター制にて授業を実施し、学生の自主的な学習体験や海外からの学生を受け入れる機会の促進を図ることができたため。

事業展開：【継続】

※グローバル化への対応、授業を短期間で集中的に受講することによる教育効果の向上、海外でのインターンシップ（生産実習、生産工学特別実習）、留学、ボランティア活動といった学生の自主的な学習体験及び海外からの学生の受け入れの更なる促進を図るため。

③生産工学系科目（基盤科目・発展科目・実習科目）の設置（研究科）

進捗状況：学部同様、研究科においてもコースワークを中心とした生産工学系科目（「基盤科目」「発展科目」「実習科目」）を取り入れ、「生産工学を基盤とした自立した研究者及び技術者」に必要とされる総合的な力の醸成を図った。

評 価：【A】

※継続して生産工学系科目の開講を行ったため。

事業展開：【継続】

※更なる生産工学研究科らしさを創造・実践するために生産工研究科の特徴と独自性の明確化を図る。

④教学 IR システムの構築（学部，研究科）

進捗状況：事務局各課で活用していた教学データの各種データ仕様についての確認を行った。

評 価：【C】

※当初の予定では、事務局各課の各種データ仕様の確認を完了する予定であったが、一部の仕様確認を終わらせることができなかったため。

事業展開：【継続】

※継続して各種データの仕様の確認を行い、データベースシステムの構築につなげるため。

⑤障がい等学生支援に関する学部内専門機関の設置（学部，研究科）

進捗状況：平成 31 年 4 月に学生支援室を設け、コーディネーターを配置し、学生支援窓口を明確化したことにより、既存の本学部学生支援センターの各ユニットと連携し、一定の成果を上げた。また、様々な障がいに対応できるように連携強化を図り、卒業後も自立した社会生活を送ることができるように、キャリア支援を含む障がい学生支援体制を展開した。

評 価：【A】

※障がいの有無にかかわらず様々な問題においても合理的できめ細やかな配慮に努め、学生支援体制の強化及び拡充を図ることができたため。

事業展開：【継続】

※「日本大学障がい学生支援基本方針」並びに「日本大学障がい学生支援ガイドライン」に基づき、本学部での障がい学生支援体制の拡充及び強化を図るため。

⑥キャンパス施設整備（耐震強度不足の建物の安全確保等による安心・安全化キャンパス整備（学部，研究科）

進捗状況：津田沼校舎 4 号館、14 号館の耐震補強工事を行うべく、重要整備計画として申請し承認を得た。令和 2 年度に耐震補強工事を実施する。

評 価：【B】

※予定の建物の耐震診断を一部実施できなかったため。

事業展開：【継続】

※耐震診断未実施の建物が残っていることから、年次計画により順次、耐震診断を実施するため。

⑦就職支援の強化（学部，研究科）

進捗状況：就職ガイダンスを含め各種就職対策講座を 9 月から翌年 2 月にかけて実施した。就職セ

ミナーについては、コロナウィルス感染拡大防止の観点から、やむを得ず中止し、各学科に対応を委ねた。

評 価：【A】

※就職ガイダンスを含め各種就職対策講座を無事に実施できたため。

事業展開：【継続】

※講座への学生の意欲・参加率は高く、企業からの説明会への参加希望も多いことから継続して実施する。

⑧生産実習（インターンシップ）の実施（学部）

進捗状況：夏季休暇期間や春期休暇期間を利用し、延べ1,445人が生産実習に取り組んだ。

評 価：【A】

※予定された期間内に生産実習を実施できたため。

事業展開：【継続】

※カリキュラムに組み込まれており継続的に実施する。

⑨若手研究者を対象とする研究費の補助（学部）

進捗状況：若手研究者からの申請に基づき10名の研究者に1名当たり50万円を上限として補助した。令和2年度科研費に10名全員が申請（採択はなし）し、本部主催の学部連携ポスターセッションに4名が出展（うち1名が優秀ポスター賞を受賞）した。

評 価：【B】

※研究費補助を受けた研究者10名全員が科研費に申請したが、この中から採択内定はなかったため

事業展開：【継続】

※世界で活躍できる若手研究者の育成に継続して取り組むため。

⑩科学研究費補助金等受領者に対する特別研究費の交付（学部）

進捗状況：令和元年度科学研究費助成事業受領者（研究分担者を含む）からの申請に基づき、延べ71名に研究費を交付した。研究費の交付を受けた研究者は研究計画に即して新たな基礎研究などに取り組んだ。

評 価：【A】

※交付を受けた研究者は積極的に研究費を執行し研究を遂行しているため。

事業展開：【継続】

※基礎研究強化及び先駆的・独創的な研究成果の創出・発信の増加に継続して取り組むため。

⑪研究基盤の強化（リサーチ・センターの再編及び研究所共用研究機器の新規導入・更新（学部）

進捗状況：リサーチ・センターの数は5件となり、リサーチ・センターを指すリサーチ・グループは3件となった。共用研究機器の新規導入はならなかったが、次年度に導入予算を倍増して新たに募集することとなった。

評 価：【B】

※リサーチ・センターの再編が進み特色ある研究が活性化したこと、また、共用研究機器については、次年度に導入予算を倍増して新たに募集することとなったため。

事業展開：【継続】

※研究基盤を強化し、特色ある研究の更なる推進を図るため。

⑫研究成果の積極的発信（研究所）

進捗状況：研究報告を6月・12月に、所報を3月に発刊した。学術講演会を12月に開催した。研究所刊行物への投稿者には更なる発表を促した。また、学術講演会では「海洋マイクロプラスチック汚染の脅威」をテーマとしたオーガナイズドセッションを行い、社会的課題解決に向けた研究成果も発信した。

評 価：【B】

※外部資金獲得などの成果は昨年度に比べ低くなったが，研究成果を様々な形で発信できたため。

事業展開：【継続】

※本学部における研究成果を継続的に発信することにより外部資金獲得金額の増加等を図るため。

⑬学協会賞等受賞研究者への生産工学部学術賞の授与(学部)

進捗状況：9名の研究者に生産工学部学術賞を授与し学術講演会の場で表彰式を行い若手研究者はじめ多くの研究者のモチベーション向上の契機となった。

評 価：【A】

※受賞者は昨年度と同じ9名であるが，その大半は昨年度受賞者と異なっており，様々な研究者が研究活動を活性化しているため。

事業展開：【継続】

※研究の質的向上及び研究意欲の向上に継続して取り組むため。

⑭研究・技術交流センターによる産官との研究・技術交流(学部)

進捗状況：「CERT REPORT」を8月に発行したほか，2件の産学連携フォーラム等への出展助成及び1件のアウトリーチ活動助成を行った。

評 価：【A】

※「CERT REPORT」配布が契機となつての新規の研究・技術相談が数件寄せられた。本年度から開始したアウトリーチ活動助成にも申請があり，知的資産の社会還元の契機となっているため。

事業展開：【継続】

※産官とのコミュニケーションを深め外部資金の受入れ増を図るため。

工学部，工学研究科，東北高等学校

1. 事業計画に対する総評

【工学部】

工学部では、「ロハス（LOHAS:Lifestyles Of Health and Sustainability）の工学」をキーワードに掲げて、教育・研究に取り組んでいる。令和元年度は「第4次中長期事業計画」の初年度にあたり、「ロハスの工学」を学修した人材育成に努めつつ、その成果を社会に還元し、工学部の事業展開を行った。

【東北高等学校】

「第4次中長期事業計画」に基づき、令和2年度に完成する新校舎等の環境整備を進め、ICTを活用してアクティブ・ラーニング型の授業を実施し、教育力向上を図った。受験者数が前年度に比べて99名増加するなど、着実に成果が表れている。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①郡山市との教育連携による体験授業の受け入れ（学部）

進捗状況：今年度は教育委員会等と連携し、小中学校から理科実験等の要望を受け、延べ7校205人の受け入れを行った。これにより大学の保有する知的資源を、これまで以上に地域に還元することができた。

評価：【A】

※小中学生に対する学校訪問受け入れ増により、理系学部という本学部の特徴を活かした地域貢献を達成することができた。

事業展開：【継続】

※理系分野に興味を持ってもらうことは、将来的な志願者増にも繋がるため。

②臨床工学技士課程の実施及び運営（学部）

進捗状況：履修者は2～4年次合計118名であり、本学医学部、近隣病院で勤務している医師及び臨床工学技士にも講師を依頼し、医学分野及び医療現場での貴重な体験等も交え授業を展開した。さらに、国家試験合格に向け、対策講座を実施し、合格率の向上に取り組んだ。

評価：【A】

※学生は、学士課程及び臨床工学技士課程の両立を果たし、国家試験受験段階まで進むことができた。

事業展開：【継続】

※学士を持った臨床工学技士の現場での需要が大きく、社会の要請に応えるには必要な事業のため。

③大学院支援体制の強化（研究科）

進捗状況：(1)博士後期課程の大学院生に対する研究費（年額60万円）の助成として、8名の博士後期課程在籍者に研究費を配分した。

(2)博士前期課程（M2）対象奨学生制度を実施し、4名の博士前期課程（2年次生）を採用した。

評価：(1)【A】

※研究費が適正に執行され、3年次での課程修了者の学位論文に研究費が寄与したことが認められるため。

(2)【A】

※選考基準に基づき、適正に採用され、経済的負担の軽減に役立ったため。

事業展開：(1)【継続】

※今後も、より専門的で高度な研究活動を支援するために必要な事業のため。

(2)【継続】

※経済的支援は優秀な学生に安心して研究活動に集中してもらうこと及び博士後期課程への進学に繋げるきっかけとするために必要な事業のため。

④高大連携の推進・オープン講座の実施・高大連携講座の実施（学部）

進捗状況：台風19号の影響で一部中止となった講座があったものの、事後レポートや引率教員の意見を聞く限り、概ね目的は達成された。

評価：【B】

※台風19号の影響で中止した講座について、その後の講師手配や高等学校との日程調整が難航し、講座を楽しみにしていた高校生の期待に一部応えられなかったため。

事業展開：【継続】

※気軽に大学での授業を体験してもらい、身近な「ロハス工学」を知ってもらうことで興味・関心を引くためには有効であり、安定した入学手続者の確保には必要な事業のため。

⑤教学 IR システムの構築（学部）

進捗状況：各学科で実施した自己点検により科目の合格率を集計、報告し、自己点検・評価委員会において、合格率の低い科目の運営状況を確認し、改善するよう各学科に指示した。

評価：【B】

※取組みを行っているが、退学率及び留年率ともに「教学に関する全学的な基本方針」に定められた目標値に達していないため。

事業展開：【継続】

※学生の満足度を高めることで目標値に達するよう取組みを見直し、改善に向けた事業を実施するため。

⑥放射線に係るキャンパス内の安全性に関する情報公開（学部）

進捗状況：空間放射線量測定、上水道放射性物質測定を定期的実施し、ホームページ上から情報公開を行っている。

評価：【A】

※空間放射線量、上水道放射性物質は大学で自主的に測定し、継続して情報公開を行っているため。

事業展開：【継続】

※入学予定者、在学生にキャンパスの安全性と安心感を提供するため、継続する。

⑦学生への経済的支援の強化

進捗状況：(1) 奨学金の充実(学部・研究科)

学部独自の奨学金の給付者を募集し、委員会で対象者を決定し給付した。また、新設した奨学金を規程化し給付を行った。

(2) 課外活動の活性化(学部)

大学所有の2台のバスの運用管理を行い、課外活動の支援を行った。

評価：(1) 【A】

※学部独自の奨学金の給付人数は平成30年度より増加した。

(2) 【A】

※課外活動における学生のバス利用度が高いため、有効な支援となっている。

事業展開：(1) 【継続】

※新設される国の修学支援制度と併せて、学部独自の奨学金の給付を継続して実施し、充実した学生支援を行うため。

(2) 【継続】

※大学所有のバス運行により、学生の課外活動を支援するため、継続する。

⑧グローバルなエンジニアの育成（学部・研究科）

進捗状況：ヨーロッパ研修旅行は定員40名で募集し、31名が参加した。海外語学研修は催行数（10

名)に達せず、中止とした。

評 価：【B】

※ヨーロッパ研修旅行は海外情勢により参加者数が減少したが実施し、海外語学研修は催
行数(10名)に達しなかったため中止としたため。

事業展開：【継続】

※様々な異文化体験の環境提供や、グローバルな視点も持った人材育成の契機づくりに有
効であるため、継続して企画し実施する。

⑨障がい学生支援及び学生支援体制の構築(学部・研究科)

進捗状況：学生支援室に学生支援窓口を設置し、支援室に室長、カウンセラー、コーディネーター
を配置し、障がい学生支援委員会を組織し、総合的に学生支援体制を構築している。ま
た、就職指導課職員がハローワーク開催の障がい者就労セミナーに参加し、理解を深め、
該当学生に対し対応している。

評 価：【A】

※障がい学生支援委員会を通年開催し、必要に応じて支援策を検討し、関係者に支援の要
請・周知を図り、学生支援を行った。

事業展開：【継続】

※多様な学生が増加していくことが考えられ、継続支援のために体制を構築する必要があ
るため。

⑩施設の安全性確保のための老朽化施設・設備の改修(学部)

進捗状況：学内施設・設備の老朽化への対策として、60号館(本館)照明LED化更新工事(1期目)、
図書館2・3階閲覧室空調設備更新工事、1号館外壁改修工事、8号館節水型トイレ改修工
事、情報工学科演習設備の更新、45号館及び62号館教室用プロジェクター更新等を令和
元年度予算に計上し、実施した。

評 価：【A】

※令和元年度に予算計上して計画した施策を全て実行したため。

事業展開：【継続】

※更に学内の環境整備を図るためには、中長期的に達成度を検証し、今後も継続して事業
計画を進めていく必要があるため。

⑪ラーニングコモンズの充実(学部)

進捗状況：可動式机・椅子への入替えが完了し、アクティブ・ラーニングを行える環境を整備した。
正課教育とのより一層の連携が必須であり、図書委員会等で検討していく必要がある。

評 価：【A】

※令和元年度に予算計上して計画した施策を全て実行したため。

事業展開：【完了】

※予定していた可動式机・椅子の入替えが完了したため。

⑫研究成果の社会への還元(研究所)

進捗状況：令和元年度産学官連携フォーラムは「産学官イノベーションアクティビティ～福島県で
活躍するベンチャー企業や産学官連携の取り組み～」と題して、令和元年11月25日に
開催すべく準備を進めていたが、台風19号による浸水被害の影響により、年度内の実施
を見送り次年度に延期することとした。また、令和元年度ロハス工学シンポジウムは「日
本大学工学部キャンパス強靱化プロジェクト速報会～未曾有の大水害からキャンパスと
その周辺地域を守るには?～」と題して、令和2年3月14日に開催すべく準備を完了し
ていたが、新型コロナウイルス感染症の影響による政府からの大規模イベント自粛の指
示に従い、年度内の開催を見送り、次年度に実施を延期することとした。

評 価：【B】

※産学官連携フォーラム及びロハス工学シンポジウムを年度内に開催することはできなかったが、イベントの準備は、概ね完了していたため。

事業展開：【継続】

※大学の使命である教育，社会貢献に寄与していることから継続が必要であるため。

⑬外部研究資金の積極的獲得（研究所）

進捗状況：福島県の復興支援活動や福島イノベーション・コースト構想推進機構，産総研福島再生可能エネルギー研究所との連携等を通じ，教育，研究そして産業支援などの形で複数のプロジェクト成果が出ている。

評価：【A】

※外部資金の獲得状況として，順調にプロジェクト成果が出ているため。

事業展開：【継続】

※大学の使命である教育，社会貢献に寄与していることから継続が必要であるため。

⑭「日本大学ロボティクスソサエティ NUROS」による学部連携研究の推進（研究所）

進捗状況：令和元年8月6日理工学部お茶の水校舎別館にてNUROS研究会を開催した。設立メンバーの工，理工，生産工に加え，松戸歯，商，生物資源科の各学部からも関係する研究者が参加し，計6件の研究発表を実施した。次年度は日本大学学術研究助成金[総合研究]を活用した共同研究を実施予定である。

評価：【A】

※プロジェクトが順調に進行しているため。

事業展開：【継続】

※大学の使命である教育，社会貢献に寄与していることから継続が必要であるため。

⑮就職支援の強化(学部・研究科)

進捗状況：(1)就職支援講座及び就職支援の充実

3年生対象の就職ガイダンス，1・2年生対象のキャリア講座，公務員ガイダンス等を開催し，学生の就職活動に対する意識を高めている。また，エントリーシートの添削や，面接練習も実施しており，希望の就職ができるようサポートしている。

(2)職業適性の把握

専門家を講師としたインターンシップガイダンスを年2回開催した。また，CSNaviにインターンシップ情報を随時掲載している。必要に応じて受け入れ先との契約書を締結する等，学生が希望のインターンシップに参加できるよう，サポートを行っている。

(3)就職者の早期離職の防止

調査は実施され，結果もフィードバックされているが，調査対象の学生が卒業から1年未満のため，現在進路先に勤務しているか，検証は未実施である。

(4)公務員志望者の合格に向けた支援の充実

公務員ガイダンス，公務員試験対策講座，公務員試験対策模擬試験等を学部，本部主催で実施し，サポートにあたっている。ただし，新型コロナウイルス感染拡大防止のため，3月開催予定であった講座等については延期している。

(5)地方就職希望者に向けた支援の充実

工学部就職セミナーの案内企業選定時に，県や地元商工会議所に紹介を依頼した。また，各自治体や校友からの資料や情報についても，学生に周知している。一方，新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した就職セミナーは，全国から工学部OBが在職する企業が多数参加予定であったため，学生にはセミナー冊子を活用した就職活動を行うように就職指導課と就職指導委員が指導している。

評価：(1)【B】

※良好な就職率を保っているが，第一希望ではない進路決定もあるため。

(2) 【B】

※ガイダンスや情報提供を行っているが、積極的な参加について就職指導課と就職指導委員が学生指導を強化する必要があるため。

(3) 【C】

※アンケート対象学生が卒業から1年未満のために検証も未実施のため。

(4) 【B】

※公務員希望者全員が合格できている状況ではないため。

(5) 【B】

※希望する地方でのUターン就職ができない学生もいるため。

事業展開：(1) 【継続】

※今後も学生支援策を充実させ、希望の就職ができるよう、支援の必要がある。

(2) 【継続】

※インターンシッププログラムは学生と企業がお互いを理解する貴重な場であり、学生には今後も情報を周知し、継続的なサポートが必要である。

(3) 【継続】

※離職に関する検証が未実施であるが、引き続き就職先へのミスマッチを無くして満足した就職ができるよう取り組みと支援が必要である。

(4) 【継続】

※本校の公務員合格者の殆どは公務員試験対策講座の受講生である。学生は公務員試験対策講座にテキスト代の負担のみで受講できる。今後も合格者を増やすために継続した取り組みとサポートが必要である。

(5) 【継続】

※地元へのUターン就職を希望する学生のニーズに応えるため、今後も継続して情報提供やセミナー・企業説明会を継続する必要がある。

⑩東北高等学校新校舎新築工事（高校）

進捗状況：平成28年度末に完了した基本設計に基づき、実施設計と施工を一括して行うデザインビルド方式による工事の入札により施工業者が決定し、平成29年7月26日に工事請負契約を締結した。平成30年3月29日に実施設計説明会を開催して設計を完了し、平成29年度のⅠ期工事（インフラ切り回し及び校舎3解体その他工事）、平成30年度のⅡ期工事（新校舎新築工事）に引き続き、Ⅲ期工事（新校舎新築工事の継続）を4月から開始している。8月7日に上棟式を挙行し、工事が順調に進んでいたが、10月13日の台風19号による被災のため工事の進捗に大きな影響が生じた。その後、被災箇所の復旧工事と本工事を同時進行で進め、今年度末までには予定どおりⅢ期工事が完了する見込みとなり、什器備品を納入して新学期からの新校舎の使用が可能となった。

評価：【A】

※令和元年度に予算計上して計画した新校舎新築工事のⅢ期工事が当初の予定どおり進捗したため。

事業展開：【継続】

※新校舎新築工事を年次計画に従って、完成年度である来年度まで継続して進めていく必要があるため。

⑪ICT活用のための研究と教育設備の充実（高校）

進捗状況：タブレットを用いた学習方法を中心とし、アクティブ・ラーニング型の授業を行うことにより文部科学省が唱える生きる力を養う協同学習の効果的な実施が可能になった。

評価：【A】

※当初の予定通りタブレット配布が完了しているため。

事業展開：【継続】

※令和2年度から1年生全員を対象としてタブレットを用いた授業展開を行う。以降も入学生を対象にタブレットを配布し、最終的には全学年全生徒がタブレットによる授業を受けられるよう整備する。

医学部，医学研究科，附属看護専門学校，付属板橋病院

1. 事業計画に対する総評

【医学部・医学研究科】

平成 27 年度から導入した新カリキュラムは，令和 2 年度の完成に向けて順調に進捗している。新カリキュラムでは臨床実習が大幅に拡充されており，前年度の平成 30 年度からは参加型臨床実習（Clinical Clerkship）を従前の 5 年次ではなく 4 年次後期から前倒して開始した。これは，医療の技術が飛躍的に進歩したことに伴い，医学生が経験・習得すべき医行為が多様化したことへの対応に加え，医師免許取得後，早期に現場で活躍できる医師の養成等，社会的な要請に応えるべく臨床能力の向上を企図したものであり，従前と比して質，量共に高レベルの臨床実習を展開することが可能となった。また，新カリキュラムへの移行にあたり，これまで以上に学務委員会と学生生活委員会の連携を密にし，学生支援・対応を行っている。

入学選抜においては，アドミッション・ポリシーに基づき，毎年度，入学者選抜の基本的な方針を定めて運営している。文部科学省が平成 30 年 12 月 14 日に公表した「医学部医学科の入学者選抜における公平性確保等に係る緊急調査・最終まとめ」を受けて，平成 31 年 2 月 15 日に大学本部から通知された「入学者選抜における公正確保のためのガイドライン及びガバナンス体制について（通知）」に基づき，入学者選抜における公平性，透明性の確保について対策を講じたことにより，円滑に業務を遂行した。

また，平成 31 年 4 月 9 日開催の執行部会において医学教育マネジメント PDCA サイクルを策定し，医学教育センターを含めた各部門の役割を明確化した。令和元年 6 月 1 日付で医学教育センターに専任の教授が就任し，PDCA サイクルに基づいた体制構築に着手している。

研究に関しては，外部研究資金による研究，社会的ニーズを捉えた産官学連携研究及び学部連携に基づく異分野融合・複合領域における研究並びに研究施設の充実を推奨したことにより，研究規模の拡大と査読付き英文雑誌論文の増加など研究業績の発展が著しかった。このことから，各事業を継続実施することにより更なる規模の拡大・研究領域の進展が期待される。また，国際的研究交流におけるグローバルな視点による研究を継続する。

【附属看護専門学校】

大学及び医学部が定めた方針に基づき，学部長及び校長の下，収入増加・支出削減に取り組んできた。看護教育の質的向上に向けた教育を継続し，看護師国家試験の合格率向上に向けて教員が一丸となり，入学年度から学習プログラムに基づき必要に応じて個別教育を行い，学生指導に取り組んできた。

また，実践能力を高めるため学内外で技術指導を徹底して行い，臨床で求められる人材の輩出を図ってきたことにより，本学の附属病院を始め，多くの医療機関からの内定を得ることができた。そして，学生ファーストの取り組みとして，学生の目的達成のため，担任制による個別の学習支援・学生相談を行い，大学本部派遣のカウンセラーの協力を得て，1 人 1 人に丁寧に向き合ってきた等の方策により，退学率減少につながった。

【付属板橋病院】

医学部付属板橋病院は，「人間愛に基づいて良質な医療を実践します」という病院の理念の下，医学部建学以来の使命である「よき臨床医の育成」を貫徹するための大学付属病院としての役割を担い，高度で先進的な医療を提供する特定機能病院として地域社会に貢献する。

昨今の COVID-19 感染症に対しては，一部の病棟の運用を変更し，その対応にあたっており，区西北部の医療機関として都民の健康を守るため，邁進している。

また病院経営においては，次年度も収支改善に向け，病院執行部と教職員が一丸となって，各種施策を推進し，新病院の建設のためにも財政基盤の安定に努める。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①部科校間を超えた授業科目担当教員の積極的な活用(学部)

進捗状況：一般教育科目について、積極的に兼任講師の採用を行なった。また、研究活動においては学部横断的なプロジェクトに代表者・分担者等として参画することにより、学際的研究の導出及び研究活動の新たな創成を図っている。今後も積極的に兼任講師の採用を行う予定となっている。

評価：【A】

※兼任教員の採用を行っているため。

事業展開：【継続】

※日本大学の総合力を発揮し、部科校間を超えた授業科目担当教員の活用を図っており、今後、研究領域においても学際的研究への取組みを引き続き継続し、更に拡充していくため。

②FD・SD活動の充実(学部・研究科)

進捗状況：FD・SD推進委員会を開催し、活動の一環として医学部・板橋病院合同で全教職員に対するハラスメントの研修会を全体として開催した。SD研修として職員に対し、私立大学等経常費補助金研修、教学の知識向上を目的として研修を開催した。

評価：【A】

※研修会を実施しているため。

事業展開：【継続】

※教職員の教学部門との連携により教育力アップ及び意識改革、組織的な活動を研修会において、資質能力の向上を図るため。

③コンプライアンスの徹底とリスクマネジメント(学部)

進捗状況：個人情報取り扱いガイドライン等の周知徹底、及び大学本部巡回講演におけるハラスメントの講演会開催、また、教授会にて定期的に国内の研究不正行為を報告し、各教職員に注意喚起をしている。

評価：【A】

※各教職員に周知しているため。

事業展開：【継続】

※学校法人の社会的責任から全教職員にコンプライアンスの徹底をし、意識向上を図るため。

④国際的な質保証（分野別認証評価）への対応(学部)

進捗状況：第1回分野別認証評価対応委員会（令和元年6月12日開催）において、受審にあたっての次年度予算申請準備、分野別認証評価自己点検評価報告書作成、受審時資料作成等に着手した。

評価：【A】

※昨年度に本委員会を設置し、本年度は受審体制構築の骨子を固める等、着実に進捗しているため。

事業展開：【継続】

※医学教育センターが提供する受審時の自己点検・評価報告書の根拠となる各種分析・蓄積データ等を基にして、「分野別認証評価対応委員会」を中心に、受審に向けた組織体制の確立を更に推し進めていく必要があるため。

⑤IR・医学教育センターの設置(学部・研究科)

進捗状況：学務委員会と連携し、以下のとおり実効あるPDCAサイクルの確立に寄与した。

①6年生を対象として、カリキュラム等についてのアンケートを実施し、現行カリキュラムの問題点等を抽出し、今後のカリキュラム改編の資料としてデータ蓄積を開

始した。

②医師国家試験の模擬試験の分析結果を学務委員会に提供し、カリキュラム運用の一助となった。

③質の高い学生を確保するため、事務局と連携し、一般入学試験をはじめとした各入学試験の入学者の追跡・検証を継続的に行っており、それぞれの定員枠を検討する際の有力な根拠データとなっている。

④開催数 100 回を超える医学教育ワークショップの継続的な開催等、教員の教育力開発にも尽力しており、本年度は以下のテーマで開催した。

(1) 第 119 回「第 43 回 PBL テューター養成」【令和元年 11 月 1 日（金）開催】

(2) 第 120 回「臨床系カリキュラム・CBT 小委員会令和 2 年度 PBL に関する打合せ」
【令和 2 年 1 月 14 日（火）開催】

(3) 第 121 回「クリニカル・クラークシップとは何か」
【令和 2 年 2 月 19 日（水）開催】

評 価：【A】

※令和元年 6 月 1 日付で医学教育センターに専任の教授が就任し、体制構築に着手しているため。

事業展開：【継続】

※人的資源の獲得・データ蓄積・整備等になお多くの時間を要するため。

⑥修学環境の充実(学部)

進捗状況：(1)臨床実習の充実

平成 27 年度から導入した新カリキュラムは、現在、5 年次まで進行しており、順調に進捗している。4 年次後期から診療参加型臨床実習を開始し、「臨床実習ポートフォリオ」を活用して学生・教員双方向で学修状況の把握を行い、日々の実習に反映している。

(2)医学英語教育の充実

平成 27 年度からの新カリキュラム導入が 5 年次まで進行している。

評 価：(1)【A】

※臨床実習の拡大を企図したカリキュラムの構築により、社会的な要請に対応し得る臨床能力の向上のための教育に時間を割くことが可能となったため。

(2)【A】

※計画どおり順調に進捗している。

事業展開：(1)【継続】

※医学教育モデル・コア・カリキュラム改訂（平成 28 年度改訂）等も踏まえ、見直しも含めた継続的な検討を行う必要があるため。

(2)【継続】

※1 年次 TOEFL ITP テストの導入検討等、学年毎に更なる進展を図っているため。

⑦志願者増を図るための事業計画(学部)

進捗状況：令和元年 8 月 1 日（土）に学部主催のオープンキャンパスを実施し、本学希望の受験生に対し、その魅力を分かりやすく伝えることができた。また、様々な進学相談会へ参加することにより、新規の受験生の獲得に努めた。

評 価：【B】

※オープンキャンパスは過年度と比べても遜色ない内容であったが、少子化に伴い、令和 2 年度受験者数が減少したため。

事業展開：【継続】

※オープンキャンパスをはじめ、多くの相談会に参加し、入学希望との接触機会を増やし、

今後、更に受験生人口が減少していく中で、最大限に増加を図るため。実際に入学者への調査で、オープンキャンパス参加により本学進学を決定したとの意見は少なく無い。

⑧入試体制及び入試制度の見直し(学部)

進捗状況：(1)入試体制の見直し

大学本部から通知された「入学者選抜における公正確保のためのガイドライン及びガバナンス体制について(通知)」に基づき、入学者選抜における公平性の確保について対策を講じた。入学試験管理委員会及び入学試験実行委員会の各内規を制定し、管理と実行の業務を切り分け、公平性をより明確に担保できる体制を構築し、令和2年度入試を実施した。

(2)入試制度の見直し

令和元年度入試は募集人員枠の変更を行わなかったが、令和2年度入試においては各種入学試験方式での入学者の学修状況の分析等に基づき、付属推薦入試の募集人数を15名から10名とし、一般入試の募集人員を92名から97名に変更した。

評価：(1)【A】

※入学試験管理委員会及び入学試験実行委員会があらゆる業務において、内規に基づいた厳格な運用を図ることができたため。

(2)【A】

※入学者の学修状況の分析等を踏まえ、迅速かつ柔軟に対応したため。

事業展開：(1)【継続】

※入学試験の公平性の確保のための分析・検証は、永続的に実施していかなければならず、その結果、必要に応じて、随時、体制を見直していく必要があるため。

(2)【継続】

※今後も志願者数や入学後の学修状況等の動向を踏まえ、募集人員の比率変更については継続的な検討を加える必要があるため。

⑨横断型医学専門教育プログラムの充実(研究科)

進捗状況：令和元年度は68名の横断型履修者がおり、優れた研究能力等を備えた臨床医の経済支援を目的とした学費の減免措置を実施した。

評価：【A】

※在学生の約半数が本プログラムを選択しており、専門医資格取得及び経済支援の観点から大学院生確保の一助となっているため。

事業展開：【継続】

※平成30年度から新専門医制度が発足したことに伴い、プログラム及びコース内容の見直しを継続して行う必要があるため。

⑩研究の進捗状況に関する中間評価システム導入の検討(研究科)

進捗状況：9月中旬に大学院3年生46名を対象に博士論文に係る研究の進捗状況に関する「中間発表会」を開催し、コメンテーターからの意見を取りまとめ、発表者及び指導教員に対してフィードバックを行った。

評価：【A】

※コメンテーターからの意見を発表者及び指導教員にフィードバックすることにより、論文の質の向上に大きく寄与したため。

事業展開：【継続】

※継続して実施することにより、研究の進捗状況を組織的に把握し、4年次での学位論文の完成度を向上させるため。

①修学支援の充実(学部)

進捗状況：(1)ICT活用(Webシラバス導入)による学生サービス向上の検討

学生へのサービス提供を本年度4月から開始した。また、学生・教員共に授業資料の提供・閲覧等を行うことができる機能を追加し、シラバス以外の用途にも活用することが可能となった。

(2)退学者、卒業延期者減少等に向けた取組み

新カリキュラムを導入し5年を迎えたところであるが、1・2年次の留年者が増加している現状に直面している。低学年での配置されている科目が過密傾向であることが原因の一つであると指摘されている。学務委員会及び傘下の小委員会が中心となって学習目標到達状況を注視しつつ学生生活委員会と密に協力し、学生への対応を行っている。

(3)奨学金等制度の整備

利便性向上のため、学費ローン取扱い金融機関の1社に大学院生も利用できるよう契約内容を変更した。

(4)学生と同窓会との連携強化の実施

同窓会と学生との交流の橋渡しとして、必要な情報提供や交流会への参加奨励を行なった。また、同窓会が中心となり地区支部会(県人会)やホームカミングデーを開催した。

評価：(1)【B】

※サービス提供は開始したが、利便性を含め、継続的に稼働状況を確認してシステムを確立させていく必要があるため。

(2)【B】

※臨床実習の拡大を企図したカリキュラムを既に運用しているため、即効性のある対策を講じることが難しく、学務委員会が中心となり検討しているため。

(3)【B】

※医学部生に加え大学院生も対象とした学資ローンの提携拡大や奨学金募集情報を幅広く周知する等、経済困窮する学生への支援ができた。

(4)【B】

※同窓会と学生との交流の橋渡しとして、必要な情報提供等を行い、交流促進の一助となった。

事業展開：(1)【継続】

※サービス提供が開始されたため。今後、既存のe-Learning「Pinkal3」との使い分けについて検討を開始し、成績表の閲覧等ができる「学生カルテ」の導入等、充実したシステム構築に必要な措置を講じていく予定である。

(2)【継続】

※新カリキュラムが令和2年度に完成を迎えるが、現状を踏まえ、カリキュラム改訂も視野に入れて継続的に教育の質の向上を検討していくため。

(3)【継続】

※学費が高額な医学部においては、アルバイト等で学費を賄うことが厳しく、また、医師確保や大学院進学への促進は医学部として課題となっているため。

(4)【継続】

※学生と同窓会、同窓生との交流は、愛校心の醸成や母校との絆を強くするものであり交流の促進は連携強化の必要性が高いため。

⑫ICT活用（教務システムオンライン化）による教職員業務効率向上の検討（学部）

進捗状況：学籍管理や進級判定等，オンライン化の基となる現行システムの確立に注力している。

評価：【B】

※現行システムの確立はオンライン化に必須であり，その懸念事項等についてシステム会社と調整をしているため。

事業展開：【継続】

※事務処理効率上の観点からも確立したシステムを構築することが必須であり，継続した検証が必要であるため。

⑬教育課程の編成・実施の方針の見直し（研究科）

進捗状況：研究委員会において「教育課程の編成・実施の方針」における教育内容・方法等に関する基本的な考え方が策定され，第18回大学院医学研究科分科委員会（令和2年2月19日開催）において承認された。

評価：【A】

※計画どおり進捗しているため。

事業展開：【継続】

※研究委員会を中心として，継続的に検証及び検討を行っていくため。

⑭学位論文審査基準の策定（研究科）

進捗状況：研究委員会において「日本大学大学院医学研究科における学位論文審査基準」が策定され，第17回大学院医学研究科分科委員会（令和2年2月5日開催）において承認された。

評価：【A】

※計画どおり進捗しているため。

事業展開：【継続】

※研究委員会を中心として，継続的に検証及び検討を行っていくため。

⑮寄付金の積極的募集（学部）

進捗状況：3月10日現在で1億5,825万円（学生父母より1億4,135万円，同窓会員より1,690万円）の寄付があった。

評価：【C】

※寄付額が本年度目標額3億円の約52%であるため。

事業展開：【継続】

※次年度に新板橋病院建設の具体的プランが発表され次第，同窓会の協力を得て，同窓に募集を行う予定である。

⑯学生部室建設工事(学部，研究科，研究所)

進捗状況：工事は無事完了し，令和2年3月竣工した。

評価：【A】

※令和2年3月竣工したため。

事業展開：【完了】

※令和2年3月竣工したため。

⑰海外の大学・研究機関との交流に基づく国際的研究の推進(学部，研究科，研究所)

進捗状況：既存の海外の大学・研究機関との交流の継続から共著論文などの成果を得た。一方，日本大学学部連携研究推進シンポジウムはCOVID-19感染症流行により開催を中止せざるを得なかった。しかし，その準備過程において交流を深化させ更なる研究の活発化を推進した。

評価：【A】

※大学院生・研究者の交流により研究が活発化しているため。

事業展開：【継続】

※現在遂行している諸外国の大学・研究機関との学術交流の実績があり，国際的研究の推進には海外に共同研究拠点を形成することが不可欠であるため。

⑬研究活動の充実及び支援(学部，研究科，研究所)

進捗状況：(1)若手研究員へ働きかけた外部資金・公的研究資金の獲得を意識した研究活動

公的資金としてAMED委託研究事業による資金獲得が顕著であり研究プロジェクト遂行の成果が上がっている。また，文部科学省・日本学術振興会科研費（若手研究）の申請にあたりアドバイザーによる申請書の添削指導を行った。

(2)医学部高度化推進事業による大型プロジェクト研究への支援

医学部高度化推進事業の一環として，私立大学戦略的研究基盤形成支援事業による大型プロジェクト1件の遂行に対して支援した。

(3)研究活動の更なる活性化に向けた医学研究支援部門の利用環境充実

企業等との共同・受託研究の継続的な受入れに加え，展示会への出展等による産官学連携の推進を図った。

(4)産官学連携の活性化のための寄附講座及び共同研究・受託研究の推進

企業等との共同・受託研究の継続的な受入れに加え，展示会への出展等による産官学連携の推進を図った。

(5)産学連携活動の活性化に向けた若手研究人材の育成

若手研究人材である大学院生の新入生ガイダンスにおいて，講演会を行うことで，産学連携・知財マインドの涵養に努めた。

評価：(1)【A】

※文部科学省・日本学術振興会科研費（若手研究）の申請件数と採択率が伸びており外部資金獲得に向けた積極的な研究活動が見られるため。

(2)【A】

※分野横断的なプロジェクトの実施により，研究の活性化が図られたため

(3)【A】

※実験施設の適正な維持・管理により，更なる高度な研究支援に繋がったため。

(4)【A】

※産業界との連携において，共同・受託研究の継続的な受入れに加え，新たに2件の寄附講座を設置する等，産官学連携の推進が図られたため。

(5)【A】

※研究成果である知的財産の重要性を含めた知財マインドの涵養が若手研究人材の育成に繋がったため。

事業展開：(1)【継続】

※次年度も新たなAMED委託研究事業を中心に更なる研究の活性化が見込まれるため。

(2)【完了】

※私立大学戦略的研究基盤形成支援事業で採択された研究プロジェクトが全件終了のため。

(3)【継続】

※更なる施設の適正な維持・管理を継続するにあたり，老朽化した機種について更新を行い，適正な研究環境の整備を継続するため。

(4)【継続】

※受託・産官学連携研究の実施により，研究推進と研究成果の活用を一体的に推進するため。

(5)【計画変更】

※大学には産業界との連携研究による応用科学と同時に純粋科学における世界トップレベルの研究者の養成が求められており、特に臨床医における研究マインド及び研究能力の向上、physician-scientistの育成を図ることにより幅の広い取組に変更するため。

⑱授業改善計画に基づく授業内容の立案と実施(専門学校)

進捗状況：授業評価に基づく授業改善計画を共有し改善点を明確にしている。

評価：【B】

※授業改善計画に基づき取り組んでいるため。

事業展開：【継続】

※学生の理解が深まることによる、学力の定着向上を図るため。

⑲看護師国家試験合格率の向上のための対策(専門学校)

進捗状況：令和元年7月6日(土)に保護者会を開催し、情報共有を図った。その際、成績不振者に対しては、学校と家庭の両方向から学生への支援ができるようにした。

国家試験予想問題集を用い、学生指導及び国家試験対策のための学外講師による講義を行った。

評価：【A】

※全国模擬試験による学校成績順位が上がったため。

事業展開：【継続】

※看護師国家試験の合格率の向上は、常に取り組まなければならない課題であり、必要不可欠であるため。

⑳在籍者数適正化に向けた取り組み(専門学校)

進捗状況：収容定員の適性化に努め、充実した学修環境を提供し、学習サポートに努めた。引き続き、志の高い学生の確保に努める。

評価：【A】

※看護師国家試験の合格率が向上しているため。

事業展開：【継続】

※収容定員の遵守に努める必要があるため。

㉑FD及びSDへの取り組み(専門学校)

進捗状況：学校間の授業研究を3回、カリキュラム検討会を1回実施した。また、校内での外部講師による研修会を1回実施し、専任教員のスキルアップに繋げた。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止対応により授業研究を1回、外部講師による研修会1回を中止した。

評価：【B】

※計画していた一部の検討会・研修会が開催できなかったため。

事業展開：【継続】

※引き続き専任教員の能力の向上を図るため。

㉒老朽化した施設・機器等の改善に向けた取り組み(専門学校)

進捗状況：授業用PC(Windows10)43台、実習用ベッド2台、在宅実習用電動自転車2台及び導尿・浣腸モデル2個を購入し、故障が多かった空調設備(2教室)を取り替え、学習環境の充実に努めた。学生寮及び教室の空調設備については、引き続き改善に向けた取り組みを随時実施していく。

評価：【A】

※学習環境の整備に取り組めたため。

事業展開：【継続】

※安全で充実した学習環境及び生活環境を学生に提供するため。

④看護教員研修制度の構築に向けた取り組み(専門学校)

進捗状況：今年度の人事交流等はなかったが、年に数回行う運営委員会において、看護部長、教育担当者と人事交流の実施に向け検討し、引き続き2病院との連携を行う。

評価：【C】

※附属病院及び本校出身看護師に、看護教員希望者がいなかったため。

事業展開：【継続】

※事業として継続的な検討が必要なため。

⑤人材育成及び強化(病院)

進捗状況：(1)専修医・研修医制度の充実(専修医・専修指導医の増員)

医学部において専修医の採用枠の再検討を行い、診療体制の見直しを図った。

(2)充実した初期臨床研修プログラムの提供、プログラムの見直し

マッチング率は昨年対比で向上しているが卒業試験・国家試験の結果によって当院の採用人数が減少傾向にある。今後、人材確保の方策として初期研修を希望する実地修練生の受入れ、3次募集等による定員数の確保を実施。また、基本的評価試験による研修医全体の臨床能力を評価し、次回プログラム変更の際に生かすようにする

(3)看護師研修の充実

院内研修および特定看護師、認定看護師育成は計画通りに進んでいる。今後も診療報酬に必要な資格取得支援が重要な課題である。

(4)臨床検査技師研修の充実

本年度も当部門の職員は関連学会に演者や座長として参加し、自己研鑽に努めた。また業務に関する資格試験を受験して、多くの者が合格している。部門内では複数部署の業務を実施できる職員の養成に努めている。

(5)薬剤師の研修充実並びにがん専門薬剤師、救急認定薬剤師等の育成

薬剤部として、日本医療薬学会認定薬剤師制度、日本医療薬学会がん専門薬剤師、日本病院薬剤師会がん薬物療法認定薬剤師、日本臨床薬理学会認定薬剤師制度研修施設及び長期実務実習受入施設として体制を充実させている。

(6)リハビリテーション部門の充実(理学療法士、作業療法士の補強)

理学療法士2人採用予定。作業療法士の増員は達成されていない。引き続き募集する。

(7)臨床工学技士の充実

充足はされてきているが、症例が多いため対応出来ていない

評価：(1)【B】

※医師の勤務環境の改善及び初期臨床研修の充実を図っていく必要があると思われる。

(2)【B】

※歯科医師臨床研修配分金の不足があり、追加予算の申請をしたため。

(3)【A】

※計画した研修、資格取得ができたため。

(4)【A】

※多くの部門の職員が協力して患者の採血を担当し、待ち時間の短縮が安全に実施できた。また、ISO15189認定の更新を行い、質の高い臨床検査業務が継続できている。

(5)【A】

※学会等の認定及び受け入れ施設等の体制を充実させている。

(6)【B】

※作業療法士の増員に係る対応ができていないため。

(7)【B】

※まだ、対応が充分ではないため。

事業展開：【継続】

- ※(1)期臨床研修及び初期臨床研修制度の充実については、制度及び体制の見直しの必要があるため。
- (2)臨床研修医の能力向上と人材確保を図るため。
- (3)増収に必要な人材育成強化を必要とするため。
- (4)本計画は評価しつつ長期にわたり継続する必要があるため。
- (5)薬学部及び地域調剤薬局等の連携が必要なため。
- (6)更なる人員配置強化が必要であるため。
- (7)人員の充実を図り、周産期・電気生理検査・治療等の安全管理に努める。

②⑥医療安全管理の充実、院内感染対策の体制強化(病院)

- 進捗状況：(1)病院のマネジメント層を対象とした管理者研修の受講を推進し、特定機能病院の承認要件に基づく医療安全、感染対策の確保に努める。
- (2)産学協同による医療安全に必要な機器及び技術開発を推進する。
- (3)多部門・多職種の密接な連携による組織的リスクマネジメントの充実を図る。
- (4)医療安全管理や院内感染対策防止のためのe-ラーニングを活用した各種講習会を充実させ、教職員の知識向上と意識改革に努める。
- (5)新規医療技術等を導入する際の医療安全確保を確実にするための審査部門や評価委員会を設置する。

評 価：【A】

- ※医療法の改正に適正に対応し、体制整備を図ることができた。

事業展開：【継続】

- ※医療法の改正に伴う特定機能病院の承認要件の変更や監査等に対応した体制整備を図る。

②⑦臨床研究センターの充実(病院)

- 進捗状況：医療安全及び院内感染対策を推進するためのe-ラーニングを活用した講習会を積極的に企画し、全ての業務責任者が学外の研修会等を受講するなど、体制強化を図った。

評 価：【B】

- ※治験及び臨床研究の部分ではある程度の実績は挙げているが、まだ、体制の整備が不十分であると思われる。

事業展開：【継続】

- ※医療法の改正に伴う特定機能病院の承認要件の変更や監査等に対応した体制整備を図る。

②⑧電子カルテシステムの充実(病院)

- 進捗状況：次期システムの検討を開始した。引き続き、リプレースに向けて関係各所と協力して計画を進めていく。

評 価：【B】

- ※検討を開始したが、より具体的な計画にする必要がある。

事業展開：【継続】

- ※リプレースの実施に向けて、継続して取り組む。

②⑨7対1看護体制の維持(病院)

- 進捗状況：特定機能病院7対1入院基本料は維持した。育児休業者、深夜勤免除者急増に対する対策が今後の課題である。

評 価：【A】

- ※入院基本料の維持ができたため。

事業展開：【継続】

- ※今後も体制維持が必要なため。

③⑩高度急性期医療機関及び地域中核病院としての機能両立を図るための地域医療機関との連携の充実・強化(病院)

進捗状況：医療連携講演会・医師会でのセミナー開催やメールマガジン配信及び各地区医師会ならびに近隣医療機関への訪問により緊密な連携を図っている。

評価：【B】

※病院機能分化推進のための近隣医療機関とのさらなる協力体制構築が必要なため。

事業展開：【継続】

※区西北部（板橋区・練馬区・豊島区・北区）を中心に朝霞地区（和光市朝霞市・志木市・新座市）との連携強化を継続的に行っていく。

③⑪高度先進医療の推進(病院)

進捗状況：先進医療の開始を目指し、月1回症例の登録を行っている。

評価：【B】

※先進医療の開始を目指し、現在も準備中のため。

事業展開：【継続】

※今後は患者へも協力依頼をする予定である。

③⑫医療従事者の研修受入・派遣(病院)

進捗状況：日本大学薬学部実務実習81名を受け入れ、薬学部海外姉妹校との交流は9月に実施した。

評価：【A】

※薬学部実務長期実習に関して、今年度から変更になった改訂モデル・コア・カリキュラムにも円滑に対応した。

事業展開：【継続】

※海外との交流活動による社会貢献はもとより、国内における多様な変化対応にした受入体制の充実を図り、総合大学として医療分野における学部連携を推進するため。

③⑬薬剤師外来の実施(病院)

進捗状況：2019年3月から2020年2月までの12か月に、9,644件面談を行い、全身麻酔・侵襲的処置において5.96%の薬剤中止の推奨をし、88.8%が薬剤中止に至った。

評価：【A】

※患者に安全・安心に医療サービスを受けてもらうため、また手術中止による病院経営上の損失を抑えている。

事業展開：【継続】

※収支改善のため、継続が必要と判断している。

③⑭高額医薬品購入の管理(病院)

進捗状況：特に高額医薬品に関し、適応追加などで、使用量が急激に増加することの抑制ができた。

評価：【A】

※適応追加などにより急激な購入額増加を抑制できた。

事業展開：【継続】

※今後も、高額医薬品に関しては、適応追加などで急激に使用量が増加し医薬品購入額が増えることを最低限に抑制していくため。

③⑮医療収入の増加に向けた取り組み強化(病院)

進捗状況：毎月開催されている病院合同会議において、各科の術前検査及びDPC期間の資料を作成し、モニタリングを実施している。

評価：【B】

※改善傾向にあるものの、今後もモニタリングが必要である。

事業展開：【継続】

※引き続きモニタリングを実施し，経営改善へ繋げていく。進捗状況：入院・外来患者の単価を上げる。術前検査は外来で行い外来単価を増やし，在院日数の短縮を図り DPC I～II で退院することで収益増に繋げる。

**歯学部，歯学研究科，附属歯科技工専門学校，
附属歯科衛生専門学校，付属歯科病院**

1. 事業計画に対する総評

【歯学部】

「臨床実習アドバンスト」では、令和2年度正式実施の共用試験としての臨床能力試験（準国家試験）へ向けたトライアルを実施した。教学推進センターは、教学における改善事項について種々検討を行い「歯科学統合演習の全学年配置」では、5学年後期における授業改革が新型コロナウイルス感染症の影響で予定通りの授業実施とならなかったが、他学年は問題なく実施出来た。

次年度への課題として、歯学教育分野別認証評価、歯科医師国家試験対策、共用試験対策、基礎教育科目の前倒し実施等の諸事情について、それぞれの事業が引き続き情報収集、分析等を行い、適切な改善を図る。

学生支援体制の構築により、全ての学生に対するあらゆる相談窓口を統一し、専門スタッフを配置することによって、既設の「学年主任・クラス担任制」と有機的な連携のもと「学生ファースト」、「学生と向き合う」ことを実践するとともに安心・安全な学生生活の実現に向けて体制を整えたが、精神科医の委嘱には至らなかった

平成27年3月に開始された新校舎新築（Ⅰ期）工事は遅延することなく、平成30年5月末竣工した。引き続きⅡ期工事が同年10月より開始され、現在、歯学部2号館の解体作業をほぼ終え、令和2年1月から新築工事（Ⅱ期）に着手した。

【歯科病院】

歯科病院（三島歯科医療センターを含む）の運営に際しては、患者に対する歯科診療情報の提供を積極的に行うとともに、患者のニーズに合った歯科医療サービスを行ってきた。次年度もこの事業を継続することにより、患者に喜ばれる優良な病院運営を目指す。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①臨床実習アドバンストの導入（学部）

進捗状況：令和元年度は臨床能力試験（臨床実地試験及び一斉技能試験）のトライアルを実施し、歯科大学の卒業要件として求められる臨床能力（態度及び技能）評価が本学において適正に実施できることを示した。この実施結果により令和2年度の正式実施に生かしていくためのより高い臨床能力を担保するための改善ができた。

評価：【A】

※臨床能力試験（臨床実地試験及び一斉技能試験）のトライアルを実施した結果、歯科大学の卒業要件として求められる臨床能力（態度及び技能）評価が本学において適正に実施できることを示したため。

事業展開：【継続】

※本事業は、令和2年度に正式実施となる共用試験としての臨床能力試験への対策として導入されたものであるため、今後も継続して実施するものとする。

②教学推進センターの設置（学部）

進捗状況：令和元年度は、学部長から教育体制の見直しについて諮問され、学年別の授業科目における問題点、必要と考えられる教学における改善事項について、種々検討が行われた。その結果、第1学年授業検討WG、第1学年学生に対するグループワークWG、統合演習Ⅱ・Ⅲ・ⅣWG、臨床総合問題WG、授業評価アンケートWG、中長期的カリキュラム改変WGを立ち上げ、種々教学における改善事項について検討が行われた。

評価：【B】

※各ワーキンググループで検討結果の報告を行い、改善すべき内容を示すことができたが、

改善内容を実施するために、学務委員会と連携した検討が今後も必要となるため。

事業展開：【継続】

※今後のカリキュラム改変を見据え、学務委員会との連携のもと、本教学推進センターにて教学に関する改善事項の提言を行う必要があるため。

③歯科学統合演習の全学年配置（学部）

進捗状況：令和元年度は、5 学年後期に行う授業改革を行った。具体的には、6 学年になる前に基礎科目の再教育を一通り行うため、6 学年前期に行う基礎科目を5 学年3月に前倒しした。実際には、新型コロナウイルス感染症の影響で、面接授業は2日間、遠隔授業は3日間しか実施できなかった。

評価：【B】

※5 学年後期の授業改革については、新型コロナウイルス感染症の影響で、実際に実施できた授業は2日間、遠隔授業は3日間実施したのみに終わったため。他学年については特に問題もなく実施できた。

事業展開：【継続】

※5 年生については、新型コロナウイルス感染症の影響で、当初予定していた授業日程で実施することができなかったため。また、現行カリキュラムの完成年度が令和2年度であり、今後も全学年のデータ収集・蓄積及び分析を行い、国家試験合格率の向上を毎年度の課題として、継続する必要があるため。

④専門学校の教育の質の向上（専門学校）

進捗状況：(1) 歯科技工専門学校

単位制が始まり、1 学年が2, 3 学年になるまでの授業内容、実習内容を引き続き検証中である。

(2) 歯科衛生専門学校

手術前後における歯科衛生士による口腔衛生管理の介助実習ならびに有病者歯科診療の介助実習を実施した。本実習により、手術患者における口腔衛生管理が合併症予防に有効かつ重要であること、また、有病者患者に対する対応と管理を学ぶことができた。

評価：(1) 【A】

※単位制を開始して、1 年がたち順調に授業、実習が実施されているため。

(2) 【A】

※実習後の口頭試問にて、歯科衛生士による手術前後の口腔衛生管理の目的や合併症予防の方法、有病者における歯科衛生士としての留意点を説明することができたため。

事業展開：(1) 【継続】

※授業内容、実習内容を引き続き検証するため。

(2) 【継続】

※「歯科衛生士国家試験の出題基準」ならびに「歯科衛生学教育コアカリキュラム」に歯科衛生士による周術期の口腔管理が記載されているため

⑤障害者差別解消法に則った支援体制（学部）

進捗状況：(1) 「歯学部障がい学生支援委員会」を設置した。

(2) 「学生相談室」を「学生支援室」と改称し、障害学生対応の拠点とした。

(3) 「学生支援室」の学生支援窓口を学生課に置き、コーディネーター(学生課員)を配置し、相談窓口を統一した。

(4) コーディネーターを配置することにより、適切な支援部署への振り分け機能が果たせた。

(5) 精神科医を委嘱することができなかった。

評 価：【B】

※精神的に不安定な学生は、以前歯学部で学校医であった精神科医師が近隣で開業しているため、その医院を紹介している。

事業展開：【継続】

※精神科医の委嘱が望ましい。

⑥新校舎新築工事(学部)

進捗状況：平成30年5月に竣工した新校舎(Ⅰ期工事)は、同年10月から新歯科病院及び学部実習室等施設の使用が開始され、最先端歯科医療の提供と学部教育環境の向上が図られた。

評 価：【A】

※平成30年10月から始まったⅡ期工事は、旧2号館解体工事が完了し、令和2年1月に新築工事を着工した。工事の進捗は予定どおりである。

事業展開：【継続】

※同年10月よりⅡ期工事が開始され、令和3年10月には、Ⅰ期及びⅡ期工事合わせた一つの新校舎が完成する予定である。

⑦三島歯科医療センターの運営(歯科病院)

進捗状況：平成27年12月開院以来口腔外科に特化した診療内容であったが、平成30年4月から一般歯科の歯科医師を配置し、より幅広い歯科医療サービスを提供している。

評 価：【A】

※質の高い歯科医療サービスを提供している。

事業展開：【継続】

※口腔外科に特化した診療所との認識が浸透しているため、一般歯科も診療していることを積極的にアピールすることにより、地域住民により専門性の高い歯科医療サービスの提供を図るため。

⑧歯科病院運営の充実(歯科病院)

進捗状況：患者へのサービス向上のため事業概要で掲げた①から⑤の事項について滞りなく実施している。特に③についてはインプラントに加え、ホワイトニング、セラミック修復についての説明会を行うとともに、患者向けの自費診療に係るパンフレットを作成し、患者に対し、より高度な歯科医療情報の提供を行っている。

評 価：【A】

※患者へのサービス向上のための5つの事項を実施したことにより、患者数の増加及び医療収入の増収に資するため。

事業展開：【継続】

※患者に対するより積極的な歯科医療情報の提供により、患者に適した歯科医療サービスの向上を図るため。

松戸歯学部，松戸歯学研究科，附属歯科衛生専門学校，付属病院

1. 事業計画に対する総評

【松戸歯学部】

「歯学教育モデル・コア・カリキュラム」及び「歯科医師国家試験出題基準」に基づくカリキュラム改定を実施した。今後は各学年で授業内容の完成度を高め，入学志願者や歯科医師国家試験合格者の増加に繋げたい。

【松戸歯学研究科】

令和元年度の定員充足率は66%となった。今年度大学院の専攻科目の見直しを行い大学院の特色を分かりやすくしたので，効果的に募集の広報を行い，次年度以降の定員充足率向上を目指す。

【付属病院】

予算で計上した医療収入の達成を必達として取組んでいるところである。令和元年度は，消費税率改定を踏まえ自費料金表の見直し，患者一人当たりの平均保険点数を上げることなどで増収を図った。しかし，我が国の経済の落ち込みも影響したと史料するが，医療収入予算を達成することが出来なかった。次年度は，これを達成できるよう取組む。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①防火・防災強化5か年計画達成後の更新・補充（共通）

進捗状況：令和元年度には，賞味期限切れの補充150人分を含む200人分を購入した。

評価：【A】

※更新・補充により1,050人分の非常食を確保した。また，賞味期限切れ間近の非常食の配布及び試食を行ったことにより，備蓄場所の再確認及び防災意識の向上にも効果があった。

事業展開：【継続】

※今後も適切に非常食を更新・補充して災害等に備えるために本計画を継続する。

②カリキュラムの改定・講座再編成（学部）

進捗状況：教学に関する全学的な基本方針に基づくカリキュラムのスリム化，科目数の削減と共に，歯学教育モデル・コア・カリキュラム平成28年度改訂版並びに平成30年版歯科医師国家試験出題基準に準拠するため，令和元年度にカリキュラム改定を行った。

評価：【A】

※超高齢社会における歯科医療に必要な知識の補強や地域医療実習の充実により，卒業後の多職種連携やチーム医療の実践が可能となるカリキュラムの策定が実現できた。

事業展開：【完了】

※計画に基づいたカリキュラムの改定が実現できた。

③FD活動の充実（学部）

進捗状況：FD教育講演会は「歯科医師国家試験対策と授業改善・質向上」，「同僚大学における学生教育と教員FD」，「医歯系専門予備校における学修支援等」，「教育活動の可視化・質向上」をテーマに計4回実施した。FDワークショップは，教員の教育力向上，学生の学修意欲向上につながるテーマを設定し，大学院FD委員会と共催で1回開催した。FD活動に関して年々教員の関心が高まり，教員の教育力向上や，学生の学びに対する満足度向上に繋がるものと考えている。

評価：【A】

※FD活動に関して教員の関心が高まり，教員の教育力向上や，学生の学びに対する満足度向上に繋がるFD活動の充実を図ることができた。

事業展開：【継続】

※FD活動は、教員の教育力向上と学生の学修力向上が課題であり、日々継続して実施することが必要なため。

④学修スペースの整備（学部）

進捗状況：あらゆる学び方をサポートしうる共通の学修スペースとして、4教室の空きスペース及び学生談話室に机・椅子40セットを設置し、学習環境の改善を図った。

評価：【A】

※学習環境を改善することにより、協同的な学習や学習者が自律的に学ぶことが可能となり、学習者の学修効果を高めることができた。

事業展開：【完了】

※計画に基づいた学修スペース及び備品が適切に設置された。

⑤大学院組織の見直し、定員充足に向けた対策（研究科）

進捗状況：学部の講座再編成、カリキュラムの改定を受けて、大学院の専攻学科目の見直しを行い大学院の特色を生かしたカリキュラム改定を令和元年度に行った。定員については、令和元年度の充足率は66%であった。

評価：【B】

※定員充足率の向上が図れなかったため。

事業展開：【継続】

※定員充足率の向上が図れなかったため、継続して充足に向けた対策を行っていく。

⑥外部研究資金の積極的な獲得（学部）

進捗状況：外部資金獲得に向け、科研費申請者のうち、希望者に対して申請書作成のブラッシュアップ及び面談を実施した。また、千葉エリア新技術説明会に参加し、地域企業に対して研究シーズを発信。共同研究締結に向け積極的な活動を展開した。

評価：【B】

※科研費申請者（希望者）に対する支援については、ほぼ達成出来たが、千葉エリア新技術説明会を通じて、地域企業に対する研究シーズの発信については、ポスターセッション参加者が少なかったこともあり、達成不十分であった。

事業展開：【継続】

※学部等基本計画において、研究推進に関する取組として共同研究の推進並びに先駆的・独創的な研究成果の創出及び発信を掲げているため。

⑦自費料金設定の見直し（病院）

進捗状況：令和元年5月から自費料金表を改訂し、年間で対前年度5千万円程度の増収を見込んだが、増収額は4,076万円となった。

評価：【B】

※保険外診療は、経済の動向に左右される傾向にあり、下期、特に第4四半期の日本経済の落ち込みが影響し、8割の達成に留まった。

事業展開：【継続】

※自費料金表の改訂は、今後も継続的に見直しを行う方針である。

⑧日本大学事業部の更なる活用（共通）

進捗状況：平成30年度以上の積極的な活用により、経費の削減を図った。

評価：【A】

※積極的な活用により、経費の削減を図れた。

事業展開：【継続】

※次年度も、経費の削減を図るため。

**生物資源科学部，生物資源科学研究科，獣医学研究科，家畜病院
鶴ヶ丘高等学校，藤沢高等学校・中学校・小学校**

1. 事業計画に対する総評

【生物資源科学部】

令和元年度の主な事業計画は、概ね計画どおりに実施された。平成30年度から今年度にかけて新しいシステムの導入や構築に係る事業が多く、その整備と運用初期段階であるため十分な機能活用に至らないケースも見受けられるが、今後さらに浸透し経験を重ねることでより発展的な運用（学生の生活指導や修学・進路指導の充実、それに伴う教育・研究体制の強化、受験生獲得に向けた広報展開等）が見込まれる、令和元年度はその基盤形成となる事業が実施されたと評価される。また教育・研究環境整備は計画的に実施し学生・教職員の安全確保や、家畜病院整備においてより強固な薬品管理体制が構築されるなど、危機管理体制の強化事業も推進できたと評価される。

【鶴ヶ丘高等学校】

本年度の事業計画に基づく進捗状況は、概ね計画通り出来ていると考えます。今後、更に本校の日本大学教育憲章に紐づけられるグランドデザインを中心とし、教育改革にチーム学校として生徒・教職員・保護者・地域などと連携を深めながら、しっかり取り組んでいきたいと考えています。来年度に向けては、さらに次期学習指導要領の基本理念である「社会に開かれた教育環境」を作るために、進路指導部を中心とした、日本大学の様々な学部との連携教育の充実、更には『探究の学習』につながるように、教務部との強固な連携をしっかりと作っていききたいと考えています。

【藤沢高等学校・中学校】

日本大学の教育理念である「自主創造」の精神（自ら学び・自ら考え・自ら道をひらく）を育み、また国際感覚を身につけた人材を育成するために、校訓「健康・有為・品格」の下、基礎学力の充実と無理のない先取り学習の実施、しつけ教育の徹底、社会性を育む部活動及び行事への積極的な参加を奨励し、バランスの取れた教育が実践できている。経営上は、教科バランスを考慮した計画に基づく教員採用を行うことで、教員構成の適正化を図り、生徒の教育環境及び教職員の就業環境を一層充実させていくために、生徒数を適正に維持し、安心・安全な施設設備の整備を引き続き進めている。概ね計画に基づき実行できており、効果も出てきているため、令和2年度は今年度以上に事業計画を進めていく。

【藤沢小学校】

基礎学力、基礎体力の充実と英語教育・ICT教育の充実を目指している。また、児童の教育環境及び教職員の就業環境、児童募集を行うに当たっての設備を一層充実させていくために、安心・安全な施設設備の整備を進めていく。そのために具体的に以下の点に重点を置いて取り組む。

児童の学力に応じた英語・算数の少人数授業を行う。

英語に音声から入ることにより、児童に英語でのコミュニケーション力をつける。

児童と教員のICT活用能力を高める。

教員はタブレット端末を活用した授業により、児童の学力をより正確に把握する。

体験学習、宿泊行事を実施する。

体育館の整備の充実を図る。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①大学院の改善（研究科）

進捗状況：生物資源科学研究科の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）を明確化し、学位（博士）論文審査基準を新たに設置するなど、教育システムの改善を図った。

評価：【C】

※令和2年度には学位（博士）論文審査基準等は設置できたが、令和元年度の時点では事業の大半が審議継続中であつたため。

事業展開：【継続】

※大学院の改善に取り組むことにより、優秀な学生の確保や、優れた教育者・研究者の養成に繋がり、大学院の更なる充実が図られるため。

②教育研究施設設備の整備（共通）

進捗状況：12号館の外壁タイルに浮きやクラックが見受けられ、特に南面及び東面では鉄筋の中性化に起因した爆裂による外壁タイルの一部落下も見られたため、安全対策から優先的に南面及び東面の外壁改修工事を実施した。

評価：【B】

※今後も他の教育研究施設・設備等の更新に努めていく必要があるため。

事業展開：【継続】

※引続き老朽化した教育研究施設・設備の改修及び取替を更新しながら、安全な教育・研究環境整備を実現する。

③危機管理対策（共通）

進捗状況：10号館は竣工後25年が経過し、外壁からの漏水や換気扇カバーの劣化が著しく、特に破損が著しい南面と西面の補修、破損したプラスチック製換気扇カバー及び換気扇の更新を実施した。

評価：【B】

※本年度は10号館の中で破損が著しい一部の面を補修したが、残りは未実施のため。

事業展開：【継続】

※警備・防犯・防災対策の強化を進めながら、引続き教育研究施設・設備の改修及び取替を更新し、学生にとって安全な教育キャンパスを実現していく。

④湘南校舎実習農場整備工事（学部）

進捗状況：家畜の防疫対策として実習農場整備工事を計画しているが、工事予算額に見合わなかつたため、新築工事の構造及び延床面積の再検討による設計見直しを行った。今般、令和2年2月に本部入札において施工業者が決定し、令和2年4月に工事に着手し、令和4年1月完成にむけて工事を進める予定である。

評価：【C】

※本年度は工事発注を行なつたが、工事着工は令和2年4月以降になるため。

事業展開：【継続】

※家畜の防疫対策として、実習農場の整備を進めていく。

⑤入試制度等の改善・改革の推進（学部）

進捗状況：適切な学生数の確保を図るとともに、新たな入試制度を導入するなど入試制度全般について改善を図った。

評 価：【B】

※適切な学生数は確保できたが、編入学制度の運用等については審議継続中であったため。

事業展開：【継続】

※入試制度等の改善・改革の推進を図ることで、入学定員超過率を踏まえた適正な学生数の確保や、受験生確保に繋げるため。

⑥学部教育の充実（学部）

進捗状況：学生支援システムの本格的な導入により、授業の出席状況を保護者も知ることが出来るようになるなど、学生支援体制は従来と比べ強化された。

評 価：【C】

※学生支援システムの運用面についての審議が継続中であったため。

事業展開：【継続】

※学部教育の充実を図ることで、広範な知識と実践的な技術を有するグローバルな人材を輩出し、日本大学の教育力向上に寄与するため。

⑦退学者数抑制と学習支援体制の強化・充実（学部）

進捗状況：学生支援システムの導入により、教学 IR 機能と連動する学生カルテの整備が本格的に始動した。

評 価：【C】

※教学 IR 機能及び学生カルテの運用面についての審議が継続中であったため

事業展開：【継続】

※学習及び学生に関する情報を一元的に集約することにより、中長期的に退学者の減少と更なる学習支援の向上に繋がることが期待できるため。

⑧若手教員の育成及び教員組織の整備充実（学部）

進捗状況：人事委員会において若手教員の育成及び教員の適正配置、年齢構成の是正等を勘案して人事選考を遂行した。次年度教員人事において場当たりの人員補充としての教員採用を控え、適切な採用時期を考慮することで中長期的視点に基づく年齢構成の是正を図るとともに、また適正な審査のもと教育・研究業績を評価し助教の昇格を促進することで、若手教員の育成を推進した。

評 価：【A】

※令和 2 年 4 月 1 日付け新規採用教員 9 名の平均年齢は 34 歳であり、積極的な若手教員の採用を行うことができた。

事業展開：【継続】

※年齢構成の是正や若手教員の育成には一定の方針に基づく継続した計画の実行が求められるため、今後も法人本部と連携し当該年の教員組織と時代の趨勢を考慮した人事計画を推進していく予定である。

⑨就職支援体制の充実（学部）

進捗状況：就職支援行事を拡充し、就職活動において必要とされる知識や情報提供の講座と、レッスン型の実践講座を充実させ実施した。また、学部内にて業界・企業研究ができる場も充実させた。カウンセラー実施の就職相談では、Web 相談の面接方法を追加、個々に応じた実践的な面接対策や自己分析ワークショップを実施した。

評 価：【A】

※前年度の各行事の精査及び改善した結果、充実した支援体制強化となったため。

事業展開：【継続】

※引き続き、就職支援行事の強化を行っていく。就職活動時期が早まる傾向にあるため、就職支援行事を精査し柔軟かつ的確な講座を開設していく。また、大学院生対象のキャリア支援講座、4年生の就活フォロー講座やインターンシップ説明会等を実施していく。就職支援センターの機能拡充として、Webを活用した就職相談の拡充、Web面談用の施設充実を進める。

⑩広報関係対策（学部）

進捗状況：当初予定していた受験生向け特設サイトの予定を変更し、学部HPのリニューアルへ方針転換を図った。その前段としてイメージ刷新を図るためTOPページのみ変更した。また、サーバー環境を整備し今後の広報展開の基盤を整えた。

評価：【C】

※サーバー環境整備が想定以上の労力と作業量を要し、十分な広報展開に注力できなかったため。

事業展開：【継続】

※機能的かつデザイン力のある、受験生特化型の学部HPリニューアルに向けて推進を図る。

⑪関連施設の整備及び充実

進捗状況：(1)家畜（動物）病院の整備・充実（病院）

家畜病院は国内トップレベルの診療実績を誇っている。教育体制について、昨年度と比較して参加型臨床実習において改善が見られた。薬品については、薬剤師の配置により、特に麻薬および向精神薬の管理が充実した。

(2)博物館（資料館）の整備・充実（共通）

改装により展示室の機能強化をはかり、団体への対応がしやすくなった。データベース化は進行中だが、まだ一般への共用に至らない。授業での利用機会が増え、いくつかの講座に貢献できた。

(3)動物実験関連施設の整備・充実（共通）

日本大学動物実験運営内規に基づき、適正な管理責任者を配置した。各施設の整備は、施設管理者と連携し日々改善している。

評価：(1)【B】

※参加型臨床実習について、学習の効率化をさらにはかる必要があるため。

(2)【B】

※展示室の改修等により、来館者の見学のし易さが改善された。

(3)【B】

※施設の老朽化が進み、また専任の技術職員の常駐が難しいケースがある。

事業展開：(1)【継続】

※引き続き研究活動を実施するため。

(2)【継続】

※博物館機能強化のため、展示と収蔵機能の充実を図るとともに、データベース化を継続して進める必要がある。

(3) 【継続】

※各施設を更に整備・改善していく。

⑫研究活動の活性化（学部）

進捗状況：学部ブランド研究の創生は平成30年度から実施。学内研究費の配分基準を見直し適切な研究費の配分をした。関連施設の人員配置を見直し危機管理体制を強化した。研究倫理・コンプライアンス教育を実施した。

評価：【A】

※概要通り，実施できている。

事業展開：【継続】

※引き続き研究活動を実施する。

⑬高大連携教育の推進（鶴ヶ丘高校）

進捗状況：学部見学については，法学部，文理学部，経済学部，芸術学部，危機管理・スポーツ科学部，理工学部，医学部，生物資源科学部の9学部について模擬講義・実習の体験を行った。科目履修生については，法学部1名，経済学部1名，文理学部2名が講義を1年間履修し，単位を取得した。また，夏期休暇中に2年生全員が各自の選んだ大学・学部のオープンキャンパスに参加した。

評価：【A】

※1年次の学部見学および2年次のオープンキャンパス体験を通じ生徒の進路希望が明確となり科目履修生制度の活用により大学での学びに興味を持ち進学意欲の向上につながっている。

事業展開：【継続】

※学部見学は1年生全員が「進路ノート」に実施報告と感想をまとめ，それをPDF化してeポートフォリオにデータを取り込んだが，この作業を通して，大学進学に向けての興味が喚起され，理系・文系の選択に大きく寄与できているため。また，3年生の科目履修生については，参加人数は少なかったが，科目履修した学部に興味を持ち，意識を高く持って学習に取り組んだため。2年生のオープンキャンパスについても，生徒は「進路ノート」にレポートを作成し，担任がそれを確認して進路指導に活用できているため。

⑭グローバル教育の強化（鶴ヶ丘高校）

進捗状況：修学旅行については，日系カナダ移民史についての事前学習やオプションツアーの拡充など，生徒が主体的に行動できる内容を多数盛り込んだ。AU，NZの海外語学研修については，校長が両国の提携校を訪問し，特にAUのグレース校ではフレンドシップ契約を2020年から2025年まで延長更新し，今後も両校の友好関係を継続することを確認した。一方で，UKの大学入学前短期語学研修については，新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を中止した。また，昨年度から開始したオンライン英会話は，6月，10月，2月の計3回実施し，海外語学研修参加者全員と希望者を加えた約40名が参加した。開始当初は設定や操作に手間取ったが，本年度はスムーズに実施することができ，生徒の満足度も高かった。

評価：【B】

※令和元年度は，新型コロナウイルスの影響によりUKでの語学研修を中止したが，代替の研修が実施できなかったため。

事業展開：【継続】

※いずれの事業も、今後生徒がグローバル社会で活躍するにあたり、実施効果が大きいと考えられるため。

⑮国の教育改革の一環としてのアクティブラーニングや ICT 教育の充実（鶴ヶ丘高校）

進捗状況：タブレット等の ICT 機器の活用については、教員間にかなり浸透してきた。特に、年度末の新型コロナウイルス感染防止対策による臨時休業の際には、課題の配信や予定の変更連絡等にフル活用できた。e ポートフォリオによる学習・活動記録についても、各学期に 2 時間程度の作成日を設けて、生徒の振り返りに活用できた。

評価：【B】

※ハード面の整備はほぼ完了したものの、ソフト面での整備が不十分なため。

事業展開：【継続】

※タブレット等の ICT 機器の配備や電子黒板、Wi-Fi 等の設置等に関しては整備がほぼ完了したが、「総合的な探究の時間」等の改革の中心となる教育活動に対し、今後も継続的に活用していく必要があると判断したため。

⑯進路の多様化に対する対応（鶴ヶ丘高校）

進捗状況：日本大学への進学率は昨年度よりも 0.9 ポイント上昇したものの、第 1 志望学部・学科への合格率は 7.5 ポイントダウンしてしまった。また、国公立・難関私大等への進学状況についても、昨年度に引き続き捗々しい成果は現れなかった。

評価：【B】

※第 1 志望への進学率が低下したため。

事業展開：【継続】

※本年度は第 1 志望大学・学部・学科への進学状況が振るわなかったため、次年度は放課後や長期休暇中の各種講座と外部講座をさらに充実させ、生徒一人一人の希望に沿ったきめ細やかな指導を行うため。

⑰地域に根差した学校運営（鶴ヶ丘高校）

進捗状況：近隣小学校での学習支援ボランティアは年間 5 回実施した。また、地域の催し物（夏祭り、サマーキャンプ等）に本校生徒が出演した。地域の連絡会や防災対策協議会にも複数名の教員が参加している。また、毎年教員及び生徒が参加していた地域防災訓練は台風のため中止となった。

評価：【A】

※生徒のボランティア活動が地域住民から評価を得ているため。

事業展開：【継続】

※地域の様々な活動に参加・貢献することにより、地域住民から高い評価を得ている。その結果、近隣の中学校から本校に進学する生徒の数が増加している。さらに地域に根差した学校運営を円滑に行っていくため事業を継続する。

⑱安定した生徒数の確保に向けた施設設備の充実と広報戦略（鶴ヶ丘高校）

進捗状況：校舎建て替え計画については、校長自らが主導する新校舎設立検討小委員会で、昨年度よりもさらに具体的な内容について話し合った。施設・設備面では、ここ数年来の懸案だった空調に関して、集中空調から個別空調への移行工事が完了した。また、web 出願については、運用面での改善をさらに行い、円滑に作業が行えた。

評 価：【A】

※施設設備に関する長期計画も具体的な計画立案へ向け動き出し、広報についても様々なメディアの活用を通じて発信することができてきた。

事業展開：【継続】

※校舎建て替え計画については、本年度より新校舎設立検討小委員会として組織化し、今後も計画を継続して練り上げていく。空調の整備については、体育館における簡易冷暖房設備を導入するために事業を継続する。広報活動については、Twitter を利用するなどデジタル・メディアを活用して、本校の教学面・施設面での魅力を強く外部にアピールするため。

⑱財政基盤の確立（鶴ヶ丘高校）

進捗状況：将来の新校舎建設を踏まえ、事業資金の確保を図るため、年次計画による引当資産への繰入を実施した。

評 価：【A】

※計画通り引当資産へ繰入を実施できた。

事業展開：【継続】

※生徒の教育環境を整備するための支出に備えるため、引き続き引当資産への繰入を計画的に実施する。

⑳国際感覚の育成（藤沢高校・中学校）

進捗状況：(1)海外語学研修（高校1・2年・中学3年，夏季休暇中）でのホームステイ及び海外修学旅行（高2，10月）での学校交流について、予定どおり実施でき、語学力向上と国際感覚育成に大変有効であった。

(2)国内語学研修は、ネイティブスピーカーとのやり取りで国際感覚を磨くことができた。高3進路決定者の短期海外語学研修は、15名参加者が揃い、2年ぶりに実施することができた。

(3)中学2・3年生の平常授業の中で英会話の授業を実施。ネイティブスピーカーによる授業を一週間に一回の受講であるが、生徒たちは活きた英語を肌で感じ取っている。

評 価：(1)【A】

※生徒のアンケート結果により、充実度の高い研修及び修学旅行であったため。

(2)【B】

※国内語学研修は生徒アンケート結果を見ても好評であったが、短期海外語学研修は新型コロナウイルスの影響で実施期間を短縮した。

(3)【A】

※生徒のアンケート結果により、満足度の高い授業となっている。

事業展開：(1)【継続】

※生徒の語学力向上と国際感覚育成に有効であると認められるため。

(2)【継続】

※国内語学研修は語学力向上と国際感覚育成に大変有効であると認められるため継続するが、短期海外語学研修は実施時期が大学入学準備と重なり希望者が少なく毎年実施することが困難な状況であるため、令和2年度から廃止する。

(3)【継続】

※語学力向上と国際感覚育成に有効であると認められ、令和3年度からは中学1年生にも導入する予定である。

②ICT教育の充実のための環境整備等の教育設備の充実（藤沢高校・中学校）

進捗状況：マルチメディア設備として、順次電子黒板を教室に増設している。令和元年度から高1・中1において、タブレットPCを使用した授業等を展開している。

評価：【A】

※大半の会議をペーパーレスで実施できており、紙のコスト削減が今年度も図られている。

事業展開：【継続】

※毎年授業等でタブレットPCを使用する生徒が増えていき、一層有効な授業を展開できるため。

②施設・設備の整備（藤沢高校・中学校）

進捗状況：老朽化した設備について、適宜可能な範囲内で改修等により維持・補強を行っている。

評価：【A】

※洋式トイレへの変更、教室の空調設備修繕等を計画的に実施し維持管理している。

事業展開：【継続】

※引き続き危機管理対策に則った施設の建設、著しく老朽化した設備を改修する必要があるため。

③学力向上への支援体制の強化（藤沢高校）

進捗状況：(1)放課後講座、特別講習・補習、特進講習、勉強合宿（高3）及び外部講師による特別授業を実施した。今年度も計画どおりに全ての講座、講習及び補習を実施することができ、生徒の基礎学力向上に寄与している。

(2)高1・2・3年生を対象にサテライト授業及びそれに付随する確認テストを導入した。普段の授業と異なり、外部講師による授業であるため、相乗効果がある。

評価：(1)【A】

※受講後の生徒による満足度は比較的高いものとなっている。

(2)【A】

※受益者負担という点から、生徒の満足度が高いものとなっている。

事業展開：(1)【継続】

※基礎学力の向上に有効であるとともに、大学進学率を支えている一つであると認められるため。

(2)【継続】

※令和2年度からは担当業者が変更となるが、生徒の学力向上に大変有効であると認められるため。

④体験型「食」の教育の実践（藤沢中学校）

進捗状況：中1は毎週一回、生物資源科学部の農場において、畑の整地から野菜収穫までを体験した。中2は夏季休暇中に同学部の施設で食品加工実習、冬季休暇中に同学部の施設で畜産・機械実習を実施した。

評価：【A】

※生徒のアンケート結果により、満足度の高い課外授業であり、保護者からの評価も高いものとなっている。

事業展開：【継続】

※「食」に対する教育効果が有効であると認められ、大学進学モチベーションを高められるため。

②⑤キャリア教育の実施（藤沢中学校）

進捗状況：職業学習（中1，キッザニア東京）及び職業体験実習（中2，藤沢地域周辺）を実施した。

中1は事前指導を行い、次年度の職業体験に繋がる事後指導を行っている。中2は事前学習し、体験当日を迎え、事後学習では職業体験内容についてプレゼンテーションを行っている。

評価：【A】

※各学年の生徒は当日、授業とは違った緊張感で臨んでおり、教育効果が高い。

事業展開：【継続】

※将来の社会的・職業的自立の基盤となる資質・能力等を育て、望ましい職業観を育てること効果があると認められるため。

②⑥施設・設備の整備の推進（藤沢小学校）

進捗状況：(1)小学校教育設備の充実

児童に適した机や椅子等、指導しやすい環境が整ってきている。

(2)ICT教育機器の導入及びその環境整備

教室のWi-Fi環境は充実させることが出来た。体育館についてはまだできていない。

(3)施設・設備の整備

6学年までの教室整備は完成した。安全面に配慮した環境が整ってきている。

評価：(1)【A】

※6年生の教室まで整備できたため。

(2)【A】

※設備の導入ができていないところを、今後導入していきたい。

(3)【A】

※児童の危険回避のための工事を行った。本校の施設面でのアピールポイントにもなっている。

事業展開：(1)【完了】

※完成年度までに整備したため。

(2)【継続】

※新学習指導要領において、各教科の授業の中でICT教育の実践が義務付けられているため。

(3)【完了】

※令和2年度に完成年度を迎え、施設・設備の整備が完了したため。

②⑦小学校教育の充実及び英語教育の実践（藤沢小学校）

進捗状況：(1)複数人数制による授業については、できる限り取り組んでいる。次年度については、さらに手厚くできればと考える。体験学習については、すべて実施できた。

(2)英語教育については、1つのクラスを2班の小人数に分け、ネイティブが手厚く対応するように取り組んでいる。日本人講師もTT（ティーム・ティーチング）としてネイティブをサポートしている。

評 価：(1)【B】

※非常勤講師の採用が十分にできず、複数人数制に対応できていない学年があった。

(2)【A】

※細かな指導をすることができている。

事業展開：(1)【継続】

※完成年度までに本校の教育スタイルを確立するため。

(2)【継続】

※語学力向上と国際感覚育成に有効であると認められるため。

⑳生物資源科学部との連携教育（藤沢小学校）

進捗状況：農作業実習（小学4～6年）等の連携教育はすべて実施できた。

評 価：【A】

※食育に関する事について取り組みができた。満足がいくものであった。

事業展開：【継続】

※「食」に対する教育効果が有効であると認められるため。

薬学部，薬学研究科

1. 事業計画に対する総評

薬学部の主要な事業計画として 11 件の計画を挙げたが、いずれも計画どおり実施し、当初の目的をほぼ達成することができた。

なお、一部完了した計画を除き、ほとんどの計画は次年度も継続することを予定しているが、薬学部の理念を実現するためには、継続して実施していく必要があると考えている。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①薬剤師国家試験対策講座の実施（学部）

進捗状況：国家試験対策として、基礎講座から国家試験直前講座まで各種講座を開講、国家試験の模擬試験も複数回実施し平均点が上昇した。

評価：【A】

※第 104 回薬剤師国家試験の新卒合格率が 84%に向上したため。

事業展開：【継続】

※次年度以降も継続することで薬剤師国家試験の合格率向上を目指すため。

②薬学共用試験対策の実施（学部）

進捗状況：3 年次から 4 年次後学期に試験が実施されるまでの間、コンピュータシステムを利用した対策、対策講座、模擬試験等を実施した。

評価：【A】

※令和元年度の共用試験受験者 225 名中、不合格者は 1 名のみであった。

事業展開：【継続】

※次年度以降も 3 年生から対策することで、薬学共用試験の高い合格率を維持・向上させるため。

③入学前課題学習の実施（学部）

進捗状況：入学予定者が取り組みやすいように、入学前教育講座と入学前 DVD 講座に替えてテキスト形式の入学前課題学習を実施した。

評価：【B】

※毎年 190 名前後の受講申込者があるが、今年度は 162 名にとどまったため。

事業展開：【継続】

※引き続き実施方式等についても検討を行い、入学後の学修に支障がないよう、基礎学力の向上を図る。

④講義自動収録配信システムの導入（学部）

進捗状況：薬学部内の 8 教室に講義自動収録配信システムを構築した。

評価：【B】

※令和 3 年度の本格運用を目指し、来年度から試験運用を始める。

事業展開：【継続】

※今後発生することが予想される課題を解決し、より良いシステムの改善を図る。

⑤海外臨床研修の実施（学部）

進捗状況：学生 19 名が 8 月 13 日から 27 日（15 日間）の日程でイギリスのポーツマス大学において海外臨床研修を実施した。

評価：【A】

※予定していたカリキュラム内容を実施することができた。

事業展開：【継続】

※来年度も「キャリアデザインⅡ」の授業の一部として実施を続ける。

⑥海外提携大学からの短期学生受入れ事業の実施（学部）

進捗状況：イギリスのポーツマス大学から学生3名を8月28日から9月10日（14日間）の日程で受け入れ、学部での授業、日本大学医学部附属板橋病院や日本大学病院、保険薬局等での研修を実施した。

評価：【A】

※予定していたプログラム内容を実施することができた。

事業展開：【継続】

※引き続き事業を継続し、お互いの学生が交流することにより、異文化に触れる機会を設け、教育効果を高めることを目的に本学部の海外交流を進展させるため。

⑦文部科学省私立大学研究「ブランディング事業」の推進（共通）

進捗状況：文部科学省研究ブランディング事業を平成31年4月から日本大学学長特別研究として事業を継続した。令和元年11月30日にシンポジウムを開催するなど、アンチ・ドーピングの重要性を社会に向け発信し、研究計画における今年度年次計画を確実に履行した。また、アスリートの健康管理などに関する内容をドラマ形式で紹介し、ドーピングへの関心の動機づけを行う動画教材「みんなで学ぼう！アスリートの健康とアンチ・ドーピング」を製作した。

評価：【A】

※推進型については、ワンランク発展させた研究内容での科研費 基盤研究（C）を採択する結果を得た。奨励型においては、研究基盤の構築により、申請度目にして初の科研費若手研究の獲得に繋がった。

事業展開：【継続】

※本部の中間評価ヒアリングを経て令和2年度への継続が決定したため。

⑧研究推進・研究奨励助成金（共通）

進捗状況：令和元年度の推進助成金及び奨励助成金受領者の研究内容に対する評価は前年度を上回るものであり、更にワンランク上の研究費獲得を望めるレベルに達しつつある。本学部の科研費採択数も平成30年度の10件から15件と増加した。

評価：【A】

※年次計画に従い各研究チームが各々の研究目的を遂行した。

事業展開：【継続】

※本事業の実施により若手研究者の研究力が向上しており、科研費を始めとした外部研究資金の獲得増加が更に見込めるため。

⑨奨学金制度の充実（学部）

進捗状況：日本大学薬学部岩崎壽毅奨学金は学部学生を対象に30万円を10名に給付しており、経済的に困窮した学生への修学支援として貢献している。

評価：【A】

※奨学生として10名を採用し、当初の目的を達成しているため。

事業展開：【継続】

※経済的理由により修学を断念することなく、安心して学べるよう継続して支援する。

通信教育部，大学院総合社会情報研究科

1. 事業計画に対する総評

通信教育部では、初年次から卒業、就職までの学生サポート体制の充実を図るとともに、IT化を推進し、地理的・時間的な制約にとられない学修支援体制の整備に向け、教学に関する全学的な基本方針及び通信教育部基本計画を基に、実績や状況をふまえ、効率的で高い学修効果を得られるよう検討を重ね、また、修学支援についても検討し、事業計画を立案した。概ね計画どおりに達成したが、課題点については、今後検討し、改善していく。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①スクーリング開講形態等の改善(通信教育部)

進捗状況：計画に基づき、実行した。

評価：【A】

※多くの学生が受講し、卒業要件や資格取得に必要な単位の修得という目的を果たしているため。

事業展開：【継続】

※スクーリングの単位数は、大学通信教育設置基準に通信教育部を卒業するための要件として定められており、印刷教材による在宅学修では十分に教育効果をあげることが困難な科目について、不十分な面を補い、教育効果を高めることにあり、特に外国語及び演習科目についてはスクーリングを受講することにより、高い教育効果が期待できるため。また、全スクーリングを半期(0.5コマ)に統一し、学修計画の自由度を高め、多様な学生に対応しているため。

②メディア授業の改善と拡充(通信教育部)

進捗状況：計画通り講座を増加して開講を行った。次年度も引き続き、開講講座を増加して開講を行う予定である。

評価：【B】

※平成16年度の開講当初は、延べ22講座で約780名の受講者数であったが、令和元年度前・後期では、延べ92講座で7,676名と受講者数が増えていることから効果が上がっているものと判断できる。

事業展開：【継続】

※インターネットを利用した学修方法の構築により、スクーリングの短所であった「地理的・時間的制約」ととられない柔軟な学修形態の提供が可能となった。平成26年度に卒業に必要なスクーリング単位のすべてをメディア授業で修得できるように学則改正し、地方在学生のスクーリング単位の充足を大幅に改善したため。令和2年度は「経済原論／経済学原論」を追加し、前・後期で延べ94講座を開講し、より一層メディア授業のさらなる充実を図る。

③修学支援の充実(通信教育部)

進捗状況：令和元年度は1号館レイアウト変更のため前年度までと異なり、教務課内で窓口及び電話での学修相談を行った。

学修支援ガイダンスの参加希望学生は春期が240名、秋季が259名となった。

また、学修支援センターでは、令和元年度は841件の対応を、窓口及び書面により行ったほか、電話による相談対応を行った。

評価：【A】

※学修相談の他に、教員免許法改正に伴う、教職生からの相談にも多数応じたため。

事業展開：【継続】

※次年度は、レイアウト変更工事が終了したため、以前の1号館1階で学修支援を行う。
担当者の補充もあり、2名体制で学修相談等の対応をしていく。

④入学説明会及び学校訪問（通信教育部）

進捗状況：計画どおり実施していたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、3月の単独入学説明会3回、主要都市入学説明会札幌会場を中止とした。

評価：【B】

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入学説明会を予定どおり実施できなかった。

事業展開：【継続】

※入学者の選抜時に試験を実施しない通信教育部は、入学説明会の時期及び開催方法、開催時の参加数、学校訪問の実施が極めて重要になる。今後も継続し、さらにWeb入学説明会を導入して、幅広く取り組んでいく。

⑤財政基盤の強化（通信教育部）

進捗状況：在学学生数は7千名を超えて安定し、平成27年度に改定した学費の学年進行により、事業開始前年度の学生生徒等納付金収入からは約1億円以上収入が増加し、目的は概ね達成できている。

評価：【A】

※在学学生数は7千名を超えて安定し、平成27年度に改定した学費の学年進行により、事業開始前年度の学生生徒等納付金収入からは約1億円以上収入が増加し、目的は概ね達成できている。

事業展開：【継続】

※改定した学費は、平成27年度以降の入学生に適用し、通信教育部の在学年限である12年間をかけて移行するため。

⑥通信教育部奨学基金への追加組入れ（通信教育部）

進捗状況：5か年の追加組入れ計画に基づいて組入れを実施し、平成29年度に3,400万円、平成30年度に2,000万円、令和元年度末には2,000万円の追加組入れを行い、令和元年度末には、基金の総額が1億6,000万円となった。

評価：【A】

※計画に従い、着実に年度進行しているため。

事業展開：【継続】

※基金への追加組入れは、平成29年度から5か年計画での実施を予定しているため。

⑦学生による自主的な正課外活動の充実（通信教育部）

進捗状況：計画どおり、学園祭（集夏祭）、クリスマスツリー点灯式を実施した。

評価：【A】

※企画、広報、予算、運営まで学生主体で実施できたことから、計画どおり遂行できたと評価したい。

事業展開：【継続】

※学生の自主的組織である集夏祭実行委員会には、幅広い年齢層や職業経験を持つ学生がおり、それぞれの交流が進んでいる。お互いに刺激を受けることで、魅力的な企画が生まれ、活動自体の発展、さらには目的達成のための単位修得だけではない学生生活の充実が進むものと考えられる。このことから、計画を継続し、学生生活の充実を図る。

⑧就職活動支援講座の充実（通信教育部）

進捗状況：学生が安心して就職活動に臨んでいけるよう、有効なスキルのひとつとして、TOEIC講座を開講する予定であったが、以下の理由により計画を変更した。

評価：【C】

※企画、広報、予算、運営まで学生主体で実施できたことから、計画どおり遂行できたと

評価したい。

事業展開：【計画変更】

※学生からのアンケート結果や、学生個々の履修計画の違いから、初年次からのキャリア教育の重要性を認識し、スキル向上の講座充実より、基礎力向上を目的とした就職ガイダンスや就職支援の充実を図るよう計画を変更した。

⑨学生支援に関する取り組み（奨学金制度の整備）（大学院総合社会情報研究科）

進捗状況：事務所管が通信教育部に移管され、検討を進めている。

評価：【A】

※事務所管の移管に伴い、坂東奨学金給付規程も通信教育部に所管を移し、検討を継続しているため。

事業展開：【継続】

※通信教育部奨学金給付規程を改正することで対応できるか、検討を進める。

日本大学高等学校・中学校

1. 事業計画に対する総評

本校は、科学技術の著しい進化や経済のグローバル化及び教育の2020年問題としての「高校教育改革」及び「高大接続改革」に対応するため、「確かな学力」、「世界と協働する力」の定着を目指し、「ICT教育」及び「グローバル教育」の推進・充実を急務としている。

まず、「ICT教育」に関しては、他校に先駆けて導入推進した先進校である。タブレット端末の導入は2018（平成30）年度に全学年生徒に対する導入が完了した。現在は「確かな学力」の定着のために、「主体的で対話的で深い学び、協働する学び」の実現を目指し、アクティブ・ラーニング型授業の推進の強化に努めている。具体的方策としては、2018（平成30）年度から開始した年2回の「ICT研究授業」や年1回の「全教科一斉研究授業」の展開、インターネットwebサイト「Find! アクティブラーナー学校版」の活用促進による教員のICT教育に対する意識の高揚と授業スキルの向上に努め、教育力向上に向けた取り組みを学校全体で行っている。先進校から充実校へ、さらに、発展校への取り組みを加速させていくことが重要であると思料する。

次に、「グローバル教育」については、他校に類をみない様々なタイプの海外研修を展開しており、多くの生徒が参加し、異文化体験を通してグローバルへの意識向上に成果を上げている。今後は、更に効果を上げるためにも、実施結果を振り返り、実施目的別の達成度や満足度を検証し、より効果的な研修となるよう、研修先や時期、日数等を継続して検討を進める。

また、ネイティブ講師の有効活用に関しては、2019（平成31）年度に人数を7名体制とする中で、中学校・高等学校における少人数制の英会話授業のほか、英語の学力が著しく顕著な生徒を対象とした取り出し授業、放課後のイングリッシュ라운ジの運営などを通じて、英語4技能の充実に向けた取り組みを充実させた。今後は、更なる充実活用の成果を顕在化させるために、実用英語技能検定やTOEICなどの資格試験への動機づけと指導を行うとともに、受験における英作文指導等にも当たらせる予定である。

さらに、安定した生徒募集と学校経営を実現させることを目標に、様々なメディア媒体を用いた計画的かつ効果的な広報活動が展開できた。そうした効果的な広報活動の成果として、中学校・高等学校ともに、一昨年レベルに戻る受験生を獲得することができ、入学者についても、目標人数を確保することができた。

ただし、一昨年の高等学校入学者の減少が影響し、中学校・高等学校合わせての在籍人数に関しては目標人数に達していないため、継続的な広報活動を展開することで、質の良い入学生の確保に努める。

こうした取組を一層強化し、受験生や保護者から真に“選ばれる学校”に、在校生・保護者・卒業生からは、“本校で学んで良かった”という満足感が高まるための「教育力の向上」と「魅力ある学校づくり」を目指すとともに、そうした本校の在りようを校内外に積極的かつ継続的に発信し、志願者の増加に繋げていきたい。

財政基盤の安定化と資金の効率的運用については、様々な努力で経費や資源の節減が図られたほか、総合運用制度を積極的に利用して、資金の効率的運用が図られた。

しかしながら、本校は、本館の完成から14年が経過し、様々なメンテナンスや備品の入れ替えが必要となる時期にきており、今後は一層の経費節減を心掛けその対応に備えたい。

以上のことに鑑み、2019（令和元）年度に係る事業計画は概ね達成できているものと思料するが、今後も教職員が一丸となり、組織的かつ継続的、体系的に事業の最適化を図りつつ、よりよい学校づくりに努めていく。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①アクティブ・ラーニングの推進(共通)

進捗状況： 中学校・高等学校とも全生徒にタブレット端末を持たせ、課題発見と問題解決に向けた

汎用的能力の育成を図った。教員に対しては、「ICT 研究授業」の展開や「Find! アクティブラーナー学校版」の活用を通し、授業スキル及び教科指導力の向上を図った。

今後も、こうした取り組みを展開し、授業に活かすことで、ICT 教育先進校から充実発展校への脱皮を図り、教育力の向上を目指す。

評価：【A】

※生徒に対する教育活動を推進するとともに、実際に教育を施す教員に対する研修等を充実させるなど、的確に事業を推進することができたものと思料する。

事業展開：【継続】

※アクティブ・ラーニング型授業は、生徒が主体的に考え行動し、より深く学ぶ力を養成するのに寄与し、問題発見・問題解決に向けて能動的に学ぶ姿勢をもったいわゆるアクティブラーナーの育成を目指すものである。本校は、それを実現するために歩みを確実に進めていくために、ICT 研究授業や研修を展開するとともに、外部教育サイトを有効に活用し、ICT 教育を推進していくものとする。そして、先進校から充実校・発展校へ歩を進め、教員の教育力向上に努め、生徒・保護者に教育の質保証を確固たるものとしていく。

②グローバル教育の充実(共通)

進捗状況： 中学校のグローバルリーダーズコース及び高等学校のスーパーグローバルクラスを中心に、ネイティブ講師などによるより実践的で充実した少人数制による英語教育が実現できている。また、各種体験型アクティビティ等が充実した各種海外英語研修にも多くの生徒が参加しているほか、留学を希望する生徒も年々増加傾向にある。単に語学力の向上という目的にとどまらず、異国での体験型学習を通じて、多様性の理解を促すとともに、自国を知って異文化を理解し、探究心・自立心とともに、多様性を理解する力を育てている。

さらに、帰国生入学試験や国際生入学試験の実施は、本校がグローバル教育を充実させていることを強調することに寄与しており、国際感覚豊かな生徒の獲得に繋がるとともに、一般生徒に係る英語関心力の向上にもよい相乗効果を及ぼしているものと思料する。

評価：【A】

※グローバル教育の充実に向けた取組は多種多様なものとなっているが、それぞれの進捗並びに達成度を組織的に評価し、さらなる高みを目指した取組ができたものと評価することができる。

事業展開：【継続】

※積極的かつ円滑に英語でコミュニケーションを図る力が高いことが真のグローバルリーダーを育成するのに必要不可欠ではないかと考える。英会話力とともに重要な異文化間コミュニケーションに係るスキルとは、異文化に対する興味・関心を持ち、異なる価値観を有し、多様性を理解する力である。こうした人間力も涵養しつつ、世界に羽ばたく真のグローバルリーダーの育成を目指す。

③志願者の確保に向けたメディア媒体の強化(共通)

進捗状況： 従来から制作している学校案内に加え、中学校・高等学校それぞれに対し、コースやクラスを具体的に比較検討することができるパンフレットを制作し、より多くの質の高い志願者から“選ばれる学校”を目指した。また、公式ホームページにおいては、スマートフォンの利用の増加を意識したスクロールタイプに一新したスタイリッシュなものとした。各種行事ごとにブログにより教育内容や成果を逐次発信するなど、本校教育の情報発信に努めている。また、受験雑誌や受験パンフレットへの広告告知、横浜駅構内へのデジタルサイネージ広告掲出の展開も効果的であり、東京も含め広範囲からの受験生の獲得につながった。さらに、本校の特徴ある入試方法である帰国生入学試験や国際生

入学試験、適性検査型入学試験などに関する情報を特徴あるメディア媒体等を精選して掲載するなど、ターゲットを明確にしたマーケティング戦略をも考慮して広報活動に取り組んでいる。

評価：【A】

※志願者数及び入試結果等を概観し、質量ともに本校が展開した広報活動に対する一定の成果があったものと評価することができると思料する。

事業展開：【継続】

※広報活動は、常にマーケティングの視点を持って戦略的に展開することが肝要であり、「本校の目指す教育」をいかに見える化させ、本校に興味を持たせ、評価が得られるかが勝負である。その上で、絶えず受験全体の傾向や競合校の動向をみながら、的確な方策を講じる必要がある。志願者を質・量ともに一層充実させ、質の高い入学生の確保のために様々な新規企画を立ち上げ、引き続き攻めの戦略的広報活動を展開していく。

④財政基盤の安定化と資金の効率的運用(共通)

進捗状況： 体育館、剣道場、柔道場及び教員室の照明をLED化するとともに、クールビズ等を奨励して節電に取り組んでいる。また、生徒及び教職員に対しタブレット端末を導入したICT教育の推進の中で、諸会議資料等に係るペーパーレス化や生徒学習プリントなどの紙の使用の減少並びにごみの減量化による経費の削減を目指している。
こうした取り組みによる経費や資源の節減策を全教職員に周知徹底し、意識改革に取り組んでいる。

評価：【B】

※経費節減策については、組織的かつ継続的に取り組むべきことであることから、おおむね達成といった評価とし、引き続き、冗費をはじめとする経費の節減に努めていく。

事業展開：【継続】

※財政一元化といった全学的な方針の下、本校における教育の充実化を第一義としながら、財政基盤の安定化に向け、引き続き、資金の効率的運用に努めていく。

⑤日本大学高等学校・中学校創設 100周年記念事業プロジェクトの遂行(共通)

進捗状況： 創設 90 周年を迎えるにあたり、日本大学高等学校・中学校創設 100 周年記念事業プロジェクトにおいてプロジェクト・チーム(記念行事プロジェクト、校史編纂プロジェクト)がそれぞれ記念誌の発行と生徒・教職員対象の記念行事の開催に向けて準備を進めている。

評価：【B】

※日本大学高等学校・中学校創設 100 周年記念事業プロジェクトについては、2019(令和元)年から本格的に始動させており、2020(令和2)年度に創立 90 周年記念行事など具体的な展開を図ることから、おおむね達成といった評価としている。

事業展開：【継続】

※令和 2 年度を迎える創設 90 周年を 10 年後の 100 周年、そして、その先に向けた悠久の歴史を作るための礎とする。日本大学高等学校・中学校創設 100 周年記念事業プロジェクトについては、2019(令和元)年から本格的に始動させており、まずは、創設 90 周年を当面の目途としながら、創設 100 周年に向けた具体的なタスクを明確にし、タスクごとの担当者及び工程(期限)を検討して、マイルストーンを設定する。

豊山高等学校・中学校

1. 事業計画に対する総評

校訓「強く 正しく 大らかに」のもと、勉学のみならず部活動などの課外活動を通して文武両立を図り、本学唯一の男子校として日本大学マインドを有する人材の育成に努めた。直属の正付属校として高大連携教育の推進をはかり、入学早期から自らの進路に対する意識を持たせることが出来た。その結果、卒業生総数に対する日本大学への進学率も 78.3%と、高い数字を維持している。また中学高校受験者が受験校選定の大きな指針の一つとしている「現役大学進学達成率」も 95.3%と、全国の高等学校の中でも非常に高い数字となった。中学校入試では各受験回において、例年を大きく上回る志願者となった。ICT の導入に伴い、授業ばかりではなく教職員の各種業務の効率化を進める中で、生徒と向き合い生徒個々に寄り添った各種教育環境の整備を進めている。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①高大連携教育推進(高校)

進捗状況：法学部、経済学部各講座では専門科目への関心を早期に持たせることが可能となり、進路決定に向けてアドバンテージを得ることができた。生産工学部は 23 名が履修。豊山女子高校とも連携を図り、同校の同学部進学者とともに講座を受講。新年度からの学生生活へスムーズに移行することへの一助となった。

評価：【B】

※指定講座の選択者数についてはさらなる増加が望まれるため。

事業展開：【継続】

※各学部との引き続きの連携の協定を維持していくため。

②ICT 環境の整備(共通)

進捗状況：校舎内の LAN 環境のもと、中学生全学年、高校 1, 2 年生および全教職員にタブレット端末を配備した。ICT 機器を導入したアクティブ・ラーニングを主体とした授業を本格的に展開することができたが、今後ますますの活用に向け、アプリ等の充実を図っている。教職員の毎朝の打合せのほか、各種定例会議における資料についてはペーパーレス化がますます促進されている。

評価：【A】

※ICT 環境の整備が図られており、あわせて有効に活用できているため。

事業展開：【継続】

※ICT 環境については保守点検を継続的に行ない、安定したネットワークへ向けての改善を図ることが必要であるとともに、セキュリティを強化させていく必要があるため。

③教育・研究活動の推進(共通)

進捗状況：教員相互授業参観期間を設定し、相互の授業を参観し、その後の教科会等において、意見や情報の交換を通して指導法等についての検証を行なった。その成果を紀要に掲載し、教授技術の向上に役立てることが出来た。

評価：【A】

※ICT を活用した新たな教授方法の導入に向け、積極的研究が行われている。教員相互の授業参観制度については期中監査においても高い評価を受けている。

事業展開：【継続】

※今後の大学入試改革ならびに新学習指導要領の導入、また ICT 教育を中心とした新たな教育技術に対する教授法のスキルアップを図るため。

④学力向上推進プロジェクト(高校)

進捗状況：タブレット端末を利用した少人数制による授業を展開。その中で、双方向型の「自ら

考えさせる」授業を実施した。あわせて ICT 関連の各種研修会への積極的な参加を促進し、授業技術の改善に努めた。

評 価：【A】

※ICT 活用に向け、積極的に取り組むことが出来たため。

事業展開：【完了】

※大学入試改革、新学習指導要領に伴うカリキュラム変更にあわせて、⑥の計画として掲げた「サプリメントプログラムの取り組み」の一環として移行していくため。

⑤いじめ、事故等に対する対策・検証（共通）

進捗状況：いじめ防止対策委員会においては、いじめ防止基本方針に基づきいじめ等の未然防止にあたるようにシステム化を図っている。各種研修会の実施により、いじめ、事故等に関する意識の徹底を図っている。また発達障害アドバイザーを教員室に配置。情報の共有窓口としての活用を図り、問題をスムーズかつ的確に解決できるよう図った。

評 価：【A】

※あらたな試みとして発達障害アドバイザーを教員室に配置することが出来たため。

事業展開：【継続】

※いじめ、事故等の未然防止及び有事の際の適切かつ迅速な対応については継続的に必要なため。

⑥サプリメントプログラムの取り組み（共通）

進捗状況：学力向上推進プロジェクトと統合し、ICT 教材を用いたアプリケーションの導入など、サプリメントプログラムのさらなる充実を図った。各種アプリケーションのさらなる有効活用に向け、教員間での情報共有を図った。また、チューターの強化、放課後や長期休暇中の補習授業の充実、英会話ネイティブ講師によるフリートークスペースの設置により英語力の充実については継続的に実施することができた。

評 価：【B】

※サプリメント・アプリケーションの導入を図り、多くの生徒のプログラムへの参加が見られた。さらなる活用に向けシステムを精査していく必要がある。

事業展開：【継続】

※学力向上推進プロジェクトの一環として、ICT 教材を用いたアプリケーションの導入など、サプリメントプログラムのさらなる充実を行なうため。

⑦中高 6 年一貫システムの推進（共通）

進捗状況：特に数学、英語などの主要教科を中心とした先取り教育を実施した。あわせて修学旅行等の課外教育について、中高継続したテーマに沿った活動となるような計画を立てた。

評 価：【A】

※併設型中高一貫教育の完成年度を迎えるにあたり、教科指導、課外活動において、一定の計画を立てることが出来た。

事業展開：【継続】

※併設型中高一貫教育のさらなる充実を図るため

⑧教育力向上に向けた取り組み（共通）

進捗状況：主要教科を中心に少人数制、習熟度別授業導入を開始した。特に高校 2 年生の「英語表現」においては、プレゼンテーションを中心に、タブレット端末を利用した生徒参加型の授業を展開した。

評 価：【B】

※生徒の学習に対する積極性を高めることが出来たのと同時に、生徒個々の思考力、判断力、表現力を高めることが出来た。教員も授業の円滑な実施に向けた授業研究、教材研究に取り組んでおり、今後は幅広い教科での取り組みが望まれる。

事業展開：【継続】

※授業形態のさらなる改善，発展に努めるため。

⑨東京私立中学フェスタの開催（中学）

進捗状況：協賛団体ならびに近隣各団体の支援のもと，都内 30 の男子中学校が参加。6 月 9 日（日）本校を会場として実施した。

評 価：【A】

※当日は 7,326 名の来場者があり，人数としては歴代最高を記録した。男子校の魅力，そして日本大学付属校としての魅力を伝えることが出来，2020 年度中学入試の志願者数の大幅増にもつながったため。

事業展開：【継続】

※受験生に対して，本校の校舎ならびに施設等を直接見てもらうことにより，男子校としてだけではなく，日本大学の付属校としての魅力を伝える絶好の機会となるため。

豊山女子高等学校・中学校

1. 事業計画に対する総評

【豊山女子中学校】

「国際交流教育」と「キャリア教育」の二本柱を軸に学習内容を計画・実行し、さらに、希望者には海外語学研修を実施し、グローバル化に対応した人材育成を行った。また令和2年度以降も継続していくことで将来観を養い、視野を拡大し、高校進学・学習の向上に繋げ、「自主創造」の人材育成を図る。

【豊山女子高等学校】

特別講座や探究学習を行い、A特進を筆頭に個人別、N進学においては生徒自らが主体的に学ぶ教育を実践した。2018年11月よりA特進を中心に外部によるファシリテーションを導入した。2019年より実施している春期合宿については、2020年は事情により中止せざるを得なかったが、2020年度以降も継続していくことで、学力・学習の意識向上に繋げ「自主創造」の人材育成を図る。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①特進クラス・理数科の充実（高校）

進捗状況：特進クラスは令和元年度初めての卒業生を出した。進学実績等を分析し次年度の進学指導に生かす。令和4年度から施行される新学習指導要領に対応するカリキュラムは最終調整段階に入っている。

評価：【B】

※特進クラスの進学実績が当初の目標に届かなかったため。

事業展開：【継続】

※特進クラス・理数科は学習意欲が高い生徒の集団であり、学校全体の学力向上を牽引する役割を担っているため。

②英語教育の強化（共通）

進捗状況：(1)2度目となる特進クラス（高校）の海外修学旅行では、事前学習から修学旅行での実践、事後学習の一連の学習を通して、生徒たちは英語力だけでなく、国際社会でどのように貢献するか等、自分の考えを広い視野を持って考えることができるようになってきている。ターム留学では1年生に希望者があり、3学期にニュージーランドへ留学した。（高校）
(2)中学・高校ともに英語検定の全員受験を行うことで、各自で目標の級を定め、合格に向けて継続的な学習を行うことにより、英語4技能の向上だけでなく、自発的な学習習慣を身に付けている。（高校・中学）
(3)令和2年3月実施予定であった中学1・2年生希望者対象のニュージーランド春季短期留学は、19名の希望者で2学期初めから事前学習を計画的に実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。（中学）

評価：(1)【A】

※目的を十分に果たすことができ、生徒の満足度も非常に高いため。

(2)【B】

※2019年度の実験では、高3・2が準1級に合格。中2が2級に3名合格、中1でも英語4技能の向上、学習習慣の定着に効果があったが、中学生の準2級、高校生の準1級合格者が目標に届かなかったため。

(3)【B】

※留学自体は中止となったが、事前学習については二学期より計画通り実施したため。

事業展開：(1)【継続】

※国際交流教育・グローバルな視点は今後、更に重要になり、世界で活躍できる人材育成のために必要であるため。

(2) 【継続】

※英語4技能は大学入試への対応だけでなく、国際交流教育・グローバル教育を展開するために必須であり、更なる充実を図るため。

(3) 【継続】

※中学生のときから海外での生活を経験することにより、語学力向上はもとより、国際感覚を養い、グローバル教育のリーダーを育成するため。

③文章表現力・思考力・語彙力の充実（共通）

進捗状況：(1)専門の外部講師による講演会、授業により、様々な学習活動において「文章表現・思考力」の意識を持って取り組むことができた。

(2)漢字検定を全員が受験することで、各自で目標の級を定め、合格に向けて継続的な学習を行うことにより、漢字能力・語彙力の向上だけでなく、自発的な学習習慣を身に付けている。

評価：(1) 【B】

※ある程度の効果があったが、更に充実させることができる余地があるため。

(2) 【A】

※学校全体としての取組ができ、生徒は達成感を得ることができたため。

事業展開：(1) 【継続】

※文章表現力・思考力はプレゼンテーション能力だけでなく、あらゆる学習活動の根本に関わることであり、充実させることが必須であるため。

(2) 【継続】

※様々な場面でICT化が進み、漢字能力・語彙力の低下が懸念される。漢字検定への取組は能力向上だけでなく、学習習慣の定着にも効果が大きい。

④キャリア教育の充実（共通）

進捗状況：職業体験やキャリア講演会を実施することにより、生徒自身の職業観、特に女性が社会で活躍することについてしっかりと考え、モチベーションが向上している。中学校では新しいキャリア教育教材「ENAGEED」を導入して2年が経ち、「ゼロから新しい何かを創り出す」「自分は世界にどのように貢献できるか」という意識が育っている。

評価：【A】

※ある程度の効果があったが、更に充実させることができる余地があるため。

事業展開：【継続】

※キャリア教育の充実は今後の教育に必須であり、様々な活動のモチベーションの向上に繋がるため。

⑤ICT教育の整備・充実（共通）

進捗状況：タブレットの導入から3年が過ぎ、全学年がタブレットを持っている年となった。授業での導入方法、家庭学習での活用、学習活動の履歴保存等、研究も充実し効果を上げている。連絡ツールとしての役割も大きい。

評価：【A】

※目的を十分に果たすことができ、生徒・保護者の満足度も非常に高いため。

事業展開：【継続】

※ICTの充実は、これからの学校教育のみならず社会生活においても必要不可欠である。また、eポートフォリオの作成等、大学入試においても必須であるため。

⑥財政基盤の安定化（共通）

進捗状況：2020年度入試は中学校で148名の入学者を確保することができ、目標を達成することができた。高等学校でも258名を確保した。今後も、更に安定した入学者数の確保、特に中学生の確保を重視し、財政基盤の安定化を図る。

評 価：【A】

※目標とする入学者数を確保することができたため。

事業展開：【継続】

※2021年度入試でも適正な入学者数の確保，更に，実質倍率の向上を目指し，入試内容の変更，広報活動の強化を図るため。

明誠高等学校

1. 事業計画に対する総評

自らに道を切り開くことのできる人材育成を目標に教育活動にあたり、その成果は、文化祭やオープンスクールなどの生徒発表の機会に遺憾なく発揮された。特にダンスチア部は、全国大会の上位に入賞、サッカー部は、全国高等学校サッカー選手権大会に初出場の成果をあげた。悲願である新校舎建設に向けた財政基盤の安定にむけ、7年連続定員確保を実現しただけでなく、募集定員を大きく上回る生徒確保を2年連続で達成した。平成25年から取り組んでいる10年間の学校改革に基づき、学校の評価を高める教育活動が日々行われている。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

① 高大連携の推進

進捗状況：生産工学部との高大連携教育について、令和元年度に、下記のとおり3年間にわたる連携教育の流れを確定させた。

1年次：学部長講演会

2年次：学部訪問, 希望者対象の特別講義

3年次：進学予定者に対する単位認定可能な情報リテラシー講義, 進学前の学部訪問

評価：【A】

※当初の計画に従い、3年間の流れの作成とそれに基づく実行がなされた。

事業展開：【継続】

※AO入試のアドバイスの機会を3年次に追加することと、2年次の講義回数2回をさらに増やし、より充実した教育活動にするため。

② キャンパス整備計画

進捗状況：年次計画に基づき工事を完了した。次年度計画として①人工芝張り替え工事及び②新校舎新築工事に係る基本設計を実施する予定。

評価：【A】

※当初の計画に従い実行がなされた。

事業展開：【継続】

※新校舎建設に向けて総合的なキャンパス整備計画を基にしているため。

③ ICT教育システム導入計画

進捗状況：生徒へのタブレットの導入は、令和3年度以降とし、令和2年度には、全校生徒に情報共有システムClassi(クラッシー)の導入を決定。教員用のタブレットは、専任教職員に対して4月に貸与し、1年間にわたり、業務での活用方法について実践しながら、工夫を続けている。

評価：【A】

※当初の計画に従い実行がなされた。

事業展開：【継続】

※情報共有システムClassi(クラッシー)の効果的な活用方法を模索する必要があることと、生徒へのタブレット導入及びタブレットを利用した教育活動に道筋を作る必要があるため。

山形高等学校

1. 事業計画に対する総評

「日本大学教育憲章」に定める「日本大学マインド」及び『『自主創造』の3つの構成要素及びその能力」を確実に身につけさせるため、本校の教育方針に沿って、「知育」「徳育」「体育」の調和のとれた全人教育を目指した。また、学習活動に精励するよう指導の徹底を図りつつ、「自ら学ぶ心」を涵養しながら、個々人の進路希望を実現させるべくコース別学習指導体制の下、学力向上を目指した。更に、適切な生徒指導の根幹をなす基本的生活習慣の確立、能動的な学習習慣の確立に努めた結果、日本大学をはじめとする難関大学への合格者数が増加した。

令和元年度以降も全教職員が一致協力して教育活動に努め、継続的に取り組んでいきたい。さらに、主体的・対話的で深い学びの視点からの学習過程の改善については、今年度の「e-portfolio」利活用の研究を通して ICT 機器利用法を探究していきたい。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①きめ細やかな学習指導の推進

進捗状況：学習診断ツールを活用し、生徒個々の状況を把握すると共に、教職員間で情報を共有しながら、きめ細やかな学習指導を実施した。

評価：【A】

※学習状況や学力の推移を踏まえ、外部講師のアドバイスを参考に生徒の基礎学力向上に資する学習指導方法等に関する研修を実施し、それを授業へフィードバックさせることに加え、ホームルームや面談等での生徒指導にも活かしている。

事業展開：【継続】

※生徒の基礎学力の向上を図るため。

②生徒の希望進路実現の推進

進捗状況：大学進学支援ツール「Kei - Navi」及び「FINE SYSTEM」を活用し、生徒の弱点を把握し、ツールにある進学情報等を活用して三者面談などの進路指導に役立てることができた。

評価：【A】

※生徒本人の進路選択に大いに役立てることができた。

事業展開：【継続】

※大学進学者の増加及び希望大学への進学へ繋げるため。

③ICT教育の推進

進捗状況：生徒用タブレット導入に先駆けて、教員用タブレットを導入した。また、教員が外部での ICT 研修会等へ積極的に参加し、その成果等を踏まえ、生徒用タブレット導入後の教育上の効果的活用方法等に関し、研究及び研修を実施した。

評価：【A】

※外部での ICT 研修会等へ積極的に参加したことにより、教員間で ICT 教育の具体的かつ広範な活用に向けた研究及び研修を行うことができた。

事業展開：【継続】

※ICT教育の導入に向けた研究の実施及び進路、学習支援ツールの効果的な活用方法を検討するため。

④特別支援教育事業の推進

進捗状況：発達障害を含む障害により教育上特別な支援に必要とする生徒の支援体制として、コーディネーターに位置付けた教員を配置したことにより、教室に入れない生徒、教室を離れる生徒が少なくなり、また、教科担当者と連携を図り、学習支援を行っている。

評価：【A】

※校長、教頭、特別支援教育コーディネーター、担任教師が連携を取り、不登校生・発達

障害等，障害のある生徒に対する支援ができた。

事業展開：【継続】

※発達障害を含む障害により教育上支援を必要とする生徒への支援体制の充実のため。

⑤奨学金制度の充実

進捗状況：生徒からの積極的な申請に基づき適正に実施できた。

評価：【A】

※各種奨学金の案内をホームページに掲載するなど周知徹底を図ったことで，生徒，保護者から多くの申請があった。

事業展開：【継続】

※生徒に安定した就学機会を提供するため。

⑥危機管理への対応

進捗状況：今年度は備蓄品を1日分増やし3日分の備蓄を行った。

評価：【A】

※不測の事態に対応する十分な準備を行った。

事業展開：【継続】

※生徒及び保護者へ，安全・安心感の確保に繋げるため。

⑦ボランティア活動の推進

進捗状況：JRC 部及び生徒会が主となり，本校での献血協力，街頭募金のお手伝い実施，学園祭でN.募金協力等を実施した。

評価：【A】

※生徒が社会貢献をできたこと，また，貢献度を広く一般に発信することができた。

事業展開：【継続】

※本校の社会貢献度を広く一般に発信するため。

⑧地域社会・同窓会・校友会との連携

進捗状況：地域社会との交流や同窓会，保護者会との意見交換会の実施，校友会行事への積極的な参加により本校の教育活動を広くPRすることができた。

評価：【A】

※近隣地区会長との連携を密にし，校友会行事への積極的な参加，同窓会や保護者会との意見交換を行い生徒募集に繋げた。

事業展開：【継続】

※地域社会・同窓会・保護者会・校友会との信頼関係を築き，学校運営や生徒募集活動に繋げるため。

⑨経常費補助金収入の安定的確保

進捗状況：地方公共団体経常費補助金収入の増収となった。

評価：【A】

※40人以下学級の遵守，可能な限り非常勤講師の持ち時間数を週5日15時間以上にするなどにより補助金収入を最大限に獲得することができた。

事業展開：【継続】

※：地方公共団体補助金収入の安定的な確保を行う。

⑩障害者雇用の推進

進捗状況：図書館事務補助として障害者の雇用を更新した。

評価：【A】

※障害者1名の雇用を維持している。

事業展開：【継続】

※適正な雇用を行うため。

幼 稚 園

1. 事業計画に対する総評

本園は、自主的・創造的気概に満ちた感性豊かな人間の基礎を育むという保育理念の基、心身ともに調和のとれた幼児期の発達と成長を促せるよう幼児教育に取り組み、これらの実現のために様々な事業計画を立案、実行している。また、地域との連携を大切にし、預かり保育や子育て講演会等子育て支援事業も積極的に実施し、地域貢献を目指した。経営の基盤となる園の財政についても、収支改善を図るべく長期事業として、補助金の獲得と人件費の抑制に取り組んできた。個々の計画については、今後も継承して行きたい。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①「幼児教育と発達」に関する研修実施と実践の充実

進捗状況：発達の課題について全教員の共通認識や連携を保ち、バランスのとれた発達を促す保育の方向性と保育のあり方を考え、実践を深めた。

評 価：【A】

※発達の専門家の研修を重ね、個々の発達課題について全教員が共通認識の下連携して教育活動を行うことにより成長発達を促す効果がみられたため。

事業展開：【継続】

※幼児一人ひとりの安定した生活を導くことが可能となるため。

②幼児教育環境の充実

進捗状況：(1)運動・音楽療法(ヘルスリズムス)及び操作的・造形的活動について、教員と運動等担当講師が連携して実践・振り返り・反省・確認を繰り返し行い、幼児の心身の発達の助長につながる実践をした。

(2)園庭の都合上、プランターでの栽培となったが、各学年が栽培、収穫へのプロセスの中で、楽しさや喜びを得ることができた。

評 価：(1)【B】

※音楽療法の講師が亡くなり、新たな教育活動のリズム遊びを取り入れ実践したところ、教育的効果を実感出来たが、実践力向上の課題が残ったため。

(2)【A】

※栽培物を育て、成長のプロセスを味わうことで、知的好奇心と豊かな感性が育まれたため。

事業展開：(1)【継続】

※幼児の全身の感覚と機能の総合力の育ちが、心身のバランスを生む上で有効となるような実践のため

(2)【継続】

※自然への興味・関心が深まることで、幼児の探究心が芽生え、表現活動や、豊かな人間関係の育成にも繋がるため。

③子育てに関する講演会の実施

進捗状況：発達の専門家を招いて子育てに関する講演会を定期的実施した結果、地域の保護者からも多くの参加者を得ることができ、子育て支援としての大きな役割を果たした。

評 価：【B】

※予定していた子育て講演会が新型コロナウイルス感染防止対応で実施することができなかったため。

事業展開：【継続】

※園の保育と子どもの実態を把握している専門家の講演は、子育ての示唆となり、父母の

子育て上の悩みを解消する役割も果たす有効な子育て支援の内容となったが、3月に予定していた講演会は新型コロナウイルス感染防止対応のために中止となり、全ての講演を実施することが出来なかったため。

④預かり保育の実施

進捗状況：新園舎への移転作業のため、春期休暇期間中の実施が出来なかったが、夏期及び冬期の長期休暇中の預かり保育を充実させ、補助金を得ることができた。

評価：【A】

※通常の預かり保育希望者増と併せて春夏冬期休暇期間中の預かり保育の充実を実行できたため。

事業展開：【継続】

※保育後の預かり保育は、就労している母親などの長時間保育を望む社会傾向へ対応し続けることが、本園を選択する事由の一つとなり、志願者数増加につながるだけでなく、子育て支援の一環となるため。

⑤各種補助金獲得による収入増加

進捗状況：預かり保育及び3歳児クラスのティーム保育実施、安全対応能力向上及び事故対応能力向上の取り組み、近隣地域中学生の保育職場体験受け入れ、及び地域の子育て支援を目的とした講演会実施等による補助金獲得。新たに特別支援に関する補助金を獲得することで、支援を必要とする園児に対し、適切な環境を作ることができた。

評価：【A】

※積極的な補助金獲得を目指し、新たに特別支援に関する補助金も得ることができたため。

事業展開：【継続】

※各種補助金獲得により、本園の収入増加を図ることで収支改善につながるため。

認定こども園

1. 事業計画に対する総評

本園の理念・目標を基にした教育・保育カリキュラム実施のため、保育者が専門性を発揮し、総合的な教育・保育を計画的に進めるように努めた。園児へのより一層の教育・保育の充実、認定こども園として地域への貢献となる行事等を実施した。園児保護者や行事等を通じ、地域への本園の認知度が高まった。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①一時預かり保育

進捗状況：年間を通じ利用する在園児が増えた。また、1日単位を定期的に利用する保護者が増えた。

評価：【A】

※申込期限や対応等改善し、より利用者を増やす。

事業展開：【継続】

※一時預かりの認知度が高まり、今後の利用者増となり収入増が見込めることから継続事業とする。

②子育て支援（地域交流）

進捗状況：(1) 年5回地域交流として地域の子育て中の親子が本園の在園児と一緒に遊んだり、園が用意した材料などを使用して制作活動を行ったりした。保護者からの子育てに関する相談を受けるなど地域貢献の一環として活動できた。

(2) 日本大学歯学部附属歯科病院の歯科衛生士の講演や園医の病院勤務の助産師による講演などを行った。

評価：【B】

※講演の回数を増やしたり子育ての相談が出来る場を増やすなどの課題があったため。

事業展開：【継続】

※今後、プログラムの充実や子育てに係る講演会の回数を増加し、認定こども園に求められる子育て支援事業に繋げていくため。

Ⅲ 事業の概要 (データ編)

1 一般入学試験志願者数

学部第一部

学部名	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
法学部	790	14,253	12,250	116.4
文理学部	985	17,577	15,399	114.1
経済学部	771	16,104	13,365	120.5
商学部	656	9,275	11,860	78.2
芸術学部	412	2,410	2,268	106.3
国際関係学部	370	1,794	1,624	110.5
危機管理学部	140	2,743	1,560	175.8
スポーツ科学部	85	1,101	934	117.9
理工学部	871	18,665	15,109	123.5
生産工学部	838	10,794	9,024	119.6
工学部	615	4,290	3,366	127.5
医学部	107	3,681	3,979	92.5
歯学部	75	702	816	86.0
松戸歯学部	71	417	519	80.3
生物資源科学部	775	7,865	6,174	127.4
薬学部	117	1,513	1,725	87.7
合 計	7,678	113,184	99,972	113.2

学部第二部

学部名	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
法学部	100	718	881	81.5
合 計	100	718	881	81.5

短期大学部

学科名	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
ビジネス教養学科	36	120	131	91.6
食物栄養学科	36	57	60	95.0
建築・生活デザイン学科	65	308	262	117.6
ものづくり・サイエンス総合学科	40	266	196	135.7
合 計	177	751	649	115.7

合 計

学部・短期大学部 合計	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
	7,955	114,653	101,502	113.0

2 修了者数/卒業者数/博士学位授与者数

※ () 内は9月修了者数。

修了者数

大学院研究科

研究科	博士前期・ 修士課程	博士後期・ 博士課程	専門職学位課程	合計
法学	17 (2)	1	—	18 (2)
新聞学	5	0	—	5 (0)
文学	54 (3)	3	—	57 (3)
総合基礎科学	33	0	—	33 (0)
経済学	34	1	—	35 (0)
商学	31	0	—	31 (0)
芸術学	55	4	—	59 (0)
国際関係	6 (1)	0	—	6 (1)
理工学	380 (2)	9	—	389 (2)
生産工学	142 (1)	5 (1)	—	147 (2)
工学	83	1	—	84 (0)
医学	—	28	—	28 (0)
歯学	—	25	—	25 (0)
松戸歯学	—	25	—	25 (0)
生物資源科学	81	4	—	85 (0)
獣医学	—	4	—	4 (0)
薬学	—	3 (1)	—	3 (1)
総合社会情報	58 (1)	8	—	66 (1)
法務	—	—	31	31 (0)
計	979 (10)	121 (2)	31 (0)	1,131 (12)

卒業者数

学部

学部	卒業者数
法学	1,556 (42)
文理	1,949 (30)
経済	1,390 (72)
商	1,230 (44)
芸術	879 (11)
国際関係	703 (11)
危機管理	323
スポーツ科	307
理工	2,130 (54)
生産工	1,489
工	955 (6)
医	114
歯	127
松戸歯	105
生物資源科	1,567 (14)
薬	212 (40)
(小計)	15,036 (324)
法(第二部)	85 (4)
(小計)	85 (4)
合計	15,121 (328)

通信教育部

学部	卒業者数
法学	73 (19)
文理	128 (40)
経済	62 (9)
商	128 (42)
計	391 (110)

短期大学部

学科	卒業者数
ビジネス教養	81 (0)
食物栄養	73 (0)
建築・生活デザイン	83 (1)
ものづくり・サイエンス総合	56 (0)
生命・物質化	32 (1)
計	325 (2)

短期大学部専攻科

専攻	修了者数
食物栄養	13

高等学校

学校	卒業生数
日本大学	558
櫻丘	494
鶴ヶ丘	334
藤沢	444
豊山	488
豊山女子	260
三島	587
明誠	334
山形	414
習志野	400
東北	434
計	4,747

中学校

学校	卒業生数
日本大学	197
藤沢	121
豊山	232
豊山女子	101
三島	50
計	701

幼稚園

学校	卒園者数
日本大学	55

認定こども園

学校	卒園者数
認定こども園	45

専修学校

学校	卒業生数
医学部附属看護専門学校	84
歯学部附属歯科技工専門学校	14
歯学部附属歯科衛生専門学校	37
松戸歯学部附属歯科衛生専門学校	48
計	183

博士学位授与者数

専攻分野の名称	論文博士		課程博士		合計
	元年度授与者数	累計(A)	元年度授与者数	累計(B)	(A)+(B)
環境科学	0	0	0	1	1
生命科学	0	0	0	6	6
法学	0	18	1	9	27
政治学	0	2	0	6	8
文学	3	115	1	43	158
社会学	0	1	0	9	10
教育学	0	18	1	17	35
心理学	0	11	1	57	68
経済学	1	39	1	16	55
商学	0	22	0	26	48
芸術学	0	15	4	106	121
国際関係	0	38	0	34	72
工学	12	992	15	746	1,738
理学	3	125	1	229	354
医学	10	2,995	28	1,697	4,692
歯学	11	2,447	50	2,163	4,610
生物資源科学	2	77	4	130	207
農学	0	162	0	91	253
獣医学	3	160	4	127	287
薬学	0	57	4	64	121
総合社会文化学	0	6	8	87	93
学術	0	13	0	5	18
計	45	7,313	123	5,669	12,982

3 海外学術交流提携校/外国人留学生数/地域別外国人留学生数

海外学術交流提携校

※令和2年3月31日現在

学 部 等	提 携 校	国・地域名	提携の形
大学	マッコーリ大学	オーストラリア	協定
	クィーンズランド大学	オーストラリア	協定
	ニューカッスル大学	オーストラリア	協定
	クレムス応用科学大学	オーストリア	協定
	サンパウロ大学	ブラジル	協定
	トロント大学	カナダ	協定
	成都大熊猫繁育研究基地	中国	協定
	中国管理科学学会	中国	協定
	中国伝媒大学	中国	協定
	福建師範大学	中国	協定
	福建富閩基金会及び福建省対外友好協会	中国	協定
	遼寧大学	中国	協定
	遼寧省人民政府	中国	協定
	北京大学	中国	協定
	山東大学	中国	協定
	香港教育大学	中国	協定
	新疆医科大学	中国	協定
	鄭州大学	中国	協定
	オーフス大学	デンマーク	協定
	LUT大学	フィンランド	協定
	アヴィニョン大学	フランス	協定
	ガーナ大学	ガーナ	協定
	ベルリン自由大学	ドイツ	協定
	ヨハネス・グーテンベルク大学	ドイツ	協定
	ビフロスト大学	アイスランド	協定
	メイヌース大学	アイルランド	協定
	高麗大学校	韓国	協定
	慶熙大学校	韓国	協定
	延世大学校	韓国	協定
	モスクワ国立国際関係大学	ロシア	協定
	ロシア科学アカデミー	ロシア	協定
	ナンヤン理工大学	シンガポール	協定
	マドリード・コンプルテンセ大学	スペイン	協定
	バリアドリード大学	スペイン	協定
	ストックホルム大学	スウェーデン	協定
	北西スイス応用科学・芸術大学	スイス	協定
	国立中興大学	台湾	協定
	国立台湾大学	台湾	協定
	国立政治大学	台湾	協定
	ケンブリッジ大学	イギリス	協定

	エリザベスタウン・カレッジ ジョージ・メイソン大学 ケント州立大学 アラバマ大学バーミングハム カリフォルニア大学サンタバーバラ校 ハワイ大学マノア校 オレゴン大学 ワシントン州立大学 ウエストアラバマ大学 ウェスタンミシガン大学	アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国	協定 協定 協定 協定 協定 協定 協定 協定 協定 協定
法学部	北京大学国際関係学院 アヴィニオン大学 西ブルターニュ大学 ヨハネス・グーテンベルク大学 新羅大学校 カリフォルニア州立ポリテクニク大学ポモナ校 カリフォルニア大学ヘイスティングス校 ジョージ・メイソン大学アントニン・スカリアロースクール アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター	中国 フランス フランス ドイツ 韓国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国	覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書
文理学部	華東師範大学 北京大学 北京連合大学応用文理学院 高麗大学校文科大学 新羅大学校 モンゴル国立大学 国立台湾師範大学 ケント大学 カンザス大学 ワシントン大学文理学部	中国 中国 中国 韓国 韓国 モンゴル 台湾 イギリス アメリカ合衆国 アメリカ合衆国	覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書
経済学部	マウントロイヤル大学 復旦大学日本研究センター 対外経済貿易大学 フランス経済商科大学 スケマビジネススクール ボーフム大学経済学部及び東アジア研究学部 ブダペスト・コルビヌス大学 メイヌース大学 高麗大学校政治経済学部 西江大学校経済学部 マッセイ大学 フィリピン大学ディリマン校経済学部 コルドバ大学法経営経済学部 マドリード・コンプルテンセ大学経済・経営学部 タマサト大学経済学部 ケンブリッジ大学 ノッティンガム大学経済学部	カナダ 中国 中国 フランス フランス ドイツ ハンガリー アイルランド 韓国 韓国 ニュージーランド フィリピン スペイン スペイン タイ イギリス イギリス	覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書

	オーバン大学経営学部	アメリカ合衆国	覚書
商学部	オデンシアグループ	フランス	覚書
	フロリダ州立大学	アメリカ合衆国	覚書
芸術学部	グリフィス大学	オーストラリア	覚書
	中国伝媒大学	中国	覚書
	ヨハネス・グーテンベルク大学マインツ美術カレッジ	ドイツ	覚書
国際関係学部	マッコーリ大学	オーストラリア	覚書
	北京大学国際関係学院	中国	覚書
	ノルテ大学	コロンビア	覚書
	フランス経済商科大学	フランス	覚書
	西カトリック大学	フランス	覚書
	ヨハネス・グーテンベルク大学	ドイツ	覚書
	ゴア大学	インド	覚書
	インドネシア教育大学	インドネシア	覚書
	慶熙大学校国際・経営学部	韓国	覚書
	デ・ラ・サール大学(マニラ校)教養学部	フィリピン	覚書
	サラマンカ大学	スペイン	覚書
	バリアドリッド大学	スペイン	覚書
	アサンプション大学	タイ	覚書
	フェリシアン大学	アメリカ合衆国	覚書
	モンタナ州立大学	アメリカ合衆国	覚書
	ペンシルヴェニア州立大学	アメリカ合衆国	覚書
	セント・ノーバート・カレッジ	アメリカ合衆国	覚書
	ニューヨーク州立ストーニーブルック大学	アメリカ合衆国	覚書
	カリフォルニア大学サンタバーバラ校	アメリカ合衆国	覚書
イリノイ州立大学文理学部社会学・人類学科	アメリカ合衆国	覚書	
国際関係学部及び短期大学部 (三島)	ウェスタン・インスティテュート・オブ・テクノロジー・アット・タラナキ	ニュージーランド	覚書
理工学部	西安建築科技大学	中国	覚書
	西安理工大学	中国	覚書
	ダルムシュタット工科大学	ドイツ	覚書
	全北大学校工科大学	韓国	覚書
	韓国海洋大学校海洋科学技術大学・工科大学	韓国	覚書
	フィリピン工科大学	フィリピン	覚書
	ミネソタ大学理工学部	アメリカ合衆国	覚書
生産工学部	全南大学校工科大学	韓国	覚書
	慶尚大学校工科大学	韓国	覚書
	中国科技大学規劃與設計學院・管理學院・資訊學院	台湾	覚書
	ランシット大学工学部	タイ	覚書
	ケント州立大学	アメリカ合衆国	覚書
	ミシシッピ州立大学	アメリカ合衆国	覚書
アスンシオン国立大学工学部	パラグアイ	覚書	
工学部	ウメヲ大学理工学部	スウェーデン	覚書
	テキサス大学オースチン校工学部	アメリカ合衆国	覚書
医学部	中国医科大学	中国	覚書
	中国医学科学院心血管病研究所・阜外医院	中国	覚書

	華中科技大学同済医学院 清華大学医学院 ボーフム大学附属ノルトラインウェストファーレン州立バートユーンハウゼン心臓病センター ヨルダン大学医学部 嘉泉医科大学 タマサト大学医学部 ハワイ大学医学部	中国 中国 ドイツ ヨルダン 韓国 タイ アメリカ合衆国	覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書
歯学部	山東大学歯学部 慶北大学校歯学部 ヘルスサイエンス大学	中国 韓国 ラオス	覚書 覚書 覚書
松戸歯学部	マギル大学歯学部 天津医科大学口腔医学院 武漢大学口腔医学院 センメルワイズ大学歯学部 台北医学大学口腔医学院 高雄医学大学口腔医学院 タマサト大学歯学部 オーフス大学歯学部	カナダ 中国 中国 ハンガリー 台湾 台湾 タイ デンマーク	覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書
生物資源科学部	海南大学海洋学院・生命科学農学院 セベラス・マレット大学 大韓民国農村振興庁普及支援研究部 ビコール大学農林学部 極東連邦大学 メチョー大学農学部 ワシントン大学森林資源学部 カントー大学農学部	中国 インドネシア 韓国 フィリピン ロシア タイ アメリカ合衆国 ベトナム	覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書
薬学部	ポーツマス大学	イギリス	覚書
大学院法務研究科	全北大学校法学部	韓国	覚書
現在有効な提携の合計数	132大学等	32か国1地域	

*協定：大学（全体）単位での提携

覚書：学部等単位での提携

***太字**は令和元年度新規提携校

*大学等の合計は、重複する提携先機関を1校として数えた。

外国人留学生数

※令和元年5月1日現在

大学院研究科

研究科	博士前期・修士・専門職学位課程				博士後期・博士課程						合計	
	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	計		
法学	8	7	—	15	—	1	—	—	—	—	1	16
新聞学	14	4	—	18	—	—	1	—	—	—	1	19
文学	14	18	—	32	1	—	—	—	—	—	1	33
総合基礎科学	2	1	—	3	—	—	1	—	—	—	1	4
経済学	3	2	—	5	—	—	—	—	—	—	—	5
商学	42	31	—	73	—	—	1	—	—	—	1	74
芸術学	40	28	—	68	2	2	3	—	—	—	7	75
国際関係	7	3	—	10	—	—	—	—	—	—	—	10
理工学	10	15	—	25	—	3	1	—	—	—	4	29
生産工学	4	6	—	10	1	1	1	—	—	—	3	13
工学	5	2	—	7	—	—	—	—	—	—	—	7
医学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
松戸歯学	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	1
生物資源科学	—	6	—	6	—	—	1	—	—	—	1	7
獣医学	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	2	2
薬学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	149	123		272	5	8	10				23	295

学部

学部	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
法	19	27	20	24	—	—	90
文理	51	52	37	42	—	—	182
経済	68	18	36	23	—	—	145
商	7	9	9	25	—	—	50
芸術	37	31	36	33	—	—	137
国際関係	17	10	16	26	—	—	69
危機管理	—	—	1	—	—	—	1
スポーツ科	2	4	4	1	—	—	11
理工	49	31	47	50	—	—	177
生産工	25	27	29	30	—	—	111
工	10	5	3	5	—	—	23
医	—	—	—	—	—	—	—
歯	—	—	1	—	—	—	1
松戸歯	1	—	—	—	—	—	1
生物資源科	13	8	6	12	1	—	40
薬	1	1	—	—	—	—	2
計	300	223	245	271	1		1,040

短期大学部

学科	1年次	2年次	計
ビジネス教養			
食物栄養			
建築・生活デザイン			
ものづくり・サイエンス総合	1		1
生命・物質化			
計	1		1

地域別外国人留学生数

大学院研究科（博士前期・修士課程）

地域	アジア	中近東	
人数	269	3	

大学院研究科（博士後期・博士課程）

地域	アジア	中近東
人数	22	1

大学院研究科（専門職学位課程）

地域	該当なし
人数	0

学部

地域	アジア	中近東	アフリカ	オセアニア	北米・中米・南米	ヨーロッパ
人数	1017	7	2	6	3	5

短期大学部

地域	アジア
人数	1

（参考）

アジア	インドネシア，韓国，カンボジア，スリランカ，タイ，台湾，中国，フィリピン，ベトナム，マレーシア，ミャンマー，モンゴル
中近東	アフガニスタン，アラブ首長国連邦，イスラエル，サウジアラビア，トルコ，レバノン
アフリカ	コンゴ民主共和国，マリ
オセアニア	オーストラリア，サモア，トンガ，フィジー
北米・中米・南米	アメリカ
ヨーロッパ	アイルランド，イギリス，カザフスタン，ドイツ，フィンランド，ベルギー，ロシア

4 学内奨学金制度

大学院研究科・学部

種 別	年 額	人数	給付総額(円)	
古 田 奨 学 金	20万円	19	3,800,000	
ロバート・F・ケネディ奨学金	20万円	19	3,800,000	
アスリート奨学金	第1種 入学金, 授業料, 施設設備資金及び図書費 第2種 授業料, 施設設備資金及び図書費	5 15	7,500,000 23,000,000	
附属高等学校等出身アスリート奨学金	第1種 入学金, 授業料, 施設設備資金及び図書費 第2種 図書費	6 14	5,000,000 10,080,000	
小 澤 奨 学 金	12万円	9	1,080,000	
オリジナル設計奨学金	20万円	6	1,200,000	
日本大学事業部奨学金	24万円	125	30,000,000	
創立130周年記念奨学金	第1種 30万円 第2種 30万円	88 893	26,400,000 267,900,000	
創立100周年記念外国人留学生奨学金	授業料相当額	21	17,410,000	
法 学 部 奨 学 金	第1種 学部 授業料1年分相当額の40% 大学院 授業料1年分相当額の40%	12 4	3,240,000 928,000	
	第2種 学部:第一部生 30万円 学部:第二部生 15万円	25 5	7,500,000 750,000	
	第3種 往復航空運賃+留学先授業料 1年分相当額を上限とする	1	158,000	
法 学 部 永 田 奨 学 金	12万円	10	1,200,000	
法 学 部 山 岡 奨 学 金	12万円	10	1,200,000	
法 学 部 杉 林 奨 学 金	12万円	9	1,080,000	
法 学 部 校 友 会 奨 学 金	第1種 学部:第一部生 30万円 学部:第二部生 15万円	5 2	1,500,000 300,000	
	第2種 24万円	6	1,440,000	
法 学 部 後 援 会 奨 学 金	第1種 授業料1年分相当額の半額	12	4,660,000	
大 学 院 法 務 研 究 科 奨 学 金	第1種	既修 98万円	9	8,820,000
		既修(第4種支給額適用) 50万円	4	2,000,000
		未修 98万円	2	1,960,000
		未修(第4種支給額適用) 50万円	1	500,000
	第2種	既修 50万円	5	2,500,000
		既修(第3種支給額適用) 98万円	5	4,900,000
		未修 50万円	2	1,000,000
		未修(第3種支給額適用) 98万円	2	1,960,000
	第3種	既修 98万円	1	980,000
		未修 98万円	1	980,000
	第4種	既修 50万円	1	500,000
		未修 50万円	1	500,000
	第5種	既修 50万円	1	500,000
		未修 50万円	0	0
	文 理 学 部 奨 学 金	第1種	学 部 24万円	54
大学院 40万円			4	1,600,000
第2種		学 部 24万円	2	480,000
		大学院 40万円	1	400,000
第3種 学費相当額を限度とする	0	0		
文 理 学 部 後 援 会 奨 学 金	学費支弁の困難な者 24万円	70	16,800,000	
文 理 学 部 校 友 会 奨 学 金	学費支弁の困難な者 24万円	15	3,600,000	
文 理 学 部 大 学 院 特 別 奨 学 金	授業料相当額	4	2,560,000	
経 済 学 部 奨 学 金	第1種 授業料相当額	0	0	
	第2種 授業料相当額の半額	1	405,000	
	第3種 24万円	3	720,000	
	第4種 48万円	7	480,000	

種 別	年 額		人数	給付総額(円)
経済学部後援会奨学金	第1種	30万円	24	7,200,000
		(後期採用者) 15万円	21	3,150,000
	第2種	48万円	0	0
経済学部校友会奨学金	12万円		9	1,080,000
経済学部特別研究生奨学金	授業料相当額+図書費+施設設備資金相当額(大学院)		0	0
商学部後援会奨学金	授業料相当額の半額		25	9,602,500
商学部校友会奨学金	授業料相当額の半額		12	4,700,000
校友会準会員商学部奨学金	授業料相当額の半額		30	11,290,000
商学部絆奨学金	授業料相当額又は授業料相当額の半額		81	33,935,000
商学部熊本地震被災学生支援奨学金	A区分	入学金相当額並びに授業料及び施設設備資金相当額	0	0
	B区分	入学金相当額並びに授業料及び施設設備資金相当額の半額	1	450,000
商学部特別研究生奨学金	第1種	授業料, 施設設備資金相当額及び図書費	0	0
	第2種	授業料, 施設設備資金相当額及び図書費	0	0
商学部資格等取得奨励金	取得した資格に応じ1万2千円から20万円		191	13,689,000
芸術学部奨学金	第1種	学部 30万円	33	9,900,000
		大学院 30万円	0	0
	第2種	学部 50万円	0	0
		学部 30万円	5	1,500,000
	第3種	大学院 50万円	0	0
		大学院 30万円	0	0
	第3種 (被災学生)	学部 授業料相当額を上限とする	9	3,600,000
		大学院 授業料相当額を上限とする	1	300,000
第4種	東アジア地域 10万円	0	0	
	東アジア以外の地域 20万円	20	4,000,000	
芸術学部ジェームス&道子・ダン奨学金	10万円		0	0
国際関係学部奨学金	第1種	学部 授業料1年分相当額の半額	3	1,245,000
		大学院 授業料1年分相当額の半額	0	0
		短大 授業料1年分相当額の半額	0	0
	第2種	学部 授業料1年分相当額の半額	0	0
		大学院 授業料1年分相当額の半額	0	0
		短大 授業料1年分相当額の半額	0	0
	第3種	学部 授業料1年分相当額の半額	1	415,000
		大学院 授業料1年分相当額の半額	0	0
		短大 授業料1年分相当額の半額	0	0
国際関係学部柳川海外交流奨学金	第1種 留学在籍料1年分相当額		0	0
三島後援会奨学金(第1種)	下宿補助	学部 12万円	77	9,240,000
		大学院 12万円	0	0
		短大 12万円	4	480,000
	新幹線通学補助	学部 12万円	14	1,680,000
		大学院 12万円	0	0
		短大 12万円	5	600,000
	静岡駅利用者	学部 8万円	0	0
		大学院 8万円	0	0
		短大 8万円	0	0
三島後援会奨学金(第2種)	プログラムにより異なる		22	1,350,000
国際関係学部校友会奨学金	第1種	学部 25万円	6	1,500,000
		短大 25万円	1	250,000
	第2種	学部 25万円	2	500,000
		短大 25万円	1	250,000
日本大学三島同窓会奨学金	国家試験	学部 5万円	0	0
		短大 5万円	0	0
	スポーツ	学部 3万円	1	30,000
		短大 3万円	0	0
理工学部奨学金	第1種	学部 40万円	32	12,800,000
		大学院 50万円	89	44,500,000
		短大 40万円	2	800,000

種 別	年 額		人数	給付総額(円)	
理 工 学 部 奨 学 金	第2種 (留学生)	学部	40万円	2	800,000
		大学院	50万円	5	2,500,000
		短大	40万円	0	0
理 工 学 部 後 援 会 奨 学 金	50万円		40	200,000,000	
理 工 学 部 校 友 会 奨 学 金	20万円		10	20,000,000	
理 工 学 部 校 友 会 特 別 奨 学 金	50万円		2	1,000,000	
理 工 学 部 天 野 工 業 技 術 研 究 所 奨 学 金		大学院(後 期課程) 年額150万円(3年間)	4	60,000,000	
理 工 学 部 フ ジ タ 奨 学 金		大学院(前 期課程) 50万円	4	20,000,000	
生 産 工 学 部 奨 学 金	第1種	50万円	9	45,000,000	
	第2種	前期	30万円	1	300,000
		後期	30万円	13	3,900,000
	第3種	50万円	2	1,000,000	
生 産 工 学 部 校 友 会 奨 学 金	30万円,20万円,10万円から経済的困窮度に応じ		15	4,500,000	
工 学 部 奨 学 金	第1種	60万円	6	3,600,000	
	第2種	授業料相当額	1	1,100,000	
	第4種	30万円	12	3,600,000	
	工学部父母会・校友会給付奨学金	半期25万円		34	8,500,000
工 学 部 後 援 会 奨 学 金	半期25万円		10	2,500,000	
工 学 部 五 十 嵐 奨 学 金	10万円		12	1,200,000	
工 学 部 北 桜 奨 学 金	24万円		2	480,000	
医 学 部 土 岐 奨 学 金	20万円		1	200,000	
医 学 部 永 澤 奨 学 金	20万円		1	200,000	
医学部同窓会60周年記念医学奨励金	30万円		1	300,000	
医 学 部 特 定 医 療 奨 学 金	60万円		1	600,000	
医学部同窓会就学奨学金	教育ローン利子相当額		0	0	
歯 学 部 佐 藤 奨 学 金	第1種	20万円	5	1,000,000	
		10万円	20	2,000,000	
	第2種	10万円	5	500,000	
	第3種	海外50万円以内	8	1,529,000	
歯 学 部 同 窓 会 奨 学 金	学部	10万円	3	300,000	
	大学院	5万円	4	200,000	
松 戸 歯 学 部 鈴 木 奨 学 金	第1種	10万円	35	3,500,000	
	第2種	24万円	2	480,000	
松 戸 歯 学 部 大 竹 奨 学 金	10万円		2	200,000	
生 物 資 源 科 学 部 奨 学 金	授業料・施設設備資金相当額		11	2,860,000	
生 物 資 源 科 学 部 大 森 奨 学 金	20万円		12	2,400,000	
生 物 資 源 科 学 部 特 別 研 究 生 奨 学 金		大学院 業料相当額(前期課程は半額)	12	6,850,000	
生 物 資 源 科 学 部 後 援 会 奨 学 金	25万円以上60万円以内		54	14,720,000	
生 物 資 源 科 学 部 校 友 会 奨 学 金	25万円以上60万円以内		18	6,900,000	
菓 学 部 奨 学 金	第1種	50万円	2	1,000,000	
	第2種	30万円	4	1,200,000	
	第3種	30万円	1	300,000	
菓 学 部 校 友 会 奨 学 金	20万円		2	400,000	
菓 学 部 校 友 会 準 会 員 奨 学 金	30万円		7	2,100,000	
菓 学 部 校 友 会 (桜 菓 会) 奨 学 金	20万円		3	600,000	
菓 学 部 マ ツ モ ト キ ヨ シ 奨 学 金	第1種	30万円	6	1,800,000	
菓 学 部 岩 崎 壽 毅 奨 学 金	30万円		10	3,000,000	
通 信 教 育 部 奨 学 金	授業料相当額		11	550,000	
通 信 教 育 部 坂 東 奨 学 金	授業料1年分の半額		1	50,000	
大学院総合社会情報研究科坂東奨学金	13万円		1	130,000	
計			2,666	1,104,116,500	

本学独自の奨学金（貸与）大学院研究科・学部

種 別	年 額	人 数	貸与総額(円)
医 学 部 同 窓 会 就 学 奨 学 金	授業料相当額を限度	0	0
歯 学 部 佐 藤 奨 学 金	授業料相当額を限度	1	3,000,000
松 戸 歯 学 部 鈴 木 奨 学 金	授業料相当額を限度	0	0
計		1	3,000,000

高等学校

学 校	名 称	年 額 (円)		人 数	給付総額 (円)
附属11校	日本大学附属高等学校奨学金	240,000		0	0
日本大学	日本大学附属高等学校特待生	0		0	0
		0		0	0
	日本大学高等学校奨学金	第1種	200,000	8	1,600,000
		第2種		4	800,000
		第3種	100,000	3	300,000
	日本大学高等学校・中学校杉山奨励金	50,000		4	200,000
	日本大学高等学校・中学校後援会奨学金	第1種	100,000	12	1,200,000
		第2種		3	300,000
日本大学高等学校・中学校同窓会奨学金	第1種	100,000	3	300,000	
	第2種		2	200,000	
櫻丘	日本大学附属高等学校特待生	0		0	0
	櫻丘高等学校創設50周年記念後援会奨学金	100,000		2	200,000
	櫻丘高等学校後援会奨学金	第1種	100,000	5	500,000
第2種			3	300,000	
鶴ヶ丘	日本大学附属高等学校特待生	0		0	0
	鶴ヶ丘高等学校奨学金	第1種	444,000	8	3,552,000
		第2種	444,000	6	2,664,000
鶴ヶ丘高等学校英明奨学金	第1種	150,000	12	1,800,000	
藤沢	日本大学附属高等学校特待生	0		0	0
	藤沢高等学校奨学金	第1種	100,000	17	1,700,000
		第2種		4	400,000
	藤沢高等学校スポーツ奨学生	第1種1号	863,000	4	3,452,000
		第1種2号	431,500	4	1,726,000
		第2種3号	633,000	9	5,697,000
		第2種4号	316,500	8	2,532,000
	藤沢高等学校特待生内規	学力A特待生	468,000	6	2,808,000
		学力B特待生	234,000	4	936,000
		技能B特待生	234,000	10	2,340,000
豊山	日本大学附属高等学校特待生	0		0	0
		0		0	0
	豊山高等学校育友奨学金	第1種	150,000	6	900,000
			120,000	5	600,000
			90,000	1	90,000
			70,000	1	70,000
		第3種	672,000	11	7,392,000
			600,000	5	3,000,000
			192,000	1	192,000
		150,000	6	900,000	
豊山女子	日本大学附属高等学校特待生	0		0	0
		0		0	0
	豊山女子高等学校・中学校奨学金	第1種	100,000	6	600,000
三島	日本大学附属高等学校特待生	0		0	0
	三島高等学校・中学校奨学金	第2種	120,000	5	600,000
	三島後援会奨学金	第1種3号	120,000	30	3,600,000
		第2種1号	340,000	15	5,100,000
		第2種2号	170,000	27	4,590,000
		第2種3号	120,000	35	4,200,000
		第3種3号	120,000	21	2,520,000
明誠	日本大学附属高等学校特待生	0		0	0
	明誠高等学校奨学金	120,000	10	1,200,000	
	明誠高等学校永田奨学金	100,000	14	1,400,000	
	明誠高等学校後援会奨学生	208,650	1	208,650	
		200,000	4	800,000	
		120,000	6	720,000	
	100,000	34	3,400,000		
山形	日本大学附属高等学校特待生	0		0	0
	山形高等学校スポーツ奨学金	第1種	390,000	9	3,510,000
		第2種	292,500	7	2,047,500
		第3種	195,000	51	9,880,000
		第4種	97,500	30	2,811,250
山形高等学校奨学金	第1種	120,000	12	1,440,000	
習志野	日本大学附属高等学校特待生	0		0	0
	石川奨学金	第1種	372,000	6	2,232,000
	習志野高等学校後援会奨学金	第1種	100,000	15	1,500,000
第3種			5	500,000	
東北	日本大学附属高等学校特待生	0		0	0
	東北高等学校奨学金	第1種	324,000	4	1,296,000
	東北高等学校桜薔会奨学金	200,000	20	4,000,000	
計				544	106,806,400

中学校

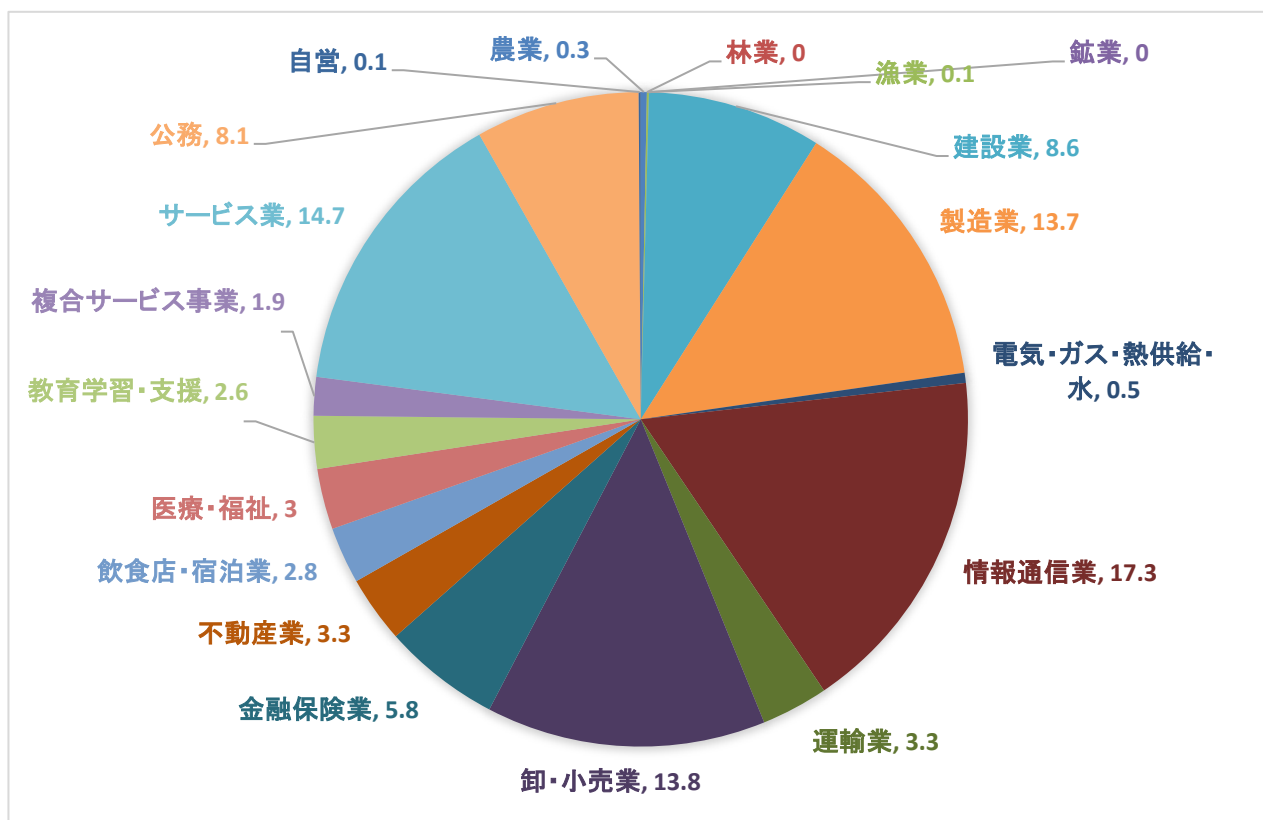
学 校	名 称	年 額 (円)		人 数	給付総額 (円)
日本大学	日本大学附属高等学校特待生	0		0	0
	日本大学高等学校・中学校後援会奨学金	第1種	100,000	4	400,000
		第2種		3	300,000
	日本大学高等学校・中学校杉山奨励金	50,000		3	150,000
藤 沢	日本大学附属高等学校特待生	0		0	0
	藤沢高等学校奨学金	第1種	100,000	4	400,000
	藤沢高等学校特待生内規	学力A特待生	468,000	2	936,000
学力B特待生		234,000	2	468,000	
豊 山	日本大学附属高等学校特待生	0		0	0
	豊山高等学校育友奨学金	第1種	150,000	2	300,000
			120,000	2	240,000
			90,000	1	90,000
70,000			1	70,000	
豊山女子	日本大学附属高等学校特待生	0		0	0
	豊山女子高等学校・中学校奨学金	第1種	100,000	4	400,000
	豊山女子中学校特待奨学金	特待奨学生A	456,000	4	1,824,000
特待奨学生B		230,000	4	920,000	
三 島	日本大学附属高等学校特待生	0		0	0
	三島後援会奨学金	第1種3号	120,000	3	360,000
		第2種1号	340,000	1	340,000
第3種3号		120,000	1	120,000	
計				41	7,318,000

5 就職状況

令和2年3月31日現在

学部名	卒業者数	就職者数 ①	就職活動中 ②	就職希望者 (①+②=③)	就職率 ①/③
法学部	1,556	1,294	41	1,335	96.93%
文学部	1,949	1,634	48	1,682	97.15%
経済学部	1,390	1,238	45	1,283	96.49%
商学部	1,230	1,057	28	1,085	97.42%
芸術学部	879	651	83	734	88.69%
国際関係学部	703	575	16	591	97.29%
危機管理学部	323	287	4	291	98.63%
スポーツ科学部	307	271	6	277	97.83%
理工学部	2,130	1,607	16	1,623	99.01%
生産工学部	1,489	1,211	11	1,222	99.10%
工学部	955	827	2	829	99.76%
生物資源科学部	1,567	1,367	28	1,395	97.99%
薬学部	212	201	0	201	100.00%
合計	14,690	12,220	328	12,548	97.39%

※ 法学部は第一部のみ。9月卒業生は含まない。



令和元年度主な就職先

東日本旅客鉄道(株)、大和ハウス工業(株)、(株)マーキュリー、大成建設(株)、三菱自動車工業(株)、(株)メイテック、富士ソフト(株)、五洋建設(株)、(株)SUBARU、スズキ(株)、アウトソーシングテクノロジー(株)、(株)VSN、山崎製パン(株)、リソナホールディングス(株)、日本ビジネスシステム(株)、(株)フジタ、清水建設(株)、鉄建建設(株)、積水ハウス(株)、(株)大塚商会、三井不動産リアルティ(株)、第一生命保険(株)、TDCソフト(株)、(株)KSK、高松建設(株)DTS、(株)ビックカメラ、イオンリテール(株)、UTテクノロジー(株)、明治安田生命(相)、鹿島建設(株)、(株)NSD、住友不動産販売(株)、(株)竹中工務店、東急リバブル(株)、(株)エイチ・アイ・エス、ANAエアポートサービス(株)、ヨドバシカメラ(株)、全日本空輸(株)、日本生命保険相互会社、戸田建設(株)、(株)関電工、日本航空(株)、(株)安藤・ポラス(株)、横浜銀行(株)、(株)京葉銀行、アパホテル(株)、(株)システナ、日本郵便(株)、(株)博報堂プロダクツ、(株)マイナビ、(株)千葉銀行、日野自動車(株)、東急建設(株)、(株)熊谷組、日本通運(株)、テクバン(株)、(株)伊藤園、(株)ニトリ、旭化成ホームズ(株)、(株)パスコ、(株)奥村組、東急建設(株)、NECネットエスアイ(株)、(株)クマヒラ、凸版印刷(株)、(株)池田理化、いすゞ自動車(株)、東京地下鉄(株)、タカラスタンダード(株)、三菱電機(株)、楽天(株)

6 日本大学競技部の主な成績

団体優勝部

競技部名	大会
陸上競技部	日本学生対校選手権大会(フィールド)
	関東学生対校選手権大会(男子総合団体・フィールド)
水泳部	日本学生選手権大会(競泳男子総合)
ボート部	全日本選手権大会(軽量級男子ダブルスカル)
相撲部	全国学生選手権大会
	全日本大学選抜金沢大会
	全日本大学選抜十和田大会
	国際女子選抜堺大会
	全国学生女子選手権大会
全日本女子郡上大会	
弓道部	東京都リーグ戦(女子団体)
馬術部	全日本学生三大大会(総合団体・賞典障害飛越競技・賞典馬場競技・賞典総合競技)
	関東学生三大大会(総合団体・賞典障害飛越競技・賞典馬場競技・賞典総合競技)
	関東学生自馬大会(4種目総合・男子団体・男子馬場競技・男子障害競技) (女子団体・女子馬場競技・女子障害競技)
	東都学生大会(総合団体・賞典馬場競技・複合馬場競技・標準障害飛越競技)
自転車部	全日本大学対抗選手権大会(ロード)
	全日本学生選手権チーム・ロード・タイムトライアル大会
空手部	和道全国大会(男子団体・女子団体)
射撃部	全日本学生選手権大会(総合団体・男子総合団体・FR3×40・AR60)
	日本学生選抜大会(男子総合団体・FR3×40・AR60・AR60W)
	東日本学生選手権大会(男子総合団体・AR60)
	関東学生選手権春季大会(男子総合団体・FR3×40・AR60)
	関東学生選手権秋季大会(男子総合団体・AR60・FR3×40)
重量挙げ部	全日本大学対抗選手権大会
	東日本大学対抗選手権大会
スキー部	全日本学生選手権大会(男子総合団体・男子アルペン・男子クロスカントリー)
	(女子クロスカントリー)
スケート部	日本学生氷上選手権大会(男子総合)
ヨット部	全日本学生女子選手権大会(総合団体)
	関東学生選手権大会(470級)
	関東学生春季選手権大会(女子スナイプ級)
	関東学生秋季選手権大会(女子総合・女子スナイプ級)
フェンシング部	全日本学生選手権(男子フルーレ・女子エペ)
	全日本学生王座決定戦(女子エペ)
	関東学生リーグ戦(女子総合団体・女子エペ・女子サーブル)
ゴルフ部	信夫杯争奪日本女子大学対抗戦
	関東女子大学秋季Aブロック対抗戦

※優勝部15部(全日本14部・関東1部)

個人優勝者

競技部名	氏名	大会	種目
陸上競技部	北口 榛花	織田幹雄記念国際大会	やり投
	〃	日本選手権大会	やり投
	〃	木南道孝記念大会	やり投
	〃	北九州カーニバル	やり投
	平塚 玄空	関東学生対校選手権大会	走高跳
	江島 雅紀	日本選手権大会	棒高跳
	〃	日本学生対校選手権大会	棒高跳
	〃	関東学生対校選手権大会	棒高跳
	橋岡 優輝	ユニバーシアード大会	走幅跳
	〃	アジア選手権大会	走幅跳
	〃	日本選手権大会	走幅跳
	川上 瑠美梨	日本学生対校選手権大会	3000m障害
	高橋 渚	日本学生個人選手権大会	走高跳
	〃	日本学生対校選手権大会	走高跳
丸山 優真	関東学生対校選手権大会	十種競技	
チャールズ・ドゥング	関東学生対校選手権大会	ハーフマラソン	
久門 大起	U20 日本選手権大会	ハンマー投	
水泳部	神近 洋佑	日本学生選手権大会	800mリレー
	金戸 華	日本選手権大会	3mシンクロ飛板飛込
	吉田 惇哉	日本学生選手権大会	1500m自由形
	塩入 龍斗	日本学生選手権大会	400mメドレーリレー
	伊藤 洸輝	日本室内選手権大会	10mシンクロ高飛込
	長谷川 涼香	日本選手権大会	200mバタフライ
	〃	ジャパンオープン	200mバタフライ
	関 海哉	日本学生選手権大会	100m自由形
	〃	日本学生選手権大会	800mリレー
	〃	日本学生選手権大会	400mメドレーリレー
	金本 祐伎	日本学生選手権大会	400mメドレーリレー
	吉田 啓祐	日本選手権大会	400m自由形
	〃	ユニバーシアード	400m自由形
	〃	日本学生選手権大会	400m自由形
	〃	日本学生選手権大会	800mリレー
	小堀 倭加	日本選手権大会	1500m自由形
	〃	ユニバーシアード	1500m自由形
	〃	日本学生選手権大会	1500m自由形
	〃	国民体育大会	1500m自由形
	石川 慎之助	ユニバーシアード	100mバタフライ
〃	日本学生選手権大会	100mバタフライ	
〃	国民体育大会	100mバタフライ	
〃	日本学生選手権大会	400mメドレーリレー	
石崎 慶祐	日本学生選手権大会	800mリレー	
柔道部	木元 拓人	ヨーロッパオープン	100kg超級
	〃	全日本学生体重別選手権大会	100kg超級
	前濱 忠大	東京都学生体重別選手権大会	81kg級
	板本 広大	東京都学生体重別選手権大会	60kg級
	山口 貴也	全日本学生体重別選手権大会	100kg級
	〃	東京都学生体重別選手権大会	100kg級
	青柳 大虎	アジアジュニア選手権大会	81kg級
東部 直希	東京都学生体重別選手権大会	100kg超級	
柔道部女子部門	サリナス・リョウコ	PENANG JUDO CHAMPIONSHIP	

競技部名	氏名	大会	種目
相撲部	沢田 日登志	全国学生個人体重別選手権大会	無差別級
	鳥井本 聖奈	全日本女子選手権大会	重量級
	奥 富 夕 夏	国際女子選抜堺大会	軽量級
	〃	全国学生女子選手権大会	軽量級
	〃	全日本個人体重別選手権大会	女子シニア軽量級
	大庭 廉太郎	東日本学生個人体重別選手権大会	100kg未満級
	岩 永 信	東日本学生個人体重別選手権大会	85kg未満級
	久野 愛莉	国際女子選抜堺大会	無差別級
	〃	全国学生女子選手権大会	重量級
	〃	全日本女子郡上大会	重量級
馬術部	〃	全日本個人体重別選手権大会	女子シニア重量級
	〃	全日本女子選手権大会	無差別級
	古野 博人	関東学生競技大会	馬場馬術競技
	名倉 賢人	全日本学生三大大会	総合馬術競技
	〃	全日本学生選手権大会	馬術競技
	〃	全日本学生競技大会	馬場馬術競技
	〃	全日本ヤング総合大会	総合馬術競技
	〃	関東学生競技大会	総合馬術競技
	〃	関東学生選手権大会	馬術競技
	野々垣 菜鈴	関東学生女子競技大会	馬場馬術競技
	吉永 翔司	関東学生競技大会	障害馬術
	鈴木 一生	関東学生競技大会	馬場馬術競技
	吉田 ことみ	全日本ジュニア大会	総合馬術競技
楠本 将斗	関東学生新人大会	障害馬術	
自転車部	沢田 桂太郎	全日本選手権大会	1kmタイムトライアル
	武山 晃輔	全日本選手権大会	個人ロードレース
	〃	全日本大学対抗選手権大会	個人ロードレース
	〃	国民体育大会	個人ロードレース
	中島 詩音	国民体育大会	スプリント
	治田 知也	国民体育大会	1kmタイムトライアル
	片桐 東次郎	全日本学生選手権大会	個人ロードレース
	中川 由理	全日本学生選手権大会	クリテリウム
	兒島 直樹	全日本学生選手権大会	マディソン
	〃	国民体育大会	スクラッチ
空手部	〃	東日本学生選手権大会	ポイントレース
	高橋 舜	全日本学生選手権大会	マディソン
射撃部	伊藤 蘭	和道流全国大会	女子個人組手
	人見 礼王	和道流全国大会	男子個人組手
	遠藤 雅也	日本学生選抜競技大会	F60PR/R60PR
	〃	全日本学生選手権大会	AR60
	〃	全日本選手権大会	AR60
	〃	春季関東学生選手権大会	10mS60M
	上竹 強仁	全日本学生選手権大会	FR3×40
	〃	秋季関東学生選手権大会	FR3×40
	〃	秋季関東学生選手権大会	FR60PR/R60PR
	徳永 大輔	秋季関東学生選手権大会	AP60
	花川 直樹	日本学生選抜競技大会	FR3×40
	〃	西日本選手権大会	FR3×40
	〃	春季関東学生選手権大会	FR3×40
	〃	秋季関東学生選手権大会	AR60
國分 翔麻	東日本学生選手権大会	AP60	
島田 敦	東日本学生選手権大会	AR60	

競技部名	氏名	大会	種目
射撃部	公賀 亜久里	日本学生選抜競技大会	AR60
	〃	JOCジュニアオリンピックカップ	AR60
	以西 鷹一郎	全日本学生選手権大会	FR3×20
	〃	東日本学生選手権大会	FR3×20
	佐藤 陸	春季関東学生選手権大会	AP60
	千葉 叶美	日本学生選抜競技大会	AP60W
	〃	JOCジュニアオリンピックカップ	AP60W
	〃	東日本学生選手権大会	AP60W
	〃	東日本選手権大会	AP60W
	〃	春季関東学生選手権大会	AP60W
	〃	秋季関東学生選手権大会	AP60W
	〃	関東学生新人大会	AP60W
	西 千里	JOCジュニアオリンピックカップ	AR60WJ
〃	関東学生新人大会	AP60W	
堀之内 愛	全日本クラブ対抗選抜大会	AP60W	
重量挙げ部	益子 広幸	全日本大学対抗選手権大会	61kg級(グリーン&ジャーク)
	〃	東日本大学対抗選手権大会	61kg級(グリーン&ジャーク・トータル)
	〃	国民体育大会	61kg級(グリーン&ジャーク)
	加藤 楓	東日本学生個人選手権大会	89kg級(グリーン&ジャーク・トータル)
	〃	東日本大学対抗選手権大会	89kg級(グリーン&ジャーク・トータル)
	滝口 大翔	東日本学生個人選手権大会	102kg級(スナッチ)
	〃	東日本大学対抗選手権大会	102kg級(スナッチ・グリーン&ジャーク・トータル)
	川村 正輝	全日本大学対抗選手権大会	109kg超級(スナッチ)
	〃	全日本学生選抜選手権大会	109kg超級(スナッチ・グリーン&ジャーク・トータル)
	〃	東日本大学対抗選手権大会	109kg超級(スナッチ・グリーン&ジャーク・トータル)
	〃	東日本学生個人選手権大会	109kg超級(スナッチ・グリーン&ジャーク・トータル)
	前田 ジョンレイ	東日本学生個人選手権大会	61kg級(スナッチ)
	宍戸 大輔	全日本大学対抗選手権大会	81kg級(スナッチ)
	〃	全日本学生選抜選手権大会	81kg級(スナッチ・グリーン&ジャーク・トータル)
	〃	東日本大学対抗選手権大会	81kg級(スナッチ・グリーン&ジャーク・トータル)
	〃	東日本学生個人選手権大会	81kg級(スナッチ・グリーン&ジャーク・トータル)
	米田 宗史	全日本学生選抜選手権大会	73kg級(スナッチ)
	牧野 達樹	全日本学生個人選手権大会	96kg級(グリーン&ジャーク・トータル)
〃	東日本学生個人選手権大会	96kg級(グリーン&ジャーク・トータル)	
福居 尚弥	東日本学生個人選手権大会	96kg級(グリーン&ジャーク・トータル)	
山根 大地	全日本大学対抗選手権大会	73kg級(スナッチ・トータル)	
〃	東日本大学対抗選手権大会	73kg級(スナッチ・トータル)	
久保 海斗	東日本学生個人選手権大会	56kg級(トータル)	
ボクシング部	松本 流星	国民体育大会	ライトフライ級
	小川 寛樹	国民体育大会	バンタム級
	荒本 一成	国民体育大会	ミドル級
	濱本 紗也	全日本女子選手権大会	ライト級
スキー部	藤田 菜々瀬	全日本学生チャンピオン大会	スプリント1.2kmクラシカル
	関 輝	全日本学生チャンピオン大会	スーパー大回転
	藤吉 廉	全日本学生選手権大会	スーパー大回転
	〃	全日本学生チャンピオン大会	回転
	大田 喜日向	全日本学生選手権大会	30kmクラシカル
	千國 楓花	全日本学生チャンピオン大会	回転
	小林 萌子	全日本学生選手権大会	15kmクラシカル
千國 楓花	全日本学生チャンピオン大会	回転	

	氏 名	大 会	種 目
スケート部	松井大和	世界大学選手権大会	500m
	〃	世界大学選手権大会	1000m
	〃	全日本選手権大会	スプリント総合
	〃	日本学生氷上競技選手権大会	500m
	新井雄貴	日本学生氷上競技選手権大会	ショートトラック1000m
	〃	日本学生氷上競技選手権大会	ショートトラック1500m
レスリング部	矢後公誠	東日本学生春季選手権	男子フリースタイル61kg級
	本間賢志	東日本学生秋季選手権	男子フリースタイル70kg級
	石川瑞樹	東日本学生秋季選手権	男子フリースタイル125kg級
	逆井琉偉	東日本学生春季選手権	男子フリースタイル65kg級
	生形航汰	東日本学生春季選手権	男子グレコローマンスタイル87kg級
	〃	東日本学生秋季選手権	男子グレコローマンスタイル87kg級
	吉田ケイワン	全日本学生選手権	男子フリースタイル92kg級
	〃	全日本大学選手権	男子フリースタイル97kg級
	〃	国民体育大会	男子フリースタイル97kg級
	石黒隼士	全日本大学選手権	男子フリースタイル86kg級
〃	国民体育大会	男子フリースタイル86kg級	
清水美海	東日本学生選手権	女子フリースタイル50kg級	
ヨット部	林佳奈	関東学生女子選手権大会	スナイプ級
	〃	関東学生女子春季選手権大会	スナイプ級
	服部勇輝	関東学生個人選手権大会	470級
	新谷惟斗	関東学生個人選手権大会	470級
	岡村保乃加	関東学生女子選手権大会	スナイプ級
〃	関東学生女子春季選手権大会	スナイプ級	
フェンシング部	登坂梨乃	日本学生選手権大会	女子エペ
	〃	関東学生選手権大会	女子エペ
	馬場晴菜	ワールドカップコスタリカサテライト大会	女子エペ
	森千絢	日本学生選手権大会	女子フルーレ
	〃	関東学生選手権大会	女子フルーレ
	松淵真平	国民体育大会	男子フルーレ
〃	牧ジュニア選手権大会	男子フルーレ	
清水崇史	関東学生剛毅杯	男子サーブル	
ゴルフ部	吉田泰基	関西アマチュア選手権	個人
	桂川有人	ネイバーズトロフィー選手権	個人
	木村太一	日本アマチュア選手権	個人
	〃	中部アマチュア選手権	個人
	星川ひなの	日本女子学生選手権	個人
〃	朝日杯争奪女子学生選手権	個人	
バドミントン部	三橋健也	関東学生選手権大会	男子ダブルス
	小倉由嵩	関東学生選手権大会	男子ダブルス
	田中湧士	全日本学生選手権大会	男子シングルス

※個人優勝者111名(国際大会・全日本75名, 東日本関東36名)

7 校友数/校友会組織/年間行事/校友会事業

校友数

校友数 1,198,260名(正会員 24,981名)

※ 令和2年3月現在

校友会組織

日本大学校友会（校友会本部事務局）

都道府県支部（65支部）

北海道ブロック(札幌・旭川・稚内・小樽・十勝・留萌・苫小牧・網走・釧路)
東北ブロック(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)
関東ブロック(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・川崎・山梨)
東京ブロック(東京都第一:千代田・中央・港・新宿・文京・台東), (東京都第二:品川・大田)
(東京都第三:目黒・世田谷), (東京都第四:渋谷・中野・杉並)
(東京都第五:豊島・北・板橋・練馬), (東京都第六:墨田・江東・荒川・足立・葛飾・江戸川)
(東京都第七:23区以外全域)
東海ブロック(岐阜・静岡・愛知・三重)
北信越ブロック(新潟・富山・石川・福井・長野・長野北信)
近畿ブロック(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)
中国ブロック(鳥取・島根・岡山・広島・山口)
四国ブロック(徳島・香川・愛媛・高知)
九州ブロック(福岡・北九州・佐賀・長崎・佐世保・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)

学部別部会（18部会）

本部大学院・法・文理・経済・商・芸術・国際・危機管理・スポーツ科・理工・生産工・工・医・歯・松戸歯・生物資源科・薬・通信教育部

職域別部会（5部会）

全国桜師会・桜門会計人会・日本大学法曹会・全国桜門スポーツ部会・桜門社長会

桜門会（74団体）

八丁堀警備桜門会, 神道桜門会, 町田桜門会, フジパスク(株)世田谷桜門会, 土浦桜門会, 日本大学櫻門三崎倶楽部, 日本大学相撲桜門会, 日本大学全国相撲桜門会, 柔道桜門会, フェニックス桜門会, 関電工桜門会, 桜門六会会, 日大テニス桜門会, 日本大学応援団本部(桜応会), 日本大学剣道部桜門会, 日本大学弓道桜門会, 日本大学準硬式野球部桜門会, 体操桜門会, 重量挙げ桜門会, 山岳部桜門会, スキー部桜門会, 日本大学スケート部桜門会, 日本大学バスケットボール桜門会, レスリング桜門会, 八幡山サッカー桜門会, ヨットクラブ桜門会, 日本大学フェンシング部桜門会, ハンドボール桜門会, 飛鳥桜門会, 射撃部桜門会, 桜門・報道クラブ, (株)HEXEL Works桜門会, 日本大学湘南桜門会, ボクシング部桜門会, 日本大学自動車部桜門会, 不動産・建設桜門会, 成田桜門会, TSUCHIYA桜門会, 日本大学合唱団桜門会, 全国社会保険労務士桜門会, NBS桜門会, ニッタン桜門会, レディース桜門会, 沼津桜門会, 日本大学櫻下桜門会, 日本大学拳法部桜門会, 日本大学空手部桜門会, 佐藤工業桜門会, 行政書士桜門会, ヲグビー桜門会, 日本大学税理士桜門会, 日本大学ハレーボール部桜門会, 村本建設桜門会, (株)加賀田組桜門会桜友会, 日本大学自転車部桜門会, ゴルフ部桜門会, 東京美装興業桜門会, ボート部桜門会, 桜門ニューリーダーズ倶楽部, 宮崎日本大学学園桜門会, アイング桜門会, 日本電設工業桜門会, 坂田桂三ゼミ桜門会, しんきん桜門会, 桜門工業クラブ桜友会, 長谷川体育施設(株)桜門会, 桜門水泳会, 桜門卓球会, 弁理士桜門会, 駅伝桜門会, ハドミントン桜門会, 合気道桜門会, 日本大学少林寺拳法部桜門会, 永生会桜門会

海外特別支部（9支部）

韓国・ブラジル・ロサンゼルス・台湾・サンフランシスコ・スペイン・ニューヨーク・ミャンマー・インドネシア

校友会関係行事

地区	行事	実施日(場所)
校友会本部	校友会役員総会	7/12(東京ドームホテル)
	校友会常任委員会(2回)	6/21(日本大学会館), 12/13(日本大学桜門会館)
	校友会会長・副会長会(3回)	6/21, 12/13(日本大学会館), R2/3/13(南国酒家)
	校友会常任会(8回)	4/5, 5/10, 6/7, 10/11, 11/8, 12/6, R2/2/7, R2/3/6(日本大学桜門会館)
	総務委員会(3回)	4/26, 5/29, R2/3/4(日本大学桜門会館)
	財務委員会(3回)	4/24, 11/20, R2/2/26(日本大学桜門会館)
	企画委員会(2回)	4/23, 9/24(日本大学桜門会館)
	広報委員会(2回)	7/5, R2/3/4(日本大学桜門会館)
	組織委員会(3回)	5/16, 10/10, R2/2/3(日本大学桜門会館)
	スポーツ振興特別委員会(1回)	5/17(日本大学会館)
	令和元年度全国校友大会	11/1(東京ドームホテル)
北海道	札幌支部総会	7/3(札幌パークホテル)
	旭川支部総会	7/10(アートホテル旭川)
	小樽支部総会	10/19(ホテルノルド小樽)
	十勝支部総会	5/25(十勝ガーデンズホテル)
	苫小牧支部総会	R2/1/25(グランドホテルニュー王子)
	網走支部総会	R2/1/31(酒菜亭 喜八)
	釧路支部総会	10/21(ANAクラウンプラザホテル釧路)
東北	青森県支部総会	6/2(ラ・プラス青い森)
	岩手県支部総会	10/5(ホテルメトロポリタン盛岡本館)
	宮城県支部総会	7/24(ホテル仙台ガーデンパレス)
	秋田県支部総会	6/8(ホテルメトロポリタン秋田)
	山形県支部総会	8/9(ホテルメトロポリタン山形)
	福島県支部総会	9/7(郡山ビューホテルアネックス)
関東	茨城県支部総会	5/10(水戸京成ホテル)
	栃木県支部総会	7/10(ホテル東日本宇都宮)
	群馬県支部総会	7/27(前橋テルサ)
	埼玉県支部総会	※開催延期
	千葉県支部総会	10/26(京成ホテルミラマーレ)
	神奈川県支部総会	7/17(ローズホテル横浜)
	川崎支部総会	7/2(川崎日航ホテル)
	山梨県支部総会	R2/1/31(ベルクラシック甲府)
東京	東京都第一支部総会	6/25(アルカディア市ヶ谷)
	東京都第二支部総会	10/9(プラザ・アペア)
	東京都第三支部総会	R2/2/27(文理学部)
	東京都第四支部総会	5/25(中野サンプラザ)
	東京都第五支部総会	9/6(ホテルベルクラシック東京)
	東京都第六支部総会	6/20(アンフェリンオン)
	東京都第七支部総会	6/15(八王子エルシイ)
東海	岐阜県支部総会	9/8(クインテッサホテル大垣)
	静岡県支部総会	—
	愛知県支部総会	11/20(名鉄ニューグランドホテル)
	三重県支部総会	R2/2/2(和田金)
北信越	新潟県支部総会	7/13(ホテル國富アネックス)
	富山県支部総会	8/4(ホテルニューオータニ高岡)
	石川県支部総会	7/13(金沢東急ホテル)
	福井県支部総会	11/16(ザ・グランユアーズ・フクイ)
	長野県支部総会	—
	長野県北信支部役員総会	9/13(長野ホテル犀北館)
近畿	滋賀県支部総会	6/1(琵琶湖汽船大津ターミナルビル)
	京都支部総会	10/11(東華菜館本館)
	大阪支部総会	11/17(ウェスティンホテル大阪)
	兵庫県支部総会	6/8(ラ・スイート神戸オーシャンズガーデン)
	奈良県支部総会	6/9(薬師寺 まほろば会館)
	和歌山県支部総会	7/13(ホテルグランヴィア和歌山)
中国	鳥取県支部総会	9/7(ちゃんこ石浦)
	島根県支部総会	4/21(ホテルニューウェルシティ出雲)
	岡山県支部総会	9/14(岡山ロイヤルホテル)
	広島県支部総会	8/24(ホテルグランヴィア広島)
	山口県支部総会	11/30(遠石会館)

地区	行事	実施日(場所)
四 国	徳島県支部総会 香川県支部総会 愛媛県支部総会 高知県支部総会	11/10(阿波観光ホテル) 9/7(リーガホテルゼスト高松) 11/9(ANAクラウンプラザホテル松山) ※開催見送り
九 州	九州・沖縄ブロック支部長会議 福岡県支部総会 北九州支部総会 佐賀県支部総会 長崎支部総会 佐世保支部総会 熊本県支部総会 大分県支部総会 宮崎県支部総会 鹿児島県支部総会 沖縄県支部総会	8/24(ホテル日航熊本) 11/23(平和楼天神本店) 10/26(ステーションホテル小倉) 11/23(旅館あけぼの) 8/3(京華園) 8/2(JAさせぼホール) 8/24(ホテル日航熊本) 7/27(トキハ会館) R2/1/25(宮崎観光ホテル) 9/14(山形屋) 8/30(沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ)
学部別部会	本部・大学院校友会役員総会 法学部校友会総会 文理学部校友会総会 経済学部校友会役員総会 商学部校友会総会 芸術学部校友会総会 国際関係学部校友会総会 危機管理学部校友会常任幹事会 スポーツ科学部校友会常任幹事会 理工学部校友会総会 生産工学部校友会総会 工学部校友会総会 医学部同窓会総会 歯学部同窓会総会 松戸歯学部同窓会総会 生物資源科学部校友会総会 薬学部校友会総会 通信教育部校友会総会	R2/2/27(日本大学桜門会館) 5/10(アルカディア市ヶ谷) 6/29(文理学部) 5/28(ホテル椿山荘東京) 6/8(ハイアットリージェンシー東京) 7/13(芸術学部) 7/27(みしまプラザホテル) 10/1(三軒茶屋キャンパス) 10/9(三軒茶屋キャンパス) 6/28(東京ガーデンパレス) 6/15(市川グランドホテル) 4/20(工学部) 4/14(日本大学病院5階大会議室) 5/26(歯学部) 6/16(日本大学桜門会館) 7/13(生物資源科学部) 6/22(日本大学桜門会館) 5/25(日本大学桜門会館)
職域別部会	全国桜師会総会 日本大学法曹会総会 桜門会計人会総会 全国桜門スポーツ部会総会 桜門社長会総会	7/26(日本大学桜門会館) 5/31(日本大学桜門会館) 7/18(日本大学桜門会館) 6/12(日本大学会館) 5/22(日本大学桜門会館)
桜 門 会	町田桜門会総会 土浦桜門会総会 湘南桜門会総会 成田桜門会総会 TSUCHIYA桜門会総会 全国社会保険労務士桜門会総会 レディス桜門会 沼津桜門会総会 税理士桜門会総会	4/20(ホテルラポール千寿閣) R2/1/25(グランドホテル東雲) ※開催見送り 5/25(成田ビューホテル) 10/5(ハイアットリージェンシー那覇沖縄) 6/15(日本大学桜門会館) 7/27(日本大学桜門会館) 10/18(沼津キャッスルホテル) 7/20(日本大学桜門会館)
海 外	台湾日本大学校友会創立15周年記念式典	8/24(ホテルリビエラ)

校友会事業

会報

会報誌名	配布対象	発行回数	発行部数
KiZUNA	校友	年1回	57万部
桜 縁	正会員・準会員	年2回	各11万部

校友会正会員事業

- 1 全国校友大会の開催
- 2 ホームカミングデーの開催
- 3 校友子女入学試験の推進
- 4 校友子女入試特別優待生への奨学金給付
- 5 日大スポーツの振興と推進

校友会準会員事業

- 1 就職活動への支援
- 2 校友会独自の奨学金給付
- 3 全学文化事業(NU祭)支援
- 4 校友会(準会員)の診療費助成

8 公開講座

名 称	テ ー マ
令和元年度（第42回）日本大学軽井沢公開講座 主催：日本大学 後援：軽井沢町、軽井沢町教育委員会	「パラリンピックスポーツが私たちに教えてくれること」 「人生、100年時代を迎えてー健康寿命を延ばすには、まずお口から！ー」
文学部公開講座□ 後期テーマ： 「ヨーロッパ文化の諸相と現在-美術、音楽、映画で読み解く」	1 ヨーロッパ文化源泉としての古代ギリシャと古代ローマー映画と文学で読み解くー 2 イタリア映画から見たドイツ（人） 3 映画と文学ーペーター・ハントケの世界ー 4 脈動する欲望ー『M』にみる1930年代のドイツ 5 ドイツと日本におけるベートーヴェン《第九》の受容 6 20世紀初めの英国女性をめぐる記録映画ー『未来を花束にして』（2015） 7 映画を通して見る「ナチ時代という過去の克服」 8 映画でみる移民社会フランスー「イブラヒムおじさんとコーランの花たち」と「最強の二人」ー
芸術学部江古田校舎公開講座 日本大学芸術学部映画学科90周年企画 「映画学再考」 共済：練馬区	1 「俳優の心ー悪くても感謝ー」 2 「チャップリンと映画学科と『この世界の片隅に』」 3 「日本映画史における練馬と映画」
国際関係学部 上期市民公開講座 統一テーマ：「グローバル化する観光に地域社会は どう対応するか」 後援：三島市、三島市教育委員会・裾野市教育委員会・清水町教育委員会・長泉町教育委員会・函南町教育委員会 しずおか県民カレッジ連携講座	1 インバウンドで選ばれる観光地域づくり～伊豆半島の玄関口である三島市の戦略～ 2 「心の開国」と静岡県インバウンドマーケティング戦略 3 伊豆・三島、旅のススメ 4 静岡県の観光と交通・宿泊施設 5 日本のツーリズムのグローバル化と多様化～新たな観光ニーズに対応する観光先進地～
国際関係学部 下期市民公開講座 統一テーマ：「世界の国々からー暮らしに息づく文化」 後援：三島市、三島市教育委員会・裾野市教育委員会・清水町教育委員会・長泉町教育委員会・函南町教育委員会 しずおか県民カレッジ連携講座	1 パン、ぶどう、チーズはキスの味 Pan, uvas y queso saben a beso,ースペインを象る食文化ー 2 イギリスの歴史。人々・生活・文化 3 インドネシア・バリ島の伝統文化と観光文化 4 La vie, c'est la culture:生活は文化ーフランスの日常を支えるキリスト教の精神(エスプリ) 5 「おそろシア」?!の人々の心は温かい!!
危機管理学部 令和元年度危機管理学シンポジウム	「令和時代の情報セキュリティ」
スポーツ科学部 令和元年度スポーツ科学シンポジウム	「What do we learn from rugby and its history?」
危機管理学部・スポーツ科学部 公開講座	(前学期) 第1回「巨大災害にどう生き残る」 第2回「女性のための簡単ストレッチ」 第3回「改正相続法のポイント」 第4回「AI・ビッグデータで見る世田谷区の未来」 (後学期) 第1回「地球と都市の気候変化」 第2回「中国四川・雲南の少数民族-彝(イ)族の社会・文化」 第3回「日本サッカーの取り組み」 第4回「外国人材の受入れに関する政策・制度の変化と今後の課題」
理工学部 第58回公開市民大学講座 「オリンピック・パラリンピック×理工学」 後援：理工学部校友会・教育委員会（千葉県・船橋市・習志野市・鎌ヶ谷市・八千代市）東葉高速鉄道株式会社	2020年東京五輪・パラ～経緯・概要・特徴～ 2020年東京五輪・パラで期待される3次元技術とその先の3次元映像 2020年東京五輪・パラがもたらす福祉のまちづくり パラリンピック正式種目 ボッチャ体験教室 2020年東京五輪・パラに向けて～スポーツにおける世界の中の日本～ 2020年東京五輪・パラ～多様性と調和に向けたレガシー～

名 称	テ ー マ
理工学部 第35回図書館公開講座 後援：千代田区	『水都・江戸は、こうして創られた』 「江戸の都市開発の骨格づくりとは」 「都市デザインの謎を解く」
理工学部 第36回図書館公開講座 後援：千代田区	「江戸の上に築かれている東京」 「庶民の住まいの変遷」
生産工学部 公開講座(前期) 協力：習志野市	公開講座Ⅰ「防災講座2019」
生産工学部 公開セミナー(前期)	公開セミナーⅠ「医療事務講座」 公開セミナーⅡ「生涯スポーツ(ゴルフ)」 公開セミナーⅢ「ロボットで遊ぼう」 公開セミナーⅣ「生涯スポーツ(水泳)～泳げるようになろう・楽に泳ごう～」
生産工学部 公開講座(後期)	公開講座Ⅰ「こんなに違うの？医療費や調剤料の仕組みを学んで節約しよう！」 公開講座Ⅱ「クラシック音楽と共に-PartⅡ」
生産工学部公開セミナー(後期)	公開セミナーⅠ「少年野球教室」 公開セミナーⅡ「SEISAN サイエンスカフェ 2030 SDGs × 生産工学部」
工学部 教養講座 総合テーマ「新しい時代を生きる」	2019W杯、そして2020東京オリンピックへ 日本政治のみかた～参議院選挙を前に～ 英語音読の”Active Learning”：新しい時代の技術者のために 地球を作る実験
歯学部 公開講座 後援：千代田区 協賛：日本大学総合生涯学習センター	オーラルフレイルを知っていますか？ ～老化は足腰からではなく口から始まる!!～
歯学部 公開講座 後援：千代田区 協賛：日本大学総合生涯学習センター	入れ歯の使い方 ー入れ歯を詳しく知ましょうー
歯学部生涯学習講演会 「生涯学習シリーズ(25)」	歯科版プロジェクトXー挑戦ー ”見えないところを測る”
松戸歯学部 市民大学講座 共催：松戸市教育委員会生涯学習推進課 後援：千葉県歯科医師会，松戸歯科医師会	1 知っていますか？「口は重宝」の本当の意味！？ 2 みなさん、ぐっすり眠れていますか？そのいびき、歯科治療で治るかもしれません！ 3 知ってそうで知らない入れ歯の話
生物資源科学部 科学技術公開講座 後援：藤沢市教育委員会	恐怖ストレスを感じたオタマジャクシは生き残るためにどうするのか？
生物資源科学部 市民講座(全4回) 統一テーマ：「未来の農を支えるスマート アグリカルチャー」 共催：藤沢市教育委員会	第1回「ロボット・AI・IoT技術を活用した次世代農業の姿」 第2回「農業に革新をもたらす根域環境制御技術」 第3回「イチゴの旬はいつ？～環境制御で収穫期間を延ばす～」 第4回「ゴマ葉の機能性成分と栽培環境」
薬学部 第22回公開講座 協賛：(公社)日本薬学会 後援：(一社)千葉県薬剤師会	講演会 「知っていますか？運動の良いところ」 施設公開 薬用植物園
薬学部 第28回薬学部薬草教室	講演会 「似て非なる薬用植物」 薬用植物園ガイド
薬学部 第29回薬学部薬草教室	講演会 「人々を救った薬用植物」 薬用植物園ガイド
大学院総合社会情報研究科 公開講座	「ゴリキーと世界文学出版所」 「日本酒の輸出拡大策について考える」 「やさしい人工知能のおはなし ー人工知能の現状と未来ー」

9 学外研究費採択状況/学内研究/知的財産

学外研究費採択状況

科学研究費助成事業—科研費—

学 部		採択(新規)		採択(新規・継続)			
		件数	交付額 (千円)	件数	直接経費	間接経費	交付額 (千円)
大学	法	25	5,330	19	17,400	5,220	22,620
	文理	80	70,130	89	117,700	33,600	151,300
	経済	29	11,960	32	37,850	11,355	49,205
	商	22	12,220	19	17,300	5,190	22,490
	芸術	18	1,820	11	8,700	2,610	11,310
	国際関係	20	5,720	8	6,500	1,950	8,450
	危機管理	7	2,340	4	3,600	1,080	4,680
	スポーツ科	10	8,580	4	8,000	2,400	10,400
	理工	146	55,220	75	96,100	28,410	124,510
	生産工	127	31,590	62	70,900	21,270	92,170
	工	69	37,180	45	59,100	17,190	76,290
	医	147	39,910	94	113,670	34,101	147,771
	歯	101	45,500	57	68,200	20,460	88,660
	松戸歯	98	14,300	46	44,000	13,200	57,200
	生物資源	127	81,740	91	128,600	37,950	166,550
	薬	31	3,640	15	15,100	4,530	19,630
	通信教育	2	0	1	800	240	1,040
	大学院総合社会 情報研究科	2	780	3	3,700	1,110	4,810
	総合科学研究所	3	0	1	2,300	690	2,990
	小 計	1,064	427,960	676	819,520	242,556	1,062,076
短期 大学部	三島	3	0	2	1,300	390	1,690
	船橋	6	4,680	5	7,300	2,190	9,490
	小 計	9	4,680	7	8,600	2,580	11,180
合 計		1,073	432,640	683	828,120	245,136	1,073,256

※令和2年3月31日現在

発明関係

発明届出件数	特許出願件数		計
	国内	国外	
69	60	19	79

(単年度)

情報開示件数
1,077

(累計)

保有特許件数	
国内	外国
269	60

〔 情報開示件数及び保有特許件数は、いずれも累計数 〕

技術移転関係

技術移転件数	ロイヤルティー	
	延べ件数	入金額(円)
10	73	73,327,873

(単年度)

10 主な工事/土地面積/土地購入/蔵書数

主な工事

部 科 校 名	工 事 内 容
本 部	スポーツ日大稲城パフォーマンスセンター（仮称）新築工事 鉄骨造2階建 延床面積 1,661.66㎡
	スポーツ日大稲城アスレティックヴィレッジⅢ（仮称）新築工事 学生寮：鉄骨造3階建 延床面積 1,283.24㎡ 練習用自転車倉庫：軽量鉄骨造平家建 延床面積 23.00㎡ ※グラウンド倉庫1・2 184.80㎡は、平成30年12月6日に受領済み
商 学 部	商学部学生寮（仮称）新築工事 鉄筋コンクリート造4階建 延床面積 1,880.76㎡
理 工 学 部	お茶の水総合開発（第二期）に伴う理工学部駿河台校舎南棟（仮称）新築工事 II期工事 外構部分 ※駿河台校舎南棟（仮称）27,252.39㎡は、平成30年6月18日に受領済み
工 学 部	東北高等学校新校舎新築工事（第Ⅲ期：新校舎新築工事） 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造4階建 延床面積 11,733.40㎡

土地・建物延面積

部 科 校 名	土地(実測面積) (㎡)	建物(公簿延面積) (㎡)
本部	910,026.45	140,729.53
日本大学病院	0.00	29,569.61
法学部	184,507.62	70,602.60
文理学部	137,378.68	118,101.69
経済学部	125,824.85	55,899.57
商学部	94,944.72	51,974.86
芸術学部	147,547.75	97,591.89
国際関係学部	214,974.84	78,891.31
三軒茶屋キャンパス	15,290.16	44,413.45
理工学部	620,797.23	195,321.44
生産工学部	226,083.43	135,983.14
工学部	407,660.44	138,548.18
医学部	56,254.22	43,843.72
板橋病院	0.00	55,774.64
歯学部	29,647.38	25,655.72
歯科病院	0.00	6,003.86
松戸歯学部	47,964.37	41,263.78
松戸歯科病院	2,830.71	9,638.17
生物資源科学部	27,697,536.16	209,658.00
薬学部	52,053.19	31,962.55
通信教育部	912.95	4,596.22
横浜学園	37,984.93	29,242.87
豊山学園	50,883.34	26,865.47
豊山女子学園	36,497.96	17,338.03
明誠高等学校	103,641.57	13,708.97
山形高等学校	75,035.99	23,383.51
幼稚園	1,902.57	1,443.39
認定こども園	4,271.00	2,003.93
計	31,282,452.51	1,700,010.10

土地購入

- ・藤沢（亀井野）校地隣接地【生物資源科学部】
藤沢市亀井野字西谷1065番41外 538.28㎡ （実測面積）
- ・船橋（習志野）校地隣接地【理工学部】
船橋市習志野台七丁目1624番1外 2,070.17㎡ （実測面積）

蔵書数

※令和2年3月31日現在

部科校名	種類	一般教育図書（冊）	専門図書（冊）	学術雑誌・その他（冊）	合計（冊）
本 部		0	175,242	74,023	249,265
日本大学病院		0	0	0	0
法学部		100,703	223,398	165,166	489,267
文理学部		342,706	382,953	253,508	979,167
（文理学部）		（313,271）	（382,953）	（253,508）	（949,732）
（櫻丘高等学校）		（29,435）	（0）	（0）	（29,435）
経済学部		69,963	206,441	155,027	431,431
商学部		95,203	266,871	117,915	479,989
芸術学部		111,888	295,424	72,577	479,889
国際関係学部		180,179	230,635	59,017	469,831
（国際関係学部）		（32,159）	（164,560）	（29,496）	（226,215）
（短期大学部（三島））		（107,825）	（66,075）	（25,466）	（199,366）
（三島高等学校）		（39,008）	（0）	（3,934）	（42,942）
（三島中学校）		（1,187）	（0）	（121）	（1,308）
三軒茶屋キャンパス		10,631	33,859	5,775	50,265
理工学部		92,252	266,016	186,193	544,461
（理工学部）		（48,579）	（233,450）	（167,269）	（449,298）
（短期大学部（船橋））		（16,210）	（32,566）	（17,072）	（65,848）
（習志野高等学校）		（27,463）	（0）	（1,852）	（29,315）
生産工学部		45,143	81,131	102,113	228,387
工学部		158,686	96,213	92,332	347,231
（工学部）		（134,422）	（96,213）	（90,725）	（321,360）
（東北高等学校）		（24,264）	（0）	（1,607）	（25,871）
医学部		11,324	38,756	157,882	207,962
板橋病院		0	0	0	0
歯学部		17,327	30,220	48,486	96,033
歯科病院		0	0	0	0
松戸歯学部		28,726	38,150	64,341	131,217
松戸歯科病院		0	0	0	0
生物資源科学部		112,774	120,752	116,368	349,894
（生物資源科学部）		（69,082）	（120,752）	（116,318）	（306,152）
（短期大学部（湘南））		（0）	（0）	（0）	（0）
（鶴ヶ丘高等学校）		（19,322）	（0）	（50）	（19,372）
（藤沢高等学校・中学校・小学校）		（24,370）	（0）	（0）	（24,370）
薬学部		11,129	24,563	31,866	67,558
通信教育部		0	2,271	18	2,289
横浜学園 （日本大学高等学校・中学校）		17,913	0	997	18,910
豊山学園 （豊山高等学校・中学校）		12,636	0	0	12,636
豊山女子学園 （豊山女子高等学校・中学校）		35,268	0	0	35,268
明誠高等学校		4,973	0	0	4,973
山形高等学校		16,591	0	0	16,591
日本大学幼稚園		719	0	0	719
認定こども園		0	0	0	0
計		1,476,734	2,512,895	1,703,604	5,693,233

IV 財務の概要

1 令和元年度資金収支計算書

〔平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで〕

収入の部

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	112,222,000,000	110,714,960,464	1,507,039,536
手数料収入	4,017,640,000	4,129,622,966	△ 111,982,966
寄付金収入	4,230,520,000	4,361,958,444	△ 131,438,444
補助金収入	15,807,880,000	16,189,936,607	△ 382,056,607
資産売却収入	1,620,000	2,815,000	△ 1,195,000
付随事業・収益事業収入	3,450,380,000	3,702,835,998	△ 252,455,998
医療収入	52,623,000,000	52,100,715,097	522,284,903
受取利息・配当金収入	1,506,820,000	1,486,370,583	20,449,417
雑収入	4,894,870,000	6,627,649,324	△ 1,732,779,324
借入金等収入	1,200,000,000	500,000,000	700,000,000
前受金収入	19,131,070,000	19,963,620,435	△ 832,550,435
その他の収入	21,730,540,000	24,523,691,013	△ 2,793,151,013
資金収入調整勘定	△ 30,035,850,000	△ 30,680,154,196	644,304,196
当年度収入合計	210,780,490,000	213,624,021,735	△ 2,843,531,735
前年度繰越支払資金	46,219,510,000	44,977,171,199	1,242,338,801
収入の部合計	257,000,000,000	258,601,192,934	△ 1,601,192,934

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	96,556,910,000	94,795,902,078	1,761,007,922
教育研究経費支出	1,000,000,000	66,068,855,593	△ 1,757,715,593
(教育研究経費支出)	63,311,140,000	49,345,462,923	△ 1,388,302,923
(医療経費支出)	1,000,000,000		
	46,957,160,000		
管理経費支出	16,353,980,000	16,723,392,670	△ 369,412,670
借入金等利息支出	7,953,280,000	7,871,291,646	81,988,354
借入金等返済支出	182,810,000	180,547,132	2,262,868
施設関係支出	2,638,590,000	2,638,590,000	0
設備関係支出	6,348,050,000	6,341,343,460	6,706,540
資産運用支出	4,926,240,000	5,215,147,381	△ 288,907,381
その他の支出	26,796,620,000	26,089,976,641	706,643,359
〔予備費〕	12,132,250,000	11,295,580,276	836,669,724
	(1,000,000,000)		
	0		0
資金支出調整勘定	△ 7,161,180,000	△ 7,455,756,966	294,576,966
当年度支出合計	214,684,710,000	213,041,477,241	1,643,232,759
翌年度繰越支払資金	42,315,290,000	45,559,715,693	△ 3,244,425,693
支出の部合計	257,000,000,000	258,601,192,934	△ 1,601,192,934

(注) 予算の上段数字は予備費の使用額を示す。

2 資金収支決算の概要

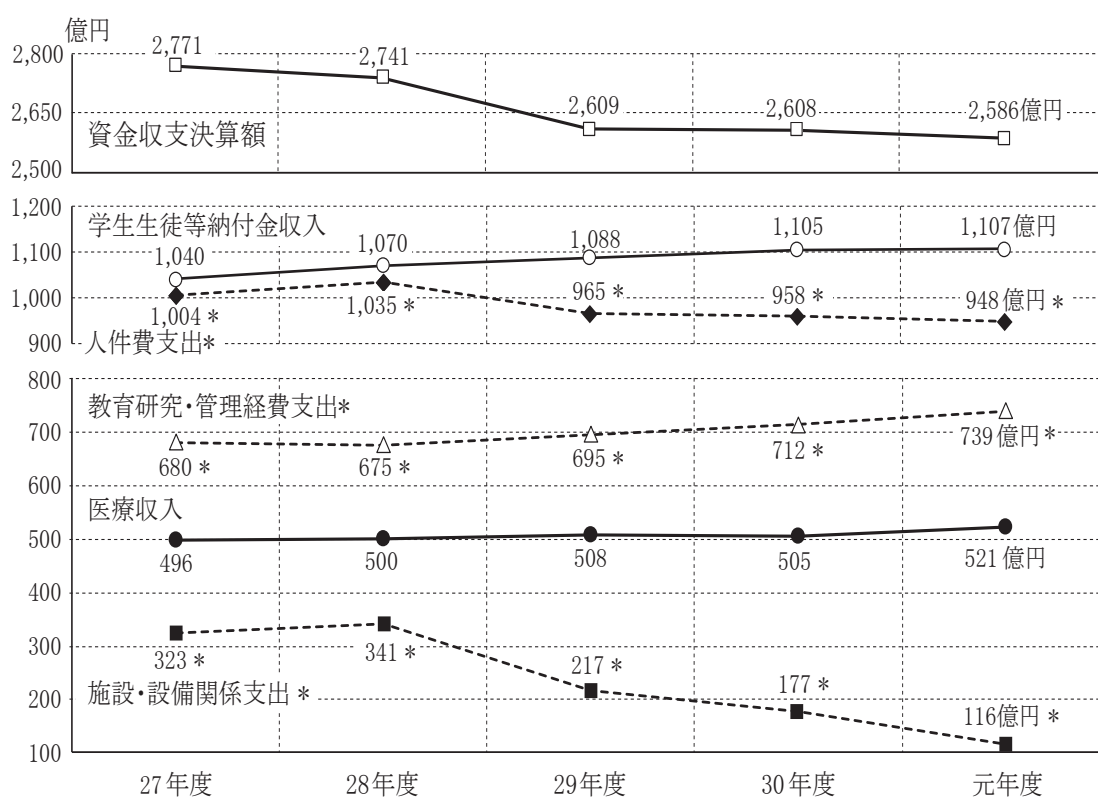
資金収支計算書は、当該会計年度の教育・研究その他諸活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにするものである。

令和元年度の資金収支決算総額は、2,586億0,119万2,934円になった。

予算対比での主な差異額・差異事由を見ると、収入の部では、学生生徒等納付金収入が15億円の減収となったが、手数料収入が1億円の増収、寄付金収入が1億円の増収、補助金収入が4億円の増収になった。

支出の部では、人件費支出が退職金の減少により18億円の支出減になった。

平成27年度～令和元年度 資金収支決算の推移



— 活動区分資金収支計算書について —

活動区分資金収支計算書は、資金収支を「教育活動」・「施設整備等活動」・「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにするものである。

令和元年度決算では、教育活動資金収支差額は257億円の収入超過、施設整備等活動資金収支差額は131億円の支出超過になり、合計は126億円の収入超過になった。また、その他の活動資金収支差額は120億円の支出超過になり、当年度の支払資金の増減額は6億円になった。

令和元年度 活動区分資金収支計算書

1 教育活動による資金収支

(単位:円)

科 目	決 算	科 目	決 算
人 件 費 支 出	94,795,902,078	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	110,714,960,464
教 育 研 究 経 費 支 出	66,068,855,593	手 数 料 収 入	4,129,622,966
(教 育 研 究 経 費 支 出)	49,345,462,923	寄 付 金 収 入	4,356,793,444
(医 療 経 費 支 出)	16,723,392,670	経 常 費 等 補 助 金 収 入	15,825,698,975
管 理 経 費 支 出	7,802,633,101	付 随 事 業 収 入	3,702,835,998
		医 療 収 入	52,100,715,097
		雑 収 入	6,608,881,053
教 育 活 動 資 金 支 出 計 (イ)	168,667,390,772	教 育 活 動 資 金 収 入 計 (ア)	197,439,507,997
差 引 (ア) - (イ) = (ウ)	28,772,117,225		
調 整 勘 定 等 (エ)	△ 3,099,812,981		
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 (ウ) + (エ) = ①	25,672,304,244		

2 施設整備等活動による資金収支

科 目	決 算	科 目	決 算
施 設 関 係 支 出	6,341,343,460	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	5,165,000
設 備 関 係 支 出	5,215,147,381	施 設 設 備 補 助 金 収 入	364,237,632
施設整備等活動引当特定資産繰入支出	3,090,000,000	施 設 設 備 売 却 収 入	2,815,000
		施設整備等活動引当特定資産取崩収入	1,740,000,000
施設整備等活動資金支出計 (B)	14,646,490,841	施設整備等活動資金収入計 (A)	2,112,217,632
差 引 (A) - (B) = (C)	△ 12,534,273,209		
調 整 勘 定 等 (D)	△ 539,321,202		
施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額 (C) + (D) = ②	△ 13,073,594,411		
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 + 施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額 ① + ② = ③	12,598,709,833		

3 その他の活動による資金収支

科 目	決 算	科 目	決 算
借 入 金 等 返 済 支 出	2,638,590,000	借 入 金 等 収 入	500,000,000
その他の引当特定資産等繰入支出	22,999,976,641	その他の引当特定資産取崩収入	11,170,936,947
借 入 金 等 利 息 支 出	180,547,132	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	1,486,370,583
そ の 他 支 出 等	232,275,443	そ の 他 収 入 等	837,707,511
その他の活動資金支出計 (b)	26,051,389,216	その他の活動資金収入計 (a)	13,995,015,041
差 引 (a) - (b) = (c)	△ 12,056,374,175		
調 整 勘 定 等 (d)	40,208,836		
その他の活動資金収支差額 (c) + (d) = ④	△ 12,016,165,339		
支 払 資 金 の 増 減 額 ③ + ④	582,544,494		
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	44,977,171,199		
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	45,559,715,693		

3 令和元年度事業活動収支計算書

〔平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで〕

(単位：円)

区分	科目	予算	決算	差異
【教育活動収支】				
事業活動 収入の 部	学生生徒等納付金	112,222,000,000	110,714,960,464	1,507,039,536
	手数料	4,017,640,000	4,129,622,966	△ 111,982,966
	寄付金	4,226,910,000	4,419,913,785	△ 193,003,785
	経常費等補助金	15,083,100,000	15,825,698,975	△ 742,598,975
	付随事業収入	3,450,380,000	3,702,835,998	△ 252,455,998
	医療収入	52,623,000,000	52,100,715,097	522,284,903
	雑収入	4,893,050,000	6,609,379,778	△ 1,716,329,778
	教育活動収入計	196,516,080,000	197,503,127,063	△ 987,047,063
事業活動 支出の 部	人件費	95,830,510,000	93,090,570,448	2,739,939,552
	教育研究経費	1,000,000,000	84,129,589,490	△ 1,728,539,490
	(教育研究経費)	1,000,000,000	67,406,196,820	△ 1,359,126,820
	(医療経費)	16,353,980,000	16,723,392,670	△ 369,412,670
	管理経費	9,068,160,000	8,905,521,421	162,638,579
	徴収不能額等	24,600,000	70,471,374	△ 45,871,374
	教育活動支出計	186,324,320,000	186,196,152,733	1,128,167,267
	教育活動収支差額	9,191,760,000	11,306,974,330	△ 2,115,214,330
【教育活動外収支】				
事業活動 収入の 部	受取利息・配当金	1,506,820,000	1,486,370,583	20,449,417
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	1,506,820,000	1,486,370,583	20,449,417
事業活動 支出の 部	借入金等利息	182,810,000	180,547,132	2,262,868
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	182,810,000	180,547,132	2,262,868
教育活動外収支差額	1,324,010,000	1,305,823,451	18,186,549	
経常収支差額	10,515,770,000	12,612,797,781	△ 2,097,027,781	
【特別収支】				
事業活動 収入の 部	資産売却差額	1,620,000	2,810,000	△ 1,190,000
	その他の特別収入	975,480,000	611,725,407	363,754,593
	特別収入計	977,100,000	614,535,407	362,564,593
事業活動 支出の 部	資産処分差額	388,060,000	496,516,015	△ 108,456,015
	その他の特別支出	4,810,000	403,641,809	△ 398,831,809
	特別支出計	392,870,000	900,157,824	△ 507,287,824
特別収支差額	584,230,000	△ 285,622,417	869,852,417	
〔予備費〕		(1,000,000,000)		0
基本金組入前 当年度収支差額	11,100,000,000	12,327,175,364	△ 1,227,175,364	
基本金組入額合計	△ 10,500,000,000	△ 9,282,232,918	△ 1,217,767,082	
当年度収支差額	600,000,000	3,044,942,446	△ 2,444,942,446	
前年度繰越収支差額	△ 319,665,980,000	△ 319,665,979,418	△ 582	
翌年度繰越収支差額	△ 319,065,980,000	△ 316,621,036,972	△ 2,444,943,028	
(参考)				
事業活動収入計	199,000,000,000	199,604,033,053	△ 604,033,053	
事業活動支出計	187,900,000,000	187,276,857,689	623,142,311	

(注) 予算の上段数字は予備費の使用額を示す。

4 事業活動収支決算の概要

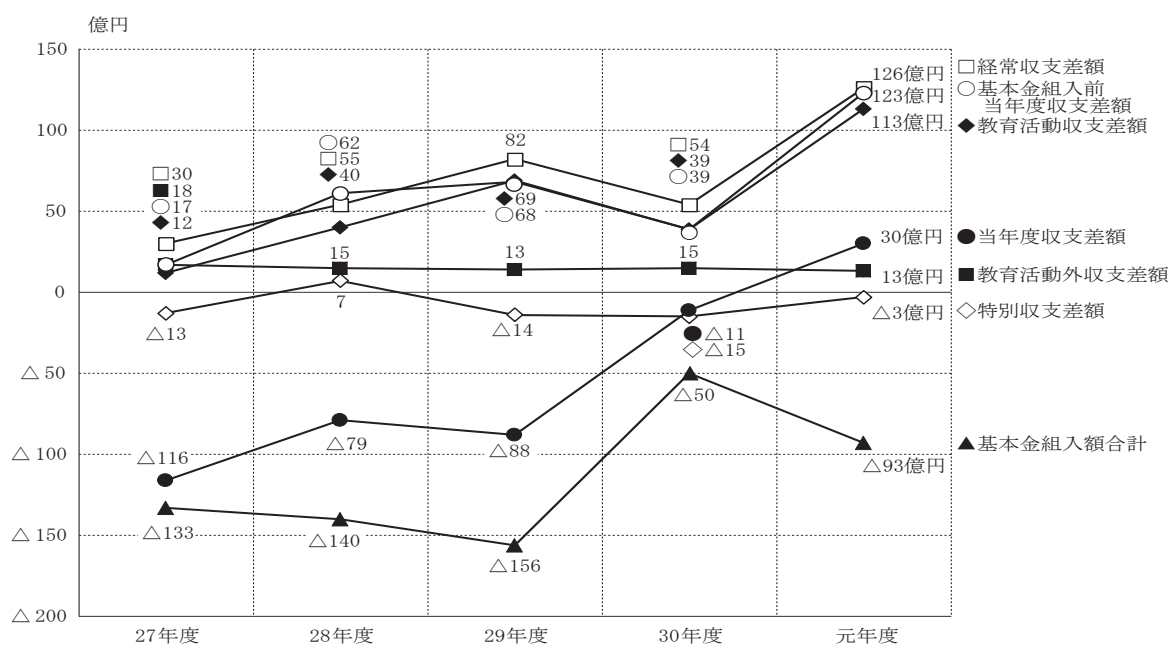
事業活動収支計算書は、学校法人の諸活動を「教育活動」・「教育活動以外の経常的な活動」・「それ以外の活動」の3つの活動に区分し、活動区分ごとの事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を示すものである。

令和元年度の活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支差額は113億円の収入超過、教育活動

外収支差額は13億円の収入超過、その合計である経常収支差額は126億円の収入超過になった。また、特別収支差額は3億円の支出超過になった。

この結果、基本金組入前当年度収支差額は123億円の収入超過になった。

平成27年度～令和元年度 事業活動収支決算の推移



5 貸借対照表（令和2年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	696,777,095,001	691,757,917,262	5,019,177,739
有 形 固 定 資 産	452,090,773,294	460,128,810,128	△ 8,038,036,834
土 地	130,018,550,292	129,563,531,730	455,018,562
建 物	237,780,633,195	244,452,338,348	△ 6,671,705,153
構 築 物	12,496,332,212	13,358,014,698	△ 861,682,486
教育研究用機器備品	19,292,496,490	19,967,758,894	△ 675,262,404
管理用機器備品	701,612,745	734,599,088	△ 32,986,343
図 書	50,518,544,364	50,551,843,064	△ 33,298,700
建設仮勘定	1,131,870,627	1,366,369,006	△ 234,498,379
そ の 他	150,733,369	134,355,300	16,378,069
特 定 資 産	240,077,652,915	226,898,613,221	13,179,039,694
第2号基本金引当特定資産	2,900,000,000	2,500,000,000	400,000,000
第3号基本金引当特定資産	93,265,870,000	92,968,720,000	297,150,000
退職給与引当特定資産	37,450,783,543	38,218,182,777	△ 767,399,234
その他の引当特定資産	106,460,999,372	93,211,710,444	13,249,288,928
そ の 他 の 固 定 資 産	4,608,668,792	4,730,493,913	△ 121,825,121
借 地 権	1,880,537,328	1,880,537,328	0
施 設 利 用 権	407,427,655	418,061,565	△ 10,633,910
教育研究用ソフトウェア	806,384,821	772,962,815	33,422,006
管理用ソフトウェア	420,268,036	548,885,701	△ 128,617,665
敷 金 ・ 保 証 金	182,780,107	185,956,359	△ 3,176,252
長 期 貸 付 金	333,330,000	346,149,300	△ 12,819,300
そ の 他	577,940,845	577,940,845	0
流 動 資 産	57,840,969,461	56,964,387,215	876,582,246
現 金 預 金	45,559,715,693	44,977,171,199	582,544,494
未 収 入 金	11,108,363,352	10,840,478,347	267,885,005
短 期 貸 付 金	113,178,300	138,567,300	△ 25,389,000
棚 卸 資 産	327,152,729	328,357,636	△ 1,204,907
前 払 金	663,283,821	592,524,813	70,759,008
仮 払 金	69,275,566	87,287,920	△ 18,012,354
資 産 の 部 合 計	754,618,064,462	748,722,304,477	5,895,759,985

負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	118,663,330,314	122,483,724,569	△ 3,820,394,255
長期借入金	23,295,250,000	25,183,840,000	△ 1,888,590,000
退職給与引当金	83,223,963,429	84,929,295,059	△ 1,705,331,630
その他	12,144,116,885	12,370,589,510	△ 226,472,625
流動負債	35,532,113,290	38,143,134,414	△ 2,611,021,124
短期借入金	2,388,590,000	2,638,590,000	△ 250,000,000
未払金	6,724,460,496	10,100,934,229	△ 3,376,473,733
前受金	19,979,109,058	19,584,210,021	394,899,037
その他	6,439,953,736	5,819,400,164	620,553,572
負債の部合計	154,195,443,604	160,626,858,983	△ 6,431,415,379

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	917,043,657,830	907,761,424,912	9,282,232,918
第1号基本金	809,133,787,830	800,548,704,912	8,585,082,918
第2号基本金	2,900,000,000	2,500,000,000	400,000,000
第3号基本金	93,265,870,000	92,968,720,000	297,150,000
第4号基本金	11,744,000,000	11,744,000,000	0
繰越収支差額	△ 316,621,036,972	△ 319,665,979,418	3,044,942,446
翌年度繰越収支差額	△ 316,621,036,972	△ 319,665,979,418	3,044,942,446
純資産の部合計	600,422,620,858	588,095,445,494	12,327,175,364

科目	本年度末	前年度末	増減
負債及び純資産の部合計	754,618,064,462	748,722,304,477	5,895,759,985

6 貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和2年3月31日現在の財政状態を示している。

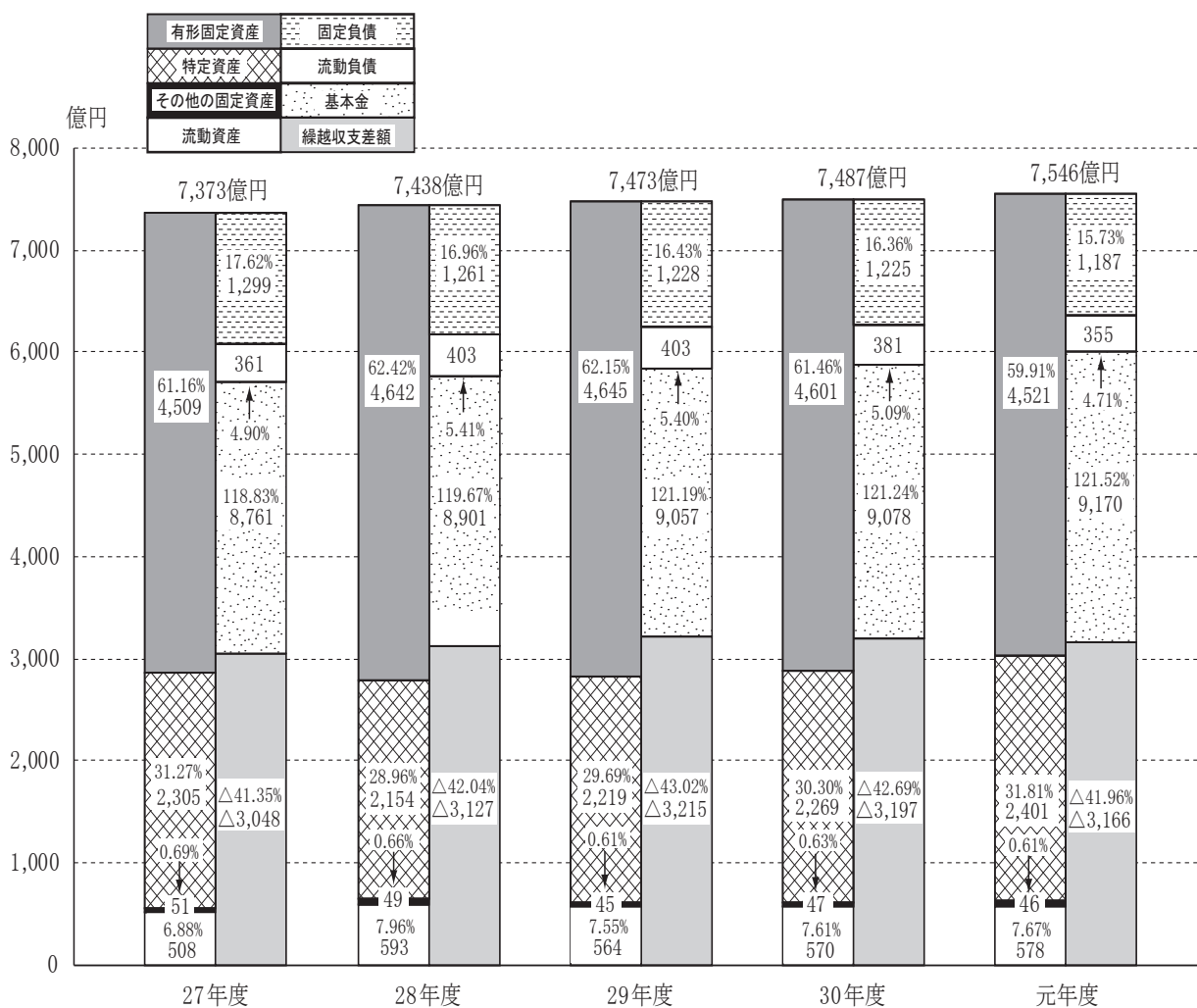
本年度末の資産総額は7,546億円で、前年度末に比較して59億円増加した。負債総額は1,542億円で、前年度末に比較して64億円減少した。

また、基本金は9,170億円で、前年度末に比較して93億円の増加、翌年度へ繰り越す繰越収支

差額は、支出超過額が前年度末より30億円減少し3,166億円になった。

この結果、基本金と繰越収支差額の合計で、資産総額から負債総額を差し引いた額に相当する純資産総額は6,004億円で、前年度末に比較して123億円増加した。

平成27年度～令和元年度 貸借対照表構成比率の推移



7 財産目録（令和2年3月31日）

財産目録は、令和2年3月31日現在の基本財産、運用財産、負債額を示している。

I 資産総額	754,618,064,462 円
内 基本財産	458,783,544,709 円
運用財産	295,834,519,753 円
II 負債総額	154,195,443,604 円
III 正味財産	600,422,620,858 円

科 目	数 量	年 度 末
(一) 基 本 財 産	—	458,783,544,709 円
1 土 地	31,282,452.51 m ²	130,018,550,292 円
2 建 物	1,700,010.10 m ²	237,780,633,195 円
(1) 校 舎	1,227,657.12 m ²	163,803,791,917 円
(2) 図 書 館	74,290.67 m ²	9,797,635,773 円
(3) 講 堂 ・ 体 育 館	120,668.30 m ²	14,728,277,880 円
(4) そ の 他	277,394.01 m ²	49,450,927,625 円
3 図 書	5,693,233 冊	50,518,544,364 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	325,946 点	19,994,109,235 円
5 構 築 物	6,833 件	12,496,332,212 円
6 そ の 他	—	7,975,375,411 円

科 目	年 度 末
(二) 運 用 財 産	295,834,519,753 円
1 現 金 預 金	45,559,715,693 円
2 積 立 金	143,911,782,915 円
3 第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	93,265,870,000 円
4 有 価 証 券	482,567,377 円
5 貸 付 金	446,508,300 円
6 未 収 入 金	11,108,363,352 円
7 そ の 他	1,059,712,116 円

科 目	年 度 末
(三) 負 債 額	154,195,443,604 円
1 固 定 負 債	118,663,330,314 円
(1) 長 期 借 入 金	23,295,250,000 円
(2) 退 職 給 与 引 当 金	83,223,963,429 円
(3) 預 り 金	11,475,326,795 円
(4) そ の 他	668,790,090 円
2 流 動 負 債	35,532,113,290 円
(1) 短 期 借 入 金	2,388,590,000 円
(2) 未 払 金	6,724,460,496 円
(3) 前 受 金	19,979,109,058 円
(4) 預 り 金	6,389,409,454 円
(5) そ の 他	50,544,282 円

科 目	年 度 末
(四) 基 本 財 産 + 運 用 財 産	754,618,064,462 円
(五) 正 味 財 産 (四 - 三)	600,422,620,858 円

8 参考資料

① 平成27年度～令和元年度 財務比率の推移

事業活動収支計算書財務比率の推移						
名称	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(1) 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$	51.9	51.7	49.4	49.5	46.8
(2) 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	93.5	93.1	87.7	86.0	84.1
(3) 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} \times 100$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(4) 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	42.3	41.1	42.0	43.3	42.3
(5) 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	4.1	4.2	4.2	4.4	4.5
(6) 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	8.2	7.4	8.0	6.4	8.1
(7) 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	0.9	3.2	3.5	2.0	6.2
(8) 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}} \times 100$	106.6	104.4	104.9	100.6	98.4
貸借対照表財務比率の推移						
(9) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$	120.2	118.6	118.3	117.6	116.0
(10) 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}} \times 100$	97.9	97.3	97.7	97.4	96.9
(11) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	140.6	147.1	139.7	149.3	162.8
(12) 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$	22.5	22.4	21.8	21.5	20.4
(13) 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} \times 100$	29.1	28.8	27.9	27.3	25.7
(14) 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債 + 純資産}} \times 100$	△ 41.3	△ 42.0	△ 43.0	△ 42.7	△ 42.0

② 平成27年度～令和元年度 資金収支決算の推移

(単位：千円)

区分	科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		決算	構成比(%)	決算	構成比(%)	決算	構成比(%)	決算	構成比(%)	決算	構成比(%)
収入の部	1 学生生徒等納付金収入	103,986,005	37.52	106,987,755	39.03	108,836,243	41.72	110,545,644	42.39	110,714,960	42.81
	2 手数料収入	4,132,351	1.49	4,312,431	1.57	4,154,159	1.59	3,705,647	1.42	4,129,623	1.60
	3 寄付金収入	4,174,220	1.51	4,163,514	1.52	4,466,492	1.71	4,656,355	1.79	4,361,958	1.69
	4 補助金収入	15,507,837	5.60	14,492,984	5.29	15,481,533	5.93	12,293,562	4.71	16,189,937	6.26
	5 資産売却収入	184,238	0.07	1,024,259	0.37	4,496	0.00	34,459	0.01	2,815	0.00
	6 付随事業・収益事業収入	2,968,682	1.07	3,356,712	1.22	3,785,693	1.45	3,970,310	1.52	3,702,836	1.43
	7 医療収入	49,615,503	17.90	49,955,388	18.22	50,769,670	19.46	50,526,228	19.37	52,100,715	20.15
	8 受取利息・配当金収入	1,900,155	0.69	1,607,896	0.59	1,500,369	0.58	1,609,007	0.62	1,486,371	0.57
	9 雑収入	5,642,961	2.03	8,441,865	3.09	4,636,802	1.79	5,178,110	1.99	6,627,650	2.57
	10 借入金等収入	14,100,000	5.09	2,000,000	0.73	900,000	0.35	3,200,000	1.23	500,000	0.19
	11 前受金収入	19,476,603	7.03	19,710,061	7.19	19,940,064	7.64	19,545,394	7.49	19,963,620	7.72
	12 その他収入	48,508,638	17.50	54,147,340	19.75	33,895,243	12.99	32,397,759	12.42	24,523,691	9.48
	13 資金収入調整勘定	△ 30,395,768	△ 10.97	△ 33,989,155	△ 12.40	△ 30,845,490	△ 11.82	△ 30,770,406	△ 11.80	△ 30,680,154	△ 11.86
当年度収入合計	239,801,425	86.53	236,211,050	86.17	217,525,274	83.39	216,892,069	83.16	213,624,022	82.61	
14 前年度繰越支払資金	37,334,447	13.47	37,906,703	13.83	43,333,778	16.61	43,917,050	16.84	44,977,171	17.39	
収入の部合計	277,135,872	100.00	274,117,753	100.00	260,859,052	100.00	260,809,119	100.00	258,601,193	100.00	
支出の部	1 人件費支出	100,436,507	36.24	103,463,664	37.74	96,517,130	37.00	95,802,907	36.73	94,795,902	36.66
	2 教育研究経費支出	61,043,286	22.02	60,201,195	21.96	62,320,139	23.89	63,746,571	24.45	66,068,856	25.54
	(1) (教育研究経費支出)	46,035,679	16.60	44,540,939	16.25	46,335,306	17.76	47,826,103	18.35	49,345,463	19.07
	(2) (医療経費支出)	15,007,607	5.42	15,660,256	5.71	15,984,833	6.13	15,920,468	6.10	16,723,393	6.47
	3 管理経費支出	6,931,236	2.50	7,276,479	2.65	7,186,108	2.75	7,510,713	2.88	7,871,292	3.04
	4 借入金等利息支出	157,341	0.06	155,531	0.06	151,445	0.06	136,301	0.05	180,547	0.07
	5 借入金等返済支出	1,340,000	0.48	1,281,130	0.47	1,817,650	0.70	2,618,790	1.00	2,638,590	1.02
	6 施設関係支出	25,657,491	9.26	28,409,757	10.36	17,411,572	6.67	11,477,387	4.40	6,341,343	2.45
	7 設備関係支出	6,599,932	2.38	5,720,285	2.09	4,260,988	1.63	6,181,766	2.37	5,215,147	2.02
	8 資産運用支出	35,666,017	12.87	25,185,477	9.19	25,690,774	9.85	26,198,287	10.05	26,089,977	10.09
	9 その他の支出	8,746,670	3.16	8,584,035	3.13	13,738,351	5.27	13,231,141	5.07	11,295,580	4.37
10 資金支出調整勘定	△ 7,349,311	△ 2.65	△ 9,493,578	△ 3.46	△ 12,152,155	△ 4.66	△ 11,071,915	△ 4.25	△ 7,455,757	△ 2.88	
当年度支出合計	239,229,169	86.32	230,783,975	84.19	216,942,002	83.16	215,831,948	82.75	213,041,477	82.38	
11 翌年度繰越支払資金	37,906,703	13.68	43,333,778	15.81	43,917,050	16.84	44,977,171	17.25	45,559,716	17.62	
支出の部合計	277,135,872	100.00	274,117,753	100.00	260,859,052	100.00	260,809,119	100.00	258,601,193	100.00	

③ 平成27年度～令和元年度 事業活動収支決算の推移

区分	科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)
【教育活動収支】											
事業活動 収入の部	1 学生生徒等納付金	103,986,005	55.25	106,987,755	54.96	108,836,243	56.14	110,545,644	57.34	110,714,960	55.47
	2 手数料	4,132,351	2.20	4,312,431	2.22	4,154,159	2.14	3,705,647	1.92	4,129,623	2.07
	3 寄付金	4,186,706	2.22	4,174,333	2.14	4,495,176	2.32	4,707,884	2.44	4,419,914	2.21
	4 経常費等補助金	15,115,841	8.03	13,894,371	7.14	15,109,018	7.79	12,051,443	6.25	15,825,699	7.93
	5 付随事業収入	2,968,682	1.58	3,356,712	1.72	3,785,692	1.95	3,970,310	2.06	3,702,836	1.86
	6 医療収入	49,615,503	26.36	49,955,388	25.66	50,769,670	26.19	50,526,228	26.21	52,100,715	26.10
	7 雑収入	5,616,806	2.99	8,371,849	4.30	4,618,770	2.39	5,155,054	2.69	6,609,380	3.31
教育活動収入計	185,621,894	98.63	191,052,839	98.14	191,768,728	98.92	190,662,210	98.91	197,503,127	98.95	
事業活動 支出の部	1 人件費	97,258,695	51.68	99,595,527	51.16	95,399,134	49.21	95,092,839	49.33	93,090,571	46.64
	2 教育研究経費	79,385,742	42.18	79,259,037	40.71	81,261,877	41.90	83,178,079	43.15	84,129,590	42.14
	(1) (教育研究経費)	64,378,135	34.21	63,598,781	32.67	65,277,043	33.66	67,257,610	34.89	67,406,197	33.76
	(2) (医療経費)	15,007,607	7.97	15,660,256	8.04	15,984,834	8.24	15,920,469	8.26	16,723,393	8.38
	3 管理経費	7,722,278	4.10	8,172,750	4.20	8,211,165	4.24	8,438,737	4.38	8,905,521	4.46
	4 徴収不能額等	30,529	0.02	60,187	0.03	18,117	0.01	43,988	0.02	70,471	0.04
	教育活動支出計	184,397,244	97.98	187,087,501	96.10	184,890,293	95.36	186,753,643	96.88	186,196,153	93.28
教育活動収支差額	1,224,650		3,965,338		6,878,435		3,908,567		11,306,974		
【教育活動外収支】											
事業活動 収入の部	8 受取利息・配当金	1,900,155	1.01	1,607,896	0.83	1,500,369	0.77	1,609,007	0.83	1,486,371	0.74
	9 その他の教育活動外収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	教育活動外収入計	1,900,155	1.01	1,607,896	0.83	1,500,369	0.77	1,609,007	0.83	1,486,371	0.74
事業活動 支出の部	5 借入金等利息	157,341	0.08	155,531	0.08	151,445	0.08	136,301	0.07	180,547	0.09
	6 その他の教育活動外支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	教育活動外支出計	157,341	0.08	155,531	0.08	151,445	0.08	136,301	0.07	180,547	0.09
教育活動外収支差額	1,742,814		1,452,365		1,348,924		1,472,706		1,305,824		
経常収支差額	2,967,464		5,417,703		8,227,359		5,381,273		12,612,798		

(単位:千円)

区分	科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)
事業 収入 の部	10 資産売却差額	1,052	0.00	1,000,232	0.51	4,494	0.00	32,186	0.02	2,810	0.00
	11 その他の特別収入	680,559	0.36	1,009,714	0.52	604,980	0.31	471,095	0.24	611,725	0.31
	特別収入計	681,611	0.36	2,009,946	1.03	609,474	0.31	503,281	0.26	614,535	0.31
事業 支出 の部	7 資産処分差額	1,880,036	1.00	1,009,426	0.52	1,904,404	0.98	1,748,678	0.90	496,516	0.25
	8 その他の特別支出	63,207	0.03	265,804	0.14	112,763	0.06	243,240	0.13	403,642	0.20
	特別支出計	1,943,243	1.03	1,275,230	0.66	2,017,167	1.04	1,991,918	1.03	900,158	0.45
特別 収入 支 差 額	△ 1,261,632		734,716		△ 1,407,693		△ 1,488,637		△ 285,623		
基 本 年 度	組 入 前 組 入 差 額	1,705,832	0.91	6,152,419	3.16	6,819,666	3.52	3,892,636	2.02	12,327,175	6.18
基 本 年 度	組 入 額 合 計	△ 13,302,868	△ 7.07	△ 14,014,102	△ 7.20	△ 15,621,621	△ 8.06	△ 4,995,977	△ 2.59	△ 9,282,233	△ 4.65
当 年 度	収 支 差 額	△ 11,597,036		△ 7,861,683		△ 8,801,955		△ 1,103,341		△ 3,044,942	
前 年 度	繰 越 収 支 差 額	△ 293,247,410		△ 304,844,446		△ 312,706,130		△ 321,508,084		△ 319,665,979	
基 本 年 度	金 取 崩 額	0		0		0		2,945,446		0	
翌 年 度	繰 越 収 支 差 額	△ 304,844,446		△ 312,706,129		△ 321,508,085		△ 319,665,979		△ 316,621,037	
(参考)											
事 業 活 動	収 入 計	188,203,660	100.00	194,670,681	100.00	193,878,571	100.00	192,774,498	100.00	199,604,033	100.00
事 業 活 動	支 出 計	186,497,828	99.09	188,518,262	96.84	187,058,905	96.48	188,881,862	97.98	187,276,858	93.82

④ 平成27年度～令和元年度 貸借対照表の推移

(単位：千円)

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算	構成比(%)	決算	構成比(%)	決算	構成比(%)	決算	構成比(%)	決算	構成比(%)
固定資産	686,515,190	93.12	684,556,049	92.04	690,949,872	92.45	691,757,917	92.39	696,777,095	92.34
有形固定資産	450,899,379	61.16	464,249,214	62.42	464,503,044	62.15	460,128,810	61.46	452,090,773	59.91
特定資産	230,504,519	31.27	215,384,729	28.96	221,876,475	29.69	226,898,613	30.30	240,077,653	31.81
退職給与引当特定資産	40,781,473	5.53	39,040,812	5.25	38,537,713	5.16	38,218,183	5.10	37,450,784	4.96
その他の引当特定資産	189,723,046	25.74	176,343,917	23.71	183,338,762	24.53	188,680,430	25.20	202,626,869	26.85
その他の固定資産	5,111,292	0.69	4,922,106	0.66	4,570,353	0.61	4,730,494	0.63	4,608,669	0.62
流動資産	50,753,781	6.88	59,236,817	7.96	56,393,625	7.55	56,964,387	7.61	57,840,969	7.66
現金預金	37,906,703	5.14	43,333,778	5.83	43,917,050	5.88	44,977,171	6.01	45,559,716	6.04
その他の流動資産	12,847,078	1.74	15,903,039	2.13	12,476,575	1.67	11,987,216	1.60	12,281,253	1.62
資産の部合計	737,268,971	100.00	743,792,866	100.00	747,343,497	100.00	748,722,304	100.00	754,618,064	100.00

固定負債	129,937,604	17.62	126,141,448	16.96	122,770,330	16.43	122,483,725	16.36	118,663,330	15.73
長期借入金	26,158,870	3.55	26,341,220	3.54	24,622,430	3.29	25,183,840	3.36	23,295,250	3.09
退職給与引当金	90,625,496	12.29	86,757,359	11.66	85,639,363	11.46	84,929,295	11.34	83,223,963	11.03
その他の固定負債	13,153,238	1.78	13,042,869	1.76	12,508,537	1.68	12,370,590	1.66	12,144,117	1.61
流動負債	36,100,643	4.90	40,268,275	5.41	40,370,358	5.40	38,143,134	5.09	35,532,113	4.71
短期借入金	1,281,130	0.17	1,817,650	0.24	2,618,790	0.35	2,638,590	0.35	2,388,590	0.32
前受金	19,496,680	2.64	19,734,362	2.65	19,968,047	2.67	19,584,210	2.62	19,979,109	2.65
その他の流動負債	15,322,833	2.09	18,716,263	2.52	17,783,521	2.38	15,920,334	2.12	13,164,414	1.74
負債の部合計	166,038,247	22.52	166,409,723	22.37	163,140,688	21.83	160,626,859	21.45	154,195,443	20.44
基本金	876,075,170	118.83	890,089,273	119.67	905,710,893	121.19	907,761,425	121.24	917,043,658	121.52
第1号基本金	763,902,650	103.61	779,903,153	104.85	795,952,727	106.50	800,548,705	106.92	809,133,788	107.22
第2号基本金	5,400,000	0.73	3,000,000	0.40	2,100,000	0.28	2,500,000	0.33	2,900,000	0.38
第3号基本金	95,028,520	12.89	95,442,120	12.83	95,914,166	12.83	92,968,720	12.42	93,265,870	12.36
第4号基本金	11,744,000	1.60	11,744,000	1.59	11,744,000	1.58	11,744,000	1.57	11,744,000	1.56
繰越収支差額	△ 304,844,446	△ 41.35	△ 312,706,130	△ 42.04	△ 321,508,084	△ 43.02	△ 319,665,980	△ 42.69	△ 316,621,037	△ 41.96
純資産の部合計	571,230,724	77.48	577,383,143	77.63	584,202,809	78.17	588,095,445	78.55	600,422,621	79.56
負債及び純資産の部合計	737,268,971	100.00	743,792,866	100.00	747,343,497	100.00	748,722,304	100.00	754,618,064	100.00